

令和2年版

救急・救助の現況

消 防 庁

はじめに

本書は、消防機関の行う救急業務、救助業務及び都道府県の行う消防防災ヘリコプターによる消防活動に関する実施状況について、数値データ等を基に体系的に整理した統計資料集であり、これらの活動に関する現状を的確に把握する上で重要な基礎資料として毎年度発行している。

消防機関の行う救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。令和元年中の救急自動車による救急出動件数は 663 万 9,767 件（3 万 4,554 件増）と過去最多となっている。一方、現場到着までの平均所要時間は約 8.7 分、病院等収容までの平均所要時間は約 39.5 分となり、過去 10 年緩やかな延伸傾向にある。

救急搬送については、より迅速かつ効果的に救急業務を行うことを目的として、現状の医療資源を前提に、傷病者の状態に応じた適切かつ円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、平成 21 年に施行された消防法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 34 号）に基づき、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会での審議を経て「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定している。

救急救命士については、平成 3 年以降、処置範囲の拡大が図られており、平成 15 年の心肺機能停止傷病者に対する包括的指示下での除細動をはじめ、気管挿管、薬剤投与（アドレナリン）、自己注射が可能なアドレナリン製剤によるアドレナリンの投与（エピペン）、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が認められた。さらに、平成 26 年 4 月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加されたところである。

平成 16 年に非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が認められたことを契機に、消防庁では、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進しているところであり、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が応急手当を行うことで、生存率や社会復帰率の向上が期待される。また、平成 23 年 8 月からは、より講習を受けやすくする環境整備の一環として、救命入門コース等を新設している。

また、令和 2 年 1 月に国内初の感染者が確認された新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消防活動においても救急隊をはじめとして感染防止の徹底など様々な対応が求められている。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、毎年度「救急業務のあり方に関する検討会」を開催して、今後も進展する超高齢社会における救急需要の増大をはじめとした救急業務の諸課題について検討を行っているところである。

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正により、救助隊が法的に位置づけられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害か

らテロ災害などの特殊な災害まで広範囲に及んでいる。

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏まえ、全国的な救助体制強化の必要性が高まり、平成 18 年 4 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和 61 年自治省令第 22 号）」を改正し、新たに特別高度救助隊及び高度救助隊を創設した。これらの隊は、従来の救助器具に加え高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成され、隊員の教育については、消防大学校や各都道府県、各政令指定都市の消防学校等における教育訓練に取り入れた。

消防庁では、消防組織法第 50 条の規定による無償使用制度により、主要都市に大型除染システム搭載車、特別高度工作車等の車両や携帯型化学剤検知器、化学剤遠隔検知装置、陽圧式化学防護服等のNBCテロ対応資機材を配備したほか、近年、局所的な豪雨、台風等による自然災害が多発していることから、土砂・風水害への対応力強化を図るため、重機及び重機搬送車、高機能救命ボート等の全国配備を進めている。

また、土砂災害等に伴う救助活動マニュアルを策定するための検討会を開催するなど、複雑多様化する様々な救助事案への対応を進めている。

国際消防救助隊は、昭和 61 年の発足から平成 30 年 2 月に台湾東部で発生した地震災害への派遣まで、計 21 回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、高い評価を得ている。消防庁では、被災国等からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を被災地に派遣し、捜索救助活動ができるよう体制を整え、隊員へ研修や訓練を実施している。

航空消防防災体制については、44 都道府県域に 74 機（総務省消防庁保有 4 機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、令和元年中の出動実績は、救急出動 3,005 件、救助出動 1,993 件、火災出動 1,014 件、情報収集・輸送等出動 144 件、総出動件数は 6,156 件となっている。

消防防災ヘリコプターは、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であるとともに、大規模災害時において広域的に活動する任務を担い、その高速性及び機動性を生かし救助、救急及び情報収集等を実施している。今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

本書に掲載した統計データは、各都道府県及び消防本部において救急・救助・航空を巡る地域の諸課題に係る検討を深める際の重要な基礎資料として活用できるものであり、本書が救急業務、救助業務及び消防防災ヘリコプターによる消防活動の充実に資することを期待するものである。

令和 2 年 12 月

目 次

I 救 急 編

第1章 救急業務実施体制の状況	5
1 消防本部及び救急業務実施市町村	5
(1) 概要	5
(2) 実施形態	6
(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制	6
2 救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1) 救急隊	7
(2) 救急隊員及び准救急隊員	7
(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び 救急隊員	9
(4) 救急自動車	13
3 高速自動車国道等における救急業務	14
第2章 救急業務の実施状況	15
1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）	15
2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員	17
(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員	17
1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要	17
2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分	19
3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数	22
4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数	23
(2) 年齢区分別の搬送人員	25
1. 年齢区分別の搬送人員の概要	25
2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員	27
(3) 傷病程度別の搬送人員	28
1. 傷病程度別の搬送人員の概要	28
2. 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員の状況	29
3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員	30
4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員	31
(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員	33
1. 事故発生場所別の搬送人員の概要	33
2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員	34
(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員	35
1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員	35
2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員	36
3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員	37
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間	38
(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間	38

1.	現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数	39
2.	病院収容所要時間別の事故種別及び搬送人員	40
(2)	入電から医師引継ぎまでの平均所要時間	41
4	救急活動の内容	44
(1)	救急隊の行った応急処置等	44
(2)	特定行為等の実施状況	47
(3)	医師の現場出動の状況	47
5	応急手当の普及啓発	48
(1)	普及啓発活動等の概要	48
(2)	応急手当講習の実施状況	49
(3)	応急手当の実施及び救命効果	50
6	医療機関等への搬送状況	52
(1)	医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）	52
(2)	医療機関等（経営主体別）への搬送人員	53
(3)	管外医療機関等への搬送状況	55
(4)	救急自動車による転送件数	56
第3章	救急医療体制等	57
1	救急医療機関	57
2	救急搬送及び受入体制の構築	57
3	メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大	57
別表1	救急業務実施市町村数及び人口	60
別表2の1	都道府県別救急体制	61
別表2の2	資格別救急隊員数調	62
別表2の3	資格別救急隊員数（救急救命士）調	63
別表3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	64
別表4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	66
別表5	都道府県別年齢区分別搬送人員構成比	68
別表6	救急自動車による都道府県別の医療機関等別搬送人員の状況	69
別表7	都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比	70
別表8の1	現場到着所要時間別出動件数の状況 （入電から現場到着までの所要時間別出動件数）	71
別表8の2	現場到着所要時間別出動件数の構成比 （入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比）	72
別表9の1	病院収容所要時間別搬送人員の状況 （入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員）	73
別表9の2	病院収容所要時間別搬送人員の構成比 （入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員の構成比）	74
別表10	入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比	75
別表11	発生場所別傷病程度別搬送人員	76
別表12	応急手当普及啓発講習活動状況	77

別表 13	応急手当指導員養成状況	78
別表 14	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況	79
第4章	救急蘇生統計	81
1	心肺蘇生統計の概要	81
(1)	心肺蘇生統計	81
(2)	ウツタイン様式(救急蘇生統計)	81
(3)	心肺機能停止傷病者の性別及び年齢区分別の搬送人員	83
(4)	心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員	85
(5)	心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数	86
(6)	心原性心肺機能停止傷病者生存率(都道府県別及び年齢区分別)	87
1.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 (都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移)	87
2.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図が V F /無脈性V T波形の生存率(都道府県別の10ヵ年集計、10ヵ年推 移)	89
(7)	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による 心肺蘇生等実施の有無別の生存率	90
2	目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析	91
1.	心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率	92
2.	心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図V F /無脈性V T波 形別の生存率	94
3.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心 肺蘇生実施の有無別の生存率	96
4.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除 細動実施の有無別の生存率	98
5.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間別の生存率	100
6.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細 動実施の有無別の生存率	102
7.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心 肺蘇生実施の有無別の生存率(初期心電図波形がV F /無脈性V Tの傷病 者)	104
8.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間別の生存率(初期心電図波形がV F /無脈性V Tの傷病者)	106
9.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇 生を開始した時間区分別の生存率(10ヵ年累計)	108
10.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細	

動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がV F /無脈性V Tの傷病者）	110
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析	112
1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率.....	112
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による 心肺蘇生実施の有無別の生存率.....	114
3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 （都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）	116
4 用語の定義及び収集方法について	118
(1) ウツタイン様式とは	118
(2) 各用語の定義について	118
(3) 収集方法、データクリーニング基本方針について	120
(4) その他	121
別表 15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）	124
別表 16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇 生を実施した件数（都道府県別）	125
別表 17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施され た件数（都道府県別）	126
別表 18 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率 （10ヵ年比較、都道府県別）	127
別表 19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率 （10ヵ年集計、都道府県別）	130
別表 20 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形が V F 又は無脈性V Tの傷病者の生存率（10ヵ年比較、都道府県別） ..	131
別表 21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形が V F 又は無脈性V Tの生存率（10ヵ年集計、都道府県別）	134
別表 22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率 （10ヵ年集計、都道府県別）	135

II 救 助 編

第1章 救助活動体制の現状	141
1 救助隊の範囲	141
2 救助隊の設置状況	141
3 救助隊及び救助隊員	145
第2章 救助活動の状況	146
1 救助活動の範囲	146
2 救助活動状況の概要	146
3 事故種別ごとの救助活動状況	147
(1) 救助出動件数	148
(2) 救助活動件数	149

(3) 救助人員	151
4 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員	153
5 火災以外の事故時における出動車両等	154
第3章 救助器具等の保有状況	156
1 救助活動のための車両	156
2 救助活動のための救助器具等	157
第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況	158
第5章 国際消防救助隊の活躍	159
別表1 都道府県別救助体制	164
別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数	166
別表3 都道府県別事故種別救助出動件数	167
別表4 都道府県別事故種別救助活動件数	168
別表5 都道府県別事故種別救助人員	169
別表6 都道府県別事故種別救助出動人員	170
別表7 都道府県別事故種別救助活動人員	172
別表8 救助隊が搭乗する車両	174
別表9 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第1）	175
別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況 【省令別表第1（地域の実情に応じ備えるもの）】	176
別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第2）	177
別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第3）	178

III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務	181
1 消防防災ヘリコプターの配備状況	181
2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況	182
3 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況	184
(1) 救急出動件数	184
(2) 救急搬送人員	186
4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況	188
(1) 救助出動件数	188
(2) 救助人員	189
5 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員	191

I 救 急 編

◎ 令和2年4月1日現在の救急業務実施体制

○ 消防本部数	726本部	【第1表参照】
○ 救急業務実施市町村	1,690市町村	【第2表参照】
○ 救急業務未実施町村	29町村	【第3表参照】
○ 救急隊数	5,270隊	【第4表及び第10表参照】
うち救急救命士運用隊数	5,241隊	
○ 救急隊員数	6万4,531人	【第5表参照】
○ 救急救命士資格を有する消防職員数	4万43人	【第8表参照】
うち救急隊員として運用している救急救命士数	2万8,115人	【第9表参照】
○ 救急自動車保有台数	6,443台	【第12表参照】
	(うち高規格救急車6,279台)	

◎ 令和元年中の救急自動車による救急業務実施状況

○ 救急出動件数	663万9,767件	【第15表参照】
○ 搬送人員	597万8,008人	【第15表参照】
うち高齢者(満65歳以上)	358万9,055人(60.0%)	【第29表参照】
うち軽症(外来診療)	286万9,027人(48.0%)	【第33表参照】
○ 現場到着所要時間	全国平均約8.7分	【第49図参照】
○ 病院収容所要時間	全国平均約39.5分	【第49図参照】

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

令和2年4月1日現在の消防本部数は726本部（単独437本部、組合289本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている。（第1表参照）

救急業務実施体制を市町村単位で見ると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、令和2年4月1日現在、全国1,719市町村のうち1,690市町村（98.3%、793市、736町、161村）となっている。（第2表、別表1参照）

第1表 消防本部数の推移

年 区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
単 独	456	455	442	442	439	437	437
組 合	296	295	291	290	289	289	289
計	752	750	733	732	728	726	726

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

年 区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
救急業務 実施市町村数	1,686	1,689	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
対前年 増減数	1	3	1	0	0	0	0
対前年 増減率(%)	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 救急業務実施市町村数は各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合（広域連合を含む。以下同じ。）による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している1,690市町村のうち、事務委託方式による市町村が143市町村（8.5%）、一部事務組合方式による市町村が1,110市町村（65.7%）となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の74.1%を占めている。（第3表、別表1参照）

第3表 救急業務実施状況の推移

区分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
全市町村数		1,720	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
救急業務 実施市町村		1,686 (98.0)	1,689 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)
うち 事務委託方式		133 (7.9)	135 (8.0)	139 (8.2)	140 (8.3)	143 (8.5)	143 (8.5)	143 (8.5)
うち 一部事務組合方式		1,097 (65.1)	1,099 (65.1)	1,109 (65.6)	1,108 (65.6)	1,108 (65.6)	1,110 (65.7)	1,110 (65.7)
救急業務 未実施町村		34	30	29	29	29	29	29

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の（ ）内の数値は「全市町村数」に占める割合（単位%）を示す。

3 「うち事務委託方式」、「うち一部事務組合方式」の欄の（ ）内の数値は「救急業務実施市町村」に占める割合（単位%）を示す。

(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に患者搬送車を置き、役場の職員が傷病者の搬送を実施する「役場救急」を行っている。

令和2年4月1日現在、救急業務の実施体制のない地域は、29町村（全市町村1,719市町村の約1.7%）である。（第3表参照）

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

令和2年4月1日現在、救急隊は、救急業務を実施している1,690市町村に5,270隊配備されており、前年の5,215隊に比べて55隊(1.1%)増加している。(第4表参照)

第4表 救急隊数の推移

(単位:隊)

年 区分	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年
救急隊数	5,028	5,069	5,090	5,140	5,179	5,215	5,270
対前年 増減数	24	41	21	50	39	36	55
対前年 増減率(%)	0.5	0.8	0.4	1.0	0.8	0.7	1.1

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 救急隊員及び准救急隊員

令和2年4月1日現在、救急隊員数は、6万4,531人(うち女性は1,475人(2.3%))となっており、前年の6万3,723人に比べて808人(1.3%)増加している。(第5表参照)

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、2万150人(31.2%)(うち女性は835人(4.1%))となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は4万4,381人(68.8%)(うち女性は640人(1.4%))となっている。(第7図、別表2の1、別表2の2参照)

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、12万7,693人(前年12万7,622人)(うち女性は3,397人(2.7%))となっている。(第8表参照)

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ7万1,245人、1万3,526人となっている。(第8表参照)

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)は、3万516人、旧救急Ⅱ課程修了者は3,648人となっている。(第5表、別表2の2参照)

また、近年の人口減少や厳しい財政状況などにより、過疎地域や離島においては、救急隊が配置できない地域や時間帯が生じるなど、救急業務の空白が生じつつある中で、平成28年12月に消防法施行令の一部を改正する政令(平成28年政令第379号)を公布し、平成29年4月1日から過疎地域及び離島において、市町村が適切な救急業務の実施を図るための措置として総務省令で定める事項を記載した計画(実施計画)を定めたときには、救急隊員2人と准救急隊員1人による救急隊の編成が可能となった。

准救急隊員は、救急業務に関する基礎的な講習の課程(92時間)を修了した常

勤の消防職員等とされており、例えば、常勤の消防職員と併任され上記課程を修了した役場職員などを想定している。また、同課程の講習を受けた者以外に、上記課程修了と同等以上の学識経験を有する者についても准救急隊員とすることができることとしており、医師、保健師、看護師、准看護師、救急救命士及び救急科（250時間）を修了した者としている。令和2年4月1日現在、全国で13人（うち女性は0人（0.0%））が准救急隊員として救急業務に従事している。（第8表参照）

(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員

救急隊1隊の3人の救急隊員のうち、1人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、令和2年4月1日現在、全救急隊5,270隊のうち5,241隊となっており、前年の5,178隊に比べて63隊(1.2%)増加している。これは、全救急隊の99.4%(前年比0.1ポイント増)となっており、着実に増加している。(第9表、第10表、及び第11図参照)

救急救命士の資格を有する消防職員数は4万43人、救急隊員数は3万255人となっている。そのうち、運用している救急救命士数は2万8,115人であり、現在、救急救命士を運用していない消防本部は、東京都の三宅村消防本部のみとなっている。(第8表及び第9表参照)

また、救急救命士の資格を有する救急隊員のうち、気管挿管認定救急救命士は1万5,597人、薬剤投与(アドレナリン)認定救急救命士は2万7,283人、気管挿管・薬剤投与(アドレナリン)両認定救急救命士は1万5,349人となっている。(別表2の3参照)

第5表 救急隊員の資格状況

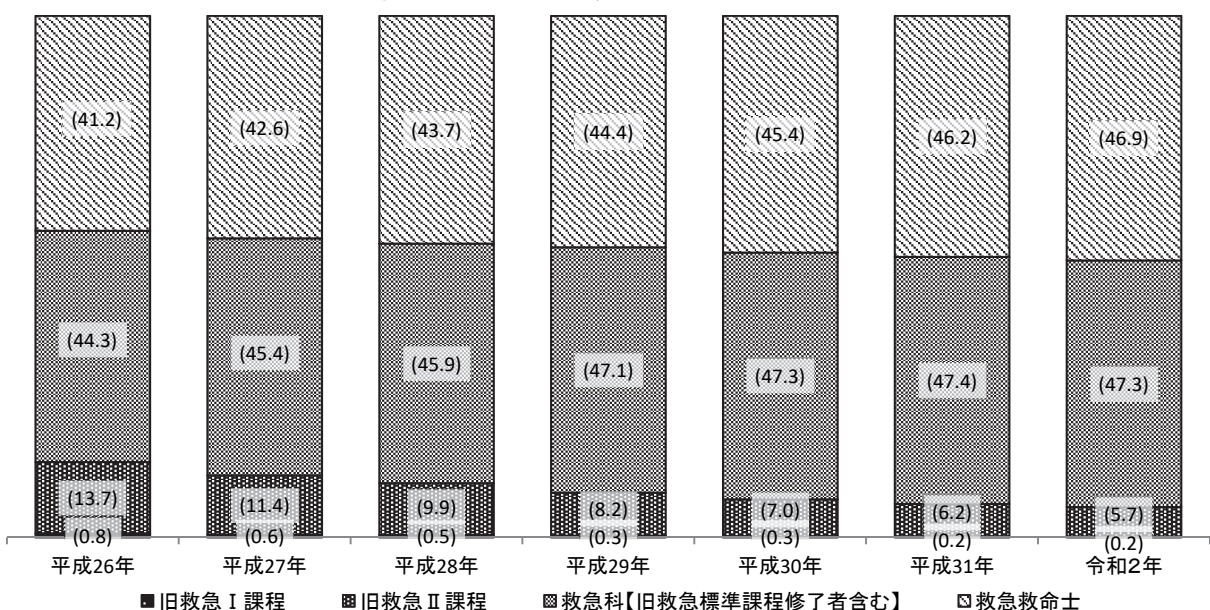
(単位:人)

区 分	年							平成31年～ 令和2年 増減数
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	482 (0)	337 (0)	293 (0)	215 (0)	167 (0)	136 (0)	112 (0)	▲ 24 (0)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	8,295 (9)	6,942 (7)	6,060 (6)	5,137 (7)	4,419 (5)	3,955 (4)	3,648 (5)	▲ 307 (1)
救急科修了者 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)	26,884 (306)	27,716 (309)	28,041 (335)	29,420 (360)	29,703 (347)	30,181 (400)	30,516 (419)	335 (19)
救急救命士 (うち女性)	24,973 (772)	26,015 (811)	26,659 (858)	27,717 (886)	28,482 (952)	29,451 (991)	30,255 (1,051)	804 (60)
救急隊員総数 (うち女性)	60,634 (1,087)	61,010 (1,127)	61,053 (1,199)	62,489 (1,253)	62,771 (1,304)	63,723 (1,395)	64,531 (1,475)	808 (80)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

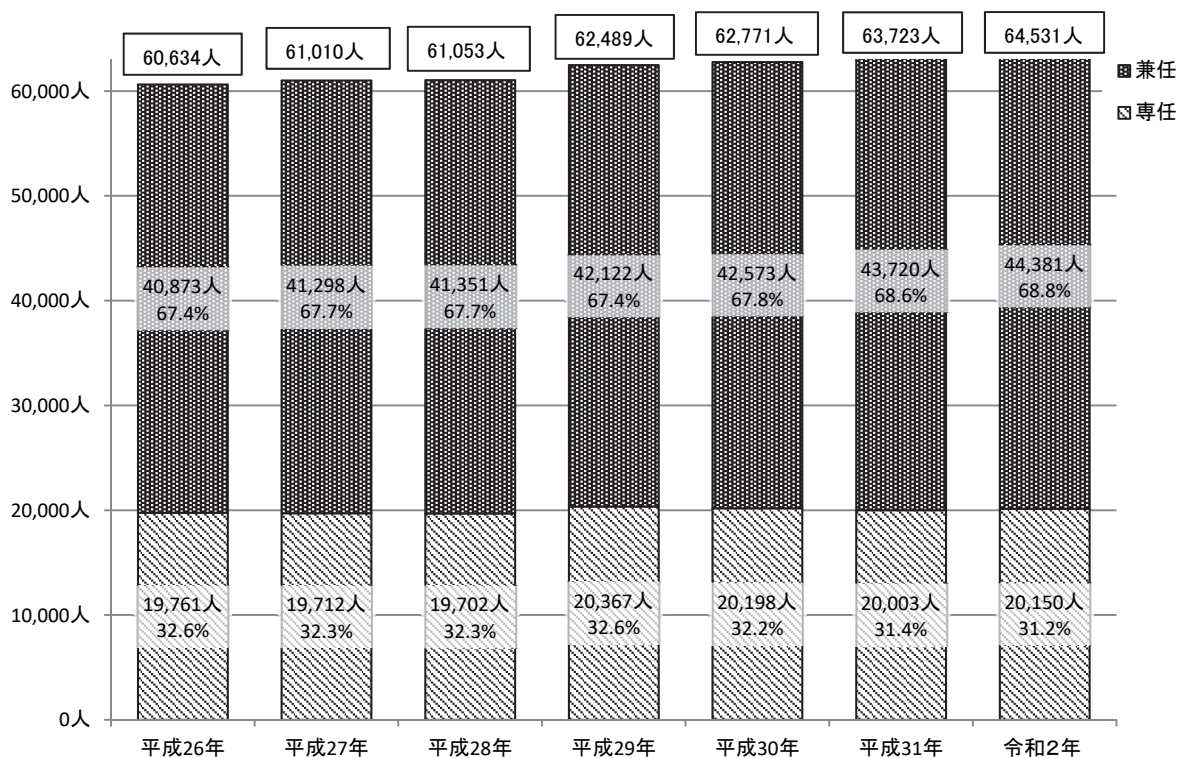
第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	平成31年～令和2年増減
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	8,819 (32)	7,791 (24)	5,870 (25)	5,363 (18)	4,119 (18)	3,789 (24)	3,797 (17)	2,879 (60)	▲ 918 (43)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	27,335 (166)	24,862 (161)	21,743 (120)	19,842 (118)	17,624 (117)	16,329 (115)	15,186 (130)	13,526 (124)	▲ 1,660 (▲ 6)
救急科修了者 【旧救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)	52,675 (935)	57,101 (987)	57,530 (966)	62,149 (1,116)	64,336 (1,094)	67,168 (1,172)	70,251 (1,286)	71,245 (1,343)	994 (57)
救急救命士 (うち女性)	29,197 (1,110)	31,012 (1,221)	32,813 (1,329)	34,223 (1,441)	35,775 (1,546)	37,143 (1,639)	38,388 (1,711)	40,043 (1,870)	1,655 (159)
救急隊員資格者 (うち女性)	118,026 (2,243)	120,766 (2,393)	117,956 (2,440)	121,577 (2,693)	121,854 (2,775)	124,429 (2,950)	127,622 (3,144)	127,693 (3,397)	71 (253)
准救急隊員 (うち女性)						19 (2)	18 (2)	13 (0)	▲ 5 (▲ 2)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

(令和2年4月1日現在 単位：隊、人)

都道府県名	救急隊					救急隊員			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率	総 数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率
			(b)/(a)		(c)/(a)				(c)/(b)
北海道	326	322	98.8%	276	84.7%	4,629	2,486	2,197	88.4%
青森	88	88	100.0%	79	89.8%	1,376	521	490	94.0%
岩手	83	83	100.0%	79	95.2%	1,194	449	412	91.8%
宮城	100	100	100.0%	91	91.0%	1,040	466	445	95.5%
秋田	76	75	98.7%	73	96.1%	1,181	395	358	90.6%
山形	66	65	98.5%	58	87.9%	703	306	293	95.8%
福島	120	113	94.2%	100	83.3%	1,527	525	496	94.5%
茨城	151	151	100.0%	125	82.8%	2,375	903	800	88.6%
栃木	88	88	100.0%	88	100.0%	1,091	550	527	95.8%
群馬	94	94	100.0%	92	97.9%	1,081	509	477	93.7%
埼玉	227	227	100.0%	216	95.2%	2,100	1,332	1,253	94.1%
千葉	225	224	99.6%	220	97.8%	2,289	1,191	1,135	95.3%
東京	274	273	99.6%	272	99.3%	2,640	1,974	1,960	99.3%
神奈川	242	242	100.0%	242	100.0%	2,217	1,576	1,501	95.2%
新潟	132	132	100.0%	122	92.4%	1,673	687	656	95.5%
富山	55	55	100.0%	44	80.0%	528	289	273	94.5%
石川	54	54	100.0%	54	100.0%	773	343	288	84.0%
福井	50	49	98.0%	44	88.0%	505	237	226	95.4%
山梨	53	53	100.0%	46	86.8%	630	286	255	89.2%
長野	120	120	100.0%	108	90.0%	1,756	724	652	90.1%
岐阜	126	126	100.0%	117	92.9%	1,682	614	572	93.2%
静岡	140	140	100.0%	134	95.7%	1,520	730	685	93.8%
愛知	240	240	100.0%	238	99.2%	4,023	1,514	1,339	88.4%
三重	106	103	97.2%	82	77.4%	1,725	549	513	93.4%
滋賀	59	59	100.0%	58	98.3%	915	342	323	94.4%
京都	89	89	100.0%	82	92.1%	1,133	515	494	95.9%
大阪	249	249	100.0%	246	98.8%	2,841	1,520	1,437	94.5%
兵庫	196	196	100.0%	196	100.0%	2,283	1,247	1,191	95.5%
奈良	71	71	100.0%	70	98.6%	952	321	303	94.4%
和歌山	68	68	100.0%	63	92.6%	754	315	301	95.6%
鳥取	31	31	100.0%	30	96.8%	579	194	183	94.3%
島根	69	68	98.6%	48	69.6%	689	280	256	91.4%
岡山	101	101	100.0%	95	94.1%	1,809	500	438	87.6%
広島	130	130	100.0%	126	96.9%	1,210	683	649	95.0%
山口	75	75	100.0%	74	98.7%	965	386	355	92.0%
徳島	43	43	100.0%	31	72.1%	611	217	200	92.2%
香川	43	43	100.0%	39	90.7%	540	258	216	83.7%
愛媛	76	76	100.0%	71	93.4%	710	380	359	94.5%
高知	48	48	100.0%	42	87.5%	728	305	288	94.4%
福岡	170	170	100.0%	159	93.5%	1,703	850	764	89.9%
佐賀	42	42	100.0%	42	100.0%	627	230	205	89.1%
長崎	80	74	92.5%	68	85.0%	855	365	328	89.9%
熊本	103	101	98.1%	92	89.3%	957	455	437	96.0%
大分	60	60	100.0%	53	88.3%	682	347	313	90.2%
宮崎	45	45	100.0%	43	95.6%	535	268	243	90.7%
鹿児島	115	114	99.1%	89	77.4%	1,189	606	552	91.1%
沖縄	71	71	100.0%	65	91.5%	1,006	515	477	92.6%
合計	5,270	5,241	99.4%	4,882	92.6%	64,531	30,255	28,115	92.9%

- (注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に、救急救命士の資格を持つ救急隊員が搭乗し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。
- 2 「救命士常時運用隊」とは、24時間365日全ての救急事案で救急救命士が搭乗する体制としている救急隊をいう。

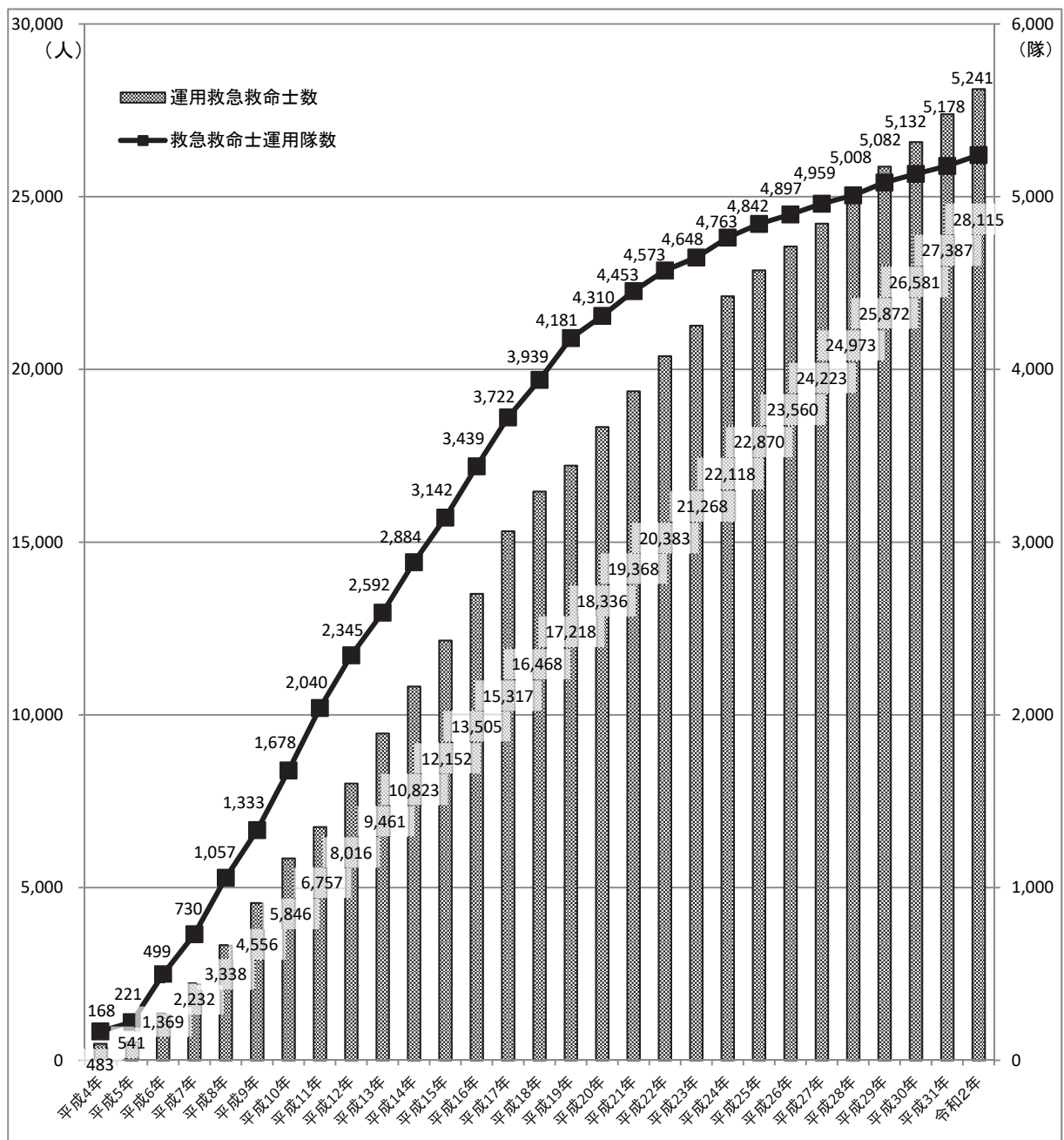
第10表 救急救命士の運用推移

(単位: 隊)

区分	年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年
救急隊数		4,892	4,910	4,927	4,965	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140	5,179	5,215	5,270
救急救命士 運用隊数		4,453	4,573	4,648	4,763	4,842	4,897	4,959	5,008	5,082	5,132	5,178	5,241
割合(%)		91.0	93.1	94.3	95.9	96.8	97.4	97.8	98.4	98.9	99.1	99.3	99.4

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,443 台となっており、前年の 6,364 台に比べて 79 台(1.2%)増加している。そのうち高規格救急自動車の台数は 6,279 台となっている。(第 12 表、第 13 図、別表 2 の 1 参照)

救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第12表 救急自動車数の推移

(単位:台)

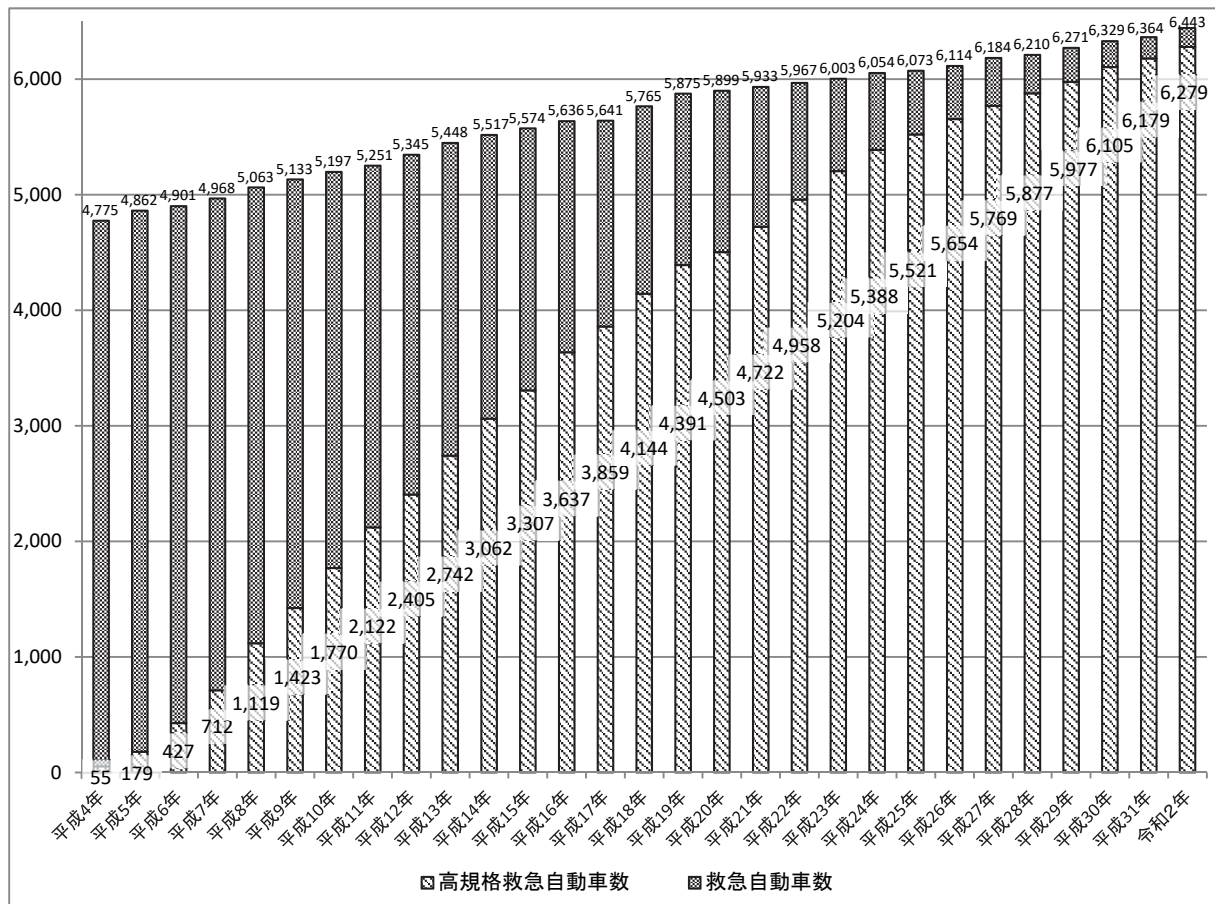
年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年
救急自動車数 (高規格車数)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)	6,184 (5,769)	6,210 (5,877)	6,271 (5,977)	6,329 (6,105)	6,364 (6,179)	6,443 (6,279)
対前年増減 (高規格車)	34 (219)	34 (236)	36 (246)	51 (184)	19 (133)	41 (133)	70 (115)	26 (108)	61 (100)	58 (128)	35 (74)	79 (100)
対前年増減率(%) (高規格車)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)	1.1 (2.0)	0.4 (1.9)	1.0 (1.7)	0.9 (2.1)	0.6 (1.2)	1.2 (1.6)

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成 23 年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第13図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移

(単位:台)



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成 23 年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

3 高速自動車国道等における救急業務

令和2年4月1日現在の高速自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道(以下、「高速自動車国道等」という。)の供用延長は9,188 kmとなっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国726本部の56.1%にあたる407本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への令和元年中救急出動件数は9,132件、搬送人員は8,509人となっている。(第14表参照)

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
出動件数(件)		9,987	9,704	9,867	9,675	9,545	9,132
搬送人員(人)		10,316	9,415	9,490	9,240	8,865	8,509

第2章 救急業務の実施状況

1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）

令和元年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、664万2,772件（対前年比3万4,431件増、0.5%増）、搬送人員は598万258人（対前年比1万7,645人増、0.3%増）となった。（第15表、第16図参照）

そのうち救急自動車による救急出動件数は、663万9,767件（対前年比3万4,554件増、0.5%増）、搬送人員は597万8,008人（対前年比1万7,713人増、0.3%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を更新した。（第15表、別表3及び別表4参照）

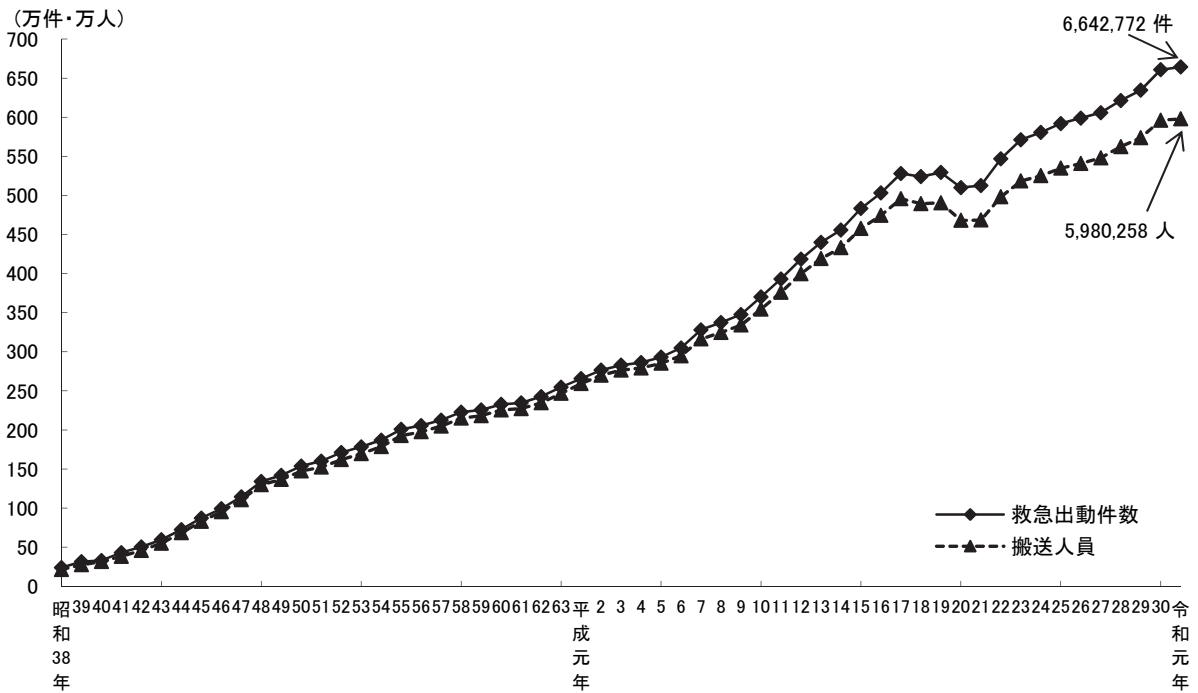
救急自動車は、1日平均1万8,191件（前年1万8,096件）、約4.7秒に1回（前年約4.8秒に1回）の割合で出動しており、国民の21人に1人（前年21人に1人）が搬送されたことになる。

第15表 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数			増減数		全搬送人員			増減数	
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリ よる 件数	増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増減数 増減率 (%)	うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員	増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増減数 増減率 (%)		
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲ 39,950 (▲0.8)	▲ 40,220 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲ 63,035 (▲1.3)	▲ 63,383 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	52,520 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)	10,160 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	▲ 193,142 (▲3.7)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)	▲ 224,117 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	25,132 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	4,355 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	341,456 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	296,546 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	243,973 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	203,192 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	94,800 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	67,573 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	113,228 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	95,785 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	69,238 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	59,830 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	69,894 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	72,453 (1.3)
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	155,149 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	142,848 (2.6)
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	132,183 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	114,868 (2.0)
平成30年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	263,066 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	224,209 (3.9)
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	34,554 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	17,713 (0.3)

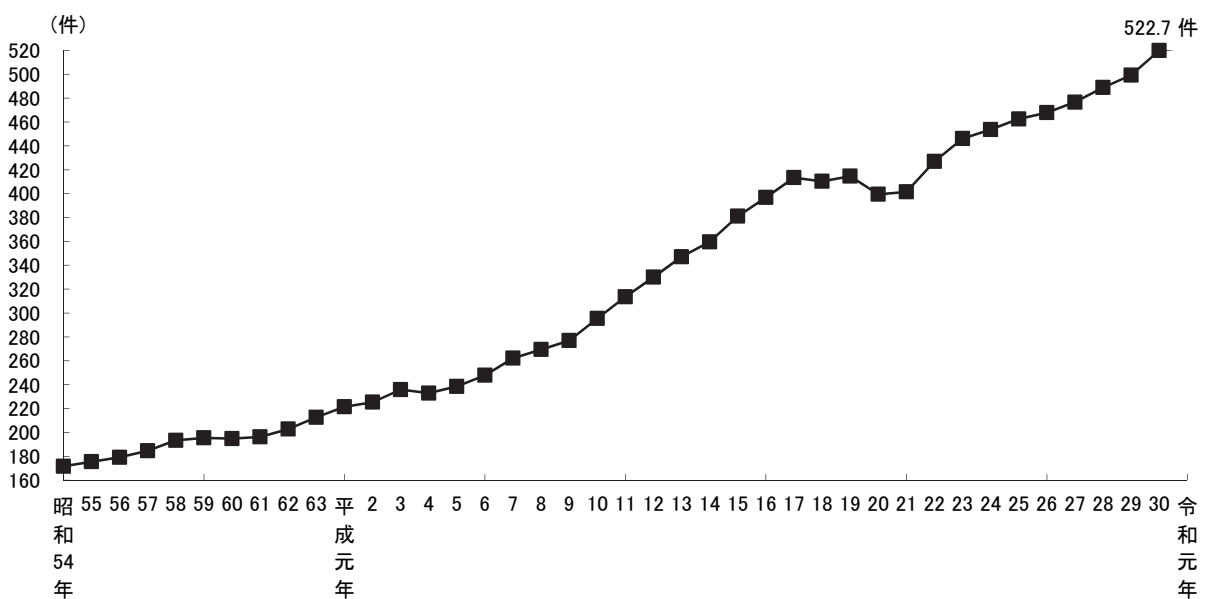
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。以後、月別の数値を除き同様とする。

第16図 救急出動件数及び搬送人員の推移



令和元年中の消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数 664 万 2,772 件について、人口 1 万人当たりの平均救急出動件数は 522.7 件である。救急自動車のみでは 663 万 9,767 件となっている。救急自動車のみを都道府県別にみると、東京都の 83 万 1,052 件が最も多く、鳥取県の 2 万 7,350 件が最も少なくなっている。(第 17 図、別表 3 参照)

第17図 人口 1 万人当たりの平均救急出動件数の推移



- (注) 1 各年とも 1 月から 12 月までの数値である。
 2 平均救急出動件数は、管轄市町村の救急出動件数から、平成 27 年国勢調査人口 (確定値) による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要

令和元年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病433万5,687件（65.3%）であり、続いて一般負傷101万3,435件（15.3%）、交通事故43万2,492件（6.5%）となっている。（第18表、第20図参照）

救急出動件数について前年と比較すると、急病と一般負傷の件数は増加している一方で、交通事故の件数は減少している。（第18表参照）

令和元年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い事故種別は急病392万2,274人（65.6%）で、続いて一般負傷92万6,553人（15.5%）、交通事故41万1,528人（6.9%）となっている。（第19表参照）

なお、令和元年中の救急自動車による救急出動件数のうち、不搬送件数は70万2,614件で全体の10.6%となっている。

第18表 事故種別の救急出動件数対前年比 (単位：件)

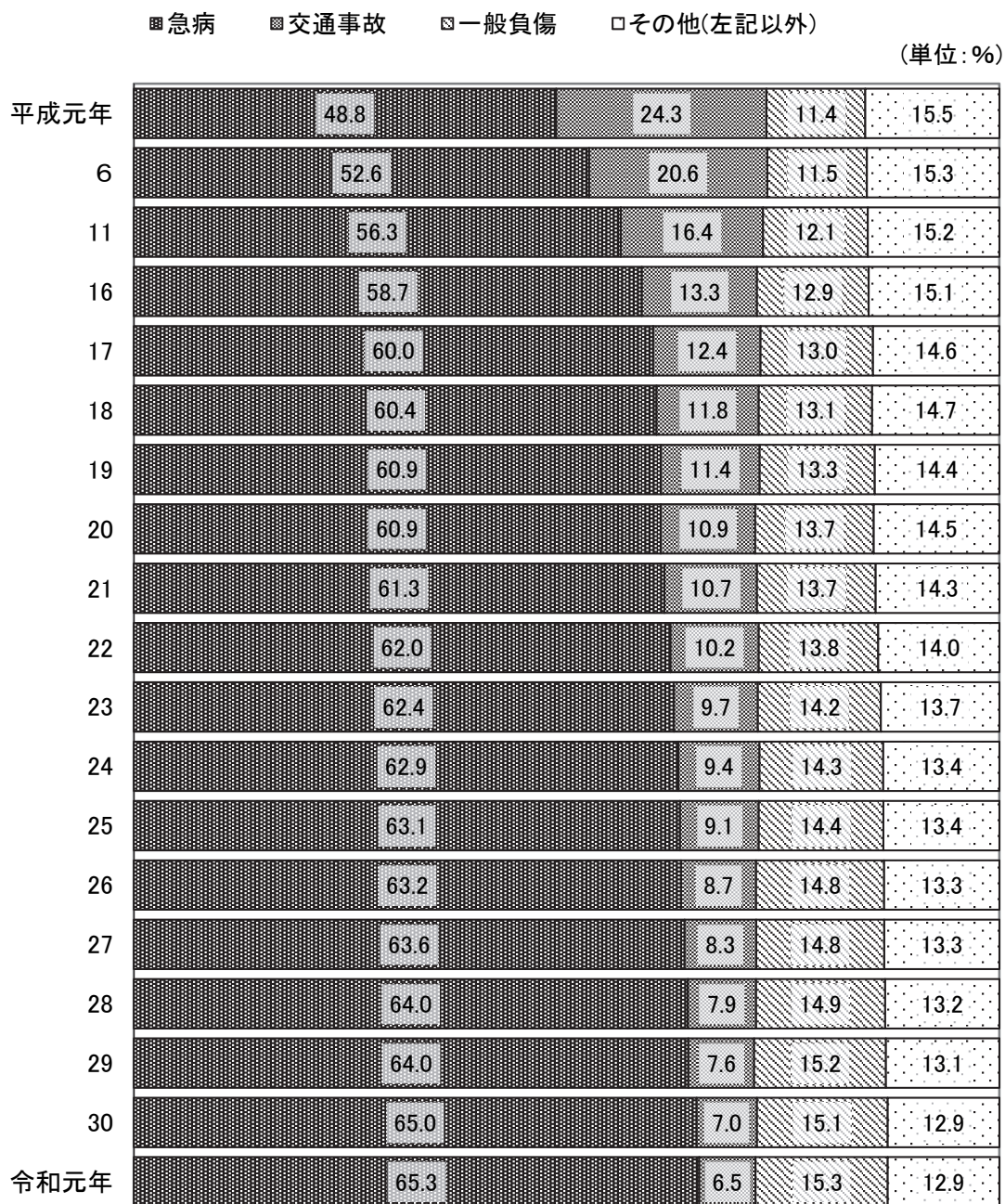
事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,335,687	65.3	4,294,924	65.0	40,763	0.9
交通事故	432,492	6.5	459,977	7.0	▲ 27,485	▲ 6.0
一般負傷	1,013,435	15.3	997,804	15.1	15,631	1.6
加害	30,074	0.5	32,709	0.5	▲ 2,635	▲ 8.1
自損行為	52,286	0.8	51,994	0.8	292	0.6
労働災害	57,308	0.9	58,891	0.9	▲ 1,583	▲ 2.7
運動競技	42,102	0.6	43,785	0.7	▲ 1,683	▲ 3.8
火災	23,485	0.4	22,925	0.3	560	2.4
水難	5,071	0.1	5,249	0.1	▲ 178	▲ 3.4
自然災害	1,105	0.0	2,540	0.0	▲ 1,435	▲ 56.5
転院搬送	552,175	8.3	542,026	8.2	10,149	1.9
その他 (転院搬送除く)	94,547	1.4	92,389	1.4	2,158	2.3
合計	6,639,767	100	6,605,213	100	34,554	0.5

第19表 事故種別の搬送人員対前年比 (単位：人)

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,922,274	65.6	3,891,040	65.3	31,234	0.8
交通事故	411,528	6.9	441,582	7.4	▲ 30,054	▲ 6.8
一般負傷	926,553	15.5	912,346	15.3	14,207	1.6
加害	22,750	0.4	25,038	0.4	▲ 2,288	▲ 9.1
自損行為	35,545	0.6	35,156	0.6	389	1.1
労働災害	55,924	0.9	57,500	1.0	▲ 1,576	▲ 2.7
運動競技	41,573	0.7	43,349	0.7	▲ 1,776	▲ 4.1
火災	5,234	0.1	5,393	0.1	▲ 159	▲ 2.9
水難	2,160	0.0	2,318	0.0	▲ 158	▲ 6.8
自然災害	640	0.0	1,957	0.0	▲ 1,317	▲ 67.3
その他	553,827	9.3	544,616	9.1	9,211	1.7
合計	5,978,008	100	5,960,295	100	17,713	0.3

- (注) 1 不搬送とは、傷病者又はその関係者が搬送を拒んだ場合や明らかに死亡している場合又は医師が死亡していると診断した場合に医療機関等へ搬送しないものをいう。
2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第20図 事故種別の救急出動件数と構成比の推移



(注) 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分

令和元年中の救急自動車による急病の搬送人員 392 万 2,274 人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第 21 表、第 23 表及び第 24 表である。疾病分類別で見ると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、59 万 1,394 人（15.1%）となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、19.0%を占めている。（第 21 表参照）

また、年齢区分別傷病程度で見ると、全体では中等症（入院診療）以上（傷病程度「その他」を除く。）の割合は、52.1%となっているが、高齢者では 62.2%と高くなっている。（第 24 表参照）

第21表 急病の疾病分類別の年齢区分別搬送人員（令和元年 単位：人）

年齢区分		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	14 (0.7)	1,955 (1.0)	2,086 (2.1)	60,041 (5.0)	210,572 (8.6)	274,668 (7.0)
	心疾患等	21 (1.0)	412 (0.2)	1,006 (1.0)	61,800 (5.2)	253,487 (10.4)	316,726 (8.1)
	消化器系	54 (2.7)	7,557 (4.0)	8,224 (8.4)	126,412 (10.6)	198,096 (8.1)	340,343 (8.7)
	呼吸器系	134 (6.6)	20,368 (10.9)	9,548 (9.8)	64,377 (5.4)	287,492 (11.8)	381,919 (9.7)
	精神系	4 (0.2)	342 (0.2)	5,056 (5.2)	95,856 (8.0)	24,652 (1.0)	125,910 (3.2)
	感覚系	12 (0.6)	6,005 (3.2)	9,336 (9.6)	62,733 (5.2)	82,518 (3.4)	160,604 (4.1)
	泌尿器系	7 (0.3)	323 (0.2)	1,440 (1.5)	60,776 (5.1)	68,989 (2.8)	131,535 (3.4)
	新生物	0 (0.0)	34 (0.0)	70 (0.1)	11,824 (1.0)	47,606 (2.0)	59,534 (1.5)
	その他	1,053 (51.8)	37,672 (20.1)	20,870 (21.4)	218,360 (18.2)	417,759 (17.1)	695,714 (17.7)
	症状・徴候・診断名 不明確の状態	732 (36.0)	112,774 (60.2)	39,979 (41.0)	435,485 (36.4)	846,351 (34.7)	1,435,321 (36.6)
	合計	2,031 (100)	187,442 (100)	97,615 (100)	1,197,664 (100)	2,437,522 (100)	3,922,274 (100)

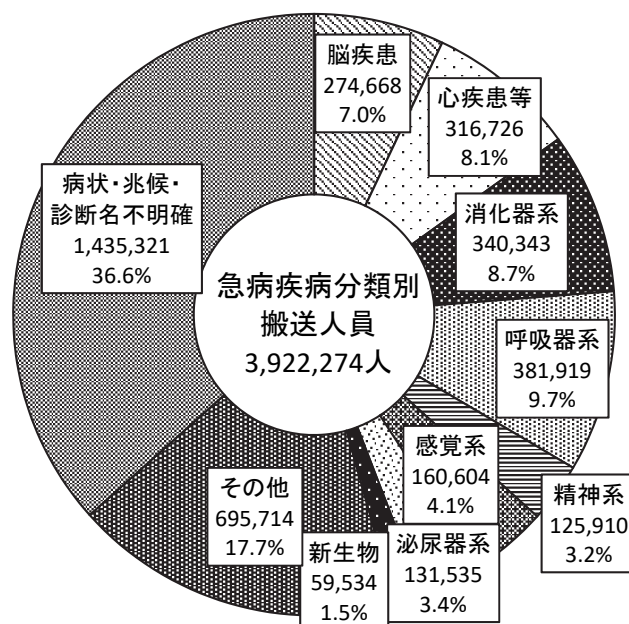
(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

2 () 内は、構成比(単位：%)を示す。

3 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第22図 急病の疾病分類別の搬送人員 (令和元年 単位:人)



(注) 1 急病とは、疾病が原因で医療機関に搬送されたものであり、初診時の医師の診断名(傷病名)により10分類されている。傷病名はWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD10)により分類されたものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳血管疾患」をいう。
 - (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで及び「a-0906 その他循環器系の疾患」をいう。
 - (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
 - (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
 - (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
 - (6) 「感覚系」とは、「VI神経系の疾患」、「VII眼及び付属器の疾患」及び「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
 - (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
 - (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
 - (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
 - (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。
- なお、「〇〇の疑い」は全てその傷病名により分類する。

2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第23表 急病の疾病分類別の傷病程度別の搬送人員 (令和元年 単位：人)

程度		死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	合計
分類項目	循環器系	1,641 (2.6)	66,310 (22.5)	163,228 (9.7)	43,489 (2.3)	0 (0.0)	274,668 (7.0)
	心疾患等	24,791 (39.8)	62,974 (21.4)	142,221 (8.4)	86,740 (4.6)	0 (0.0)	316,726 (8.1)
	消化器系	855 (1.4)	17,690 (6.0)	173,200 (10.3)	148,598 (7.9)	0 (0.0)	340,343 (8.7)
	呼吸器系	2,506 (4.0)	35,071 (11.9)	220,856 (13.1)	123,486 (6.6)	0 (0.0)	381,919 (9.7)
	精神系	15 (0.0)	1,838 (0.6)	27,151 (1.6)	96,906 (5.2)	0 (0.0)	125,910 (3.2)
	感覚系	74 (0.1)	3,108 (1.1)	54,766 (3.2)	102,656 (5.5)	0 (0.0)	160,604 (4.1)
	泌尿器系	248 (0.4)	5,131 (1.7)	54,704 (3.2)	71,452 (3.8)	0 (0.0)	131,535 (3.4)
	新生物	1,966 (3.2)	11,994 (4.1)	38,908 (2.3)	6,666 (0.4)	0 (0.0)	59,534 (1.5)
	その他	7,388 (11.9)	33,224 (11.3)	284,309 (16.9)	370,793 (19.7)	0 (0.0)	695,714 (17.7)
	症状・徴候・診断名 不明確の状態	22,743 (36.5)	56,856 (19.3)	525,780 (31.2)	828,922 (44.1)	1,020 (100.0)	1,435,321 (36.6)
	合計	62,227 (100)	294,196 (100)	1,685,123 (100)	1,879,708 (100)	1,020 (100)	3,922,274 (100)

第24表 急病の傷病程度別の年齢区分別の搬送人員 (令和元年 単位：人)

年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
程度						
死亡	60 (3.0)	269 (0.1)	73 (0.1)	7,303 (0.6)	54,522 (2.2)	62,227 (1.6)
重症 (長期入院)	118 (5.8)	1,978 (1.1)	985 (1.0)	54,941 (4.6)	236,174 (9.7)	294,196 (7.5)
中等症 (入院診療)	1,078 (53.1)	44,232 (23.6)	23,410 (24.0)	391,287 (32.7)	1,225,116 (50.3)	1,685,123 (43.0)
軽症 (外来診療)	769 (37.9)	140,939 (75.2)	73,118 (74.9)	743,783 (62.1)	921,099 (37.8)	1,879,708 (47.9)
その他	6 (0.3)	24 (0.0)	29 (0.0)	350 (0.0)	611 (0.0)	1,020 (0.0)
合計	2,031 (100)	187,442 (100)	97,615 (100)	1,197,664 (100)	2,437,522 (100)	3,922,274 (100)

- (注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。
- 2 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。
- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたものをいう。
 - (2) 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
 - (3) 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
 - (4) 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
 - (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。
- なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。
- 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

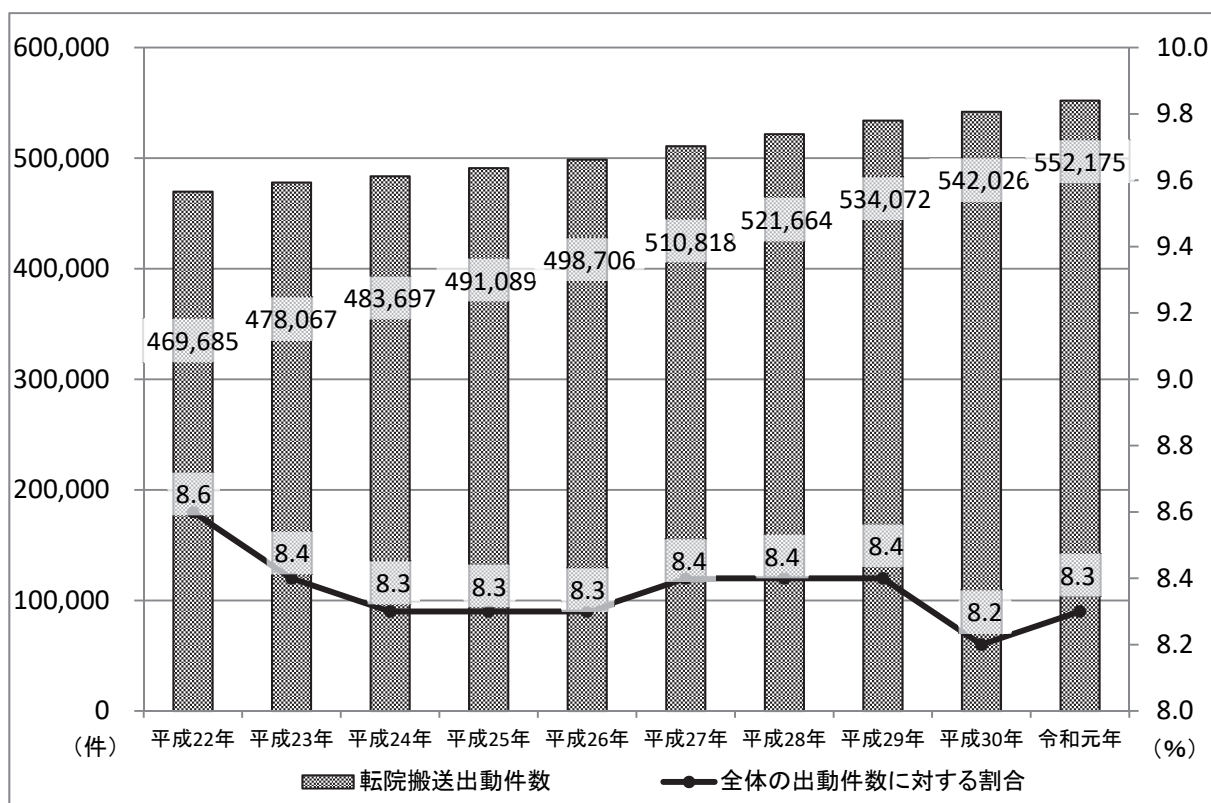
3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数

令和元年中の救急自動車による出動件数のうち、転院搬送件数は55万2,175件であり、全体の8.3%となっている。転院搬送件数は過去の経年推移をみると、増加傾向にある。（第25表、第26図参照）

第25表 救急出動件数に占める転院搬送件数割合の推移（単位：件）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
転院搬送件数	469,685	478,067	483,697	491,089	498,706	510,818	521,664	534,072	542,026	552,175
転院搬送の割合(%)	8.6	8.4	8.3	8.3	8.3	8.4	8.4	8.4	8.2	8.3
増減数 増減率(%)	22,807 (5.1)	8,382 (1.8)	5,630 (1.2)	7,392 (1.5)	7,617 (1.6)	12,112 (2.4)	10,846 (2.1)	12,408 (2.4)	7,954 (1.5)	10,149 (1.9)

第26図 事故種別（転院搬送）の救急出動件数と構成比の推移



4. 事故種別(人口規模別)の救急出動件数

令和元年中の救急自動車による救急出動件数のうち、事故種別(急病、交通事故、一般負傷及びその他)の全件数に対する割合を人口規模別にみると、大都市の救急出動件数244万3,270件のうち、急病の占める割合は66.8%(163万1,949件)で、交通事故は5.8%(14万1,040件)、一般負傷は16.3%(39万7,116件)となっている。(第27表参照)

また、その他の市町村の救急出動件数419万6,497件のうち、急病の占める割合は64.4%(270万3,738件)で、交通事故は6.9%(29万1,452件)、一般負傷は14.7%(61万6,319件)となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の占める割合が高くなっている。(第27表参照)

第27表 事故種別(人口規模別)の救急出動件数の推移 (単位:件)

区分	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)
年										
平成22年	1,239,452	63.4%	185,753	9.5%	286,343	14.7%	241,512	12.4%	1,953,060	100%
平成23年	1,312,419	63.6%	188,564	9.2%	309,756	15.0%	252,031	12.2%	2,062,770	100%
平成24年	1,353,091	64.2%	180,755	8.6%	320,175	15.2%	253,341	12.0%	2,107,362	100%
平成25年	1,384,684	64.4%	176,493	8.2%	330,954	15.4%	256,977	12.0%	2,149,108	100%
平成26年	1,403,046	64.5%	169,025	7.8%	343,428	15.8%	259,133	11.9%	2,174,632	100%
平成27年	1,432,670	64.9%	162,834	7.4%	348,228	15.8%	261,780	11.9%	2,205,512	100%
平成28年	1,486,484	65.5%	158,337	7.0%	361,252	15.9%	262,838	11.6%	2,268,911	100%
平成29年	1,511,795	65.5%	156,768	6.8%	374,967	16.2%	265,780	11.5%	2,309,310	100%
平成30年	1,605,277	66.4%	149,507	6.2%	393,281	16.3%	269,404	11.1%	2,417,469	100%
令和元年	1,631,949	66.8%	141,040	5.8%	397,116	16.3%	273,165	11.2%	2,443,270	100%
区分	そ の 他 の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)	件 数	全件数に対する割合(%)
年										
平成22年	2,149,592	61.2%	370,816	10.6%	466,807	13.3%	523,407	14.9%	3,510,622	100%
平成23年	2,247,149	61.7%	366,649	10.1%	497,578	13.7%	529,585	14.5%	3,640,961	100%
平成24年	2,294,983	62.1%	362,463	9.8%	508,896	13.8%	528,751	14.3%	3,695,093	100%
平成25年	2,348,269	62.3%	360,314	9.6%	520,487	13.8%	537,505	14.3%	3,766,575	100%
平成26年	2,378,203	62.4%	349,347	9.2%	541,495	14.2%	541,244	14.2%	3,810,289	100%
平成27年	2,419,308	62.9%	338,487	8.8%	546,514	14.2%	544,994	14.2%	3,849,303	100%
平成28年	2,488,896	63.2%	330,524	8.4%	565,104	14.3%	556,529	14.1%	3,941,053	100%
平成29年	2,550,194	63.2%	324,705	8.1%	590,409	14.6%	567,529	14.1%	4,032,837	100%
平成30年	2,689,647	64.2%	310,470	7.4%	604,523	14.4%	583,104	13.9%	4,187,744	100%
令和元年	2,703,738	64.4%	291,452	6.9%	616,319	14.7%	584,988	13.9%	4,196,497	100%

- (注) 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。
 2 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第28表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

（令和元年 単位：件）

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他		合計
人口段階					(左記以外)	うち転院	
単独実施市町村	大都市	1,631,949 (66.8)	141,040 (5.8)	397,116 (16.3)	273,165 (11.2)	156,369 (6.4)	2,443,270 (100)
	30万人以上	637,828 (65.1)	67,528 (6.9)	145,028 (14.8)	129,191 (13.2)	81,786 (8.3)	979,575 (100)
	10万人以上 30万人未満	595,819 (64.7)	65,714 (7.1)	134,182 (14.6)	125,782 (13.6)	82,787 (9.0)	921,497 (100)
	5万人以上 10万人未満	247,083 (64.6)	26,541 (6.9)	57,066 (14.9)	51,853 (13.6)	36,145 (9.4)	382,543 (100)
	5万人未満	138,198 (62.7)	13,599 (6.2)	34,503 (15.6)	34,217 (15.5)	25,622 (11.6)	220,517 (100)
	小計	3,250,877 (65.7)	314,422 (6.4)	767,895 (15.5)	614,208 (12.4)	382,709 (7.7)	4,947,402 (100)
	消防事務組合	30万人以上	311,910 (64.6)	36,226 (7.5)	68,822 (14.2)	66,139 (13.7)	42,812 (8.9)
10万人以上 30万人未満	496,257 (64.6)	54,618 (7.1)	110,122 (14.3)	107,783 (14.0)	74,979 (9.8)	768,780 (100)	
5万人以上 10万人未満	199,241 (63.7)	19,871 (6.4)	47,535 (15.2)	46,230 (14.8)	33,409 (10.7)	312,877 (100)	
5万人未満	77,402 (60.7)	7,355 (5.8)	19,061 (14.9)	23,793 (18.6)	18,266 (14.3)	127,611 (100)	
小計	1,084,810 (64.1)	118,070 (7.0)	245,540 (14.5)	243,945 (14.4)	169,466 (10.0)	1,692,365 (100)	
合計	4,335,687 (65.3)	432,492 (6.5)	1,013,435 (15.3)	858,153 (12.9)	552,175 (8.3)	6,639,767 (100)	

(注) 1 () 内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

3 消防本部規模の区分は平成27年国勢調査によるもの。

4 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 年齢区別の搬送人員

1. 年齢区別の搬送人員の概要

令和元年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い年齢区分は高齢者 358万9,055人(60.0%)、続いて成人 189万2,457人(31.7%)、乳幼児 28万728人(4.7%)となっている。年齢区別の搬送人員について、前年と比較すると、乳幼児、高齢者は増加し、新生児、少年及び成人は減少している。(第29表、第30図参照)

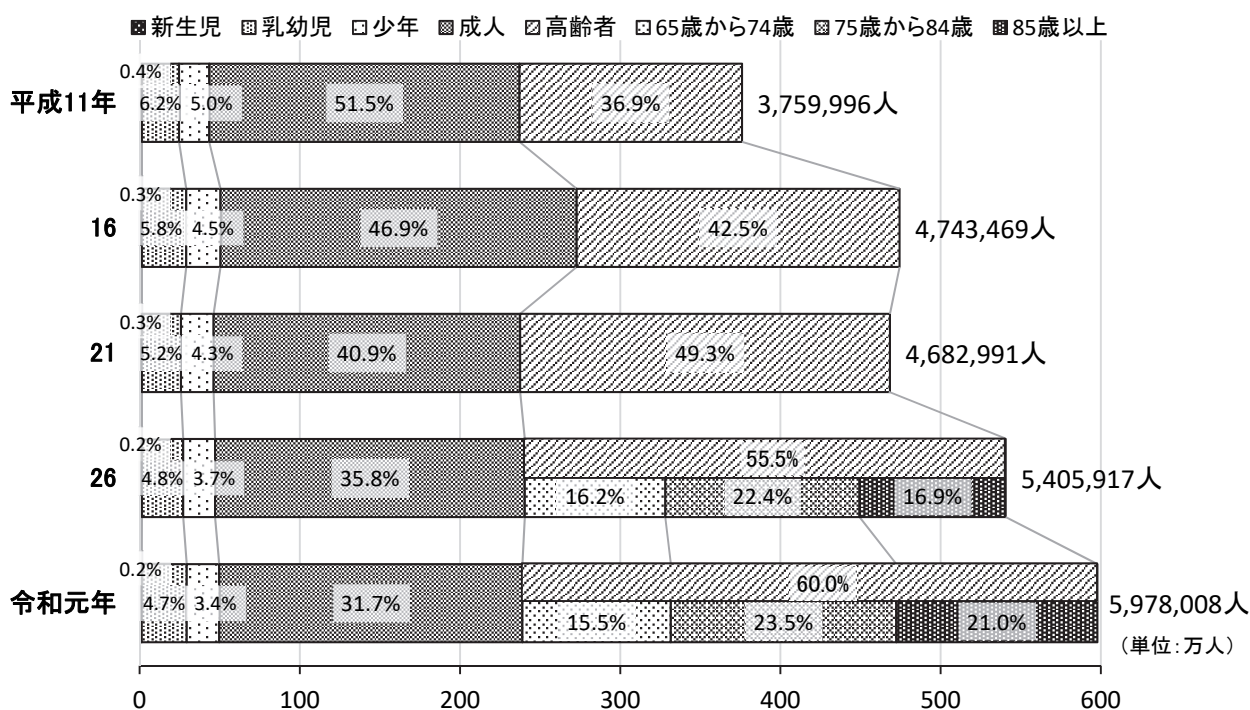
年齢区別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の占める割合は年々増加している。(第30図参照)

第29表 年齢区別の搬送人員対前年比 (単位:人)

年齢区分	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,938	0.2	13,317	0.2	▲ 379	▲ 2.8
乳幼児	280,728	4.7	266,032	4.5	14,696	5.5
少年	202,830	3.4	205,897	3.5	▲ 3,067	▲ 1.5
成人	1,892,457	31.7	1,935,986	32.5	▲ 43,529	▲ 2.2
高齢者	3,589,055	60.0	3,539,063	59.4	49,992	1.4
うち、65歳から74歳	926,643	15.5	948,292	15.9	▲ 21,649	▲ 2.3
うち、75歳から84歳	1,407,580	23.5	1,388,681	23.3	18,899	1.4
うち、85歳以上	1,254,832	21.0	1,202,090	20.2	52,742	4.4
合計	5,978,008	100	5,960,295	100	17,713	0.3

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

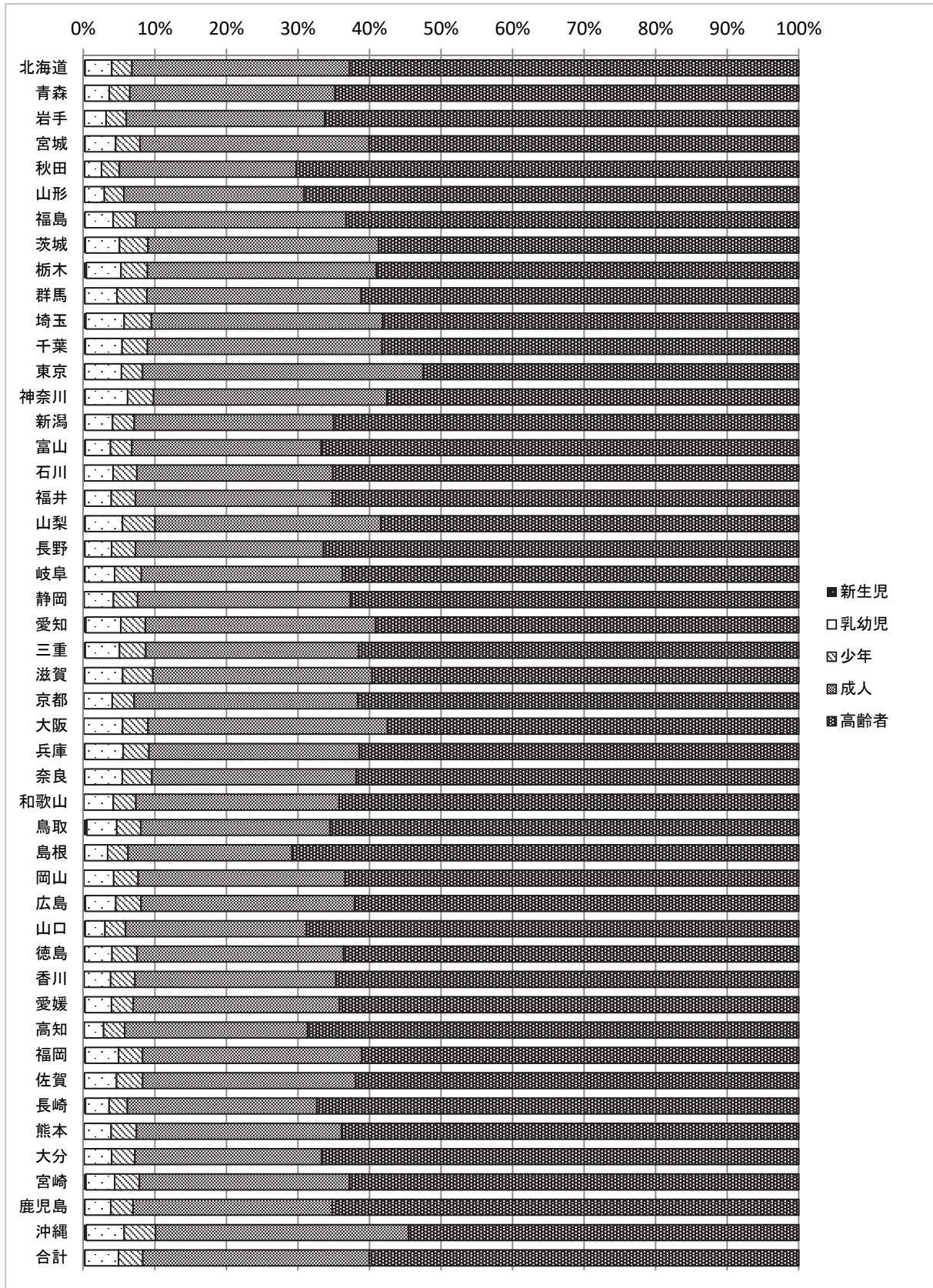
第30図 年齢区別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第31図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(令和元年)



2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員のうち、事故種別、年齢区分別にみると、急病では高齢者 243 万 7,522 人 (62.1%)、交通事故では成人 24 万 8,330 人 (60.3%)、一般負傷では高齢者 64 万 1,017 人 (69.2%) が高い割合で搬送されている。

平成 27 年国勢調査における高齢者の人口割合（高齢化率）は 26.6%であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は 60.0%となっており、高齢者は概ね 9.3 人に 1 人が搬送されていることとなる。

さらに、満 65 歳以上の高齢者を年齢段階別の割合で見ると、搬送人員に占める割合が最も多かったのは満 75 歳から満 84 歳までで 23.5%となった。（第 32 表参照）

第32表 年齢区分別事故種別の搬送人員（令和元年 単位：人）

年齢区分	事故種別					合計	（参考） 平成27年 国勢調査人口 （構成比）
	急病	交通事故	一般負傷	その他 （左記以外）			
新生児 （構成比：%）	2,031 (0.1)	35 (0.0)	272 (0.0)	10,600 (1.5)	12,938 (0.2)	7,086,411 (5.6)	
乳幼児 （構成比：%）	187,442 (4.8)	11,580 (2.8)	64,770 (7.0)	16,936 (2.4)	280,728 (4.7)		
少年 （構成比：%）	97,615 (2.5)	37,374 (9.1)	31,791 (3.4)	36,050 (5.0)	202,830 (3.4)	12,407,682 (9.9)	
成人 （構成比：%）	1,197,664 (30.5)	248,330 (60.3)	188,703 (20.4)	257,760 (35.9)	1,892,457 (31.7)	72,681,453 (57.9)	
高齢者 （構成比：%）	2,437,522 (62.1)	114,209 (27.8)	641,017 (69.2)	396,307 (55.2)	3,589,055 (60.0)	33,465,441 (26.6)	
うち、65歳から74歳 （構成比：%）	623,704 (15.9)	55,087 (13.4)	137,878 (14.9)	109,974 (15.3)	926,643 (15.5)	17,339,678 (13.8)	
うち、75歳から84歳 （構成比：%）	962,269 (24.5)	46,060 (11.2)	246,277 (26.6)	152,974 (21.3)	1,407,580 (23.5)	11,238,276 (8.9)	
うち、85歳以上 （構成比：%）	851,549 (21.7)	13,062 (3.2)	256,862 (27.7)	133,359 (18.6)	1,254,832 (21.0)	4,887,487 (3.9)	
合計 （構成比：%）	3,922,274 (100)	411,528 (100)	926,553 (100)	717,653 (100)	5,978,008 (100)	125,640,987 (100)	

（注） 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者
 - ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者
 - イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者
 - ウ 85歳以上 満85歳以上の者

2 本表には、平成27年国勢調査人口中の年齢不詳145万3,758人は含まれていない。

3 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(3) 傷病程度別の搬送人員

1. 傷病程度別の搬送人員の概要

令和元年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い傷病程度別は軽症（外来診療）286万9,027人（48.0%）、続いて中等症（入院診療）254万3,545人（42.5%）、重症（長期入院）48万6,164人（8.1%）、死亡7万6,697人（1.3%）となっている。搬送人員について前年と比較すると、中等症（入院診療）は増加し、死亡、重症（長期入院）及び軽症（外来診療）は減少している。（第33表、第34図参照）

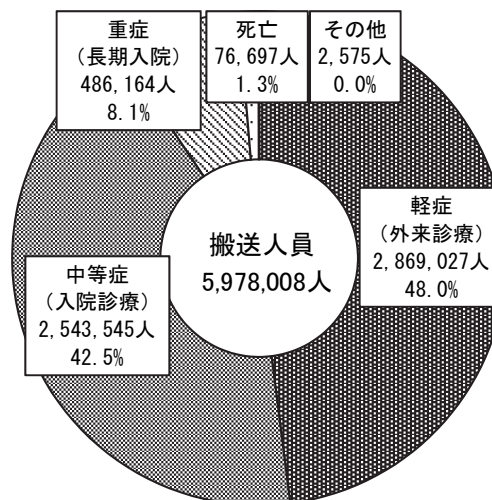
傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症（外来診療）は約5割で緩やかに減少、中等症（入院診療）は増加し、重症（長期入院）は減少している傾向にある。（第35図参照）

第33表 傷病程度別の搬送人員対前年比

（単位：人）

傷病程度	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	76,697	1.3	78,139	1.3	▲1,442	▲1.8
重症(長期入院)	486,164	8.1	487,413	8.2	▲1,249	▲0.3
中等症(入院診療)	2,543,545	42.5	2,482,018	41.6	61,527	2.5
軽症(外来診療)	2,869,027	48.0	2,909,546	48.8	▲40,519	▲1.4
その他	2,575	0.0	3,179	0.1	▲604	▲19.0
合計	5,978,008	100	5,960,295	100	17,713	0.3

第34図 傷病程度別の搬送人員構成比



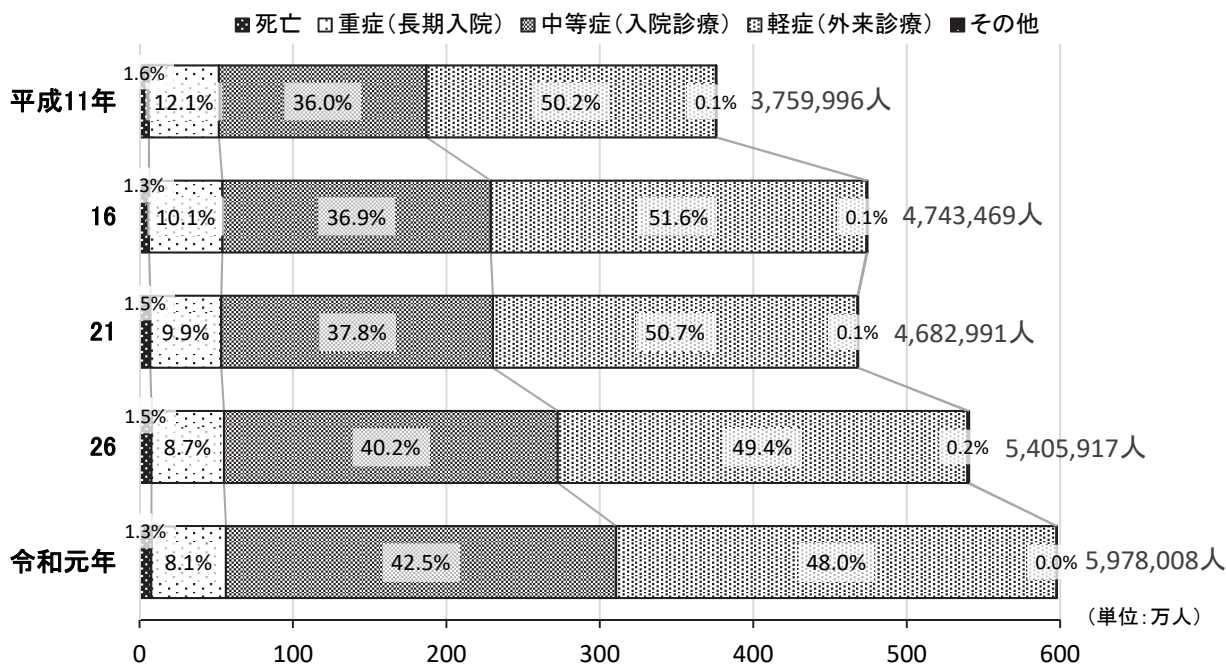
(注) 1 初診時における傷病程度は次によっている。

- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたもの。
- (2) 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3) 中等症（入院診療）：傷病程度が重症または軽症以外のもの。
- (4) 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第35図 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 傷病程度別(軽症(外来診療))の搬送人員の状況

令和元年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症(外来診療)者の占める割合は48.0%となっている。事故種別ごとに軽症(外来診療)者の占める割合をみると、急病は47.9%、交通事故は75.0%、一般負傷は58.4%となっている。(第36表参照)

第36表 事故種別ごとの軽症(外来診療)者の割合

事故種別	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
軽症(外来診療)者の割合	単位:%	50.4	50.4	50.4	49.9	49.4	49.4	49.3	48.6	48.8	48.0
	急病	49.1	49.3	49.4	49.1	48.6	48.7	48.8	48.1	48.7	47.9
	交通事故	78.1	78.0	77.8	76.9	76.6	76.6	76.5	76.0	75.7	75.0
	一般負傷	60.4	60.4	60.0	59.7	59.2	59.7	59.5	58.8	58.7	58.4
	その他	21.6	21.8	21.6	21.4	20.9	20.7	20.3	19.9	20.4	19.5

(注) 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

また、軽症（外来診療）者のうち、①接触時、見た目に緊急性がなかった、②脳卒中や急性冠症候群の疑いがなかった、③医師引継ぎまでにバイタルサイン・心電図の異常がなかった、④救急隊が応急処置を行わなかった、以上、4項目全てに該当した（救急搬送の必要性が低かった）者の占める割合は12.8%となっている。（第37表参照）

第37表 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員のうち上記4項目全てに該当した者の割合

（単位：人）

	令和元年
軽症（外来診療）の搬送人員(a)	2,869,027
(a)のうち上記4項目全てに該当した者(b)	367,753
(a)のうち(b)の占める割合(%)	12.8

（注） 上記（b）の中には、傷病者の状態によっては、①バイタルサイン・心電図を測定できなかった者、②応急処置を行えなかった者、③医療機関での診察や検査の結果、早期に治療が必要だった者も含まれるなど、機械的な簡易フローチャートに基づく概数であることに留意が必要である。

3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員のうち、傷病程度別及び年齢区分別にみると、新生児及び高齢者は中等症（入院診療）、乳幼児、少年及び成人は軽症（外来診療）の割合が高くなっている。（第38表参照）

第38表 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員（令和元年 単位：人）

年齢区分 程度	令和元年					合計
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
死亡	70 (0.5)	363 (0.1)	280 (0.1)	11,870 (0.6)	64,114 (1.8)	76,697 (1.3)
重症 (長期入院)	1,726 (13.3)	4,259 (1.5)	3,896 (1.9)	104,567 (5.5)	371,716 (10.4)	486,164 (8.1)
中等症 (入院診療)	9,673 (74.8)	64,675 (23.0)	49,078 (24.2)	628,965 (33.2)	1,791,154 (49.9)	2,543,545 (42.5)
軽症 (外来診療)	1,427 (11.0)	211,319 (75.3)	149,506 (73.7)	1,146,232 (60.6)	1,360,543 (37.9)	2,869,027 (48.0)
その他	42 (0.3)	112 (0.0)	70 (0.0)	823 (0.0)	1,528 (0.0)	2,575 (0.0)
合計	12,938 (100)	280,728 (100)	202,830 (100)	1,892,457 (100)	3,589,055 (100)	5,978,008 (100)

- （注） 1 （ ）内は、構成比(単位：%)を示す。
2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

4. 傷病程度別の人口規模ごとと事故種別搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）の割合は、大都市の方がその他の市町村に比べ高くなっている。（第39表参照）

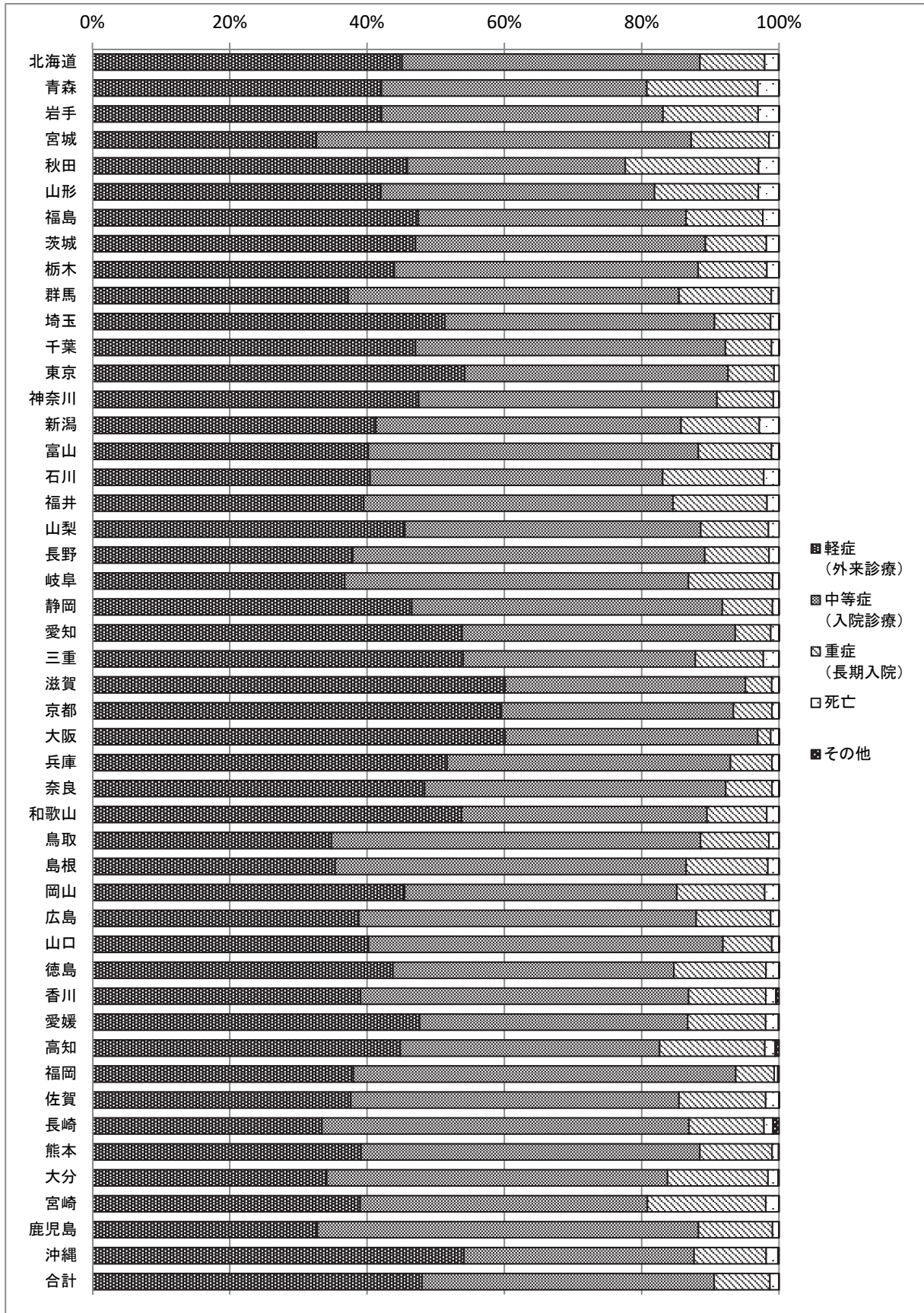
第39表 傷病程度別の事故種別の搬送人員（人口規模別）（令和元年 単位：人）

程度	事故種別	急病		交通事故		一般負傷		その他（左記以外）		合計	
		人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
大都市	死亡	12,956	(0.9)	252	(0.2)	1,235	(0.3)	1,844	(0.9)	16,287	(0.8)
	重症（長期入院）	81,887	(5.7)	3,501	(2.7)	9,337	(2.6)	26,671	(12.5)	121,396	(5.7)
	中等症（入院診療）	611,580	(42.3)	25,058	(19.4)	117,051	(33.1)	136,382	(63.8)	890,071	(41.5)
	軽症（外来診療）	740,093	(51.2)	100,325	(77.7)	225,730	(63.9)	48,654	(22.8)	1,114,802	(52.0)
	その他	232	(0.0)	21	(0.0)	160	(0.0)	106	(0.0)	519	(0.0)
	計	1,446,748	(100)	129,157	(100)	353,513	(100)	213,657	(100)	2,143,075	(100)
その他の市町村	死亡	49,271	(2.0)	1,554	(0.6)	4,248	(0.7)	5,337	(1.1)	60,410	(1.6)
	重症（長期入院）	212,309	(8.6)	12,742	(4.5)	47,437	(8.3)	92,280	(18.3)	364,768	(9.5)
	中等症（入院診療）	1,073,543	(43.4)	59,715	(21.1)	205,648	(35.9)	314,568	(62.4)	1,653,474	(43.1)
	軽症（外来診療）	1,139,615	(46.0)	208,214	(73.7)	315,456	(55.0)	90,940	(18.0)	1,754,225	(45.7)
	その他	788	(0.0)	146	(0.1)	251	(0.0)	871	(0.2)	2,056	(0.1)
	計	2,475,526	(100)	282,371	(100)	573,040	(100)	503,996	(100)	3,834,933	(100)
全体	死亡	62,227	(1.6)	1,806	(0.4)	5,483	(0.6)	7,181	(1.0)	76,697	(1.3)
	重症（長期入院）	294,196	(7.5)	16,243	(3.9)	56,774	(6.1)	118,951	(16.6)	486,164	(8.1)
	中等症（入院診療）	1,685,123	(43.0)	84,773	(20.6)	322,699	(34.8)	450,950	(62.8)	2,543,545	(42.5)
	軽症（外来診療）	1,879,708	(47.9)	308,539	(75.0)	541,186	(58.4)	139,594	(19.5)	2,869,027	(48.0)
	その他	1,020	(0.0)	167	(0.0)	411	(0.0)	977	(0.1)	2,575	(0.0)
	合計	3,922,274	(100)	411,528	(100)	926,553	(100)	717,653	(100)	5,978,008	(100)

- (注) 1 ()内は、構成比(単位：%)を示す。
 2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第40図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(令和元年)

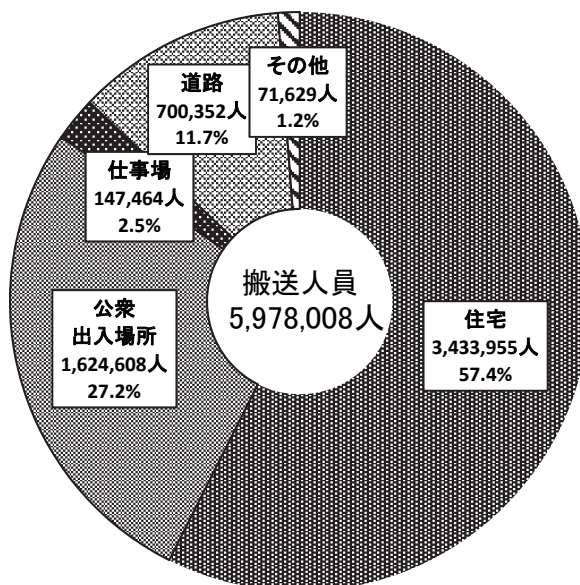


(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員

1. 事故発生場所別の搬送人員の概要

令和元年中の救急自動車による搬送人員を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が57.4%（343万3,955人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が27.2%（162万4,608人）、道路11.7%（70万352人）となっている。（第41図、第42表、別表11参照）

第41図 事故発生場所別の搬送人員構成比（令和元年）



(注) 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第42表 事故発生場所別の搬送人員内訳

(住宅・公衆出入場所・道路：令和元年)

		搬送人員	構成比
住宅	1 居室	2,793,585人	46.7%
	2 廊下・玄関等	308,720人	5.2%
	3 便所	72,617人	1.2%
	4 庭・テラス	72,471人	1.2%
	5 浴室	57,245人	1.0%
	6 その他(台所・階段等)	129,317人	2.2%
	計	3,433,955人	57.4%
公衆出入場所	1 病院・診療所	556,367人	9.3%
	2 老人ホーム	435,467人	7.3%
	3 飲食店等	88,439人	1.5%
	4 マーケット等	79,494人	1.3%
	5 駅構内	73,408人	1.2%
	6 その他(学校・旅館等)	391,433人	6.5%
	計	1,624,608人	27.2%
道路	1 一般道路等	513,406人	8.6%
	2 自動車専用道路	11,690人	0.2%
	3 高速自動車国道	10,090人	0.2%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	165,166人	2.8%
	計	700,352人	11.7%

2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員の住所について、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄内に居住（管内）する者と、それ以外に居住（管外）する者の割合をみると、管内の者が536万957人（89.7%）、管外の者が59万3,471人（9.9%）となっている。（第43表参照）

第43表 住居区分別（管内・管外別）の事故種別の搬送人員

（令和元年 単位：人）

区分	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計
管内に住所を有する者 (構成比：%)		3,625,147 (92.4)	315,160 (76.6)	839,407 (90.6)	581,243 (81.0)	5,360,957 (89.7)
管外に住所を有する者 (構成比：%)		283,094 (7.2)	94,548 (23.0)	82,272 (8.9)	133,557 (18.6)	593,471 (9.9)
その他 (構成比：%)		14,033 (0.4)	1,820 (0.4)	4,874 (0.5)	2,853 (0.4)	23,580 (0.4)
合計 (構成比：%)		3,922,274 (100)	411,528 (100)	926,553 (100)	717,653 (100)	5,978,008 (100)

- (注) 1 「その他」とは、外国人旅行者(外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人)又は住所が判明しない者等をいう。
- 2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員

1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員

令和元年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した月別の事故種別で見ると、急病は1月、8月、12月の順に多く、交通事故は12月、11月、10月、一般負傷は12月、1月、8月、転院搬送は1月、12月、3月の順となっている。(第44表参照)

また、搬送人員も類似の傾向となっている。(転院搬送を除く。)(第45表参照)

第44表 救急要請を入電した月別の救急出動件数(事故種別)(令和元年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
1月	441,944	10.2%	33,804	7.8%	92,923	9.2%	75,109	8.8%	51,877	9.4%	643,780	9.7%
2月	334,188	7.7%	30,339	7.0%	76,392	7.5%	65,767	7.7%	44,127	8.0%	506,686	7.6%
3月	341,537	7.9%	36,713	8.5%	81,695	8.1%	70,380	8.2%	46,415	8.4%	530,325	8.0%
4月	333,827	7.7%	37,486	8.7%	80,660	8.0%	70,318	8.2%	46,045	8.3%	522,291	7.9%
5月	346,567	8.0%	35,481	8.2%	79,570	7.9%	70,358	8.2%	44,641	8.1%	531,976	8.0%
6月	332,745	7.7%	33,709	7.8%	75,080	7.4%	68,490	8.0%	43,209	7.8%	510,024	7.7%
7月	371,334	8.6%	36,280	8.4%	81,551	8.0%	74,006	8.6%	46,199	8.4%	563,171	8.5%
8月	414,684	9.6%	37,424	8.7%	90,371	8.9%	76,780	8.9%	45,872	8.3%	619,259	9.3%
9月	349,557	8.1%	36,362	8.4%	82,446	8.1%	71,839	8.4%	43,581	7.9%	540,204	8.1%
10月	341,597	7.9%	37,646	8.7%	87,188	8.6%	70,906	8.3%	45,041	8.2%	537,337	8.1%
11月	340,079	7.8%	38,459	8.9%	87,901	8.7%	69,745	8.1%	45,644	8.3%	536,184	8.1%
12月	387,628	8.9%	38,789	9.0%	97,658	9.6%	74,455	8.7%	49,524	9.0%	598,530	9.0%
合計	4,335,687	100%	432,492	100%	1,013,435	100%	858,153	100%	552,175	100%	6,639,767	100%

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第45表 救急要請を入電した月別の搬送人員(事故種別)(令和元年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1月	399,323	10.2%	32,206	7.8%	84,704	9.1%	63,288	8.8%	579,521	9.7%
2月	300,257	7.7%	28,536	6.9%	69,297	7.5%	55,029	7.7%	453,119	7.6%
3月	307,766	7.8%	34,985	8.5%	74,304	8.0%	58,988	8.2%	476,043	8.0%
4月	302,880	7.7%	35,872	8.7%	73,632	7.9%	59,163	8.2%	471,547	7.9%
5月	314,805	8.0%	34,093	8.3%	72,870	7.9%	58,925	8.2%	480,693	8.0%
6月	302,603	7.7%	31,942	7.8%	68,710	7.4%	57,421	8.0%	460,676	7.7%
7月	337,995	8.6%	34,564	8.4%	74,690	8.1%	62,175	8.7%	509,424	8.5%
8月	374,163	9.5%	36,115	8.8%	83,105	9.0%	63,351	8.8%	556,734	9.3%
9月	316,387	8.1%	34,592	8.4%	75,655	8.2%	59,703	8.3%	486,337	8.1%
10月	309,905	7.9%	35,631	8.7%	80,046	8.6%	58,828	8.2%	484,410	8.1%
11月	307,798	7.8%	36,577	8.9%	80,611	8.7%	58,552	8.2%	483,538	8.1%
12月	348,392	8.9%	36,415	8.8%	88,929	9.6%	62,230	8.7%	535,966	9.0%
合計	3,922,274	100%	411,528	100%	926,553	100%	717,653	100%	5,978,008	100%

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員

令和元年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した曜日別の事故種別で見ると、急病は月曜日、日曜日、火曜日の順に多く、交通事故は金曜日、火曜日、月曜日、一般負傷は日曜日、土曜日、月曜日、転院搬送は金曜日、火曜日、月曜日の順となっている。（第46表参照）

また、搬送人員も類似の傾向となっている。（転院搬送を除く。）（第47表参照）

第46表 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数（事故種別）

（令和元年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
月曜	650,012	15.0%	62,054	14.3%	143,849	14.2%	132,073	15.4%	90,100	16.3%	987,988	14.9%
火曜	619,616	14.3%	62,987	14.6%	140,822	13.9%	133,951	15.6%	92,057	16.7%	957,376	14.4%
水曜	597,543	13.8%	61,785	14.3%	135,657	13.4%	126,374	14.7%	85,041	15.4%	921,359	13.9%
木曜	599,408	13.8%	61,908	14.3%	136,683	13.5%	123,013	14.3%	81,587	14.8%	921,012	13.9%
金曜	608,963	14.0%	67,316	15.6%	142,980	14.1%	139,936	16.3%	97,966	17.7%	959,195	14.4%
土曜	618,492	14.3%	61,860	14.3%	155,071	15.3%	114,410	13.3%	67,031	12.1%	949,833	14.3%
日曜	641,653	14.8%	54,582	12.6%	158,373	15.6%	88,396	10.3%	38,393	7.0%	943,004	14.2%
合計	4,335,687	100%	432,492	100%	1,013,435	100%	858,153	100%	552,175	100%	6,639,767	100%

（注）端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第47表 救急要請を入電した曜日別の搬送人員（事故種別）

（令和元年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
月曜	590,819	15.1%	59,021	14.3%	132,162	14.3%	112,069	15.6%	894,071	15.0%
火曜	561,616	14.3%	59,633	14.5%	128,966	13.9%	114,136	15.9%	864,351	14.5%
水曜	541,998	13.8%	58,226	14.1%	124,096	13.4%	106,875	14.9%	831,195	13.9%
木曜	543,377	13.9%	58,340	14.2%	125,087	13.5%	103,969	14.5%	830,773	13.9%
金曜	551,438	14.1%	63,443	15.4%	130,848	14.1%	119,923	16.7%	865,652	14.5%
土曜	555,355	14.2%	59,751	14.5%	141,174	15.2%	93,291	13.0%	849,571	14.2%
日曜	577,671	14.7%	53,114	12.9%	144,220	15.6%	67,390	9.4%	842,395	14.1%
合計	3,922,274	100%	411,528	100%	926,553	100%	717,653	100%	5,978,008	100%

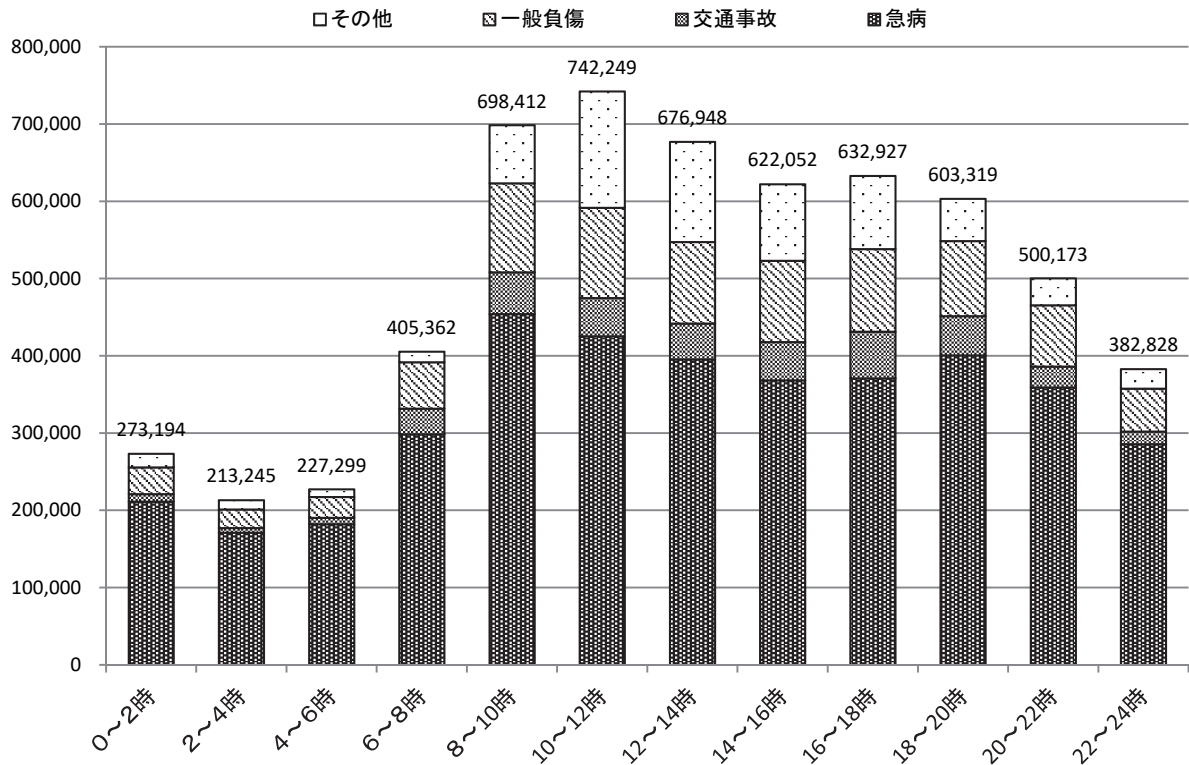
（注）端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員を入電時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（74万2,249人）となっており、最も少ないのは2時から4時（21万3,245人）となっている。（第48図、別表10参照）

第48図 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

（令和元年 単位：人）



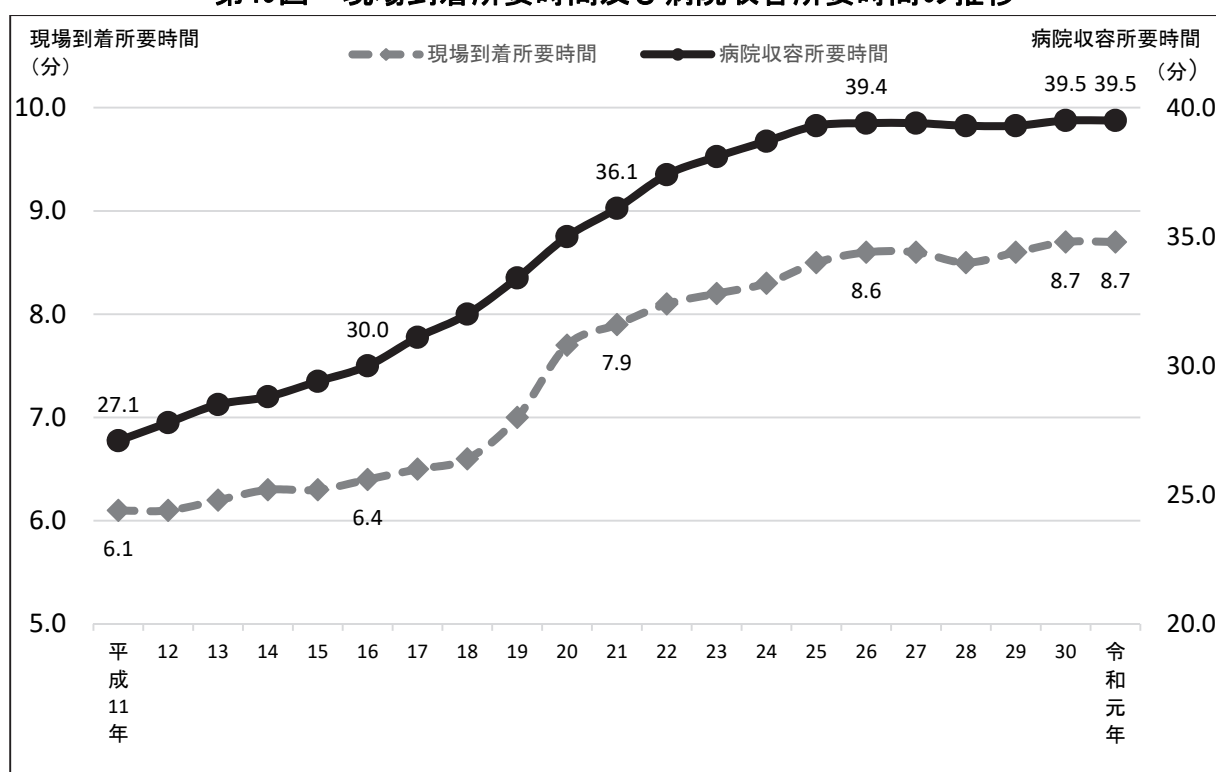
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和元年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で約 8.7 分（対前年比横ばい）となっている。（第 49 図、第 50 表及び別表 8 の 1 参照）

また、救急自動車による病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で約 39.5 分（対前年比横ばい）となっている。（第 49 図、第 52 表及び別表 9 の 1 参照）

第49図 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

1. 現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数

令和元年中の救急自動車による救急出動件数を現場到着所要時間別にみると、最も多いのが5分以上10分未満の414万6,519件（62.4%）、続いて10分以上20分未満のものが193万3,400件（29.1%）となっている。（第50表、第51図、別表8の1及び別表8の2参照）

第50表 事故種別及び現場到着所要時間別出動件数

（令和元年 単位：件）

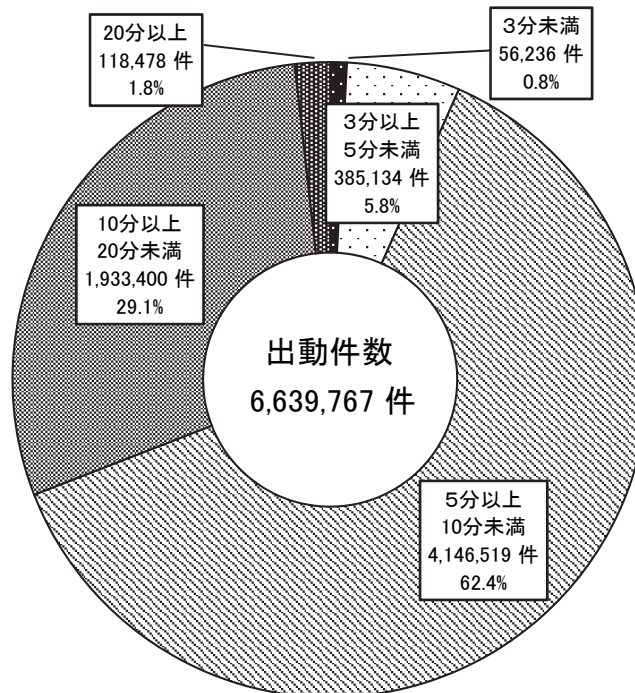
現場到着 所要時間		事故種別					合計	平均(分)
		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上		
件 数	急病	56,236 (0.8)	385,134 (5.8)	4,146,519 (62.4)	1,933,400 (29.1)	118,478 (1.8)	6,639,767 (100)	8.7
	交通事故	29,918 (0.7)	219,350 (5.1)	2,753,860 (63.5)	1,271,047 (29.3)	61,512 (1.4)	4,335,687 (100)	8.6
	一般負傷	3,627 (0.8)	22,405 (5.2)	251,990 (58.3)	137,610 (31.8)	16,860 (3.9)	432,492 (100)	9.4
	その他	7,199 (0.7)	50,763 (5.0)	625,819 (61.8)	309,668 (30.6)	19,986 (2.0)	1,013,435 (100)	8.8
	その他	15,492 (1.8)	92,616 (10.8)	514,850 (60.0)	215,075 (25.1)	20,120 (2.3)	858,153 (100)	8.3

（注）1 （ ）内は構成比(単位：%)を示す。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第51図 現場到着所要時間と救急出動件数

（令和元年）



（注）端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 病院収容所要時間別の事故種別及び搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員を病院収容所要時間別にみると、最も多いのは30分以上60分未満の379万567人(63.4%)、続いて20分以上30分未満が146万7,363人(24.5%)となっている。(第52表、第53表、第54図、別表9の1及び別表9の2参照)

第52表 事故種別及び病院収容所要時間別搬送人員

(令和元年 単位：人)

事故種別	収容所要時間						合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上		
搬送人員	759 (0.0)	161,189 (2.7)	1,467,363 (24.5)	3,790,567 (63.4)	537,488 (9.0)	20,642 (0.3)	5,978,008 (100)	39.5
急病	284 (0.0)	88,481 (2.3)	965,983 (24.6)	2,538,583 (64.7)	318,161 (8.1)	10,782 (0.3)	3,922,274 (100)	39.1
交通事故	34 (0.0)	8,230 (2.0)	88,407 (21.5)	267,396 (65.0)	45,724 (11.1)	1,737 (0.4)	411,528 (100)	41.3
一般負傷	106 (0.0)	18,061 (1.9)	198,341 (21.4)	605,945 (65.4)	100,255 (10.8)	3,845 (0.4)	926,553 (100)	41.2
その他 (上記以外)	335 (0.0)	46,417 (6.5)	214,632 (29.9)	378,643 (52.8)	73,348 (10.2)	4,278 (0.6)	717,653 (100)	38.5

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。

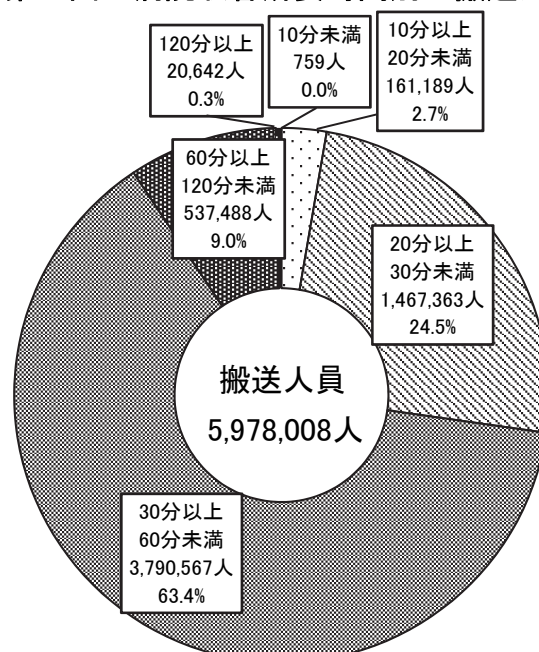
2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第53表 疾病分類別病院収容平均所要時間

(令和元年 単位：分)

	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	病状・兆候・診断名不明確な状態	平均
	脳疾患	心疾患等									
入電から医師引継ぎまでに要した時間	39.2	37.2	38.0	37.7	42.5	38.6	37.0	39.3	38.6	39.6	39.5

第54図 病院収容所要時間別の搬送人員 (令和元年)



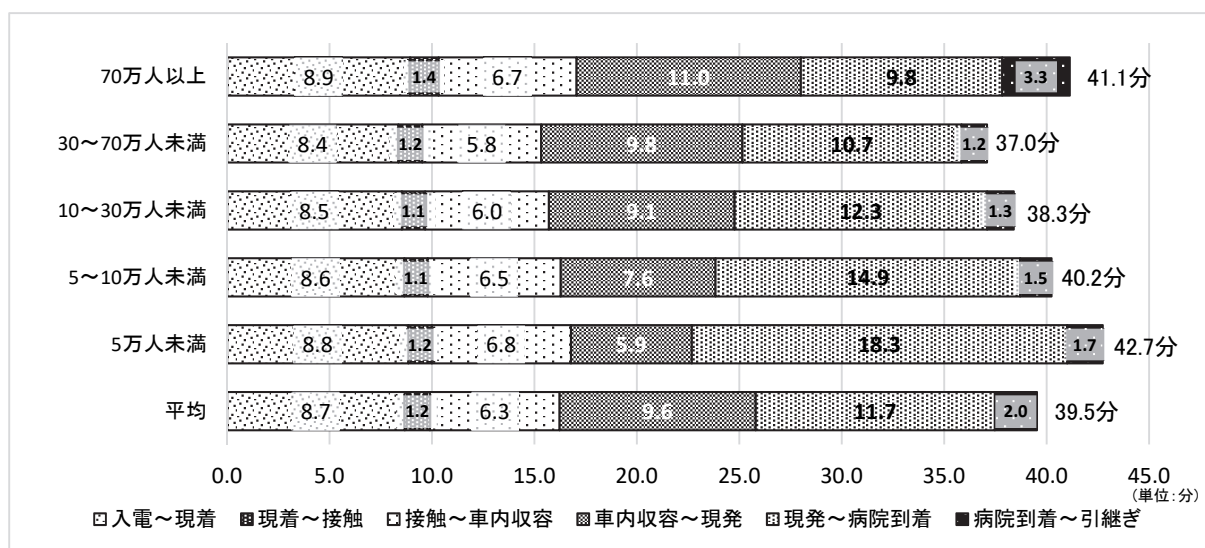
(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 入電から医師引継ぎまでの平均所要時間

令和元年中の救急自動車による救急出動要請の入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を消防本部規模別で見ると、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間が最も早かったのは管轄人口区分が30万人以上70万人未満の消防本部37.0分で、最も時間を要していたのは管轄人口区分が5万人未満の消防本部42.7分となっている。(第55図参照)

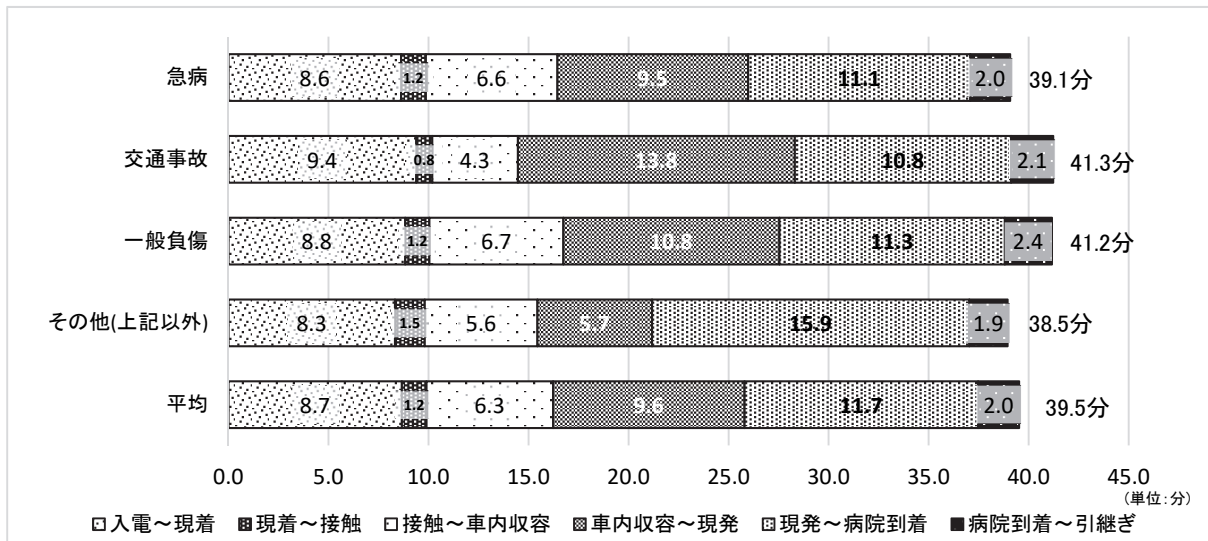
また、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を事故種別で見ると、最も時間を要したのは交通事故41.3分で、傷病程度別で見ると、最も時間を要したのは重症(長期入院)40.3分、発生場所別で見ると最も時間を要したのは山林・原野65.6分となっている。(第56図、第57図、第58表参照)

第55図 消防本部規模別による搬送人員の平均所要時間 (令和元年)



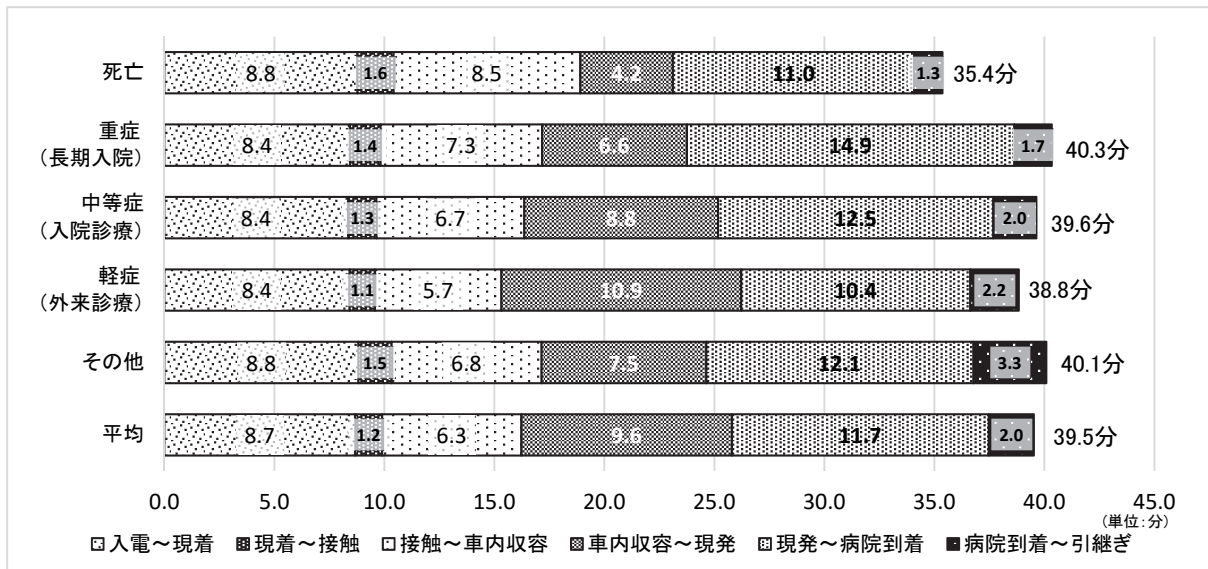
- (注) 1 消防本部規模の区分は平成27年国勢調査によるもの。
 2 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第56図 事故種別による搬送人員の平均所要時間 (令和元年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまで平均所要時間は一致しない場合がある。

第57図 傷病程度別による搬送人員の平均所要時間 (令和元年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第58表 発生場所による搬送人員の平均所要時間（令和元年 単位：分）

	令和元年	
	現場到着所要時間	病院収容所要時間
(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	8.8	39.9
(2) 廊下、玄関等の通路	8.7	39.1
(3) 階段、踊場	8.7	41.9
(4) 便所：便所	8.7	40.7
(5) 浴室：浴室、シャワー室、洗面所	8.7	40.8
(6) 台所：台所、食堂	8.8	40.3
(7) エレベーター：エレベーター内	8.4	40.2
(8) 屋根・屋上：屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	9.3	43.4
(9) 庭：庭、テラス（当該建物の敷地内の空地）	9.4	41.0
(10) その他：上記（1）～（9）に該当しない場所（物置、地下室、車庫）	8.9	38.4
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場：劇場、映画館等の観覧場	7.9	36.6
(2) 公会堂、集会場：会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	8.0	36.3
(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	7.5	35.9
(4) 遊技場、ダンスホール：ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	7.8	38.1
(5) 待合、料理店、飲食店：待合、料理店、飲食店	7.8	37.0
(6) デパート、百貨店	8.1	38.9
(7) マーケット、店舗、展示場：物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	7.7	36.6
(8) 旅館、ホテル、宿泊所：旅館、ホテル、宿泊所（バンガローを含む）	9.2	42.9
(9) 病院：病床数20以上の医療機関	7.4	40.0
(10) 診療所（医院）：病床数19以下の診療所、医院	7.5	32.5
(11) 老人ホーム：老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	8.2	37.8
(12) 幼稚園（グラウンド、附属設備を含む）：幼稚園、保育園等の保育施設	8.0	33.9
(13) 盲・ろう学校、養護学校（グラウンド、附属設備を含む）	9.0	40.7
(14) 小・中・高・大学（グラウンド、附属設備を含む）	8.5	36.8
(15) 各種学校（グラウンド、附属設備を含む）	8.5	37.1
(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	8.6	40.3
(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場：公衆浴場、蒸気・熱気浴場	8.3	41.8
(18) 駅構内（ホーム等駅の附属設備を含む）：駅舎、ホール、電車内等	8.1	41.2
(19) 空港（整備工場、格納庫を除く）：滑走路、誘導路、ヘリポート（建物を除く）	10.2	47.4
(20) 寺社、教会（境内を含む）：寺、神社、教会（斎場、墓地を含む）	9.3	40.1
(21) 映画・テレビスタジオ：映画・テレビスタジオ（構内を含む）	7.7	36.0
(22) 駐車場、車庫：駐車場、車庫（一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く）	8.2	37.3
(23) 地下街	7.2	37.1
(24) 運動場、競技場（グラウンド、附属設備を含む）	9.3	39.2
(25) 水泳場、プール（附属設備を含む）：屋内プール、屋外プール	8.4	40.1
(26) 官公庁	6.1	38.0
(27) その他：上記（1）～（26）に該当しないもの（動物園、遊園地、キャンプ場等）	9.3	40.3
(1) 工場（敷地を含む）：工場	9.3	41.1
(2) 屋内作業所：工場以外の屋内作業所	8.6	37.5
(3) 屋外作業所：工場以外の屋外作業所	9.7	40.3
(4) 屋内工事現場：建設又は建築の屋内の場所	9.1	40.3
(5) 屋外工事現場：建設又は建築の屋外の場所	9.7	40.8
(6) 事務所：各種事業所の事務所	8.4	36.4
(7) 倉庫：倉庫（地下倉庫を除く）	9.1	39.7
(8) その他：上記（1）～（7）に該当しないもの	8.3	36.8
(1) 一般道路（歩道及び歩道橋等を含む）	8.9	40.6
(2) 交差点	8.9	40.1
(3) 自動車専用道路	11.6	46.6
(4) 高速自動車国道	17.7	59.2
(5) その他：上記（1）から（4）に該当しないもの	8.8	37.2
(1) 公園：公園、庭園、児童公園、遊歩道等	9.3	41.1
(2) 広場（公共用）	9.2	38.6
(3) 空地（庭、広場以外）：河川敷、堤防、更地等の空地	10.6	44.8
(4) 河・池：河川、運河、池、沼、貯水池等	11.8	52.8
(5) 山林・原野：山、森林、原野、ゴルフ場	16.9	65.6
(6) 農地：田、畑等の農地	11.0	45.0
(7) 海	12.0	49.6
(8) 軌道敷、踏切：軌道敷内及び踏切	10.6	45.9
(9) その他：上記（1）から（8）に該当しないもの（発生場所が不明なものも含む）	9.1	41.4
合計	8.7	39.5

4 救急活動の内容

(1) 救急隊の行った応急処置等

令和元年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊が応急処置等を実施した傷病者は、596万4,950人（99.8%）となっており、平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,661万8,225件である。（第59表及び第60表参照）

また、救急隊の行った応急処置等の状況を事故種別ごとに示したのが第60表である。

第59表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為等の件数の推移（単位：件）

区 分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
拡大された 応急処置等件数		12,740,391	13,229,998	13,702,686	14,144,953	14,714,256	15,232,969	16,003,545	16,618,225
特定行為等		122,054	134,717	135,668	161,381	188,533	215,821	235,749	241,675

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ器
- (2) 在宅療法の継続
- (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
- (4) 血圧測定
- (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
- (6) 血中酸素飽和度測定
- (7) 心電図測定
- (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
- (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去

2 特定行為等とは、医師による指示を必要とする応急処置等で、次のものをいう。

- (1) 自動体外式除細動器による除細動（救急隊の救急救命士以外が実施可能となった平成16年7月以降の実施分も含む。）
- (2) 静脈路確保のための輸液
- (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
- (4) 気管挿管（救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値）
- (5) 薬剤投与（アドレナリン）（救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値）
- (6) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用（救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の数値）
- (7) 血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液（救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の数値）

3 各年とも1月から12月までの数値である。

4 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

5 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。

第60表 救急隊の行った応急処置等の状況（事故種別による分類）

（令和元年 単位：人）

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計	
応急処置等対象搬送人員	3,918,211	410,180	923,754	712,805	5,964,950	
応急処置等項目	止血	20,240 (0.1)	19,367 (1.2)	78,408 (2.3)	16,239 (0.6)	134,254 (0.6)
	被覆	18,727 (0.1)	71,961 (4.5)	193,255 (5.7)	34,423 (1.3)	318,366 (1.4)
	固定	31,536 (0.2)	164,217 (10.3)	154,787 (4.6)	42,440 (1.6)	392,980 (1.7)
	保温	1,060,858 (6.9)	74,853 (4.7)	222,627 (6.6)	171,969 (6.4)	1,530,307 (6.6)
	酸素吸入	768,913 (5.0)	28,207 (1.8)	51,679 (1.5)	188,302 (7.0)	1,037,101 (4.5)
	人工呼吸	32,467 (0.2)	748 (0.0)	3,230 (0.1)	4,715 (0.2)	41,160 (0.2)
	胸骨圧迫	9,796 (0.1)	289 (0.0)	1,081 (0.0)	1,107 (0.0)	12,273 (0.1)
	●うち自動式心マッサージ器	3,246	56	384	280	3,966
	心肺蘇生	97,734 (0.6)	2,501 (0.2)	10,444 (0.3)	10,481 (0.4)	121,160 (0.5)
	●うち自動式心マッサージ器	15,426	278	1,649	1,358	18,711
	●在宅療法継続	40,822 (0.3)	279 (0.0)	3,696 (0.1)	3,889 (0.1)	48,686 (0.2)
	●ショックパンツ	39 (0.0)	6 (0.0)	7 (0.0)	4 (0.0)	56 (0.0)
	●血圧測定	3,699,632 (24.1)	398,147 (25.0)	872,464 (25.7)	668,946 (24.9)	5,639,189 (24.5)
	●心音・呼吸音聴取	1,230,335 (8.0)	124,765 (7.8)	173,889 (5.1)	153,225 (5.7)	1,682,214 (7.3)
	●血中酸素飽和度測定	3,811,586 (24.8)	403,667 (25.4)	903,330 (26.6)	695,374 (25.8)	5,813,957 (25.2)
	●心電図測定	2,380,567 (15.5)	117,729 (7.4)	299,815 (8.8)	353,791 (13.2)	3,151,902 (13.7)
	気道確保	160,371 (1.0)	4,123 (0.3)	15,900 (0.5)	18,085 (0.7)	198,479 (0.9)
	●うち経鼻エアウェイ	7,069	87	637	894	8,687
	●うち喉頭鏡、鉗子等	5,680	103	2,939	460	9,182
	●◎うちラリゲアルマスク等	34,947	656	2,794	2,370	40,767
	●◎うち気管挿管	6,626	108	2,213	775	9,722
	●◎除細動	10,895 (0.1)	155 (0.0)	398 (0.0)	716 (0.0)	12,164 (0.1)
	●◎静脈路確保	62,117 (0.4)	2,000 (0.1)	6,039 (0.2)	4,622 (0.2)	74,778 (0.3)
	うち心肺機能停止前	22,442	1,207	1,445	1,279	26,373
	うち心肺機能停止後	39,677	793	4,595	3,344	48,409
	●◎薬剤投与(アドレナリン)	26,779 (0.2)	630 (0.0)	3,144 (0.1)	2,346 (0.1)	32,899 (0.1)
	●◎血糖測定	58,961 (0.4)	498 (0.0)	1,570 (0.0)	1,044 (0.0)	62,073 (0.3)
	●◎ブドウ糖投与	8,887 (0.1)	19 (0.0)	30 (0.0)	52 (0.0)	8,988 (0.0)
	●◎自己注射が可能なアドレナリン製剤使用	217 (0.0)	10 (0.0)	34 (0.0)	23 (0.0)	284 (0.0)
その他の処置	1,826,948 (11.9)	176,381 (11.1)	400,826 (11.8)	318,436 (11.8)	2,722,591 (11.8)	
合計	15,358,427 (100)	1,590,552 (100)	3,396,653 (100)	2,690,229 (100)	23,035,861 (100)	
●うち、拡大された応急処置等	11,403,831	1,049,193	2,275,032	1,890,169	16,618,225	
◎特定行為等	209,429	4,076	16,222	11,948	241,675	

(注) 第60表解説

- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
 - 2 () 内は構成比を示し、単位は%である。
 - 3 ●は拡大された応急処置等の項目で、◎は救急救命士が行う特定行為等の項目である。
 - 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止 血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被 覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固 定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保 温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸 素 吸 入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人 工 呼 吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸 骨 圧 迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心 肺 蘇 生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置

※自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生

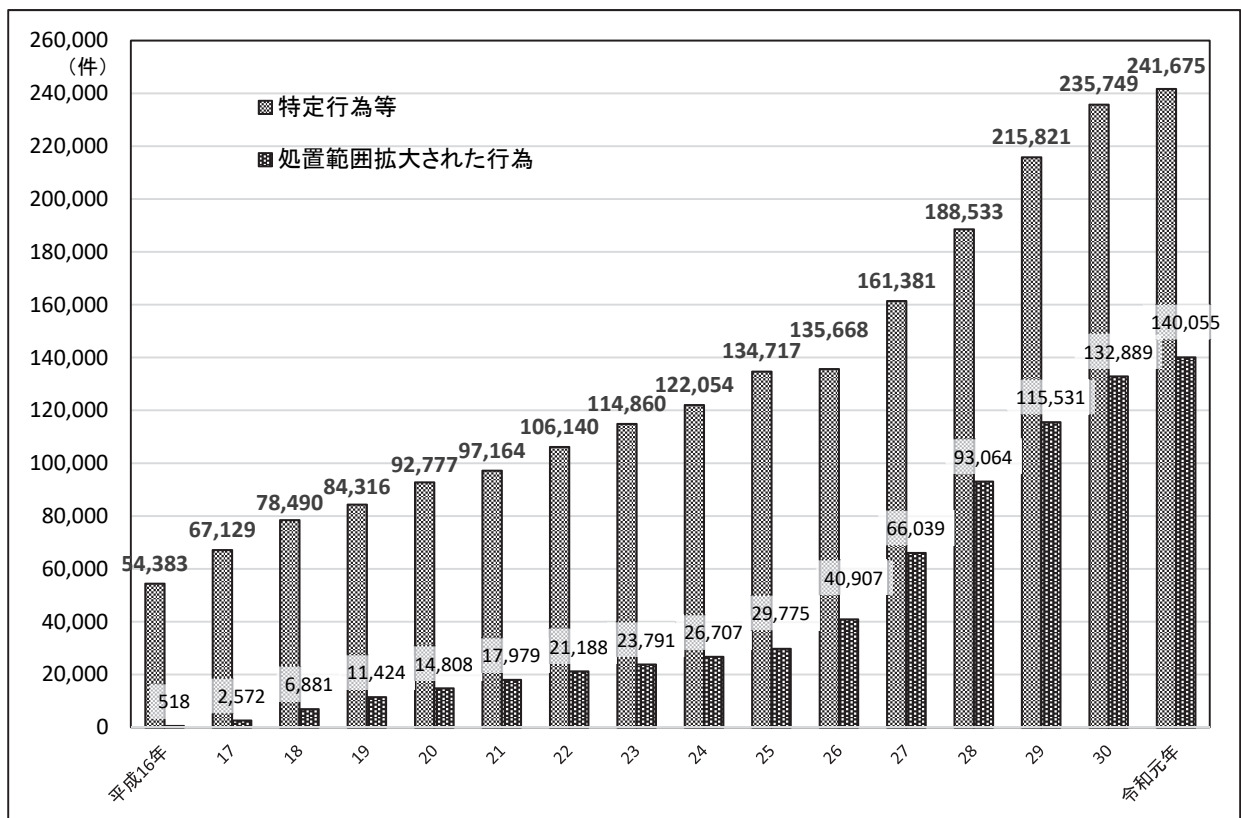
 - (9) 在 宅 療 法 継 続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む。)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (10) シ ョ ッ ク パ ン ツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む。)
 - (11) 血 圧 測 定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (12) 心 音 ・ 呼 吸 音 聴 取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (13) 血 中 酸 素 飽 和 度 測 定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (14) 心 電 図 測 定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (15) 気 道 確 保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
 - ※気 管 挿 管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保
 - (16) 除 細 動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (17) 静 脈 路 確 保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路確保のための輸液(心肺機能停止前の輸液及び心肺機能停止後の輸液を含む。)
 - (18) 薬 剤 投 与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与
 - (19) 血 糖 測 定:自己検査用グルコース測定器による血糖値の測定
 - (20) ブ ド ウ 糖 投 与:低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与
 - (21) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用
 - (22) そ の 他 の 処 置:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数
- 6 除細動処置件数は、救急隊の救急救命士以外が実施可能となった平成16年7月以降の実施分も含む
- 7 薬剤投与処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降、静脈路からの薬剤投与(アドレナリン)の実施件数
- 8 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用件数は、救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の実施件数
- 9 血糖測定の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 10 ブドウ糖投与の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 11 心肺機能停止前輸液の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 12 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 特定行為等の実施状況

令和元年中の救急救命士が行った特定行為等(除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、薬剤投与(アドレナリン)、血糖測定、ブドウ糖投与、自己注射が可能なアドレナリン製剤使用)は24万1,675件で、前年と比較して5,926件(2.5%)増加している。

また、平成16年から処置範囲が拡大されてきた行為(気管挿管、薬剤投与(アドレナリン)、血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液)は14万55件で、前年と比較して7,166件(5.4%)増加している。(第60表、第61図参照)

第61図 特定行為等の実施状況



(注) 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 医師の現場出動の状況

傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による医療行為を早期に開始するために、現場に医師を要請する事案がある。

このような事案に対応するため、一部の消防機関において、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設から、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

令和元年中の医師が現場に赴いた件数は4万4,662件であり、このうち急病によるものが2万6,415件(59.1%)となっている。

5 応急手当の普及啓発

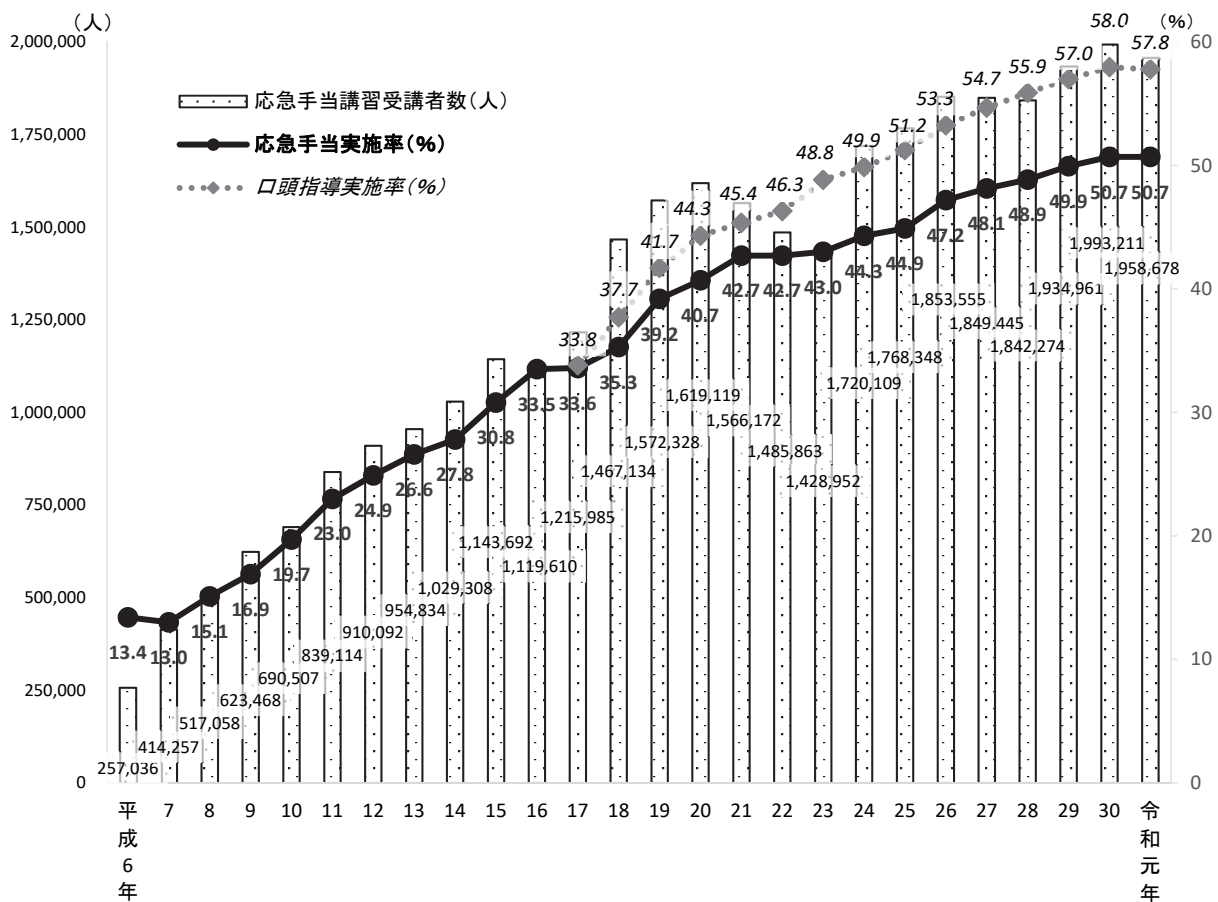
(1) 普及啓発活動等の概要

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知。平成28年4月25日最終改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習等が行われている。

令和元年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は195万8,678人であった。（第62図及び別表12参照）

一般市民（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫・人工呼吸・AEDによる除細動）が実施される割合は年々増加しており、令和元年には、心肺機能停止傷病者の50.7%に一般市民による応急手当が実施されている。（第62図参照）

第62図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移



- (注) 1 口頭指導実施割合については、データの収集が平成17年からとなる。
 2 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(2) 応急手当講習の実施状況

令和元年中の応急手当指導員養成講習は1,223回開催され、修了者数は8,204人であり、応急手当普及員養成講習は885回開催され、修了者数は1万2,608人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は6万2,000回開催され、118万4,689人が受講し、上級救命講習は3,964回開催され、8万4,578人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万8,221体、乳幼児用1万4,013体、外傷用模型セットが534セット、訓練用AEDが1万9,026台である。(第63表、別表12及び別表13参照)

第63表 応急手当の普及に係る講習修了者数及び受講者数

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通救命講習 受講者数	上級救命講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547
平成26年中	8,866	11,929	1,376,149	84,864
平成27年中	10,076	11,927	1,355,791	84,307
平成28年中	9,601	11,819	1,315,946	82,385
平成29年中	9,055	12,416	1,287,848	88,659
平成30年中	8,518	13,015	1,245,971	91,014
令和元年中	8,204	12,608	1,184,689	84,578

(注) 応急手当講習の内容

- 1 応急手当指導員講習 : 普通救命講習又は上級救命講習の指導に当たる応急手当指導員を養成する講習
- 2 応急手当普及員講習 : 事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習
- 3 普通救命講習 : 自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習
- 4 上級救命講習 : 普通救命講習の内容に加え、小児・乳児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、手当の要領及び搬送法の講習

東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 応急手当の実施及び救命効果

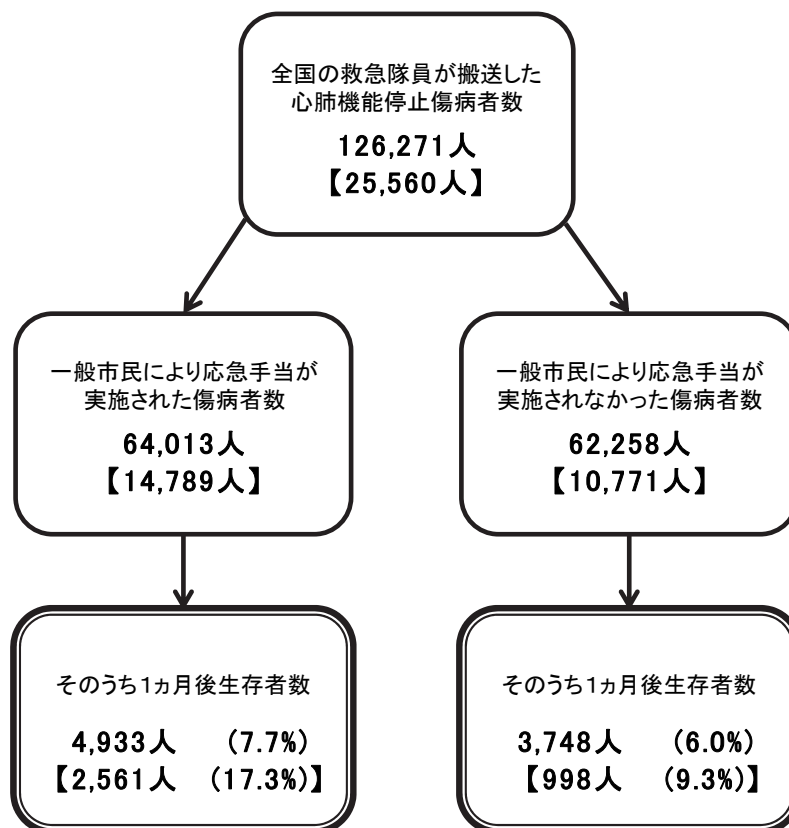
令和元年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は8.7分であるが、それまでに一般市民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

令和元年中における全国の救急隊が搬送した全ての心肺機能停止傷病者のうち、救急隊到着時に一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合は7.7%で、応急手当が実施されていない場合の割合6.0%を比較すると約1.3倍救命効果が高い。

全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数のうち、一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者で、救急隊が到着するまでに一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合は17.3%で、応急手当が実施されていない場合の割合9.3%と比較すると約1.9倍救命効果が高い。(第64図参照)

なお、一般市民により応急手当が実施された傷病者の割合は増加傾向で推移している。(第65表参照)

第64図 応急手当の実施及び救命効果 (令和元年)



(注) 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。一般市民がAEDを使用した応急手当の詳細は、第4章救急蘇生統計に記載。

第65表 応急手当の実施及び救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺機能停止 傷病者数		一般市民により 応急手当が 実施された 傷病者数		一般市民による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数	
		()		()		()
平成6年	31,206	(100)	4,172	(13.4)	27,034	(86.6)
平成7年	72,016	(100)	9,389	(13.0)	62,627	(87.0)
平成8年	72,542	(100)	10,954	(15.1)	61,588	(84.9)
平成9年	76,272	(100)	12,901	(16.9)	63,371	(83.1)
平成10年	80,970	(100)	15,923	(19.7)	65,047	(80.3)
平成11年	83,353	(100)	19,212	(23.0)	64,141	(77.0)
平成12年	84,899	(100)	21,121	(24.9)	63,778	(75.1)
平成13年	88,058	(100)	23,398	(26.6)	64,660	(73.4)
平成14年	91,691	(100)	25,491	(27.8)	66,200	(72.2)
平成15年	94,845	(100)	29,255	(30.8)	65,590	(69.2)
平成16年	94,920	(100)	31,815	(33.5)	63,105	(66.5)
平成17年	102,738	(100)	34,539	(33.6)	68,199	(66.4)
平成18年	105,942	(100)	37,381	(35.3)	68,561	(64.7)
平成19年	109,461	(100)	42,892	(39.2)	66,569	(60.8)
平成20年	113,827	(100)	46,306	(40.7)	67,521	(59.3)
平成21年	115,250	(100)	49,249	(42.7)	66,001	(57.3)
平成22年	123,095	(100)	52,541	(42.7)	70,554	(57.3)
平成23年	127,109	(100)	54,652	(43.0)	72,457	(57.0)
平成24年	127,866	(100)	56,692	(44.3)	71,174	(55.7)
平成25年	123,987	(100)	55,695	(44.9)	68,292	(55.1)
平成26年	125,951	(100)	59,445	(47.2)	66,506	(52.8)
平成27年	123,421	(100)	59,420	(48.1)	64,001	(51.9)
平成28年	123,554	(100)	60,363	(48.9)	63,191	(51.1)
平成29年	127,018	(100)	63,439	(49.9)	63,579	(50.1)
平成30年	127,718	(100)	64,745	(50.7)	62,973	(49.3)
令和元年	126,271	(100)	64,013	(50.7)	62,258	(49.3)
合計	2,673,980	(100)	1,005,003	(37.6)	1,668,977	(62.4)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

- 2 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。
- 3 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。
- 4 平成17年～令和元年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。
- 5 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 6 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

6 医療機関等への搬送状況

(1) 医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）

令和元年中の救急自動車による搬送人員 597 万 8,008 人のうち、医療機関等への受入照会回数が1回で決定したものは全搬送人員の 83.0%で、2～3回は 14.3%、4回以上は 2.7%となっている。（第 66 表、第 67 表参照）

第66表 事故種別の受入照会回数（令和元年 単位：人）

区分 照会回数	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)
1回	3,234,208	82.5	328,830	79.9	728,006	78.6	673,029	93.8	4,964,073	83.0
2回	435,728	11.1	53,960	13.1	125,331	13.5	27,326	3.8	642,345	10.7
3回	143,615	3.7	17,104	4.2	42,103	4.5	9,071	1.3	211,893	3.5
4回	57,734	1.5	6,450	1.6	16,667	1.8	3,977	0.6	84,828	1.4
5回	25,830	0.7	2,704	0.7	7,217	0.8	1,884	0.3	37,635	0.6
6～8回	20,511	0.5	2,030	0.5	5,798	0.6	1,745	0.2	30,084	0.5
9～10回	2,662	0.1	283	0.1	854	0.1	296	0.0	4,095	0.1
11回以上	1,986	0.1	167	0.0	577	0.1	325	0.0	3,055	0.1
合計人員	3,922,274	100	411,528	100	926,553	100	717,653	100	5,978,008	100

第67表 傷病程度別の受入照会回数（令和元年 単位：人）

区分 照会回数	死亡		重症(長期入院)		中等症(入院診療)		軽症(外来診療)		その他		合計	
	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)
1回	64,257	83.8	423,863	87.2	2,152,712	84.6	2,320,905	80.9	2,336	90.7	4,964,073	83.0
2回	7,691	10.0	40,514	8.3	240,781	9.5	353,205	12.3	154	6.0	642,345	10.7
3回	2,737	3.6	12,535	2.6	82,376	3.2	114,199	4.0	46	1.8	211,893	3.5
4回	1,123	1.5	4,859	1.0	34,417	1.4	44,412	1.5	17	0.7	84,828	1.4
5回	493	0.6	2,117	0.4	15,973	0.6	19,041	0.7	11	0.4	37,635	0.6
6～8回	335	0.4	1,832	0.4	13,666	0.5	14,242	0.5	9	0.3	30,084	0.5
9～10回	41	0.1	253	0.1	2,007	0.1	1,792	0.1	2	0.1	4,095	0.1
11回以上	20	0.0	191	0.0	1,613	0.1	1,231	0.0	0	0.0	3,055	0.1
合計人員	76,697	100	486,164	100	2,543,545	100	2,869,027	100	2,575	100	5,978,008	100

(注) 1 医療機関への受入照会回数とは、傷病者の受入れ先医療機関が決定するまでの受入れ先医療機関への選定を目的とした電話連絡回数をいう。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

(2) 医療機関等（経営主体別）への搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員 597 万 8,008 人について、搬送された医療機関等の種別をみると、私的病院への搬送が 321 万 3,292 人と最も多く、続いて、公立が 140 万 1,298 人となっている。（第 68 表及び第 69 図参照）

医療機関に搬送された 597 万 3,149 人について、救急病院等を定める省令（昭和 39 年厚生省令第 8 号）に基づく告示の有無ごとに、開設者別に搬送人員をみると、国立、公立、公的及び私的病院ともに告示医療機関への搬送が 9 割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が 78.3%にも上っている。（第 70 図及び別表 6 参照）

第68表 医療機関等（経営主体別）への搬送人員の状況

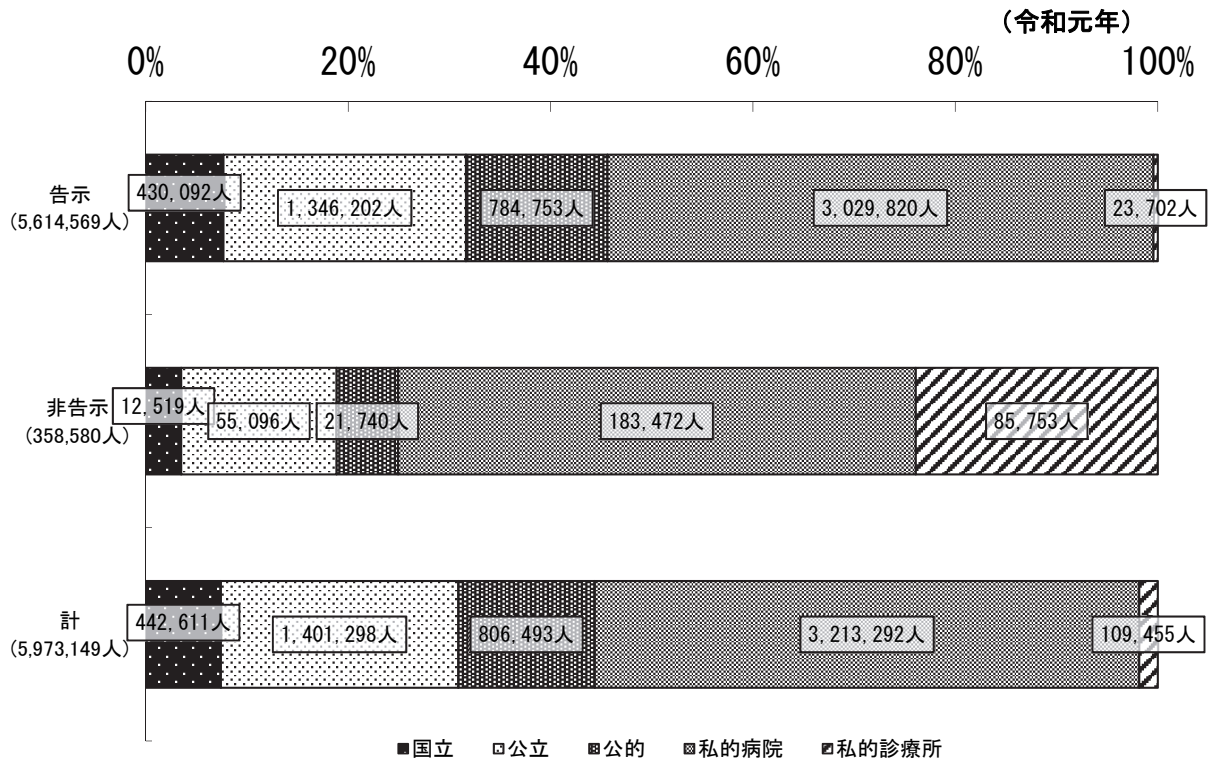
（令和元年 単位：人）

		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	430,092	72,426	12,519	5,380	442,611	77,806
	公立	1,346,202	211,895	55,096	15,357	1,401,298	227,252
	公的	784,753	149,635	21,740	2,781	806,493	152,416
	私的病院	3,029,820	476,879	183,472	52,161	3,213,292	529,040
	私的診療所	23,702	1,940	85,753	7,723	109,455	9,663
	計	5,614,569	912,775	358,580	83,402	5,973,149	996,177
その他の場所	接骨院等	—	—	107	19	107	19
	その他	—	—	4,752	1,473	4,752	1,473
	計	—	—	4,859	1,492	4,859	1,492
合計		5,614,569	912,775	363,439	84,894	5,978,008	997,669

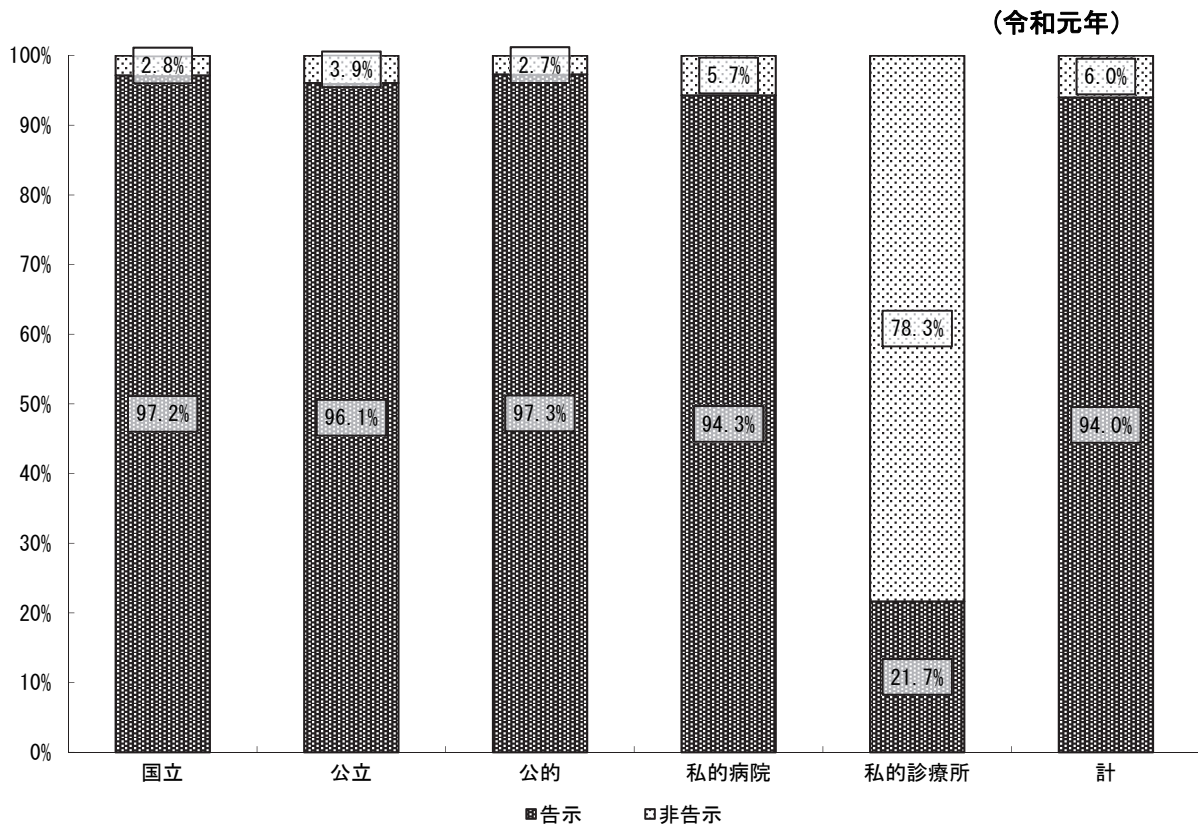
(注) 1 医療機関等の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国であるもの。（国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。）
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 国民健康保険団体連合会
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で、搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関等の区分は、傷病者を最終収容した医療機関等区分とした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終収容した医療機関等に計上した。

第69図 告示・非告示別の開設者別搬送人員の割合



第70図 開設者別の告示・非告示別搬送人員の割合



(3) 管外医療機関等への搬送状況

救急自動車による搬送人員のうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは99万7,669人(16.7%)となっている。

これを人口規模別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口規模が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向があり、単独消防本部では大都市が5.1%となっているのに対し、人口5万人未満では51.7%となっている。(第71表参照)

第71表 救急自動車による人口規模別管外搬送状況

(令和元年 単位：人)

人口規模		搬送人員		
		搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率
単独消防本部	大都市	2,143,075	108,776	5.1%
	30万人以上	877,355	98,527	11.2%
	10万人以上30万人未満	839,890	172,834	20.6%
	5万人以上10万人未満	353,759	140,863	39.8%
	5万人未満	207,074	107,058	51.7%
	計	4,421,153	628,058	14.2%
組合消防本部	30万人以上	439,551	51,499	11.7%
	10万人以上30万人未満	706,058	163,620	23.2%
	5万人以上10万人未満	290,637	108,976	37.5%
	5万人未満	120,609	45,516	37.7%
	計	1,556,855	369,611	23.7%
合 計		5,978,008	997,669	16.7%

(注) 1 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

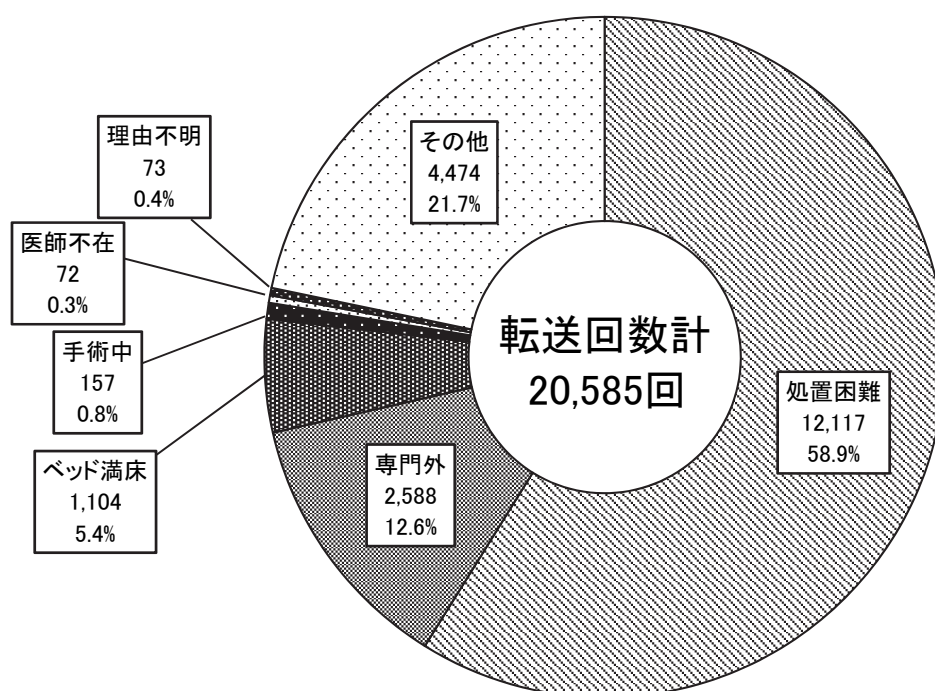
2 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。

(4) 救急自動車による転送件数

令和元年中の救急自動車による搬送人員のうち、1回以上転送された人は、2万1,218人(0.4%)となっている。転送回数計2万585回について、転送理由をみると、処置困難が1万2,117回で全体の58.9%を占め、最も多くなっている。(第72図及び第73表参照)

第72図 救急自動車による転送理由の状況

(令和元年 単位：回)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2回となる。
- 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第73表 搬送人員に占める転送者数の割合の推移 (単位：人)

年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
転送者数	29,469	27,491	25,883	24,724	24,027	22,407	21,218
搬送人員に占める転送者数の割合(%)	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
対前年増減数(増減率%)	▲329(▲1.1)	▲1,978(▲6.7)	▲1,608(▲5.8)	▲1,159(▲4.5)	▲697(▲2.8)	▲1,620(▲6.7)	▲1,189(▲5.3)

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として、都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況をみると、全国で4,146箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.3箇所となっている。(第74表、別表14参照)

第74表 開設者別救急医療機関の状況

(令和2年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	208	744	313	1,265	2,678	3,943
救急診療所					203	203
合計	208	744	313	1,265	2,881	4,146

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切に円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、令和2年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大

救急隊が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは、医師の具体的な指示下による気管挿

管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（アドレナリン）の使用が認められている。

また、平成21年7月には、自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命効果の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命士の処置範囲が拡大されている。

別 表

別表 1 救急業務実施市町村数及び人口

(令和 2 年 4 月 1 日 単位：市町村、人)

	市 町 村 数				H27国勢調査 人 口	救 急 業 務 実 施 市 町 村 数 及 び 人 口																
	市	町	村	計		単 独 実 施				組 合 実 施				委 託 実 施				計				人 口
						市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計(C)	
北海道	35	129	15	179	5,381,733	17	5	0	22	18	121	15	154	0	3	0	3	35	129	15	179	5,381,733
青 森	10	22	8	40	1,308,265	2	0	0	2	8	22	8	38	0	0	0	0	10	22	8	40	1,308,265
岩 手	14	15	4	33	1,279,594	4	0	0	4	10	14	4	28	0	1	0	1	14	15	4	33	1,279,594
宮 城	14	20	1	35	2,333,899	4	0	0	4	10	20	1	31	0	0	0	0	14	20	1	35	2,333,899
秋 田	13	9	3	25	1,023,119	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	1,023,119
山 形	13	19	3	35	1,123,891	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891
福 島	13	31	15	59	1,914,039	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	1,914,039
茨 城	32	10	2	44	2,916,976	14	3	0	17	18	6	2	26	0	1	0	1	32	10	2	44	2,916,976
栃 木	14	11	0	25	1,974,255	7	0	0	7	7	10	0	17	0	1	0	1	14	11	0	25	1,974,255
群 馬	12	15	8	35	1,973,115	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	1,973,115
埼 玉	40	22	1	63	7,266,534	13	1	0	14	27	20	1	48	0	1	0	1	40	22	1	63	7,266,534
千 葉	37	16	1	54	6,222,666	22	1	0	23	15	14	1	30	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666
東 京	27	5	8	40	13,515,271	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	13,506,759
神奈川	19	13	1	33	9,126,214	17	7	0	24	0	0	0	0	2	6	1	9	19	13	1	33	9,126,214
新 潟	20	6	4	30	2,304,264	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,264
富 山	10	4	1	15	1,066,328	4	1	0	5	6	3	1	10	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,328
石 川	11	8	0	19	1,154,008	6	2	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008
福 井	9	8	0	17	786,740	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	786,740
山 梨	13	8	6	27	834,930	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	834,930
長 野	19	23	35	77	2,098,804	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,098,804
岐 阜	21	19	2	42	2,031,903	13	1	0	14	5	17	1	23	3	1	1	5	21	19	2	42	2,031,903
静 岡	23	12	0	35	3,700,305	10	0	0	10	11	10	0	21	2	2	0	4	23	12	0	35	3,700,305
愛 知	38	14	2	54	7,483,128	24	2	0	26	14	10	1	25	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128
三 重	14	15	0	29	1,815,865	10	1	0	11	3	6	0	9	1	8	0	9	14	15	0	29	1,815,865
滋 賀	13	6	0	19	1,412,916	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916
京 都	15	10	1	26	2,610,353	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,610,353
大 阪	33	9	1	43	8,839,469	20	2	0	22	12	3	0	15	1	4	1	6	33	9	1	43	8,839,469
兵 庫	29	12	0	41	5,534,800	18	1	0	19	11	5	0	16	0	6	0	6	29	12	0	41	5,534,800
奈 良	12	15	12	39	1,364,316	2	0	0	2	10	15	12	37	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316
和歌山	9	20	1	30	963,579	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	1	4	9	19	1	29	960,492
鳥 取	4	14	1	19	573,441	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	573,441
島 根	8	10	1	19	694,352	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352
岡 山	15	10	2	27	1,921,525	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525
広 島	14	9	0	23	2,843,990	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990
山 口	13	6	0	19	1,404,729	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729
徳 島	8	15	1	24	755,733	5	1	0	6	3	12	0	15	0	0	0	0	8	13	0	21	746,598
香 川	8	9	0	17	976,263	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	973,124
愛 媛	11	9	0	20	1,385,262	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,262
高 知	11	17	6	34	728,276	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	728,276
福 岡	29	29	2	60	5,101,556	10	1	0	11	19	28	2	49	0	0	0	0	29	29	2	60	5,101,556
佐 賀	10	10	0	20	832,832	1	0	0	1	9	9	0	18	0	1	0	1	10	10	0	20	832,832
長 崎	13	8	0	21	1,377,187	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,187
熊 本	14	23	8	45	1,786,170	2	0	0	2	12	22	7	41	0	1	1	2	14	23	8	45	1,786,170
大 分	14	3	1	18	1,166,338	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,166,338
宮 崎	9	14	3	26	1,104,069	7	0	0	7	2	9	0	11	0	4	0	4	9	13	0	22	1,092,953
鹿 児 島	19	20	4	43	1,648,177	10	1	0	11	9	19	2	30	0	0	0	0	19	20	2	41	1,647,014
沖 縄	11	11	19	41	1,433,566	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,414,769
計	793	743	183	1,719	127,094,745	385	51	1	437	371	599	140	1,110	37	86	20	143	793	736	161	1,690	127,039,796

別表 2 の 1 都道府県別救急体制

(令和 2 年 4 月 1 日 単位：台、隊、人)

区分 都道府県	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数					
	合 計 (a)	高規格の 救急自動 車数(b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合 計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性
北海道	425	403	22	94.8%	93	326	4,629	52	796	24	3,833	28
青森	113	93	20	82.3%	23	88	1,376	22	194	4	1,182	18
岩手	102	100	2	98.0%	16	83	1,194	23	105	2	1,089	21
宮城	122	122	0	100.0%	22	100	1,040	28	451	18	589	10
秋田	86	84	2	97.7%	10	76	1,181	21	138	6	1,043	15
山形	79	78	1	98.7%	12	66	703	7	104	1	599	6
福島	136	122	14	89.7%	15	120	1,527	20	148	6	1,379	14
茨城	171	170	1	99.4%	20	151	2,375	33	748	18	1,627	15
栃木	107	107	0	100.0%	19	88	1,091	25	362	12	729	13
群馬	113	113	0	100.0%	19	94	1,081	29	309	20	772	9
埼玉	283	282	1	99.6%	56	227	2,100	90	1,401	76	699	14
千葉	266	266	0	100.0%	43	225	2,289	84	1,303	70	986	14
東京	366	365	1	99.7%	91	274	2,640	144	2,597	144	43	0
神奈川	314	312	2	99.4%	71	242	2,217	109	1,957	106	260	3
新潟	159	149	10	93.7%	25	132	1,673	44	327	11	1,346	33
富山	64	64	0	100.0%	8	55	528	15	55	6	473	9
石川	65	63	2	96.9%	11	54	773	13	151	5	622	8
福井	56	56	0	100.0%	7	50	505	7	79	0	426	7
山梨	65	63	2	96.9%	11	53	630	7	130	1	500	6
長野	145	140	5	96.6%	24	120	1,756	43	164	8	1,592	35
岐阜	149	145	4	97.3%	21	126	1,682	25	170	4	1,512	21
静岡	175	164	11	93.7%	36	140	1,520	48	489	20	1,031	28
愛知	281	281	0	100.0%	38	240	4,023	76	496	19	3,527	57
三重	121	121	0	100.0%	16	106	1,725	35	60	4	1,665	31
滋賀	66	65	1	98.5%	7	59	915	16	240	8	675	8
京都	117	113	4	96.6%	27	89	1,133	22	399	10	734	12
大阪	321	320	1	99.7%	72	249	2,841	86	1,761	67	1,080	19
兵庫	231	231	0	100.0%	35	196	2,283	46	955	30	1,328	16
奈良	82	81	1	98.8%	11	71	952	20	105	4	847	16
和歌山	84	82	2	97.6%	14	68	754	12	90	2	664	10
鳥取	33	33	0	100.0%	3	31	579	9	90	3	489	6
島根	78	75	3	96.2%	6	69	689	4	44	1	645	3
岡山	120	116	4	96.7%	19	101	1,809	37	39	0	1,770	37
広島	169	166	3	98.2%	28	130	1,210	24	593	17	617	7
山口	93	93	0	100.0%	12	75	965	22	202	12	763	10
徳島	53	53	0	100.0%	8	43	611	5	57	0	554	5
香川	53	53	0	100.0%	7	43	540	11	240	5	300	6
愛媛	95	88	7	92.6%	15	76	710	14	188	9	522	5
高知	70	65	5	92.9%	16	48	728	5	94	2	634	3
福岡	196	194	2	99.0%	34	170	1,703	55	992	40	711	15
佐賀	51	51	0	100.0%	9	42	627	14	98	6	529	8
長崎	94	86	8	91.5%	15	80	855	18	184	9	671	9
熊本	120	110	10	91.7%	24	103	957	20	320	12	637	8
大分	75	75	0	100.0%	11	60	682	8	152	2	530	6
宮崎	56	56	0	100.0%	10	45	535	2	194	2	341	0
鹿児島	139	128	11	92.1%	26	115	1,189	14	292	8	897	6
沖縄	84	82	2	97.6%	13	71	1,006	11	87	1	919	10
合 計	6,443	6,279	164	97.5%	1,129	5,270	64,531	1,475	20,150	835	44,381	640

別表 2 の 2 資格別救急隊員数調

(令和 2 年 4 月 1 日 単位：人)

区分 都道府県	専任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者
北海道	796	0	14	176	606	3,833	7	317	1,629	1,880
青森	194	0	0	25	169	1,182	11	31	788	352
岩手	105	0	0	0	105	1,089	0	7	738	344
宮城	451	0	0	128	323	589	0	1	445	143
秋田	138	0	0	7	131	1,043	0	13	766	264
山形	104	0	0	32	72	599	0	5	360	234
福島	148	0	0	38	110	1,379	8	81	875	415
茨城	748	0	11	160	577	1,627	0	41	1,260	326
栃木	362	0	7	73	282	729	0	49	412	268
群馬	309	0	8	39	262	772	1	24	500	247
埼玉	1,401	0	0	408	993	699	0	8	352	339
千葉	1,303	0	16	396	891	986	10	35	641	300
東京	2,597	0	118	529	1,950	43	0	0	19	24
神奈川	1,957	0	27	431	1,499	260	1	33	149	77
新潟	327	4	0	77	246	1,346	1	95	809	441
富山	55	0	0	13	42	473	0	50	176	247
石川	151	0	0	43	108	622	1	30	356	235
福井	79	0	0	22	57	426	0	5	241	180
山梨	130	0	0	2	128	500	0	29	313	158
長野	164	2	22	35	105	1,592	0	259	714	619
岐阜	170	0	3	14	153	1,512	0	236	815	461
静岡	489	0	1	165	323	1,031	7	14	603	407
愛知	496	0	4	126	366	3,527	1	290	2,088	1,148
三重	60	0	0	12	48	1,665	1	319	844	501
滋賀	240	0	2	41	197	675	3	59	468	145
京都	399	0	5	115	279	734	3	68	427	236
大阪	1,761	0	3	586	1,172	1,080	2	30	700	348
兵庫	955	0	2	223	730	1,328	1	164	646	517
奈良	105	0	18	29	58	847	0	163	421	263
和歌山	90	0	2	31	57	664	0	61	345	258
鳥取	90	0	0	10	80	489	0	28	347	114
島根	44	0	0	9	35	645	0	96	304	245
岡山	39	0	0	1	38	1,770	2	250	1,056	462
広島	593	0	1	172	420	617	0	35	319	263
山口	202	0	2	38	162	763	14	29	496	224
徳島	57	0	0	25	32	554	13	20	336	185
香川	240	0	1	88	151	300	0	6	187	107
愛媛	188	0	2	44	142	522	0	29	255	238
高知	94	0	10	30	54	634	0	89	294	251
福岡	992	1	36	337	618	711	7	20	452	232
佐賀	98	0	0	29	69	529	0	52	316	161
長崎	184	0	0	37	147	671	2	46	405	218
熊本	320	0	6	93	221	637	1	5	397	234
大分	152	0	3	53	96	530	0	5	274	251
宮崎	194	0	0	64	130	341	0	20	183	138
鹿児島	292	0	0	38	254	897	8	51	486	352
沖縄	87	0	0	21	66	919	0	26	444	449
合計	20,150	7	324	5,065	14,754	44,381	105	3,324	25,451	15,501

別表2の3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

（令和2年4月1日 単位：人）

区分	救急救命士 有資格者数	第34条 第4号 以外	男性	女性	気管挿管 認定(A)	薬剤投与 (アドレナリン) 認定(B)	(A)、(B)うち 気管挿管 薬剤投与 (アドレナリン) 両認定	ビデオ 喉頭鏡 認定	ブドウ糖 投与 認定	CPA前 静脈路確保 認定	救急救命士と して運用して いるもの
都道府県											
北海道	2,486	1,399	2,444	42	1,189	2,202	1,165	814	1,705	1,705	2,197
青森	521	186	509	12	386	465	372	165	469	469	490
岩手	449	144	434	15	385	411	380	247	412	412	412
宮城	466	71	448	18	298	438	298	0	433	433	445
秋田	395	73	384	11	132	364	132	104	360	360	358
山形	306	50	302	4	95	294	90	0	294	294	293
福島	525	137	512	13	232	467	216	26	446	446	496
茨城	903	383	874	29	561	848	560	4	834	834	800
栃木	550	204	530	20	296	497	288	50	494	494	527
群馬	509	206	483	26	121	385	113	70	353	353	477
埼玉	1,332	425	1,253	79	786	1,240	786	629	1,221	1,219	1,253
千葉	1,191	448	1,123	68	653	1,104	651	206	1,089	1,050	1,135
東京	1,974	710	1,852	122	522	1,776	517	141	1,310	1,310	1,960
神奈川	1,576	568	1,486	90	612	1,463	603	450	1,448	1,448	1,501
新潟	687	244	655	32	122	669	122	25	669	669	656
富山	289	84	279	10	185	235	174	0	228	228	273
石川	343	66	333	10	153	234	153	0	233	233	288
福井	237	42	234	3	202	226	202	52	222	222	226
山梨	286	46	282	4	141	270	141	102	265	265	255
長野	724	283	686	38	562	663	548	0	638	638	652
岐阜	614	206	600	14	280	527	269	96	372	376	572
静岡	730	254	695	35	460	706	458	344	588	588	685
愛知	1,514	375	1,469	45	444	1,244	444	13	1,146	1,146	1,339
三重	549	73	523	26	169	526	168	96	514	514	513
滋賀	342	94	331	11	153	316	152	0	306	306	323
京都	515	86	500	15	344	461	342	3	453	453	494
大阪	1,520	236	1,474	46	1,078	1,384	1,056	707	1,316	1,313	1,437
兵庫	1,247	218	1,214	33	733	1,054	733	563	1,015	1,015	1,191
奈良	321	45	311	10	143	302	143	83	289	289	303
和歌山	315	104	306	9	263	261	247	0	261	261	301
鳥取	194	19	189	5	162	181	162	0	180	180	183
島根	280	69	277	3	143	263	143	120	244	244	256
岡山	500	62	492	8	381	471	378	211	437	437	438
広島	683	144	666	17	240	628	239	181	603	604	649
山口	386	141	374	12	220	355	219	0	352	352	355
徳島	217	40	214	3	182	200	162	132	196	196	200
香川	258	71	249	9	210	222	198	156	203	206	216
愛媛	380	69	373	7	306	363	306	240	355	355	359
高知	305	27	303	2	286	293	284	0	291	290	288
福岡	850	198	818	32	336	683	327	2	632	632	764
佐賀	230	51	220	10	58	211	58	2	158	158	205
長崎	365	112	354	11	241	322	227	4	315	315	328
熊本	455	160	442	13	238	433	238	0	408	407	437
大分	347	170	339	8	136	322	134	91	298	304	313
宮崎	268	95	268	0	135	249	133	0	238	237	243
鹿児島	606	173	595	11	391	559	390	192	515	515	552
沖縄	515	284	505	10	232	496	228	38	443	443	477
合計	30,255	9,345	29,204	1,051	15,597	27,283	15,349	6,359	25,251	25,218	28,115

（注）「第34条第4号以外」とは、救急救命士法第34条第4号の受験資格による救急救命士資格取得者以外の職員数を示す。

別表3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,232	16	172	11,815	2,599	1,276	38,197	833	2,826	172,825	31,603	402
青森	437	2	54	3,187	396	318	6,428	146	470	32,717	5,590	67
岩手	199	5	46	3,027	517	355	6,513	135	440	34,981	6,062	41
宮城	390	83	81	6,181	909	669	13,455	387	1,012	74,614	13,494	612
秋田	167	0	36	2,398	354	267	5,597	91	362	28,136	3,035	6
山形	193	5	33	2,627	339	286	6,365	63	363	29,931	4,880	4
福島	263	124	51	5,490	797	556	11,225	228	819	56,431	7,772	163
茨城	769	46	145	10,776	1,513	988	18,020	607	1,213	89,092	11,211	749
栃木	374	60	49	7,086	761	558	10,778	351	838	53,697	9,001	19
群馬	540	20	72	7,491	1,019	736	13,075	291	884	61,171	8,517	1,087
埼玉	1,453	70	148	27,265	3,496	2,569	52,291	2,293	3,413	237,414	25,467	98
千葉	1,449	210	241	22,392	3,116	1,911	49,798	1,825	2,705	220,200	28,145	41
東京	3,542	21	891	46,042	5,459	5,328	148,430	6,128	5,371	553,645	45,573	211
神奈川	1,823	90	344	27,920	3,480	3,063	83,082	2,760	3,590	340,724	30,052	642
新潟	304	14	107	5,904	1,320	684	15,454	303	993	66,792	10,663	904
富山	143	3	65	2,769	434	297	6,856	123	339	27,931	4,508	39
石川	109	3	44	2,857	415	372	7,021	132	323	29,051	3,908	46
福井	103	1	62	2,389	364	223	4,703	70	202	18,600	3,169	2
山梨	146	1	38	3,376	597	453	6,404	117	322	25,377	3,011	33
長野	301	100	58	5,735	858	694	16,057	256	665	63,657	9,666	99
岐阜	289	2	84	7,698	1,094	726	13,998	219	718	58,343	7,456	155
静岡	582	25	153	11,876	1,720	1,200	24,675	424	1,313	108,932	19,113	81
愛知	1,135	18	180	23,964	3,499	2,096	47,803	1,201	2,964	251,386	25,340	306
三重	336	13	96	7,092	999	609	15,020	314	624	65,187	8,288	7
滋賀	208	4	72	5,457	826	526	9,321	170	541	43,751	3,974	5
京都	490	9	50	11,482	1,232	929	23,152	604	974	98,066	7,505	18
大阪	1,923	15	190	42,912	5,213	3,119	98,235	4,370	4,791	415,439	34,963	1,356
兵庫	858	7	155	20,214	2,392	1,679	48,436	1,196	2,243	191,344	23,415	361
奈良	280	0	22	5,273	792	520	12,613	232	583	49,783	6,408	1,052
和歌山	113	3	99	4,229	482	278	8,281	148	437	33,907	4,041	501
鳥取	179	5	31	1,636	216	256	3,808	69	195	17,940	2,772	58
島根	67	3	60	1,800	259	253	4,720	55	258	20,220	3,152	76
岡山	281	11	53	7,413	840	572	13,695	230	692	57,562	10,600	60
広島	328	1	93	10,258	1,083	719	20,592	462	925	82,858	14,841	205
山口	250	3	67	4,269	626	524	10,659	193	485	42,149	8,693	421
徳島	46	4	39	3,003	388	252	5,263	100	251	21,468	4,244	13
香川	229	2	39	3,997	396	322	7,291	127	322	28,718	6,072	12
愛媛	170	1	49	5,449	571	375	10,479	217	500	42,525	8,426	112
高知	57	1	47	2,785	389	285	6,828	116	344	26,607	4,403	40
福岡	398	32	194	15,621	1,771	1,728	40,521	930	2,091	172,786	23,961	11
佐賀	200	19	28	2,974	319	314	4,984	110	304	21,350	5,580	17
長崎	70	5	85	3,252	481	446	10,627	158	490	41,591	9,652	50
熊本	407	2	63	6,486	802	821	13,502	240	673	58,060	9,283	26
大分	99	9	54	3,613	443	412	8,728	152	388	32,255	8,624	214
宮崎	150	8	58	3,115	431	401	6,376	107	497	29,461	6,711	71
鹿児島	150	16	106	5,199	820	644	11,845	256	715	52,267	13,211	83
沖縄	253	13	167	4,698	481	493	12,234	535	818	54,746	6,120	39
合計	23,485	1,105	5,071	432,492	57,308	42,102	1,013,435	30,074	52,286	4,335,687	552,175	10,615
平成30年中	22,925	2,540	5,249	459,977	58,891	43,785	997,804	32,709	51,994	4,294,924	542,026	7,654
増減数	560	▲ 1,435	▲ 178	▲ 27,485	▲ 1,583	▲ 1,683	15,631	▲ 2,635	292	40,763	10,149	2,961
増減率	2.4	▲ 56.5	▲ 3.4	▲ 6.0	▲ 2.7	▲ 3.8	1.6	▲ 8.1	0.6	0.9	1.9	38.7

(令和元年中 単位：件、%、人)

資器材等 搬送	その他	合計	平成30年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成26年中	増減数	対H26年 増減率 (%)	人口 (H27年国勢調 査確定値)	救急業務実施 市町村人口	人口1万人 あたりの 救急出 動件数	区分 都道府県
9	5,405	269,210	263,739	5,471	2.1	241,214	27,996	11.6	5,381,733	5,381,733	500.2	北海道
10	365	50,187	49,665	522	1.1	47,986	2,201	4.6	1,308,265	1,308,265	383.6	青森
0	339	52,660	53,297	▲637	▲1.2	49,880	2,780	5.6	1,279,594	1,279,594	411.5	岩手
52	1,058	112,997	109,590	3,407	3.1	101,344	11,653	11.5	2,333,899	2,333,899	484.2	宮城
0	427	40,876	41,206	▲330	▲0.8	39,801	1,075	2.7	1,023,119	1,023,119	399.5	秋田
0	225	45,314	45,683	▲369	▲0.8	43,105	2,209	5.1	1,123,891	1,123,891	403.2	山形
59	689	84,667	84,757	▲90	▲0.1	80,409	4,258	5.3	1,914,039	1,914,039	442.3	福島
12	1,326	136,467	134,819	1,648	1.2	120,280	16,187	13.5	2,916,976	2,916,976	467.8	茨城
12	850	84,434	84,040	394	0.5	77,525	6,909	8.9	1,974,255	1,974,255	427.7	栃木
55	948	95,906	96,364	▲458	▲0.5	88,399	7,507	8.5	1,973,115	1,973,115	486.1	群馬
98	8,305	364,380	360,946	3,434	1.0	319,984	44,396	13.9	7,266,534	7,266,534	501.4	埼玉
50	10,101	342,184	331,042	11,142	3.4	297,758	44,426	14.9	6,222,666	6,222,666	549.9	千葉
557	9,854	831,052	823,075	7,977	1.0	762,198	68,854	9.0	13,515,271	13,506,759	615.3	東京
36	7,518	505,124	493,267	11,857	2.4	437,375	67,749	15.5	9,126,214	9,126,214	553.5	神奈川
1	1,251	104,694	105,592	▲898	▲0.9	98,297	6,397	6.5	2,304,264	2,304,264	454.3	新潟
82	206	43,795	44,752	▲957	▲2.1	39,620	4,175	10.5	1,066,328	1,066,328	410.7	富山
14	546	44,841	46,174	▲1,333	▲2.9	40,066	4,775	11.9	1,154,008	1,154,008	388.6	石川
18	185	30,091	31,069	▲978	▲3.1	27,034	3,057	11.3	786,740	786,740	382.5	福井
61	242	40,178	40,943	▲765	▲1.9	39,955	223	0.6	834,930	834,930	481.2	山梨
0	596	98,742	99,342	▲600	▲0.6	92,380	6,362	6.9	2,098,804	2,098,804	470.5	長野
69	573	91,424	92,510	▲1,086	▲1.2	83,051	8,373	10.1	2,031,903	2,031,903	449.9	岐阜
9	1,889	171,992	173,379	▲1,387	▲0.8	154,461	17,531	11.3	3,700,305	3,700,305	464.8	静岡
674	3,081	363,647	365,113	▲1,466	▲0.4	321,817	41,830	13.0	7,483,128	7,483,128	486.0	愛知
64	270	98,919	100,560	▲1,641	▲1.6	89,277	9,642	10.8	1,815,865	1,815,865	544.7	三重
0	610	65,465	65,578	▲113	▲0.2	59,454	6,011	10.1	1,412,916	1,412,916	463.3	滋賀
0	1,373	145,884	146,241	▲357	▲0.2	132,822	13,062	9.8	2,610,353	2,610,353	558.9	京都
0	4,313	616,839	610,573	6,266	1.0	543,764	73,075	13.4	8,839,469	8,839,469	697.8	大阪
0	6,296	298,596	300,287	▲1,691	▲0.6	264,636	33,960	12.8	5,534,800	5,534,800	539.5	兵庫
0	243	77,801	75,157	2,644	3.5	65,033	12,768	19.6	1,364,316	1,364,316	570.3	奈良
16	413	52,948	53,616	▲668	▲1.2	51,182	1,766	3.5	963,579	960,492	551.3	和歌山
1	184	27,350	27,734	▲384	▲1.4	23,884	3,466	14.5	573,441	573,441	476.9	鳥取
1	183	31,107	31,842	▲735	▲2.3	28,547	2,560	9.0	694,352	694,352	448.0	島根
4	454	92,467	94,104	▲1,637	▲1.7	83,747	8,720	10.4	1,921,525	1,921,525	481.2	岡山
7	1,360	133,732	136,297	▲2,565	▲1.9	124,842	8,890	7.1	2,843,990	2,843,990	470.2	広島
2	568	68,909	69,371	▲462	▲0.7	66,425	2,484	3.7	1,404,729	1,404,729	490.6	山口
0	274	35,345	35,435	▲90	▲0.3	32,611	2,734	8.4	755,733	746,598	473.4	徳島
7	125	47,659	48,735	▲1,076	▲2.2	47,199	460	1.0	976,263	973,124	489.8	香川
6	458	69,338	70,363	▲1,025	▲1.5	66,187	3,151	4.8	1,385,262	1,385,262	500.5	愛媛
1	154	42,057	42,414	▲357	▲0.8	38,418	3,639	9.5	728,276	728,276	577.5	高知
10	3,976	264,030	264,947	▲917	▲0.3	238,993	25,037	10.5	5,101,556	5,101,556	517.5	福岡
5	594	36,798	36,662	136	0.4	34,703	2,095	6.0	832,832	832,832	441.8	佐賀
8	514	67,429	68,723	▲1,294	▲1.9	62,253	5,176	8.3	1,377,187	1,377,187	489.6	長崎
6	1,030	91,401	90,770	631	0.7	84,014	7,387	8.8	1,786,170	1,786,170	511.7	熊本
4	560	55,555	55,755	▲200	▲0.4	51,393	4,162	8.1	1,166,338	1,166,338	476.3	大分
2	126	47,514	46,440	1,074	2.3	42,575	4,939	11.6	1,104,069	1,092,953	434.7	宮崎
5	930	86,247	84,936	1,311	1.5	77,549	8,698	11.2	1,648,177	1,647,014	523.7	鹿児島
3	915	81,515	78,309	3,206	4.1	71,474	10,041	14.0	1,433,566	1,414,769	576.2	沖縄
2,030	81,902	6,639,767	6,605,213	34,554	0.5	5,984,921	654,846	10.9	127,094,745	127,039,796	522.7	合計・平均
1,952	82,783	6,605,213										
78	▲881	34,554										
4.0	▲1.1	0.5										

別表4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	255	9	64	11,418	2,531	1,246	35,242	624	1,976
青森	90	2	23	2,989	389	317	6,056	110	300
岩手	57	4	26	2,934	514	340	6,150	122	299
宮城	77	54	35	5,924	875	665	12,304	304	676
秋田	54	0	15	2,343	345	269	5,375	80	241
山形	40	4	16	2,637	334	279	6,074	50	244
福島	78	75	21	5,422	787	549	10,515	184	551
茨城	139	20	42	10,845	1,483	989	16,710	449	815
栃木	78	25	22	6,815	750	546	9,842	264	542
群馬	105	12	26	7,199	976	729	12,199	224	591
埼玉	321	21	35	24,992	3,417	2,515	46,643	1,506	2,252
千葉	259	117	74	21,773	3,073	1,894	45,402	1,355	1,773
東京	607	14	464	43,168	5,366	5,302	134,502	4,824	3,869
神奈川	347	55	96	26,086	3,385	3,024	75,455	2,040	2,537
新潟	94	10	39	5,779	1,304	676	14,481	239	671
富山	32	3	26	2,877	431	297	6,603	115	231
石川	34	2	13	2,791	399	363	6,615	101	213
福井	20	1	24	2,584	364	226	4,514	60	127
山梨	40	1	17	3,513	581	447	6,096	106	227
長野	112	40	16	6,010	836	689	15,488	226	431
岐阜	61	2	32	7,700	1,073	736	13,443	174	495
静岡	125	11	70	11,363	1,669	1,161	22,814	327	886
愛知	289	16	70	23,104	3,427	2,061	44,653	981	2,057
三重	78	10	62	7,072	985	606	13,979	256	397
滋賀	44	4	26	5,528	812	518	8,794	129	373
京都	141	9	20	11,047	1,209	929	21,704	510	680
大阪	471	11	60	38,942	5,063	3,108	84,066	2,992	3,214
兵庫	188	4	54	18,773	2,337	1,645	43,322	930	1,502
奈良	62	0	14	5,094	745	510	11,848	192	408
和歌山	29	3	54	4,132	458	282	7,773	106	304
鳥取	25	5	15	1,668	218	252	3,684	57	134
島根	21	1	36	1,701	239	249	4,491	43	171
岡山	86	10	23	7,266	820	568	13,027	187	497
広島	115	1	40	8,974	1,050	690	18,446	311	586
山口	57	1	29	3,859	613	488	9,678	138	307
徳島	23	3	23	2,971	379	253	4,985	91	181
香川	51	2	23	3,800	390	320	6,740	101	219
愛媛	40	1	20	5,343	556	384	9,975	190	334
高知	26	1	23	2,670	381	284	6,368	95	253
福岡	134	21	92	14,847	1,702	1,718	37,475	740	1,368
佐賀	32	10	13	2,940	312	320	4,725	91	211
長崎	39	5	41	3,044	470	430	9,729	116	299
熊本	75	1	36	6,063	786	804	12,693	196	472
大分	40	9	23	3,334	424	399	8,131	125	246
宮崎	40	7	27	2,926	415	391	5,792	84	344
鹿児島	68	10	56	4,901	787	630	10,989	212	475
沖縄	35	13	84	4,367	464	475	10,963	393	566
合計	5,234	640	2,160	411,528	55,924	41,573	926,553	22,750	35,545
平成30年中	5,393	1,957	2,318	441,582	57,500	43,349	912,346	25,038	35,156
増減数	▲159	▲1,317	▲158	▲30,054	▲1,576	▲1,776	14,207	▲2,288	389
増減率	▲2.9	▲67.3	▲6.8	▲6.8	▲2.7	▲4.1	1.6	▲9.1	1.1

(令和元年中 単位：人、%)

急病	その他	合計	平成 30年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 26年中	増減数	対H26年 増減率 (%)	区分
									都道府県
157,593	31,756	242,714	239,012	3,702	1.5	217,618	25,096	11.5	北海道
30,136	5,554	45,966	45,793	173	0.4	44,565	1,401	3.1	青森
32,440	6,026	48,912	49,485	▲573	▲1.2	46,633	2,279	4.9	岩手
67,515	13,464	101,893	99,600	2,293	2.3	90,927	10,966	12.1	宮城
26,632	3,027	38,381	38,665	▲284	▲0.7	37,099	1,282	3.5	秋田
28,157	4,873	42,708	43,277	▲569	▲1.3	40,712	1,996	4.9	山形
52,083	7,786	78,051	78,086	▲35	▲0.0	74,157	3,894	5.3	福島
81,314	11,198	124,004	122,434	1,570	1.3	110,938	13,066	11.8	茨城
48,323	8,970	76,177	76,329	▲152	▲0.2	69,720	6,457	9.3	栃木
55,825	8,516	86,402	88,225	▲1,823	▲2.1	81,695	4,707	5.8	群馬
209,432	25,422	316,556	314,016	2,540	0.8	281,747	34,809	12.4	埼玉
196,657	29,411	301,788	293,809	7,979	2.7	265,818	35,970	13.5	千葉
493,505	45,053	736,674	731,111	5,563	0.8	669,012	67,662	10.1	東京
302,441	30,366	445,832	437,612	8,220	1.9	390,878	54,954	14.1	神奈川
61,126	10,645	95,064	95,571	▲507	▲0.5	88,528	6,536	7.4	新潟
26,501	4,520	41,636	42,660	▲1,024	▲2.4	37,507	4,129	11.0	富山
26,894	3,898	41,323	42,401	▲1,078	▲2.5	37,716	3,607	9.6	石川
17,521	3,172	28,613	29,681	▲1,068	▲3.6	26,079	2,534	9.7	福井
23,868	3,008	37,904	38,755	▲851	▲2.2	37,646	258	0.7	山梨
60,195	9,659	93,702	94,147	▲445	▲0.5	88,310	5,392	6.1	長野
54,897	7,451	86,064	87,120	▲1,056	▲1.2	79,051	7,013	8.9	岐阜
99,517	19,174	157,117	158,930	▲1,813	▲1.1	142,951	14,166	9.9	静岡
230,798	25,293	332,749	333,680	▲931	▲0.3	294,310	38,439	13.1	愛知
60,163	8,282	91,890	93,485	▲1,595	▲1.7	83,365	8,525	10.2	三重
40,858	3,960	61,046	61,271	▲225	▲0.4	55,973	5,073	9.1	滋賀
89,589	7,479	133,317	133,685	▲368	▲0.3	122,964	10,353	8.4	京都
367,497	35,057	540,481	534,359	6,122	1.1	469,107	71,374	15.2	大阪
172,630	23,535	264,920	266,042	▲1,122	▲0.4	232,451	32,469	14.0	兵庫
45,978	6,377	71,228	69,504	1,724	2.5	60,356	10,872	18.0	奈良
31,290	4,047	48,478	49,631	▲1,153	▲2.3	47,722	756	1.6	和歌山
16,952	2,761	25,771	26,187	▲416	▲1.6	22,568	3,203	14.2	鳥取
19,160	3,143	29,255	29,873	▲618	▲2.1	26,915	2,340	8.7	島根
53,630	10,677	86,791	88,339	▲1,548	▲1.8	78,805	7,986	10.1	岡山
72,363	14,705	117,281	119,196	▲1,915	▲1.6	110,995	6,286	5.7	広島
37,576	8,668	61,414	62,276	▲862	▲1.4	60,247	1,167	1.9	山口
19,893	4,221	33,023	32,969	54	0.2	30,818	2,205	7.2	徳島
25,940	6,064	43,650	44,524	▲874	▲2.0	43,679	▲29	▲0.1	香川
39,357	8,397	64,597	65,609	▲1,012	▲1.5	62,035	2,562	4.1	愛媛
24,474	4,396	38,971	39,368	▲397	▲1.0	35,408	3,563	10.1	高知
158,678	24,406	241,181	241,979	▲798	▲0.3	219,364	21,817	9.9	福岡
19,926	5,786	34,366	33,917	449	1.3	32,224	2,142	6.6	佐賀
37,021	9,723	60,917	62,100	▲1,183	▲1.9	56,906	4,011	7.0	長崎
53,487	9,260	83,873	83,594	279	0.3	76,615	7,258	9.5	熊本
29,394	8,623	50,748	50,988	▲240	▲0.5	48,047	2,701	5.6	大分
26,179	6,703	42,908	42,063	845	2.0	38,606	4,302	11.1	宮崎
46,839	13,121	78,088	77,536	552	0.7	71,822	6,266	8.7	鹿児島
50,030	6,194	73,584	71,401	2,183	3.1	65,308	8,276	12.7	沖縄
3,922,274	553,827	5,978,008	5,960,295	17,713	0.3	5,405,917	572,091	10.6	合計・平均
3,891,040	544,616	5,960,295							
31,234	9,211	17,713							
0.8	1.7	0.3							

別表5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(令和元年中 単位：人、%)

区分 都道府県	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	581	(0.2)	9,046	(3.7)	6,829	(2.8)	73,882	(30.4)	152,376	(62.8)	242,714
青森	80	(0.2)	1,584	(3.4)	1,325	(2.9)	13,185	(28.7)	29,792	(64.8)	45,966
岩手	73	(0.1)	1,476	(3.0)	1,383	(2.8)	13,570	(27.7)	32,410	(66.3)	48,912
宮城	236	(0.2)	4,362	(4.3)	3,482	(3.4)	32,603	(32.0)	61,210	(60.1)	101,893
秋田	70	(0.2)	901	(2.3)	963	(2.5)	9,481	(24.7)	26,966	(70.3)	38,381
山形	76	(0.2)	1,176	(2.8)	1,167	(2.7)	10,764	(25.2)	29,525	(69.1)	42,708
福島	180	(0.2)	3,075	(3.9)	2,473	(3.2)	22,935	(29.4)	49,388	(63.3)	78,051
茨城	353	(0.3)	5,913	(4.8)	4,924	(4.0)	40,000	(32.3)	72,814	(58.7)	124,004
栃木	322	(0.4)	3,682	(4.8)	2,813	(3.7)	24,410	(32.0)	44,950	(59.0)	76,177
群馬	178	(0.2)	3,883	(4.5)	3,614	(4.2)	25,871	(29.9)	52,856	(61.2)	86,402
埼玉	1,086	(0.3)	16,967	(5.4)	12,020	(3.8)	102,400	(32.3)	184,083	(58.2)	316,556
千葉	856	(0.3)	15,482	(5.1)	10,699	(3.5)	98,958	(32.8)	175,793	(58.3)	301,788
東京	1,425	(0.2)	37,813	(5.1)	21,677	(2.9)	289,133	(39.2)	386,626	(52.5)	736,674
神奈川	1,126	(0.3)	26,450	(5.9)	16,159	(3.6)	145,401	(32.6)	256,696	(57.6)	445,832
新潟	210	(0.2)	3,669	(3.9)	2,889	(3.0)	26,492	(27.9)	61,804	(65.0)	95,064
富山	110	(0.3)	1,469	(3.5)	1,239	(3.0)	11,027	(26.5)	27,791	(66.7)	41,636
石川	37	(0.1)	1,682	(4.1)	1,370	(3.3)	11,320	(27.4)	26,914	(65.1)	41,323
福井	58	(0.2)	1,057	(3.7)	963	(3.4)	7,883	(27.6)	18,652	(65.2)	28,613
山梨	91	(0.2)	1,976	(5.2)	1,726	(4.6)	11,966	(31.6)	22,145	(58.4)	37,904
長野	195	(0.2)	3,501	(3.7)	3,127	(3.3)	24,623	(26.3)	62,256	(66.4)	93,702
岐阜	179	(0.2)	3,592	(4.2)	3,196	(3.7)	24,195	(28.1)	54,902	(63.8)	86,064
静岡	171	(0.1)	6,435	(4.1)	5,314	(3.4)	46,737	(29.7)	98,460	(62.7)	157,117
愛知	1,155	(0.3)	16,284	(4.9)	11,389	(3.4)	107,163	(32.2)	196,758	(59.1)	332,749
三重	241	(0.3)	4,402	(4.8)	3,369	(3.7)	27,353	(29.8)	56,525	(61.5)	91,890
滋賀	120	(0.2)	3,236	(5.3)	2,576	(4.2)	18,699	(30.6)	36,415	(59.7)	61,046
京都	87	(0.1)	5,285	(4.0)	4,093	(3.1)	41,712	(31.3)	82,140	(61.6)	133,317
大阪	317	(0.1)	29,334	(5.4)	19,141	(3.5)	181,023	(33.5)	310,666	(57.5)	540,481
兵庫	530	(0.2)	14,210	(5.4)	9,533	(3.6)	77,937	(29.4)	162,710	(61.4)	264,920
奈良	121	(0.2)	3,753	(5.3)	2,949	(4.1)	20,352	(28.6)	44,053	(61.8)	71,228
和歌山	36	(0.1)	1,992	(4.1)	1,526	(3.1)	13,777	(28.4)	31,147	(64.2)	48,478
鳥取	127	(0.5)	1,077	(4.2)	863	(3.3)	6,823	(26.5)	16,881	(65.5)	25,771
島根	54	(0.2)	941	(3.2)	829	(2.8)	6,712	(22.9)	20,719	(70.8)	29,255
岡山	67	(0.1)	3,615	(4.2)	2,958	(3.4)	25,120	(28.9)	55,031	(63.4)	86,791
広島	323	(0.3)	4,987	(4.3)	4,141	(3.5)	35,006	(29.8)	72,824	(62.1)	117,281
山口	160	(0.3)	1,692	(2.8)	1,770	(2.9)	15,534	(25.3)	42,258	(68.8)	61,414
徳島	66	(0.2)	1,255	(3.8)	1,156	(3.5)	9,535	(28.9)	21,011	(63.6)	33,023
香川	45	(0.1)	1,618	(3.7)	1,482	(3.4)	12,268	(28.1)	28,237	(64.7)	43,650
愛媛	144	(0.2)	2,394	(3.7)	1,971	(3.1)	18,617	(28.8)	41,471	(64.2)	64,597
高知	47	(0.1)	1,057	(2.7)	1,148	(2.9)	9,966	(25.6)	26,753	(68.6)	38,971
福岡	631	(0.3)	11,270	(4.7)	8,041	(3.3)	73,911	(30.6)	147,328	(61.1)	241,181
佐賀	53	(0.2)	1,541	(4.5)	1,251	(3.6)	10,234	(29.8)	21,287	(61.9)	34,366
長崎	177	(0.3)	2,021	(3.3)	1,551	(2.5)	16,132	(26.5)	41,036	(67.4)	60,917
熊本	70	(0.1)	3,181	(3.8)	2,969	(3.5)	24,071	(28.7)	53,582	(63.9)	83,873
大分	59	(0.1)	1,945	(3.8)	1,648	(3.2)	13,260	(26.1)	33,836	(66.7)	50,748
宮崎	160	(0.4)	1,721	(4.0)	1,477	(3.4)	12,614	(29.4)	26,936	(62.8)	42,908
鹿児島	160	(0.2)	2,830	(3.6)	2,427	(3.1)	21,747	(27.8)	50,924	(65.2)	78,088
沖縄	295	(0.4)	3,896	(5.3)	3,220	(4.4)	26,055	(35.4)	40,118	(54.5)	73,584
合計	12,938	(0.2)	280,728	(4.7)	202,830	(3.4)	1,892,457	(31.7)	3,589,055	(60.0)	5,978,008

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(令和元年中 単位：人、%)

区分 都道府県	死亡		重症(長期入院)		中等症(入院診療)		軽症(外来診療)		その他		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	4,905	(2.0)	22,901	(9.4)	105,308	(43.4)	109,436	(45.1)	164	(0.1)	242,714
青森	1,410	(3.1)	7,434	(16.2)	17,764	(38.6)	19,348	(42.1)	10	(0.0)	45,966
岩手	1,492	(3.1)	6,772	(13.8)	20,049	(41.0)	20,596	(42.1)	3	(0.0)	48,912
宮城	1,452	(1.4)	11,573	(11.4)	55,611	(54.6)	33,231	(32.6)	26	(0.0)	101,893
秋田	1,124	(2.9)	7,454	(19.4)	12,186	(31.8)	17,597	(45.8)	20	(0.1)	38,381
山形	1,280	(3.0)	6,459	(15.1)	17,027	(39.9)	17,936	(42.0)	6	(0.0)	42,708
福島	1,827	(2.3)	8,732	(11.2)	30,459	(39.0)	37,021	(47.4)	12	(0.0)	78,051
茨城	2,242	(1.8)	11,022	(8.9)	52,371	(42.2)	58,327	(47.0)	42	(0.0)	124,004
栃木	1,337	(1.8)	7,633	(10.0)	33,714	(44.3)	33,480	(44.0)	13	(0.0)	76,177
群馬	930	(1.1)	11,599	(13.4)	41,649	(48.2)	32,165	(37.2)	59	(0.1)	86,402
埼玉	3,879	(1.2)	25,844	(8.2)	124,331	(39.3)	162,484	(51.3)	18	(0.0)	316,556
千葉	3,317	(1.1)	20,282	(6.7)	136,225	(45.1)	141,935	(47.0)	29	(0.0)	301,788
東京	5,427	(0.7)	49,350	(6.7)	282,471	(38.3)	399,426	(54.2)	0	(0.0)	736,674
神奈川	3,625	(0.8)	36,646	(8.2)	193,690	(43.4)	211,787	(47.5)	84	(0.0)	445,832
新潟	2,714	(2.9)	10,837	(11.4)	42,260	(44.5)	39,234	(41.3)	19	(0.0)	95,064
富山	455	(1.1)	4,439	(10.7)	20,019	(48.1)	16,719	(40.2)	4	(0.0)	41,636
石川	923	(2.2)	6,080	(14.7)	17,614	(42.6)	16,704	(40.4)	2	(0.0)	41,323
福井	492	(1.7)	3,919	(13.7)	12,886	(45.0)	11,305	(39.5)	11	(0.0)	28,613
山梨	584	(1.5)	3,741	(9.9)	16,332	(43.1)	17,247	(45.5)	0	(0.0)	37,904
長野	1,329	(1.4)	8,785	(9.4)	48,038	(51.3)	35,521	(37.9)	29	(0.0)	93,702
岐阜	788	(0.9)	10,545	(12.3)	43,092	(50.1)	31,616	(36.7)	23	(0.0)	86,064
静岡	1,484	(0.9)	11,473	(7.3)	71,071	(45.2)	73,058	(46.5)	31	(0.0)	157,117
愛知	4,004	(1.2)	17,216	(5.2)	132,416	(39.8)	179,107	(53.8)	6	(0.0)	332,749
三重	2,073	(2.3)	9,109	(9.9)	31,073	(33.8)	49,606	(54.0)	29	(0.0)	91,890
滋賀	639	(1.0)	2,345	(3.8)	21,375	(35.0)	36,677	(60.1)	10	(0.0)	61,046
京都	1,367	(1.0)	7,477	(5.6)	45,028	(33.8)	79,427	(59.6)	18	(0.0)	133,317
大阪	6,453	(1.2)	10,262	(1.9)	198,855	(36.8)	324,865	(60.1)	46	(0.0)	540,481
兵庫	2,714	(1.0)	16,037	(6.1)	109,327	(41.3)	136,837	(51.7)	5	(0.0)	264,920
奈良	723	(1.0)	4,807	(6.7)	31,239	(43.9)	34,452	(48.4)	7	(0.0)	71,228
和歌山	859	(1.8)	4,220	(8.7)	17,330	(35.7)	26,062	(53.8)	7	(0.0)	48,478
鳥取	373	(1.4)	2,569	(10.0)	13,852	(53.8)	8,971	(34.8)	6	(0.0)	25,771
島根	470	(1.6)	3,483	(11.9)	14,952	(51.1)	10,342	(35.4)	8	(0.0)	29,255
岡山	1,811	(2.1)	11,100	(12.8)	34,405	(39.6)	39,464	(45.5)	11	(0.0)	86,791
広島	1,418	(1.2)	12,719	(10.8)	57,649	(49.2)	45,470	(38.8)	25	(0.0)	117,281
山口	657	(1.1)	4,358	(7.1)	31,705	(51.6)	24,691	(40.2)	3	(0.0)	61,414
徳島	625	(1.9)	4,434	(13.4)	13,514	(40.9)	14,448	(43.8)	2	(0.0)	33,023
香川	646	(1.5)	4,904	(11.2)	20,855	(47.8)	17,046	(39.1)	199	(0.5)	43,650
愛媛	1,201	(1.9)	7,333	(11.4)	25,224	(39.0)	30,776	(47.6)	63	(0.1)	64,597
高知	591	(1.5)	5,970	(15.3)	14,718	(37.8)	17,471	(44.8)	221	(0.6)	38,971
福岡	1,264	(0.5)	13,505	(5.6)	134,333	(55.7)	91,627	(38.0)	452	(0.2)	241,181
佐賀	668	(1.9)	4,342	(12.6)	16,423	(47.8)	12,931	(37.6)	2	(0.0)	34,366
長崎	796	(1.3)	6,653	(10.9)	32,567	(53.5)	20,357	(33.4)	544	(0.9)	60,917
熊本	791	(0.9)	8,829	(10.5)	41,386	(49.3)	32,800	(39.1)	67	(0.1)	83,873
大分	749	(1.5)	7,428	(14.6)	25,194	(49.6)	17,309	(34.1)	68	(0.1)	50,748
宮崎	819	(1.9)	7,390	(17.2)	17,951	(41.8)	16,733	(39.0)	15	(0.0)	42,908
鹿児島	710	(0.9)	8,420	(10.8)	43,344	(55.5)	25,579	(32.8)	35	(0.0)	78,088
沖縄	1,260	(1.7)	7,734	(10.5)	24,663	(33.5)	39,806	(54.1)	121	(0.2)	73,584
合計	76,697	(1.3)	486,164	(8.1)	2,543,545	(42.5)	2,869,027	(48.0)	2,575	(0.0)	5,978,008

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 1 現場到着所要時間別出動件数の状況
(入電から現場到着までの所要時間別出動件数)

(令和元年中 単位：件、分)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	平成30年中 平均 (分)	平成29年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	3,572	25,318	179,233	56,274	4,813	269,210	8.0	8.0	7.8
青森	615	3,418	31,670	13,492	992	50,187	8.5	8.4	8.4
岩手	623	3,606	28,621	17,224	2,586	52,660	9.5	9.8	9.8
宮城	1,155	8,366	69,313	31,921	2,242	112,997	8.6	8.6	8.4
秋田	858	3,044	24,289	11,612	1,073	40,876	8.7	8.7	8.7
山形	345	3,156	27,433	13,292	1,088	45,314	8.7	8.9	8.9
福島	1,378	3,512	43,514	33,205	3,058	84,667	9.7	9.7	9.6
茨城	1,549	4,293	75,214	52,639	2,772	136,467	9.3	9.3	9.3
栃木	822	5,140	51,670	25,119	1,683	84,434	8.7	8.6	8.4
群馬	2,134	10,451	62,210	19,375	1,736	95,906	7.8	7.8	7.7
埼玉	1,617	13,214	242,410	104,047	3,092	364,380	8.5	8.5	8.4
千葉	2,025	11,246	200,768	120,562	7,583	342,184	9.3	9.1	9.1
東京	2,091	9,575	399,516	395,905	23,965	831,052	10.5	10.9	10.7
神奈川	2,592	20,463	333,711	144,179	4,179	505,124	8.5	8.4	8.3
新潟	1,009	5,993	62,004	33,471	2,217	104,694	8.9	9.1	8.9
富山	762	5,321	30,785	6,710	217	43,795	7.2	7.3	7.0
石川	579	4,590	30,865	8,355	452	44,841	7.6	7.6	7.3
福井	724	4,169	19,396	5,533	269	30,091	7.4	7.9	7.3
山梨	349	1,625	23,985	12,898	1,321	40,178	9.3	9.0	8.7
長野	832	6,124	58,577	29,546	3,663	98,742	9.1	9.1	9.1
岐阜	1,427	6,996	61,762	19,630	1,609	91,424	8.0	8.1	7.9
静岡	1,285	8,428	109,810	48,798	3,671	171,992	8.7	8.7	8.7
愛知	3,622	32,844	260,539	64,455	2,187	363,647	7.5	7.5	7.5
三重	1,727	6,685	63,103	25,739	1,665	98,919	8.3	8.5	8.5
滋賀	548	4,368	42,605	17,139	805	65,465	8.3	8.4	8.4
京都	1,197	19,343	104,586	19,278	1,480	145,884	7.1	7.1	6.9
大阪	3,850	41,981	448,006	120,608	2,394	616,839	7.7	7.8	7.3
兵庫	1,722	15,874	201,341	75,935	3,724	298,596	8.3	8.3	8.2
奈良	406	2,465	48,416	24,665	1,849	77,801	9.1	9.1	9.1
和歌山	683	4,776	33,519	12,765	1,205	52,948	8.3	8.3	8.2
鳥取	254	1,403	15,775	9,257	661	27,350	9.0	8.4	8.5
島根	274	1,830	18,580	9,266	1,157	31,107	9.1	9.3	9.2
岡山	824	5,660	56,234	27,414	2,335	92,467	8.8	8.8	8.6
広島	1,959	14,372	81,326	33,608	2,467	133,732	8.2	8.5	8.3
山口	602	4,699	39,393	22,206	2,009	68,909	9.0	9.0	8.8
徳島	742	3,592	21,065	8,959	987	35,345	8.4	8.3	8.2
香川	433	2,718	29,630	14,330	548	47,659	8.5	8.5	8.2
愛媛	1,100	5,304	43,227	17,513	2,194	69,338	8.6	8.6	8.5
高知	996	3,226	23,580	12,509	1,746	42,057	9.1	9.1	8.9
福岡	1,631	14,415	175,784	69,662	2,538	264,030	8.3	8.3	7.8
佐賀	235	1,106	19,953	14,586	918	36,798	9.6	9.2	9.3
長崎	1,045	5,896	35,402	23,031	2,055	67,429	9.1	9.0	8.9
熊本	919	6,287	57,920	24,353	1,922	91,401	8.5	8.6	8.8
大分	785	5,306	34,359	13,392	1,713	55,555	8.4	8.3	8.3
宮崎	389	1,920	26,145	17,179	1,881	47,514	9.7	9.7	9.6
鹿児島	1,299	7,098	46,003	29,292	2,555	86,247	9.1	9.1	9.1
沖縄	651	3,918	53,272	22,472	1,202	81,515	8.6	8.5	8.4
合計 (割合)	56,236 (0.8)	385,134 (5.8)	4,146,519 (62.4)	1,933,400 (29.1)	118,478 (1.8)	6,639,767 (100)	8.7 —	8.7 —	8.6 —

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 2 現場到着所要時間別出動件数の構成比
 (入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(令和元年中 単位：%)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
都道府県						
北海道	1.3	9.4	66.6	20.9	1.8	100
青森	1.2	6.8	63.1	26.9	2.0	100
岩手	1.2	6.8	54.4	32.7	4.9	100
宮城	1.0	7.4	61.3	28.2	2.0	100
秋田	2.1	7.4	59.4	28.4	2.6	100
山形	0.8	7.0	60.5	29.3	2.4	100
福島	1.6	4.1	51.4	39.2	3.6	100
茨城	1.1	3.1	55.1	38.6	2.0	100
栃木	1.0	6.1	61.2	29.7	2.0	100
群馬	2.2	10.9	64.9	20.2	1.8	100
埼玉	0.4	3.6	66.5	28.6	0.8	100
千葉	0.6	3.3	58.7	35.2	2.2	100
東京	0.3	1.2	48.1	47.6	2.9	100
神奈川	0.5	4.1	66.1	28.5	0.8	100
新潟	1.0	5.7	59.2	32.0	2.1	100
富山	1.7	12.1	70.3	15.3	0.5	100
石川	1.3	10.2	68.8	18.6	1.0	100
福井	2.4	13.9	64.5	18.4	0.9	100
山梨	0.9	4.0	59.7	32.1	3.3	100
長野	0.8	6.2	59.3	29.9	3.7	100
岐阜	1.6	7.7	67.6	21.5	1.8	100
静岡	0.7	4.9	63.8	28.4	2.1	100
愛知	1.0	9.0	71.6	17.7	0.6	100
三重	1.7	6.8	63.8	26.0	1.7	100
滋賀	0.8	6.7	65.1	26.2	1.2	100
京都	0.8	13.3	71.7	13.2	1.0	100
大阪	0.6	6.8	72.6	19.6	0.4	100
兵庫	0.6	5.3	67.4	25.4	1.2	100
奈良	0.5	3.2	62.2	31.7	2.4	100
和歌山	1.3	9.0	63.3	24.1	2.3	100
鳥取	0.9	5.1	57.7	33.8	2.4	100
島根	0.9	5.9	59.7	29.8	3.7	100
岡山	0.9	6.1	60.8	29.6	2.5	100
広島	1.5	10.7	60.8	25.1	1.8	100
山口	0.9	6.8	57.2	32.2	2.9	100
徳島	2.1	10.2	59.6	25.3	2.8	100
香川	0.9	5.7	62.2	30.1	1.1	100
愛媛	1.6	7.6	62.3	25.3	3.2	100
高知	2.4	7.7	56.1	29.7	4.2	100
福岡	0.6	5.5	66.6	26.4	1.0	100
佐賀	0.6	3.0	54.2	39.6	2.5	100
長崎	1.5	8.7	52.5	34.2	3.0	100
熊本	1.0	6.9	63.4	26.6	2.1	100
大分	1.4	9.6	61.8	24.1	3.1	100
宮崎	0.8	4.0	55.0	36.2	4.0	100
鹿児島	1.5	8.2	53.3	34.0	3.0	100
沖縄	0.8	4.8	65.4	27.6	1.5	100
合計	0.8	5.8	62.4	29.1	1.8	100

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表9の1 病院収容所要時間別搬送人員の状況
(入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員)

(令和元年中 単位:人)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	平均 (分)	平成30年中 平均(分)	区分
青森県										北海道
北海道	55 (2)	10,062 (62)	68,958 (1,825)	143,022 (19,531)	20,919 (9,775)	1,698 (1,251)	242,714 (32,446)	388	38.7	北海道
青森	6 (1)	1,527 (23)	12,988 (397)	28,003 (2,253)	3,276 (935)	166 (119)	45,966 (3,728)	37.7	37.6	青森
岩手	10 (0)	821 (4)	8,458 (237)	32,555 (2,986)	6,650 (1,736)	418 (313)	48,912 (5,276)	43.8	44.0	岩手
宮城	23 (0)	1,870 (14)	19,336 (720)	68,920 (11,372)	11,439 (4,863)	305 (192)	101,993 (17,161)	41.7	41.0	宮城
秋田	6 (0)	1,194 (2)	11,974 (128)	21,610 (3,721)	2,895 (1,527)	102 (53)	38,381 (5,431)	37.4	37.4	秋田
山形	0 (0)	751 (28)	10,828 (887)	27,655 (6,552)	3,381 (1,843)	93 (63)	42,708 (9,373)	38.8	38.8	山形
福島	11 (0)	963 (2)	11,949 (184)	51,615 (6,184)	12,805 (4,323)	608 (309)	78,051 (11,002)	45.6	45.9	福島
茨城	16 (0)	1,350 (89)	19,784 (2,109)	86,454 (29,234)	15,835 (11,554)	535 (444)	124,004 (43,430)	43.3	43.2	茨城
栃木	4 (0)	1,024 (38)	14,061 (801)	52,623 (10,364)	8,229 (3,992)	236 (151)	76,177 (15,346)	41.7	41.8	栃木
群馬	37 (3)	3,677 (78)	24,877 (1,551)	51,664 (11,886)	5,875 (3,057)	272 (167)	86,402 (16,742)	37.3	36.7	群馬
埼玉	9 (0)	2,221 (137)	48,801 (4,795)	226,492 (51,720)	36,990 (19,955)	2,043 (1,455)	316,556 (78,062)	43.2	43.6	埼玉
千葉	21 (2)	1,842 (91)	37,307 (3,380)	213,308 (51,560)	47,773 (23,061)	2,137 (1,358)	301,788 (79,432)	45.7	45.1	千葉
東京	5 (0)	700 (5)	39,936 (319)	551,393 (9,812)	139,761 (4,831)	4,879 (212)	736,674 (15,179)	49.1	50.0	東京
神奈川	19 (0)	4,742 (195)	86,477 (8,341)	321,690 (50,384)	32,213 (9,512)	691 (286)	445,832 (68,718)	39.8	39.4	神奈川
新潟	10 (0)	1,121 (26)	16,567 (437)	62,939 (7,613)	13,895 (5,171)	532 (311)	95,064 (13,558)	44.0	44.6	新潟
富山	8 (0)	2,940 (73)	18,075 (946)	19,976 (3,777)	617 (296)	20 (14)	41,636 (5,106)	31.0	31.2	富山
石川	5 (0)	2,144 (78)	15,682 (1,356)	22,150 (6,232)	1,279 (823)	63 (52)	41,223 (8,632)	33.4	33.7	石川
福井	14 (0)	2,410 (15)	11,130 (836)	14,001 (5,752)	1,027 (703)	31 (27)	28,613 (7,333)	33.0	34.0	福井
山梨	5 (1)	541 (14)	8,167 (501)	24,989 (5,976)	4,014 (2,385)	178 (115)	37,904 (8,992)	40.9	40.0	山梨
長野	2 (0)	2,055 (19)	24,758 (487)	58,755 (5,991)	7,863 (2,088)	289 (77)	93,702 (8,652)	38.7	38.5	長野
岐阜	12 (0)	4,410 (188)	33,498 (3,080)	44,412 (14,226)	3,587 (1,959)	145 (115)	86,064 (19,568)	33.6	33.4	岐阜
静岡	6 (0)	2,455 (51)	35,940 (1,259)	105,936 (12,651)	12,306 (4,178)	474 (236)	157,117 (18,375)	39.2	38.9	静岡
愛知	26 (2)	16,523 (540)	136,304 (15,837)	173,182 (50,555)	6,458 (3,280)	256 (165)	332,749 (70,379)	32.1	32.1	愛知
三重	28 (0)	3,525 (14)	24,748 (558)	55,427 (9,230)	7,955 (4,949)	207 (156)	91,890 (14,907)	38.2	38.3	三重
滋賀	13 (0)	3,568 (47)	23,558 (973)	32,330 (3,433)	1,534 (641)	43 (20)	61,046 (5,114)	32.6	33.3	滋賀
京都	7 (0)	6,833 (245)	56,350 (5,313)	66,150 (12,896)	3,796 (1,587)	81 (48)	133,317 (20,089)	32.4	33.4	京都
大阪	41 (2)	16,127 (942)	178,704 (20,132)	322,521 (80,728)	21,979 (9,870)	1,109 (668)	540,481 (112,942)	35.2	35.4	大阪
兵庫	42 (1)	7,821 (261)	79,078 (6,468)	162,345 (32,140)	15,280 (7,346)	354 (245)	284,920 (46,461)	36.6	36.6	兵庫
奈良	5 (0)	1,363 (21)	15,618 (939)	47,698 (6,852)	6,237 (1,592)	307 (70)	71,228 (9,474)	40.0	40.7	奈良
和歌山	15 (0)	1,570 (152)	13,295 (1,384)	29,608 (8,498)	3,925 (2,306)	165 (110)	48,478 (12,450)	38.2	38.4	和歌山
鳥取	4 (0)	1,311 (0)	8,148 (8)	15,095 (130)	1,225 (135)	30 (10)	25,771 (283)	35.5	35.7	鳥取
島根	6 (0)	2,010 (7)	9,640 (107)	15,033 (2,400)	2,512 (1,212)	54 (45)	29,255 (3,771)	36.6	36.9	島根
岡山	11 (1)	2,924 (27)	25,597 (1,047)	52,008 (11,110)	6,110 (3,530)	141 (96)	86,791 (15,811)	37.2	37.2	岡山
広島	22 (0)	3,654 (42)	27,990 (807)	74,276 (8,078)	10,910 (3,380)	429 (150)	117,281 (12,463)	39.8	40.2	広島
山口	4 (0)	2,042 (21)	14,611 (483)	38,561 (3,680)	6,055 (1,948)	141 (76)	61,414 (6,208)	39.7	38.9	山口
徳島	19 (1)	1,863 (57)	9,272 (1,383)	18,837 (8,138)	2,925 (2,169)	107 (90)	33,023 (11,838)	38.1	38.0	徳島
香川	13 (0)	2,023 (27)	13,161 (1,046)	26,375 (6,821)	2,029 (1,035)	49 (34)	43,650 (8,963)	35.7	35.4	香川
愛媛	17 (0)	3,658 (35)	21,429 (1,016)	34,741 (7,021)	4,617 (2,341)	135 (93)	64,597 (10,506)	35.9	35.7	愛媛
高知	5 (0)	1,057 (34)	8,139 (1,007)	24,887 (9,414)	4,730 (3,488)	153 (118)	38,871 (14,061)	41.6	41.3	高知
福岡	39 (4)	14,252 (723)	101,003 (10,775)	121,136 (30,732)	4,625 (2,154)	126 (76)	241,181 (44,464)	31.8	31.4	福岡
佐賀	3 (0)	889 (6)	9,172 (431)	22,178 (3,642)	2,068 (794)	56 (28)	34,366 (4,901)	37.5	37.7	佐賀
長崎	22 (1)	2,890 (13)	13,994 (134)	38,203 (6,463)	5,916 (1,446)	92 (41)	60,917 (4,098)	39.6	39.3	長崎
熊本	8 (0)	2,716 (22)	23,340 (794)	51,286 (11,575)	6,328 (2,935)	195 (109)	83,873 (15,435)	37.8	38.4	熊本
大分	17 (1)	3,114 (34)	17,768 (740)	25,262 (5,405)	4,469 (2,836)	118 (63)	50,748 (9,079)	36.5	35.7	大分
宮崎	75 (1)	1,682 (4)	10,163 (94)	26,732 (2,273)	4,125 (1,680)	131 (90)	42,908 (4,142)	39.5	39.3	宮崎
鹿児島	27 (4)	3,641 (102)	20,037 (585)	45,973 (6,843)	8,187 (3,779)	223 (123)	78,088 (11,436)	39.4	38.9	鹿児島
沖縄	6 (1)	2,813 (936)	28,695 (12,048)	40,561 (23,468)	14,644 (973)	45 (26)	73,584 (37,452)	32.7	32.3	沖縄
合計	759 (28)	161,189 (5,544)	1,467,363 (118,651)	3,790,567 (677,393)	537,488 (185,983)	20,642 (10,070)	5,978,008 (987,869)	39.5	39.5	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表9の2 病院収容所要時間別搬送人員の構成比
 (入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員の構成比) (令和元年中 単位：%)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分
北海道	0.0	4.1	27.6	58.9	8.6	0.7	100	北海道
青森	0.0	3.3	28.3	60.9	7.1	0.4	100	青森
岩手	0.0	1.7	17.3	66.6	13.6	0.9	100	岩手
宮城	0.0	1.8	19.0	67.6	11.2	0.3	100	宮城
秋田	0.0	4.7	31.2	56.3	7.5	0.3	100	秋田
山形	0.0	1.8	25.4	64.8	7.9	0.2	100	山形
福島	0.0	1.2	15.3	66.1	16.5	0.8	100	福島
茨城	0.0	1.1	16.0	69.7	12.8	0.4	100	茨城
栃木	0.0	1.3	18.5	69.1	10.8	0.3	100	栃木
群馬	0.0	4.3	28.8	59.8	6.8	0.3	100	群馬
埼玉	0.0	0.7	15.4	71.5	11.7	0.6	100	埼玉
千葉	0.0	0.6	12.4	70.7	15.6	0.7	100	千葉
東京	0.0	0.1	5.4	74.8	19.0	0.7	100	東京
神奈川	0.0	1.1	19.4	72.2	7.2	0.2	100	神奈川
新潟	0.0	1.2	17.4	66.2	14.6	0.6	100	新潟
富山	0.0	7.1	43.4	48.0	1.5	0.0	100	富山
石川	0.0	5.2	37.9	53.6	3.1	0.2	100	石川
福井	0.0	8.4	38.9	48.9	3.6	0.1	100	福井
山梨	0.0	1.4	21.5	66.0	10.6	0.5	100	山梨
長野	0.0	2.2	26.4	62.7	8.4	0.3	100	長野
岐阜	0.0	5.1	38.9	51.6	4.2	0.2	100	岐阜
静岡	0.0	1.6	22.9	67.4	7.8	0.3	100	静岡
愛知	0.0	5.0	41.0	52.0	1.9	0.1	100	愛知
三重	0.0	3.8	26.9	60.3	8.7	0.2	100	三重
滋賀	0.0	5.8	38.6	53.0	2.5	0.1	100	滋賀
京都	0.0	5.2	42.3	49.6	2.8	0.1	100	京都
大阪	0.0	3.0	33.1	59.7	4.1	0.2	100	大阪
兵庫	0.0	3.0	29.8	61.3	5.8	0.1	100	兵庫
奈良	0.0	1.9	21.9	67.0	8.8	0.4	100	奈良
和歌山	0.0	3.2	27.4	61.1	7.9	0.3	100	和歌山
鳥取	0.0	5.1	31.6	58.4	4.8	0.1	100	鳥取
島根	0.0	6.9	33.0	51.4	8.6	0.2	100	島根
岡山	0.0	3.4	29.5	59.9	7.0	0.2	100	岡山
広島	0.0	3.1	23.9	63.3	9.3	0.4	100	広島
山口	0.0	3.3	23.8	62.8	9.9	0.2	100	山口
徳島	0.1	5.6	28.1	57.0	8.9	0.3	100	徳島
香川	0.0	4.6	30.2	60.4	4.6	0.1	100	香川
愛媛	0.0	5.7	33.2	53.8	7.1	0.2	100	愛媛
高知	0.0	2.7	20.9	63.9	12.1	0.4	100	高知
福岡	0.0	5.9	41.9	50.2	1.9	0.1	100	福岡
佐賀	0.0	2.6	26.7	64.5	6.0	0.2	100	佐賀
長崎	0.0	4.4	23.0	62.7	9.7	0.2	100	長崎
熊本	0.0	3.2	27.8	61.1	7.5	0.2	100	熊本
大分	0.0	6.1	35.0	49.8	8.8	0.2	100	大分
宮崎	0.2	3.9	23.7	62.3	9.6	0.3	100	宮崎
鹿児島	0.0	4.7	25.7	58.9	10.5	0.3	100	鹿児島
沖縄	0.0	3.8	39.0	55.1	2.0	0.1	100	沖縄
合計	0.0	2.7	24.5	63.4	9.0	0.3	100	合計

(注) 1 () 書きは、管外搬送分で内書きである。
 2 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表10 入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(令和元年中 単位：人・%)

区分	急病	交通	一般負傷	その他	合計	
合計	3,922,274 (100)	411,528 (100)	926,553 (100)	717,653 (100)	5,978,008 (100)	
時 刻	0～2時 (構成比)	211,294 (5.4)	9,659 (2.3)	34,647 (3.7)	17,594 (2.5)	273,194 (4.6)
	2～4時 (構成比)	171,158 (4.4)	6,030 (1.5)	23,878 (2.6)	12,179 (1.7)	213,245 (3.6)
	4～6時 (構成比)	182,010 (4.6)	8,432 (2.0)	26,851 (2.9)	10,006 (1.4)	227,299 (3.8)
	6～8時 (構成比)	298,486 (7.6)	33,149 (8.1)	60,032 (6.5)	13,695 (1.9)	405,362 (6.8)
	8～10時 (構成比)	454,009 (11.6)	54,032 (13.1)	115,329 (12.4)	75,042 (10.5)	698,412 (11.7)
	10～12時 (構成比)	425,354 (10.8)	49,430 (12.0)	116,752 (12.6)	150,713 (21.0)	742,249 (12.4)
	12～14時 (構成比)	395,443 (10.1)	46,425 (11.3)	105,336 (11.4)	129,744 (18.1)	676,948 (11.3)
	14～16時 (構成比)	368,279 (9.4)	49,601 (12.1)	105,154 (11.3)	99,018 (13.8)	622,052 (10.4)
	16～18時 (構成比)	370,891 (9.5)	60,419 (14.7)	106,920 (11.5)	94,697 (13.2)	632,927 (10.6)
	18～20時 (構成比)	400,669 (10.2)	50,791 (12.3)	96,976 (10.5)	54,883 (7.6)	603,319 (10.1)
	20～22時 (構成比)	359,049 (9.2)	27,165 (6.6)	79,174 (8.5)	34,785 (4.8)	500,173 (8.4)
	22～24時 (構成比)	285,632 (7.3)	16,395 (4.0)	55,504 (6.0)	25,297 (3.5)	382,828 (6.4)

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表11 発生場所別傷病程度別搬送人員

(令和元年中 単位：人)

	令和元年					合計
	死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	
(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	36,033	198,059	1,222,036	1,336,874	583	2,793,585
(2) 廊下、玄関等の通路	2,762	19,486	119,270	167,114	88	308,720
(3) 階段、踊場	326	2,545	14,592	21,124	9	38,596
(4) 便所：便所	2,402	7,816	32,095	30,284	20	72,617
(5) 浴室：浴室、シャワー室、洗面所	6,970	7,705	19,836	22,726	8	57,245
(6) 台所：台所、食堂	1,213	5,497	18,409	22,036	12	47,167
(7) エレベーター：エレベーター内	2	33	173	298	1	507
(8) 屋根・屋上：屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	152	647	2,014	2,068	0	4,881
(9) 庭：庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)	1,120	7,417	28,542	35,358	34	72,471
(10) その他：上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)	1,297	3,590	13,425	19,833	21	38,166
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場：劇場、映画館等の観覧場	93	491	1,666	3,358	0	5,608
(2) 公会堂、集会場：会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	81	1,007	5,113	11,362	10	17,573
(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	21	146	1,112	3,168	3	4,450
(4) 遊技場、ダンスホール：ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	151	1,357	6,424	12,161	10	20,103
(5) 待合、料理店、飲食店：待合、料理店、飲食店	201	2,648	22,965	62,587	38	88,439
(6) デパート、百貨店	93	1,198	9,891	27,989	13	39,184
(7) マーケット、店舗、展示場：物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	263	3,169	22,243	53,765	54	79,494
(8) 旅館、ホテル、宿泊所：旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)	553	1,996	12,351	29,398	13	44,311
(9) 病院：病床数20以上の医療機関	769	78,845	238,335	21,389	594	339,932
(10) 診療所(医院)：病床数19以下の診療所、医院	475	24,707	158,457	32,642	154	216,435
(11) 老人ホーム、老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	13,870	59,665	264,494	97,345	93	435,467
(12) 幼稚園(グラウンド、附属設備を含む)：幼稚園、保育園等の保育施設	7	185	2,929	7,834	1	10,956
(13) 盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)	32	152	983	1,379	0	2,546
(14) 小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)	41	1,017	13,892	40,793	6	55,749
(15) 各種学校(グラウンド、附属設備を含む)	7	110	1,082	3,105	0	4,304
(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	2	115	670	1,709	0	2,496
(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場：公衆浴場、蒸気・熱気浴場	347	877	4,036	9,073	4	14,337
(18) 駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む)：駅舎、ホール、電車内等	119	1,659	16,662	54,953	15	73,408
(19) 空港(整備工場、格納庫を除く)：滑走路、誘導路、ヘリポート(建物は除く)	31	332	1,136	1,561	3	3,063
(20) 寺社、教会(境内を含む)：寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)	74	598	3,061	6,670	1	10,404
(21) 映画・テレビスタジオ：映画・テレビスタジオ(構内を含む)	0	1	33	114	0	148
(22) 駐車場、車庫：駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)	348	2,396	12,418	27,039	33	42,234
(23) 地下街	3	16	239	916	0	1,174
(24) 運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)	109	1,558	10,409	26,938	12	39,026
(25) 水泳場、プール(附属設備を含む)：屋内プール、屋外プール	5	30	87	200	0	322
(26) 官公庁	133	1,417	11,230	24,730	19	37,529
(27) その他：上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)	277	1,793	10,630	23,193	23	35,916
(1) 工場(敷地を含む)：工場	163	1,849	7,518	11,803	7	21,340
(2) 屋内作業所：工場以外の屋内作業所	157	1,794	9,274	16,744	10	27,979
(3) 屋外作業所：工場以外の屋外作業所	154	1,482	5,423	6,858	11	13,928
(4) 屋内工事現場：建設又は建築の屋内の場所	22	270	866	1,041	1	2,200
(5) 屋外工事現場：建設又は建築の屋外の場所	88	908	2,735	2,773	5	6,509
(6) 事務所：各種事業所の事務所	145	2,413	14,484	28,828	11	45,881
(7) 倉庫：倉庫(地下倉庫を除く)	54	258	869	1,429	1	2,611
(8) その他：上記(1)～(7)に該当しないもの	225	1,834	8,669	16,278	10	27,016
(1) 一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)	2,373	20,778	127,923	361,828	504	513,406
(2) 交差点	293	4,038	22,807	94,235	30	121,403
(3) 自動車専用道路	90	568	2,849	8,174	9	11,690
(4) 高速自動車国道	114	548	2,408	7,014	6	10,090
(5) その他：上記(1)から(4)に該当しないもの	303	1,922	10,914	30,613	11	43,763
(1) 公園：公園、庭園、児童公園、遊歩道等	99	628	3,816	10,790	11	15,344
(2) 広場(公共用)	14	124	514	1,105	1	1,758
(3) 空地(庭、広場以外)：河川敷、堤防、更地等の空地	139	634	1,671	2,555	5	5,004
(4) 河・池：河川、運河、池、沼、貯水池等	439	787	1,861	2,267	7	5,361
(5) 山林・原野：山、森林、原野、ゴルフ場	209	1,123	3,244	4,577	30	9,183
(6) 農地：田、畑等の農地	469	1,861	5,433	5,617	9	13,389
(7) 海	343	421	1,229	1,990	2	3,985
(8) 軌道敷、踏切：軌道敷内及び踏切	119	153	349	921	0	1,542
(9) その他：上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なものを含む)	303	1,491	5,749	8,501	19	16,063
合計	76,697	486,164	2,543,545	2,869,027	2,575	5,978,008

別表12 応急手当普及啓発講習活動状況

(令和元年中 単位：人・回・体・台)

区分	普通救命講習 受講者数	普通救命講習 実施回数	上級救命講習 受講者数	上級救命講習 実施回数	普通・上級救命講習 人口1万人あたりの受講者数	その他講習 受講者数	救命入門 コース 受講者数	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット 台数	訓練用 A E D 台数	H27国勢調査 人口
								成人	乳幼児			
北海道	42,207	2,530	828	89	80	58,042	24,309	1,666	646	35	932	5,381,733
青森	18,064	864	454	25	142	11,052	6,388	390	194	6	323	1,308,265
岩手	15,596	886	192	15	123	26,455	6,737	426	195	9	339	1,279,594
宮城	37,194	2,078	858	69	163	37,245	9,025	454	195	6	416	2,333,899
秋田	10,592	681	268	19	106	15,127	6,376	332	116	12	195	1,023,119
山形	7,944	421	215	12	73	18,022	10,261	300	172	11	231	1,123,891
福島	17,907	1,195	102	5	94	42,270	3,483	543	177	10	371	1,914,039
茨城	31,853	1,894	485	33	111	24,689	13,998	637	370	16	462	2,916,976
栃木	17,333	942	237	10	89	30,413	8,098	521	256	12	335	1,974,255
群馬	17,249	887	410	22	89	31,869	11,845	561	278	8	447	1,973,115
埼玉	55,191	2,911	4,283	174	82	139,525	47,881	1,592	1,005	39	1,108	7,266,534
千葉	43,557	2,619	2,709	130	74	96,037	27,539	1,116	461	22	772	6,222,666
東京	187,455	8,342	51,586	2,173	177	463,235	14,436	1,495	468	11	1,159	13,515,271
神奈川	55,389	2,372	5,238	207	66	168,132	16,305	970	470	10	791	9,126,214
新潟	21,604	1,082	356	21	95	38,794	29,947	819	474	20	648	2,304,264
富山	11,545	630	329	27	111	21,134	8,939	208	109	5	173	1,066,328
石川	11,644	741	127	16	102	14,761	1,895	242	115	10	193	1,154,008
福井	12,059	517	156	8	155	22,777	1,929	476	182	5	165	786,740
山梨	4,822	353	695	7	66	12,683	3,782	207	190	5	166	834,930
長野	24,259	1,195	767	48	119	46,813	3,918	642	311	12	448	2,098,804
岐阜	22,741	1,380	681	41	115	59,603	27,701	1,154	608	14	535	2,031,903
静岡	29,951	1,852	933	58	83	77,632	10,681	912	574	23	585	3,700,305
愛知	57,333	3,491	2,104	163	79	129,786	57,246	1,130	654	21	922	7,483,128
三重	15,707	954	661	39	90	31,952	13,717	448	213	8	304	1,815,865
滋賀	12,539	736	200	10	90	33,842	9,035	241	127	7	166	1,412,916
京都	51,841	2,560	1,079	69	203	50,000	8,987	536	247	13	384	2,610,353
大阪	56,933	3,166	2,466	114	67	122,631	55,714	1,523	599	19	732	8,839,469
兵庫	51,060	2,338	864	45	94	61,603	33,769	1,436	688	14	935	5,534,800
奈良	7,553	483	154	11	56	7,610	7,322	194	89	3	138	1,364,316
和歌山	8,903	562	208	19	95	19,380	7,651	281	151	5	207	963,579
鳥取	5,368	362	2	1	94	10,271	3,105	114	137	2	92	573,441
島根	7,849	454	58	3	114	20,360	11,483	577	224	7	286	694,352
岡山	15,558	835	195	12	82	44,397	3,026	385	234	10	334	1,921,525
広島	24,962	1,321	307	12	89	44,366	18,097	466	262	18	331	2,843,990
山口	14,409	723	263	29	104	19,376	9,991	343	250	9	278	1,404,729
徳島	8,594	374	87	4	115	20,024	3,585	156	86	1	126	755,733
香川	5,280	311	74	2	55	19,867	4,579	233	80	4	115	976,263
愛媛	17,654	864	441	25	131	40,683	5,863	423	193	14	311	1,385,262
高知	8,348	564	109	10	116	23,387	2,412	362	192	12	240	728,276
福岡	46,857	1,477	1,275	50	94	79,505	53,537	1,091	509	16	649	5,101,556
佐賀	3,683	257	170	8	46	17,292	6,288	145	73	4	121	832,832
長崎	10,494	551	322	15	79	39,381	2,304	505	341	10	312	1,377,187
熊本	9,027	476	492	37	53	49,425	22,838	523	325	8	319	1,786,170
大分	9,803	564	256	14	86	20,601	9,044	242	131	12	178	1,166,338
宮崎	5,597	307	28	3	51	16,679	17,683	363	166	3	207	1,104,069
鹿児島	19,130	991	332	28	118	41,154	11,763	585	248	5	356	1,648,177
沖縄	14,051	907	522	32	102	7,717	14,899	256	228	8	189	1,433,566
合計	1,184,889	62,000	84,578	3,964	100	2,427,599	689,411	28,221	14,013	534	19,026	127,094,745
前年	1,245,971	64,986	91,014	4,202	105	2,330,885	656,226	27,287	14,071	544	18,237	
前年増減数	▲ 61,282	▲ 2,986	▲ 6,436	▲ 238	▲ 5	96,714	33,185	934	▲ 58	▲ 10	789	

別表13 応急手当指導員養成状況

(令和元年中 単位：人・回)

区分 都道府県	応急手当指導員養成講習								応急手当 指導員数	講習回数 累計
	令和元年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数			
北海道	316	221	41	3	37	14	114	10,409	2,347	
青森	129	37	13	0	77	2	7	2,699	177	
岩手	114	94	11	0	7	2	14	2,072	151	
宮城	104	104	0	0	0	0	7	3,093	111	
秋田	50	18	21	11	0	0	18	2,061	299	
山形	45	20	22	3	0	0	13	2,153	556	
福島	224	153	60	0	11	0	6	2,966	190	
茨城	314	253	50	1	6	4	47	4,574	451	
栃木	89	84	0	0	4	1	5	2,980	113	
群馬	103	43	40	8	12	0	45	2,654	921	
埼玉	388	70	253	0	64	1	64	10,396	1,344	
千葉	588	377	145	25	31	10	36	7,214	576	
東京	718	81	470	127	40	0	22	1,545	44	
神奈川	378	212	7	0	151	8	39	10,997	499	
新潟	307	4	290	2	11	0	11	8,259	324	
富山	30	5	17	8	0	0	1	987	40	
石川	60	26	27	1	4	2	12	863	129	
福井	63	17	43	0	2	1	13	1,066	72	
山梨	106	67	0	0	6	33	5	1,003	120	
長野	72	62	8	0	2	0	26	2,755	632	
岐阜	143	72	0	26	34	11	25	3,367	415	
静岡	169	2	84	33	41	9	8	4,979	360	
愛知	330	316	1	0	12	1	109	10,731	1,513	
三重	144	84	33	4	18	5	30	2,586	268	
滋賀	50	29	0	4	17	0	12	1,747	314	
京都	149	137	3	1	3	5	18	2,968	271	
大阪	353	234	62	0	50	7	53	11,822	868	
兵庫	293	134	108	0	23	28	126	7,718	1,300	
奈良	83	83	0	0	0	0	13	2,200	159	
和歌山	58	51	0	0	7	0	3	1,372	167	
鳥取	90	32	0	36	22	0	10	1,675	124	
島根	36	27	9	0	0	0	4	1,459	220	
岡山	149	144	1	0	3	1	11	2,669	110	
広島	211	21	166	0	23	1	8	4,612	130	
山口	48	46	0	0	2	0	20	2,465	504	
徳島	21	19	0	0	2	0	5	819	133	
香川	32	26	0	2	1	3	2	700	2	
愛媛	197	125	15	0	56	1	9	2,377	138	
高知	60	59	0	0	1	0	10	1,402	146	
福岡	225	124	67	0	34	0	22	6,743	554	
佐賀	338	334	0	4	0	0	40	1,021	46	
長崎	101	83	7	8	3	0	26	1,350	256	
熊本	393	126	248	6	13	0	121	2,498	315	
大分	154	97	56	0	1	0	15	1,770	129	
宮崎	33	2	29	2	0	0	4	1,486	55	
鹿児島	108	16	65	0	22	5	9	2,781	500	
沖縄	38	14	9	1	0	14	5	1,182	52	
合計	8,204	4,385	2,481	316	853	169	1,223	167,245	18,145	

別表14 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(令和2年4月1日)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	11	83	35	132	261	13	274	5.1
青森	4	23	1	19	47	2	49	3.7
岩手	1	22	4	21	48	0	48	3.8
宮城	3	27	7	34	71	3	74	3.2
秋田	3	10	8	6	27	0	27	2.6
山形	1	18	2	14	35	0	35	3.1
福島	2	10	9	34	55	0	55	2.9
茨城	4	3	14	66	87	2	89	3.1
栃木	3	3	6	46	58	15	73	3.7
群馬	4	11	3	56	74	3	77	3.9
埼玉	3	11	6	164	184	11	195	2.7
千葉	7	27	2	111	147	5	152	2.4
東京	15	18	5	274	312	5	317	2.3
神奈川	10	19	9	130	168	6	174	1.9
新潟	3	23	14	24	64	2	66	2.9
富山	3	12	5	18	38	2	40	3.8
石川	2	16	4	23	45	7	52	4.5
福井	2	5	5	28	40	11	51	6.5
山梨	3	14	2	19	38	5	43	5.2
長野	3	19	19	38	79	6	85	4.0
岐阜	2	15	10	34	61	5	66	3.2
静岡	6	21	9	36	72	5	77	2.1
愛知	7	25	10	109	151	13	164	2.2
三重	4	13	8	29	54	4	58	3.2
滋賀	3	12	4	12	31	0	31	2.2
京都	5	14	5	62	86	0	86	3.3
大阪	9	18	13	244	284	1	285	3.2
兵庫	6	33	4	136	179	5	184	3.3
奈良	2	9	3	27	41	0	41	3.0
和歌山	3	14	3	32	52	3	55	5.7
鳥取	3	8	2	5	18	0	18	3.1
島根	2	11	4	7	24	0	24	3.5
岡山	4	15	4	63	86	4	90	4.7
広島	6	17	10	86	119	19	138	4.9
山口	7	16	8	35	66	2	68	4.8
徳島	2	8	5	23	38	1	39	5.2
香川	5	8	5	32	50	10	60	6.1
愛媛	2	14	5	36	57	2	59	4.3
高知	3	9	2	25	39	2	41	5.6
福岡	7	18	14	110	149	2	151	3.0
佐賀	6	7	2	26	41	5	46	5.5
長崎	7	13	4	32	56	1	57	4.1
熊本	7	17	7	50	81	7	88	4.9
大分	4	5	3	44	56	1	57	4.9
宮崎	5	12	2	39	58	4	62	5.6
鹿児島	3	12	4	72	91	9	100	6.1
沖縄	1	6	3	15	25	0	25	1.7
合計	208	744	313	2,678	3,943	203	4,146	3.3

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む。）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺蘇生統計の概要

(1) 心肺蘇生統計

我が国では、平成17年1月から全国の消防本部で一斉にウツタイン様式の導入を開始しており、消防庁としては、ウツタイン様式による調査結果をオンラインで集計・分析するためのシステムの運用も開始している。この結果、救急救命士が行う救急救命処置の効果等の検証や諸外国との比較が客観的データに基づき可能となることから、プレホスピタル・ケアの一層の充実強化を図ることが期待されている。

この調査では、心肺機能停止傷病者を原因別に分類（心疾患が原因となったものか、それ以外か）し、目撃の有無による分類（目撃した、又は音を聞いた）、目撃者による分類（一般市民か、救急隊）でデータを集計しているものである。さらに、救急隊接触時の初期心電図波形（VF/無脈性VTか、それ以外の波形か）や、心肺蘇生実施の有無、除細動実施の有無から、傷病者の1ヵ月後生存率、及び1ヵ月後社会復帰率の統計を取っているものである。

(2) ウツタイン様式（救急蘇生統計）

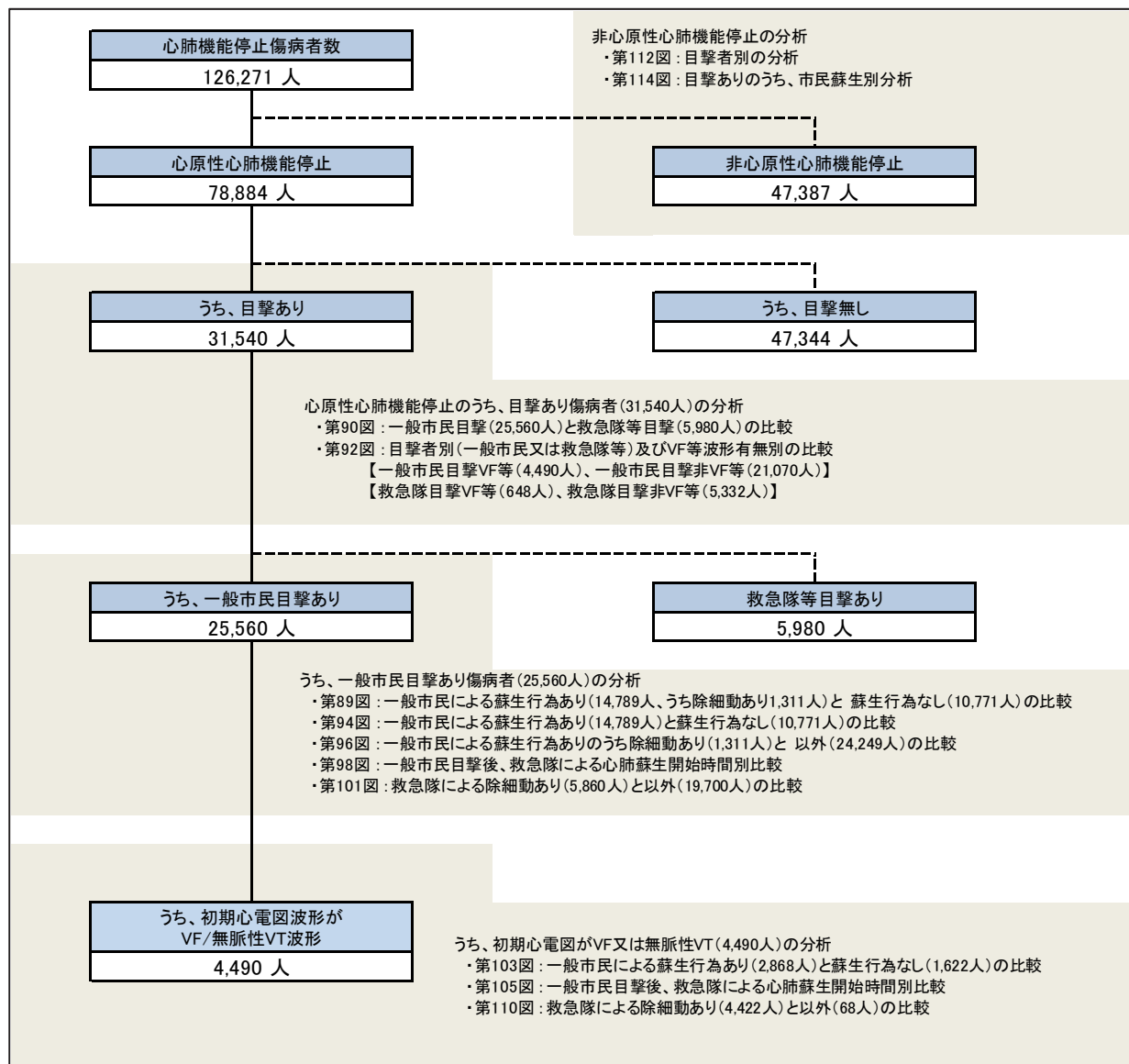
ウツタイン様式とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものか、それ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指した様式を言う。

(注) 東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成22年分及び平成23年分データは除いた数値で集計している。

ウツタイン様式（救急蘇生統計）に基づく分析

令和元年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者は12万6,271人で、心原性心肺機能停止傷病者数は7万8,884人、非心原性心肺機能停止傷病者数は4万7,387人であった。また、救急蘇生統計で重要視されている心原性心肺機能停止傷病者の目撃あり傷病者（3万1,540人）と、うち、一般市民による目撃あり傷病者（2万5,560人）及び初期心電図で除細動が必要となる傷病者（4,490人）等を分析している。

ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

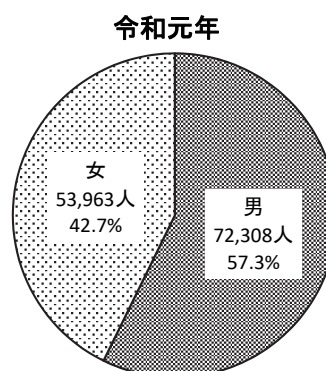
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢区分別の搬送人員

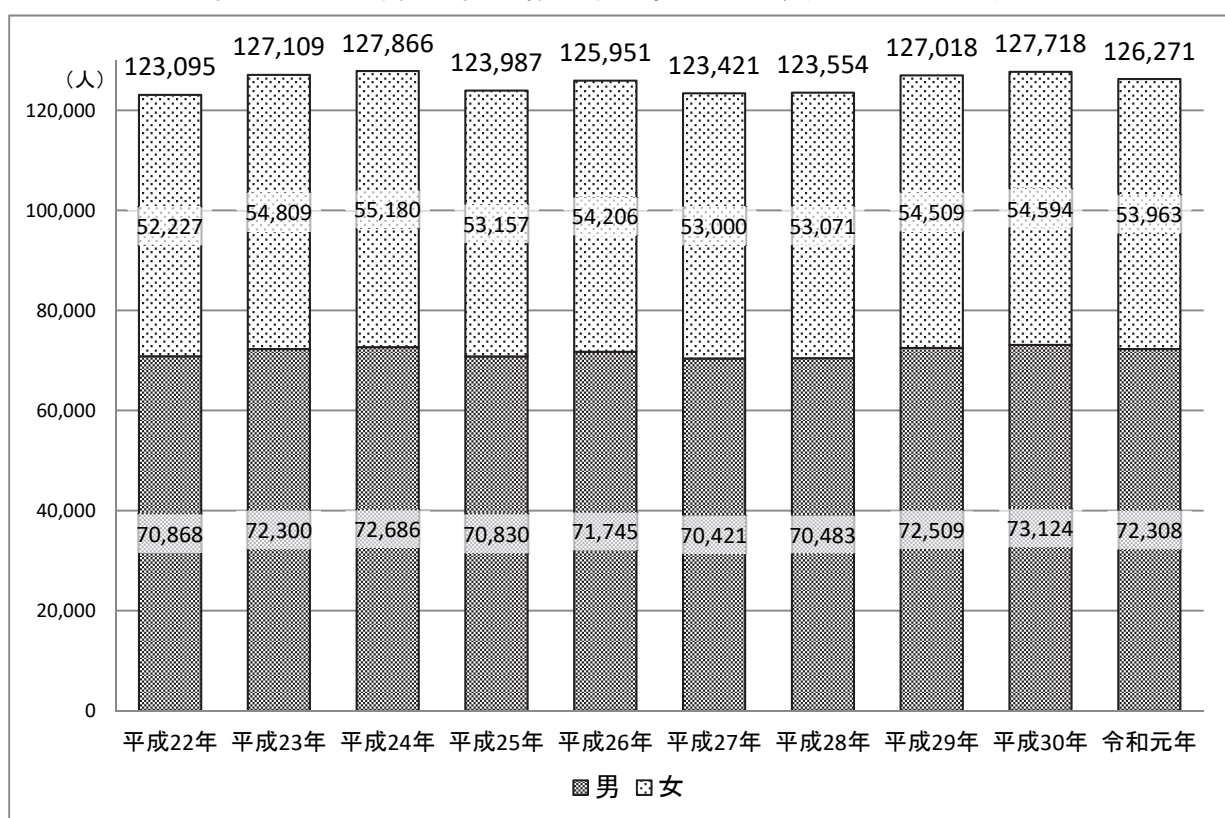
令和元年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は12万6,271人で、男女別の割合をみると男性は57.3%、女性は42.7%で、年齢区分では満80～89歳が多い。(第75表、第76図、第77表、第78図及び第79図参照)

第75表 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10カ年比較)

	男	女	合計
平成22年	70,868人	52,227人	123,095人
平成23年	72,300人	54,809人	127,109人
平成24年	72,686人	55,180人	127,866人
平成25年	70,830人	53,157人	123,987人
平成26年	71,745人	54,206人	125,951人
平成27年	70,421人	53,000人	123,421人
平成28年	70,483人	53,071人	123,554人
平成29年	72,509人	54,509人	127,018人
平成30年	73,124人	54,594人	127,718人
令和元年	72,308人	53,963人	126,271人



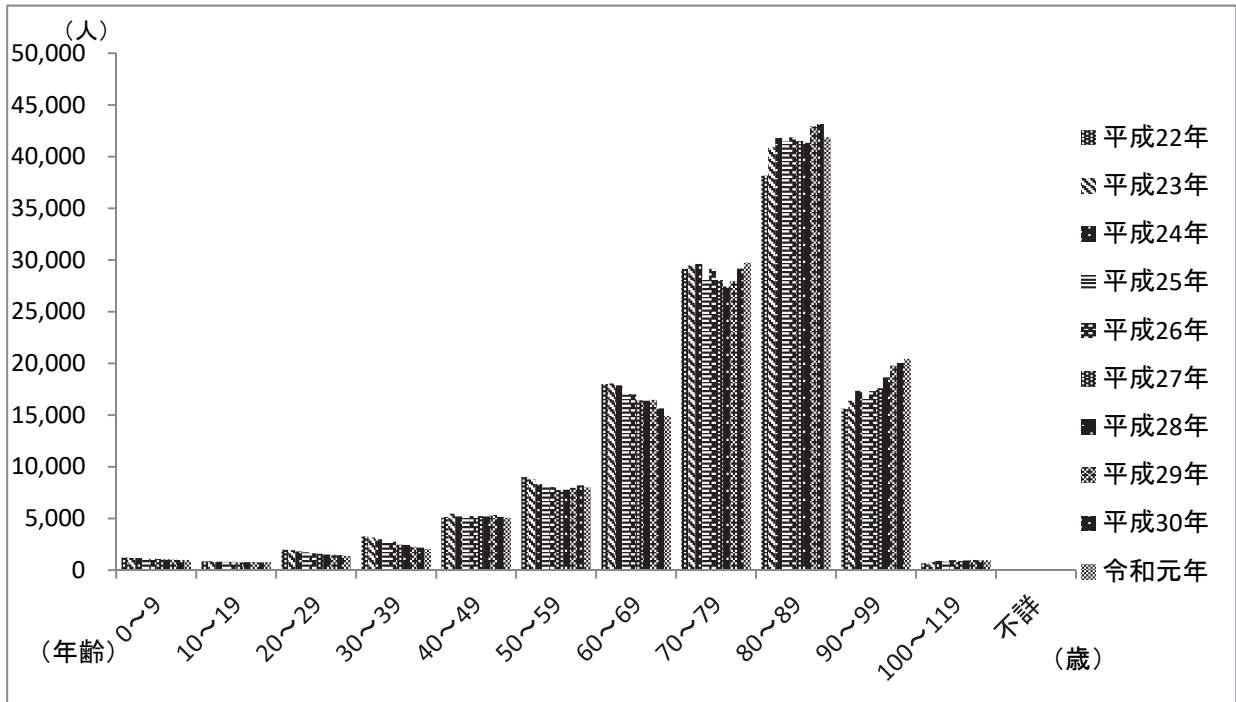
第76図 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10カ年比較)



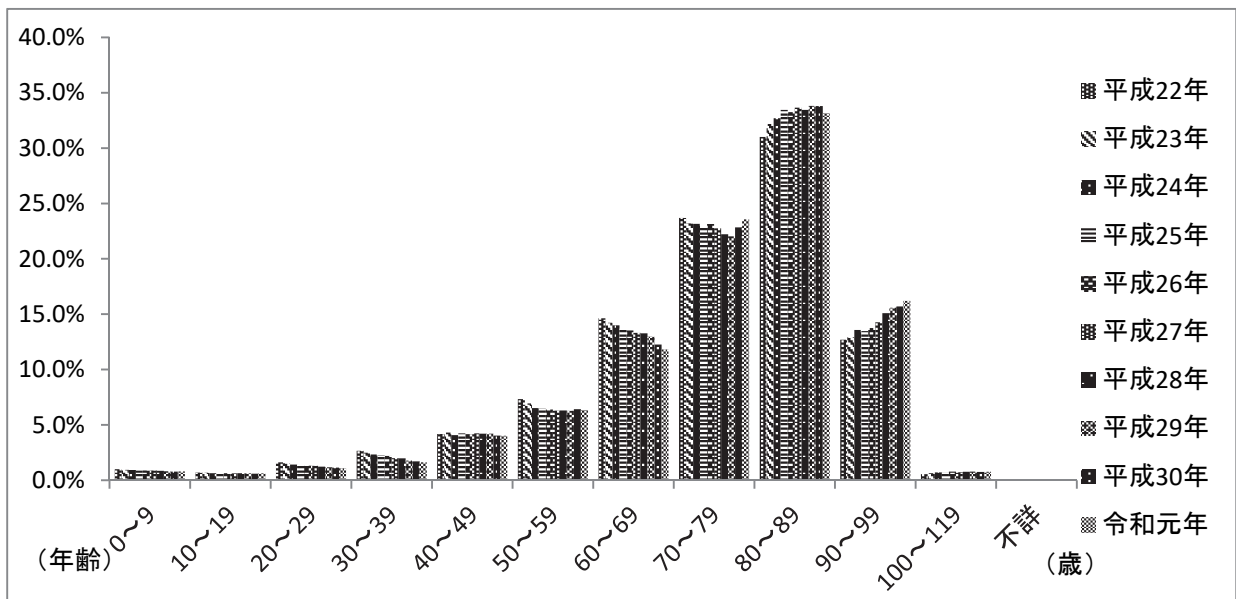
第77表 心肺機能停止傷病者の年齢区分別搬送人員（10 ヲ年比較）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	合 計	
年齢区分(歳)	0~9	1,223	1,188	1,174	1,114	1,113	1,083	1,052	1,017	985	997	10,946
	10~19	852	862	813	797	803	760	778	786	753	789	7,993
	20~29	1,987	1,937	1,804	1,735	1,646	1,594	1,518	1,484	1,450	1,384	16,539
	30~39	3,266	3,155	2,980	2,771	2,756	2,466	2,438	2,254	2,175	2,048	26,309
	40~49	5,134	5,476	5,201	5,246	5,231	5,232	5,202	5,335	5,149	5,070	52,276
	50~59	9,023	8,822	8,333	8,076	8,037	7,760	7,790	7,968	8,201	8,012	82,022
	60~69	18,002	18,072	17,884	16,987	17,042	16,437	16,400	16,471	15,654	14,928	167,877
	70~79	29,158	29,488	29,614	28,265	29,157	28,073	27,442	27,983	29,173	29,753	288,106
	80~89	38,164	40,905	41,811	41,473	41,876	41,529	41,338	42,949	43,165	41,871	415,081
	90~99	15,616	16,401	17,349	16,700	17,320	17,605	18,652	19,785	20,055	20,458	179,941
	100~119	669	803	903	823	970	882	944	986	958	961	8,899
不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
合 計	123,095	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018	127,718	126,271	1,255,990	

第78図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の人員（10 ヲ年集計）



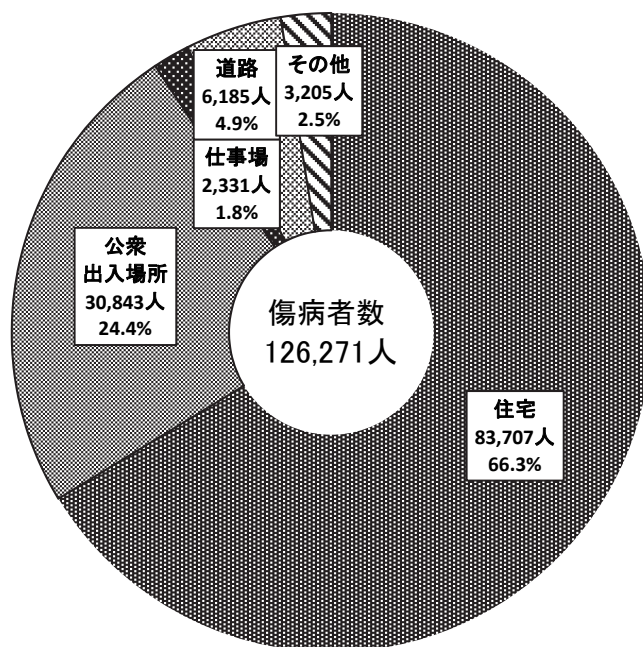
第79図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の割合（10 ヲ年集計）



(4) 心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員

令和元年中に救急自動車搬送した心肺機能停止傷病者を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が66.3%（8万3,707人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が24.4%（3万843人）、道路4.9%（6,185人）となっている。（第80図、第81表）

第80図 発生場所別心肺機能停止傷病者（令和元年）



(注) 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第81表 心肺機能停止傷病者の事故発生場所別の搬送人員内訳

(住宅・公衆出入場所・道路：令和元年)

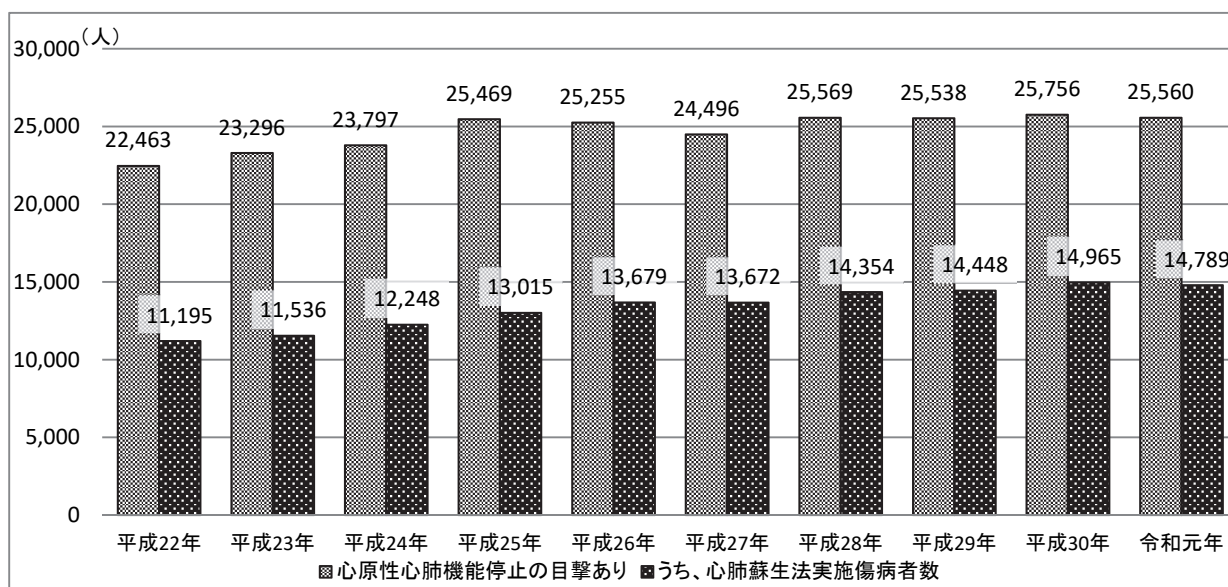
		傷病者数	構成比
住宅	1 居室	57,462人	45.5%
	2 浴室	10,147人	8.0%
	3 廊下・玄関等	4,916人	3.9%
	4 便所	4,239人	3.4%
	5 台所	2,252人	1.8%
	6 その他(庭・階段等)	4,691人	3.7%
	計	83,707人	66.3%
公衆出入場所	1 老人ホーム	21,935人	17.4%
	2 病院・診療所	1,606人	1.3%
	3 旅館・ホテル等	917人	0.7%
	4 飲食店等	823人	0.7%
	5 マーケット等	779人	0.6%
	6 その他(駐車場・車庫等)	4,783人	3.8%
	計	30,843人	24.4%
道路	1 一般道路等	5,005人	4.0%
	2 高速自動車国道	162人	0.1%
	3 自動車専用道路	135人	0.1%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	883人	0.7%
	計	6,185人	4.9%

(5) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数

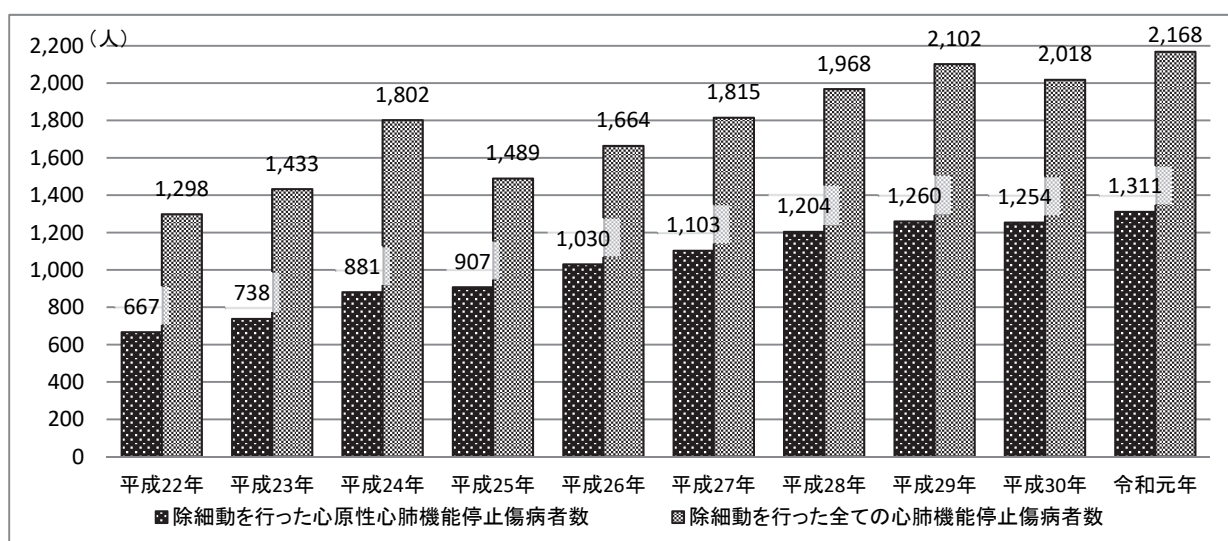
令和元年中に心原性心肺機能停止状態で救急搬送された傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数は2万5,560人であり、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は1万4,789人だった。平成30年の一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数と比較すると176人減少しており、平成22年と比較すると約1.3倍となっている。(第82図参照、都道府県別は別表16参照)

令和元年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者数は1,311人で、前年より57人増加した。平成22年と比較すると約2.0倍となっている。(第83図参照)

第82図 心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数と一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数 (10カ年推移)



第83図 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した傷病者数 (10カ年推移)



(注) 令和元年中の全ての除細動を行った心肺機能停止傷病者2,168人は、心原性心肺機能停止傷病者のほか除細動を行った非心原性心肺機能停止傷病者を含む(都道府県別は別表17参照)。

(6) 心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢区分別）

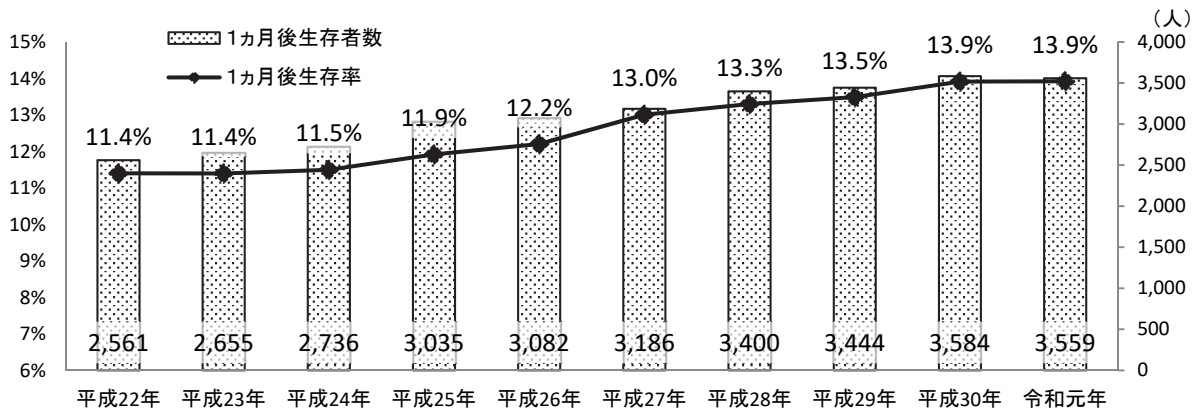
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

令和元年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,560人で、1ヵ月後生存者は3,559人、1ヵ月後生存率は13.9%であり、これは、平成22年と比較して約1.4倍に増加している。また、1ヵ月後社会復帰者は2,291人で、1ヵ月後社会復帰率は9.0%であり、平成22年と比較して約1.5倍に増加している。平成22年から令和元年までの10ヵ年比較では、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加傾向にある。（第84図、第85図参照）

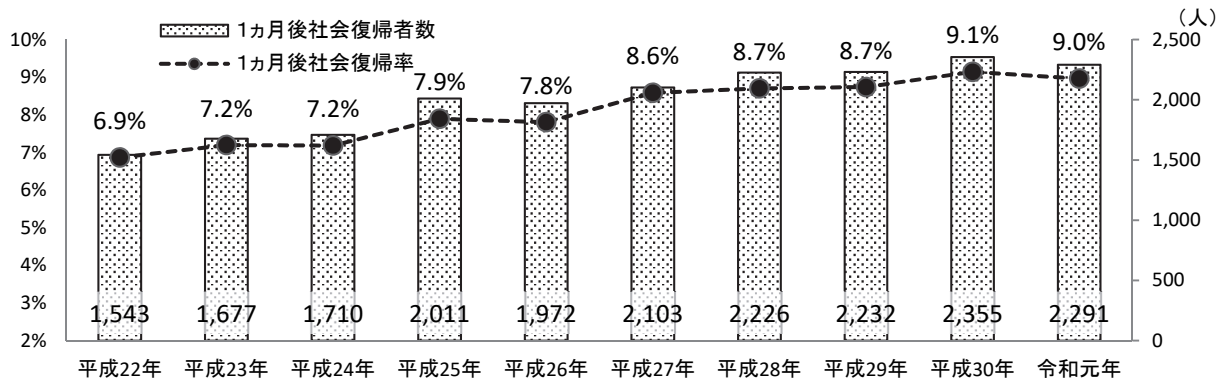
都道府県別の令和元年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率は、沖縄県（26.7%）、佐賀県（24.4%）、石川県（22.1%）等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、佐賀県（20.3%）、沖縄県（17.0%）、石川県（15.3%）等が高かった。（別表18参照）また、平成22年から令和元年までの10ヵ年平均による1ヵ月後生存率は、福岡県（21.2%）、石川県（18.9%）、沖縄県（18.2%）等が高かった。また、10ヵ年平均による1ヵ月後社会復帰率は、福岡県（14.5%）、島根県（12.0%）、石川県（11.6%）等が高くなっている。（別表19参照）

10ヵ年の平均からみると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に満10～19歳が最も高い。（第86表参照）

第84図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



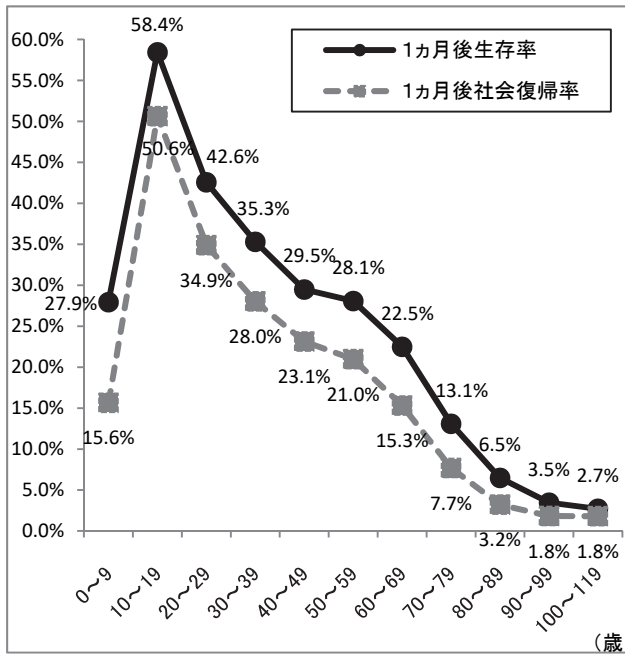
第85図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



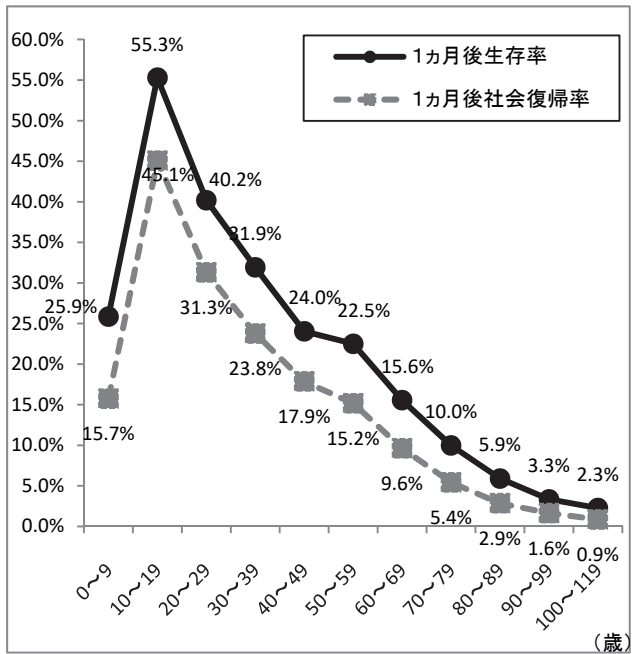
第86表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性					女性					
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率									
年齢区分	0～9	10,946	1,001	537	150	27.9%	84	15.6%	464	120	25.9%	73	15.7%
	10～19	7,993	957	693	405	58.4%	351	50.6%	264	146	55.3%	119	45.1%
	20～29	16,539	1,631	1,238	527	42.6%	432	34.9%	393	158	40.2%	123	31.3%
	30～39	26,309	3,748	2,940	1,038	35.3%	824	28.0%	808	258	31.9%	192	23.8%
	40～49	52,276	10,124	7,919	2,335	29.5%	1,832	23.1%	2,205	530	24.0%	394	17.9%
	50～59	82,022	17,498	14,176	3,980	28.1%	2,975	21.0%	3,322	748	22.5%	504	15.2%
	60～69	167,877	36,647	28,138	6,328	22.5%	4,309	15.3%	8,509	1,324	15.6%	819	9.6%
	70～79	288,106	57,426	39,459	5,168	13.1%	3,037	7.7%	17,967	1,793	10.0%	974	5.4%
	80～89	415,081	79,525	43,450	2,817	6.5%	1,399	3.2%	36,075	2,131	5.9%	1,032	2.9%
	90～99	179,941	36,678	12,027	416	3.5%	221	1.8%	24,651	824	3.3%	406	1.6%
100～119	8,899	1,964	332	9	2.7%	6	1.8%	1,632	37	2.3%	14	0.9%	
不詳	1	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—	
合計	1,255,990	247,199	150,909	23,173	15.4%	15,470	10.3%	96,290	8,069	8.4%	4,650	4.8%	

男性



女性

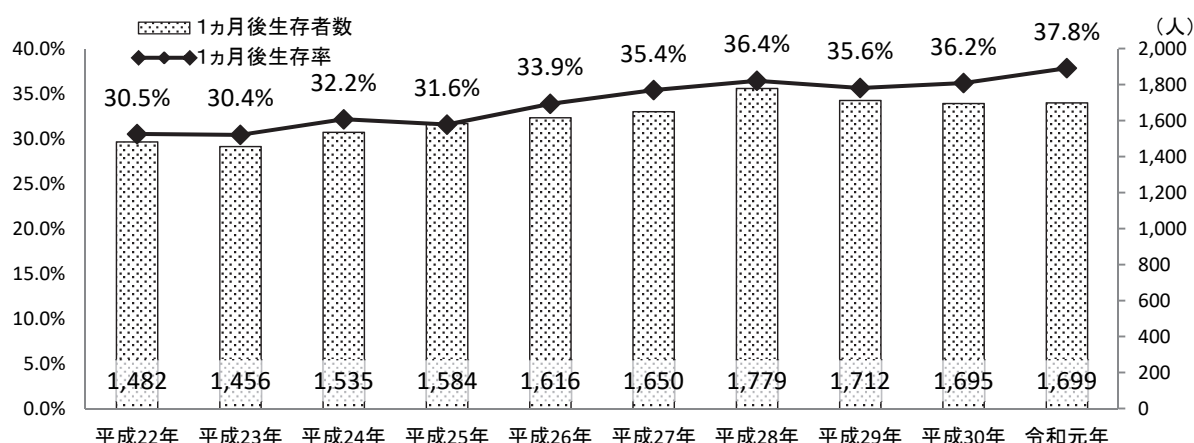


2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図がV F/無脈性V T波形の生存率（都道府県別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

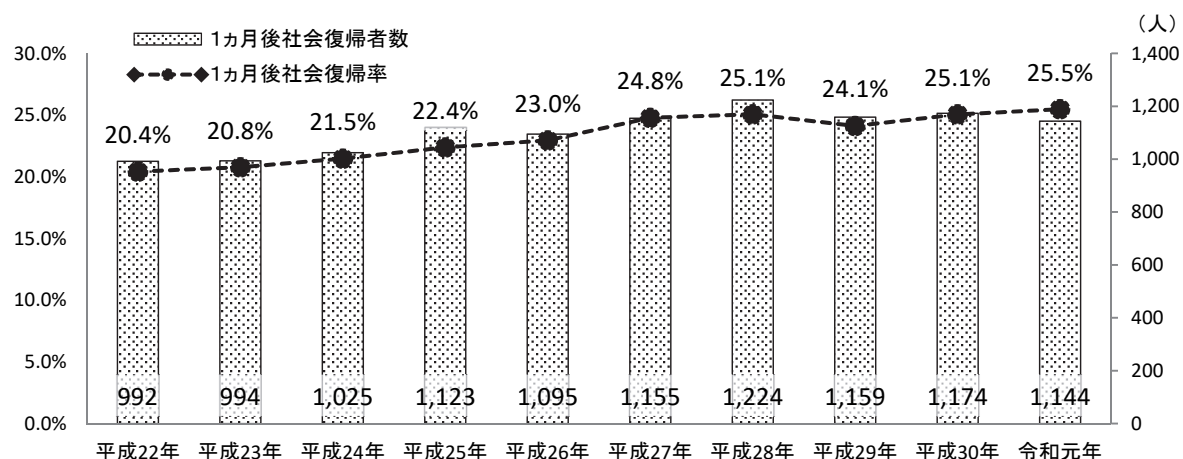
令和元年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,560人のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者は4,490人であり、そのうちの1ヵ月後生存者は1,699人、1ヵ月後生存率は37.8%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は1,144人で、1ヵ月後社会復帰率は25.5%であった。（第87図、第88図、別表20参照）

都道府県別の令和元年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者の1ヵ月後生存率は、沖縄県（51.7%）、石川県（51.5%）、京都府（51.0%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、石川県（45.5%）、沖縄県（36.7%）、滋賀県（34.8%）等で高くなっている。（別表20参照）また、平成22年から令和元年までの10ヵ年の推移でみると、一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加傾向である。都道府県別の1ヵ月後生存率では、福岡県（45.7%）、愛知県（45.6%）、石川県（41.8%）等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（33.9%）、愛知県（32.1%）、大阪府（29.2%）等が高くなっている。（別表21参照）

第87図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの1ヵ月後生存率の推移（10ヵ年推移）



第88図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの1ヵ月後社会復帰率の推移（10ヵ年推移）

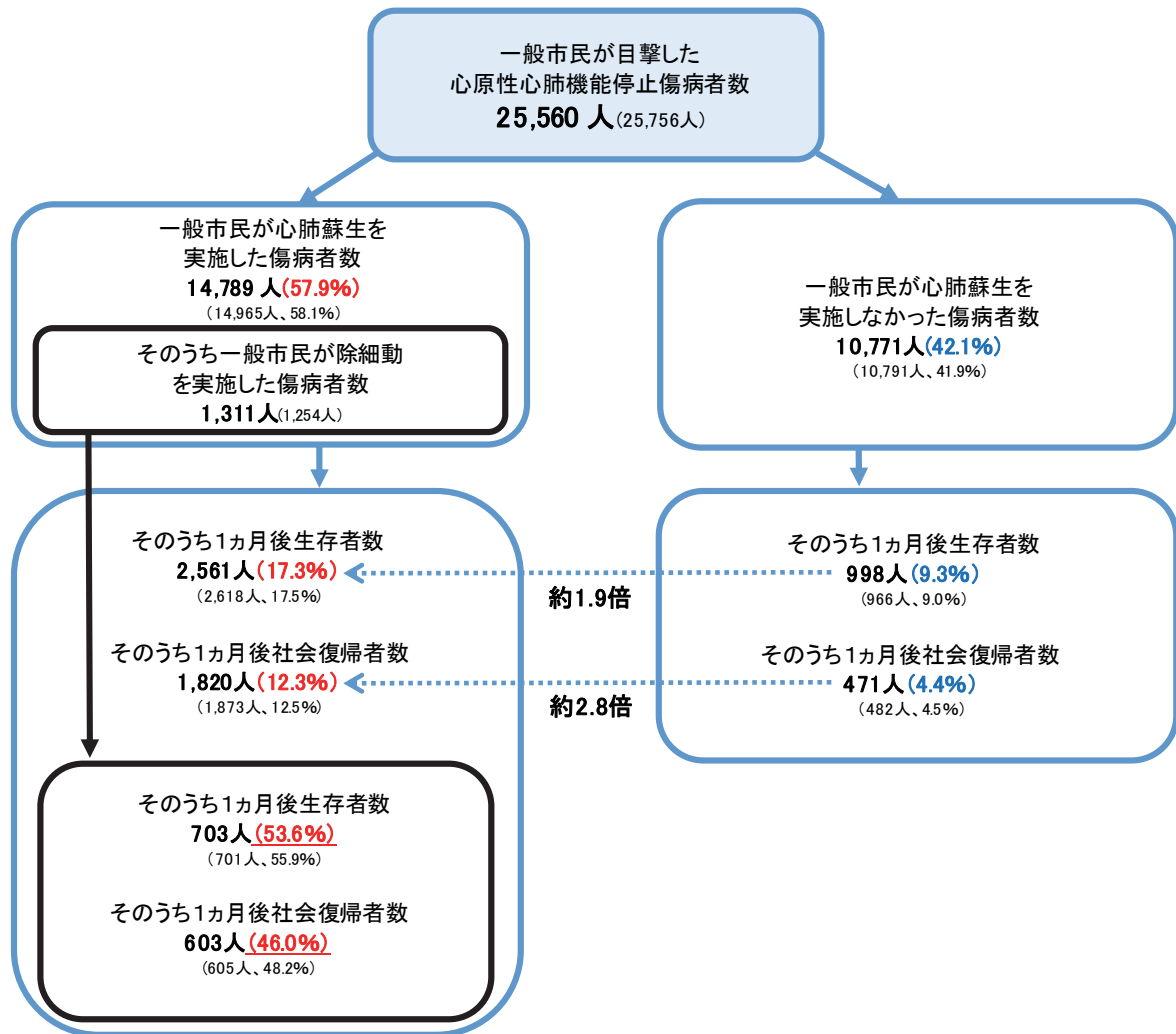


(7) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率

令和元年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,560人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万4,789人(57.9%)である。そのうち1ヵ月後生存者は2,561人、1ヵ月後生存率は17.3%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率は9.3%となっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は1,820人、1ヵ月後社会復帰率は12.3%であり、心肺蘇生が実施されなかった(適応が無かった傷病者を含む。)場合の1ヵ月後社会復帰率は4.4%となっている。

さらに、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者は1,311人、そのうち1ヵ月後生存者は703人、1ヵ月後生存率は53.6%である。また、一般市民がAEDを使用して除細動を実施した傷病者のうち、1ヵ月後社会復帰者は603人、1ヵ月後社会復帰率は46.0%である。(第89図参照)

第89図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率(令和元年)

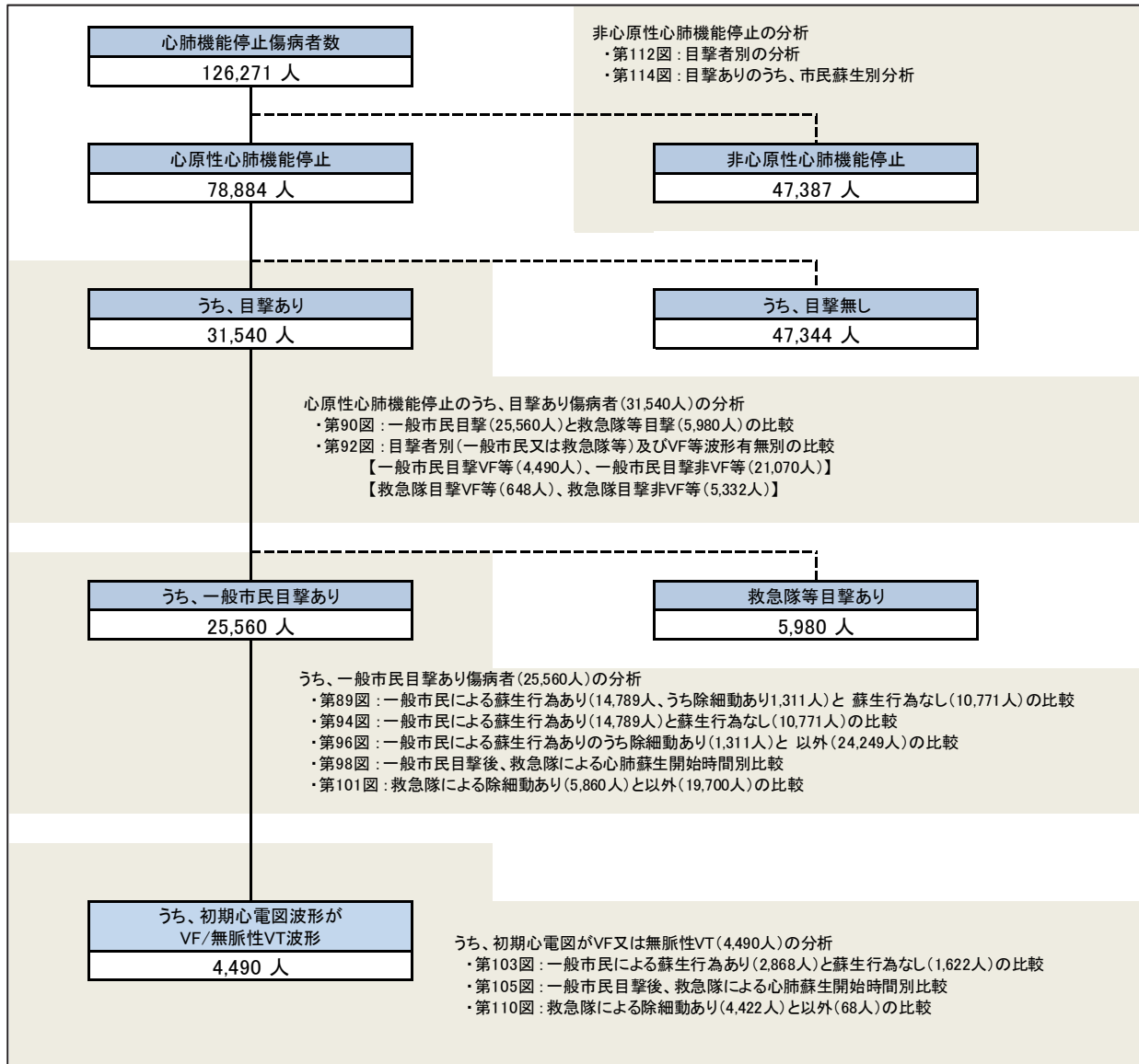


(注) 小文字括弧内数値は平成30年中の数値

2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析

以下、心原性心肺機能停止傷病者の統計は「ウツタインの統計系統図」に従い、より詳細に分析を行う。

(再掲) ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

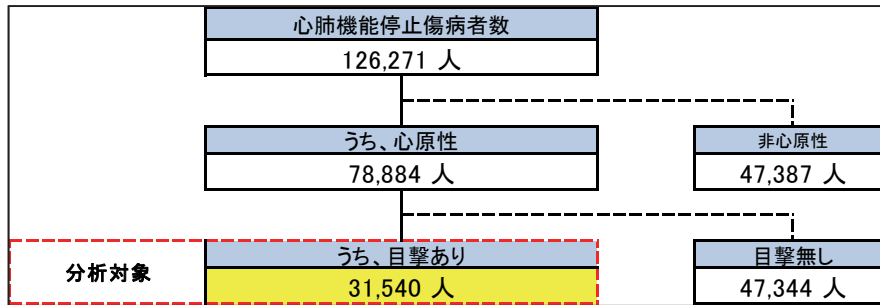
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

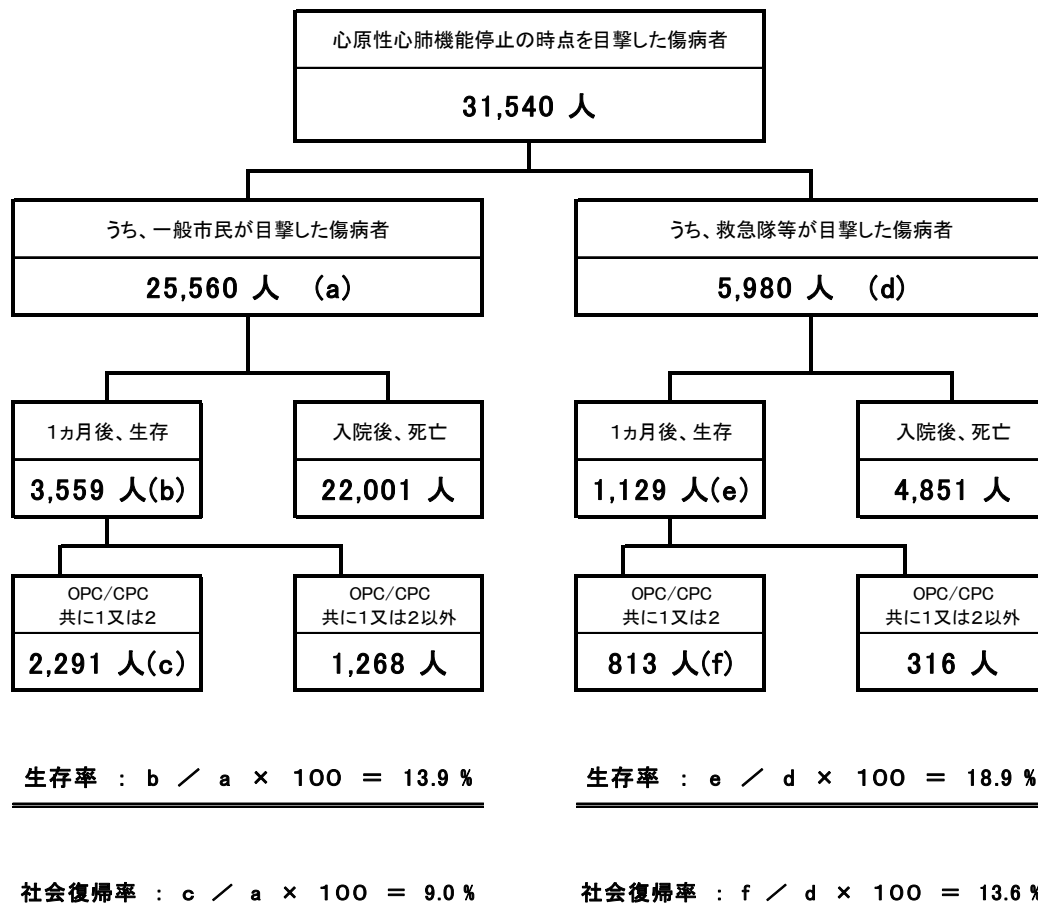
令和元年中の心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者3万1,540人のうち、一般市民が目撃した傷病者2万5,560人の1ヵ月後生存率は13.9%、1ヵ月後社会復帰率は9.0%であった。平成22年と比較すると、それぞれ、2.5ポイント、2.1ポイント上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者5,980人の1ヵ月後生存率は18.9%、1ヵ月後社会復帰率は13.6%となっており、平成22年と比較すると、それぞれ、2.8ポイント、2.6ポイント上昇している。(第90図、第91表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第90図 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（令和元年）



第91表 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10ヵ年比較）

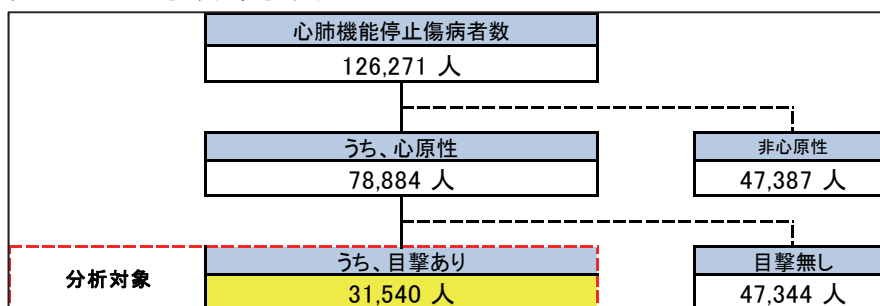
区 分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
心原性的心肺機能停止傷病者		68,293	71,660	73,023	75,397	76,141	73,697	75,109	78,302	79,400	78,884
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		28,098	29,001	29,312	31,192	31,169	30,329	31,320	31,550	31,819	31,540
うち、一般市民が目撃した傷病者		22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560
1ヵ月後、生存		2,561	2,655	2,736	3,035	3,082	3,186	3,400	3,444	3,584	3,559
生存率		11.4%	11.4%	11.5%	11.9%	12.2%	13.0%	13.3%	13.5%	13.9%	13.9%
OPC/CPC共に1又は2		1,543	1,677	1,710	2,011	1,972	2,103	2,226	2,232	2,355	2,291
社会復帰率		6.9%	7.2%	7.2%	7.9%	7.8%	8.6%	8.7%	8.7%	9.1%	9.0%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		5,635	5,705	5,515	5,723	5,914	5,833	5,751	6,012	6,063	5,980
1ヵ月後、生存		910	955	940	962	1,075	1,082	1,101	1,071	1,189	1,129
生存率		16.1%	16.7%	17.0%	16.8%	18.2%	18.5%	19.1%	17.8%	19.6%	18.9%
OPC/CPC共に1又は2		622	698	658	673	758	749	782	777	839	813
社会復帰率		11.0%	12.2%	11.9%	11.8%	12.8%	12.8%	13.6%	12.9%	13.8%	13.6%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		40,195	42,695	43,711	44,205	44,972	43,368	43,789	46,752	47,581	47,344

2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図VF/無脈性VT波形別の生存率

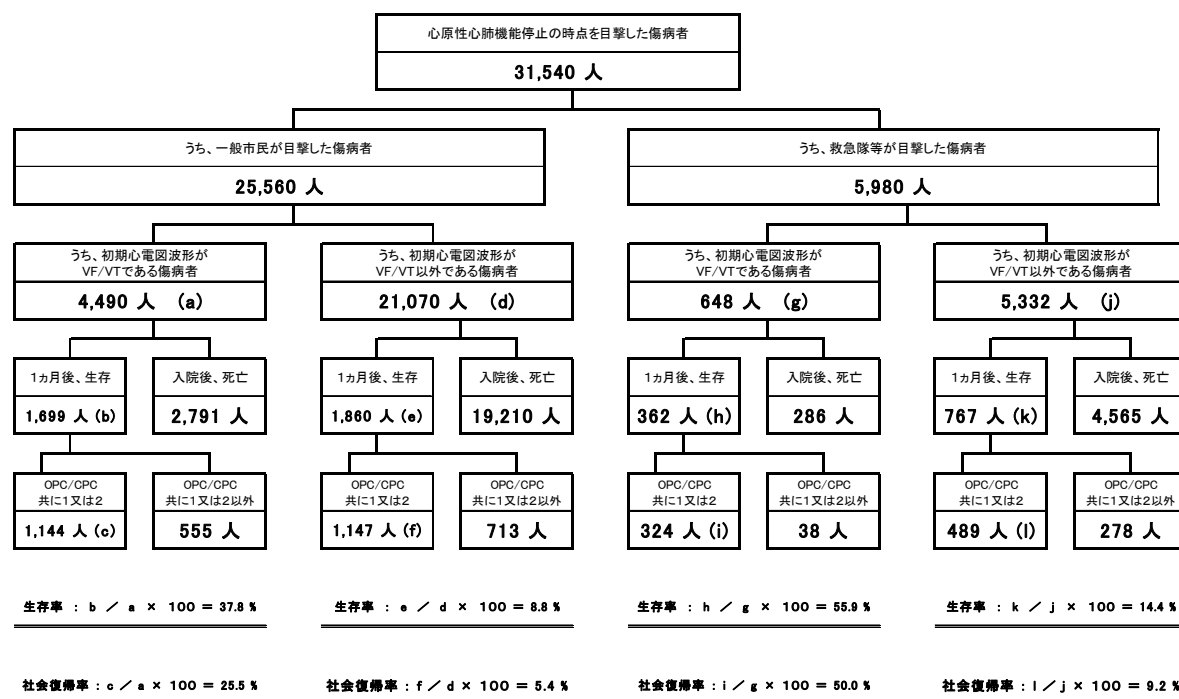
令和元年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者3万1,540人のうち、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,560人、そのうち初期心電図波形がVF及び無脈性VTであった傷病者の1ヵ月後生存率は37.8%、1ヵ月後社会復帰率は25.5%であった。平成22年と比較すると、それぞれ7.3ポイント、5.1ポイント上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は55.9%、1ヵ月後社会復帰率は50.0%であり、平成22年と比較すると、それぞれ12.7ポイント、13.8ポイント上昇している。(第92図、第93表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第92図 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（令和元年）



第93表 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10カ年比較）

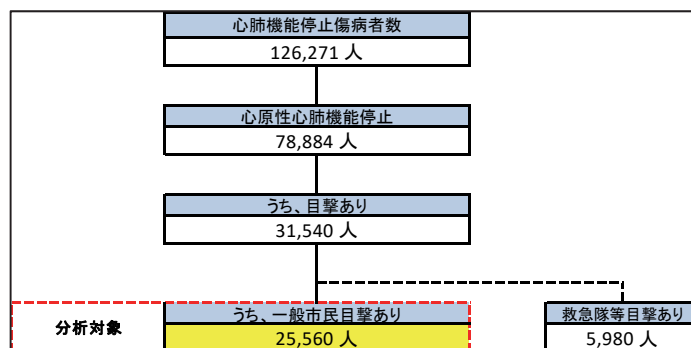
区 分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
心原性的心肺機能停止傷病者		68,293	71,660	73,023	75,397	76,141	73,697	75,109	78,302	79,400	78,884
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		28,098	29,001	29,312	31,192	31,169	30,329	31,320	31,550	31,819	31,540
うち、一般市民が目撃した傷病者		22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490
1か月後、生存		1,482	1,456	1,535	1,584	1,616	1,650	1,779	1,712	1,695	1,699
生存率		30.5%	30.4%	32.2%	31.6%	33.9%	35.4%	36.4%	35.6%	36.2%	37.8%
OPC/CPC共に1又は2		992	994	1,025	1,123	1,095	1,155	1,224	1,159	1,174	1,144
社会復帰率		20.4%	20.8%	21.5%	22.4%	23.0%	24.8%	25.1%	24.1%	25.1%	25.5%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		17,607	18,511	19,024	20,452	20,485	19,836	20,687	20,734	21,072	21,070
1か月後、生存		1,079	1,199	1,201	1,451	1,466	1,536	1,621	1,732	1,889	1,860
生存率		6.1%	6.5%	6.3%	7.1%	7.2%	7.7%	7.8%	8.4%	9.0%	8.8%
OPC/CPC共に1又は2		551	683	685	888	877	948	1,002	1,073	1,181	1,147
社会復帰率		3.1%	3.7%	3.6%	4.3%	4.3%	4.8%	4.8%	5.2%	5.6%	5.4%
うち、救急隊等により目撃された傷病者		5,635	5,705	5,515	5,723	5,914	5,833	5,751	6,012	6,063	5,980
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		655	632	622	620	714	680	658	680	666	648
1か月後、生存		283	306	289	300	361	349	319	328	371	362
生存率		43.2%	48.4%	46.5%	48.4%	50.6%	51.3%	48.5%	48.2%	55.7%	55.9%
OPC/CPC共に1又は2		237	260	240	256	316	293	275	297	307	324
社会復帰率		36.2%	41.1%	38.6%	41.3%	44.3%	43.1%	41.8%	43.7%	46.1%	50.0%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		4,980	5,073	4,893	5,103	5,200	5,153	5,093	5,332	5,397	5,332
1か月後、生存		627	649	651	662	714	733	782	743	818	767
生存率		12.6%	12.8%	13.3%	13.0%	13.7%	14.2%	15.4%	13.9%	15.2%	14.4%
OPC/CPC共に1又は2		385	428	418	417	442	456	507	480	532	489
社会復帰率		7.7%	8.4%	8.5%	8.2%	8.5%	8.8%	10.0%	9.0%	9.9%	9.2%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		40,195	42,659	43,711	44,205	44,972	43,368	43,789	46,752	47,581	47,344

3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

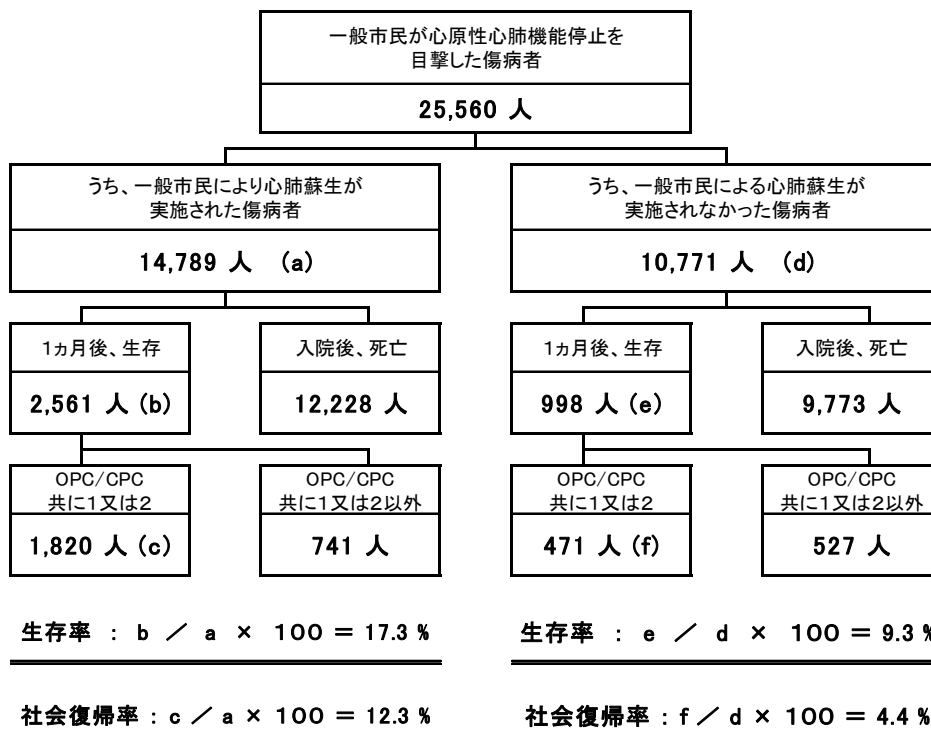
令和元年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,560人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万4,789人(57.9%)である。そのうち1ヵ月後生存者は2,561人、1ヵ月後生存率は17.3%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率9.3%と比較して約1.9倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は1,820人、1ヵ月後社会復帰率は12.3%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後社会復帰率4.4%と比較して約2.8倍高くなっている。

また、平成22年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ3.3ポイント、2.8ポイント上昇している。(第94図、第95表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第94図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（令和元年）



第95表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

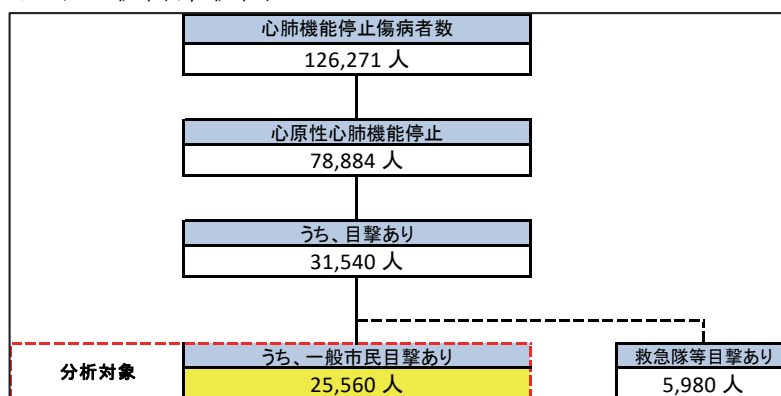
区 分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		11,195	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672	14,354	14,448	14,965	14,789
1か月後、生存		1,572	1,642	1,741	1,932	2,106	2,195	2,359	2,404	2,618	2,561
生存率		14.0%	14.2%	14.2%	14.8%	15.4%	16.1%	16.4%	16.6%	17.5%	17.3%
OPC/CPC共に1又は2		1,065	1,142	1,193	1,392	1,476	1,594	1,681	1,724	1,873	1,820
社会復帰率		9.5%	9.9%	9.7%	10.7%	10.8%	11.7%	11.7%	11.9%	12.5%	12.3%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		11,268	11,760	11,549	12,454	11,576	10,824	11,215	11,090	10,791	10,771
1か月後、生存		989	1,013	995	1,103	976	991	1,041	1,040	966	998
生存率		8.8%	8.6%	8.6%	8.9%	8.4%	9.2%	9.3%	9.4%	9.0%	9.3%
OPC/CPC共に1又は2		478	535	517	619	496	509	545	508	482	471
社会復帰率		4.2%	4.5%	4.5%	5.0%	4.3%	4.7%	4.9%	4.6%	4.5%	4.4%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率

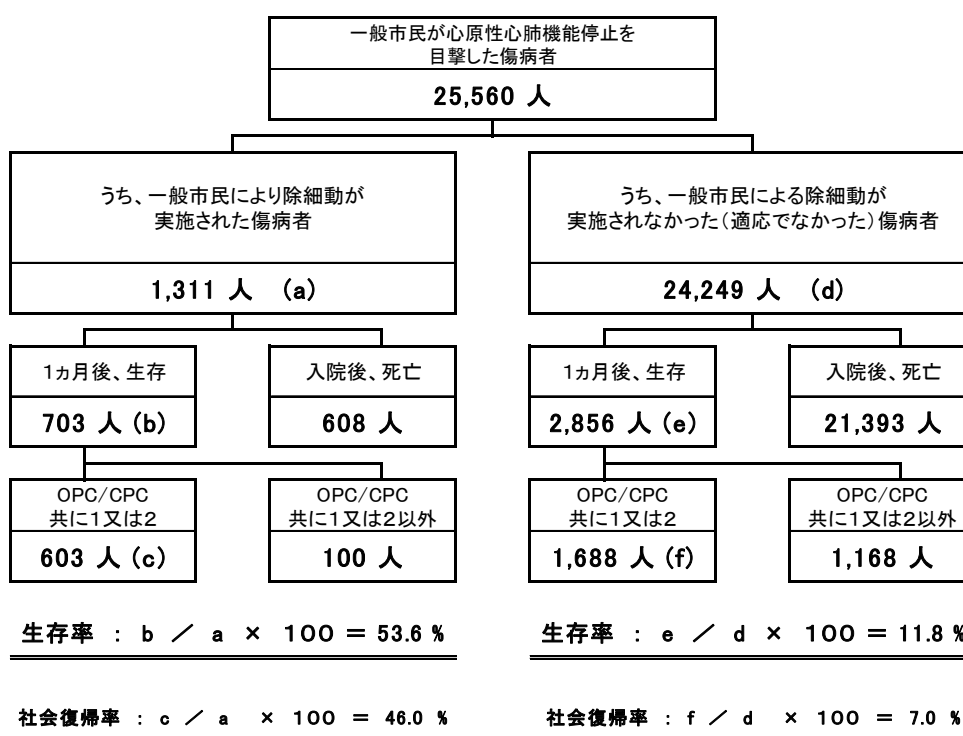
令和元年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2万 5,560 人のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後生存率は 53.6% となっており、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の 1 ヶ月後生存率 11.8% と比較して約 4.5 倍高くなっている。

また、一般市民により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率は 46.0% であり、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の 1 ヶ月後社会復帰率 7.0% と比較して約 6.6 倍高くなっている。さらに平成 22 年と比較すると、一般市民により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ 8.5 ポイント、7.8 ポイント上昇している。（第 96 図、第 97 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第96図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率（令和元年）



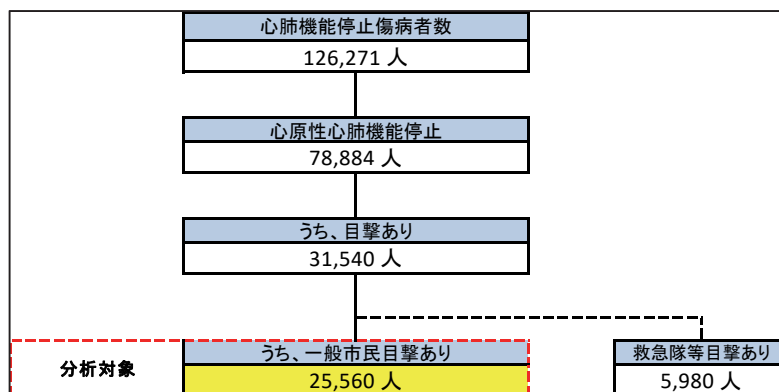
第97表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560
うち、一般市民により除細動が実施された傷病者		667	738	881	907	1,030	1,103	1,204	1,260	1,254	1,311
1か月後、生存		301	333	365	455	519	596	642	674	701	703
生存率		45.1%	45.1%	41.4%	50.2%	50.4%	54.0%	53.3%	53.5%	55.9%	53.6%
OPC/CPC共に1又は2		255	287	317	388	446	508	547	576	605	603
社会復帰率		38.2%	38.9%	36.0%	42.8%	43.3%	46.1%	45.4%	45.7%	48.2%	46.0%
うち、一般市民による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		21,796	22,558	22,916	24,562	24,225	23,393	24,365	24,278	24,502	24,249
1か月後、生存		2,260	2,322	2,371	2,580	2,563	2,590	2,758	2,770	2,883	2,856
生存率		10.4%	10.3%	10.3%	10.5%	10.6%	11.1%	11.3%	11.4%	11.8%	11.8%
OPC/CPC共に1又は2		1,288	1,390	1,393	1,587	1,526	1,595	1,679	1,656	1,750	1,688
社会復帰率		5.9%	6.2%	6.1%	6.5%	6.3%	6.8%	6.9%	6.8%	7.1%	7.0%
うち、一般市民による除細動の適応有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

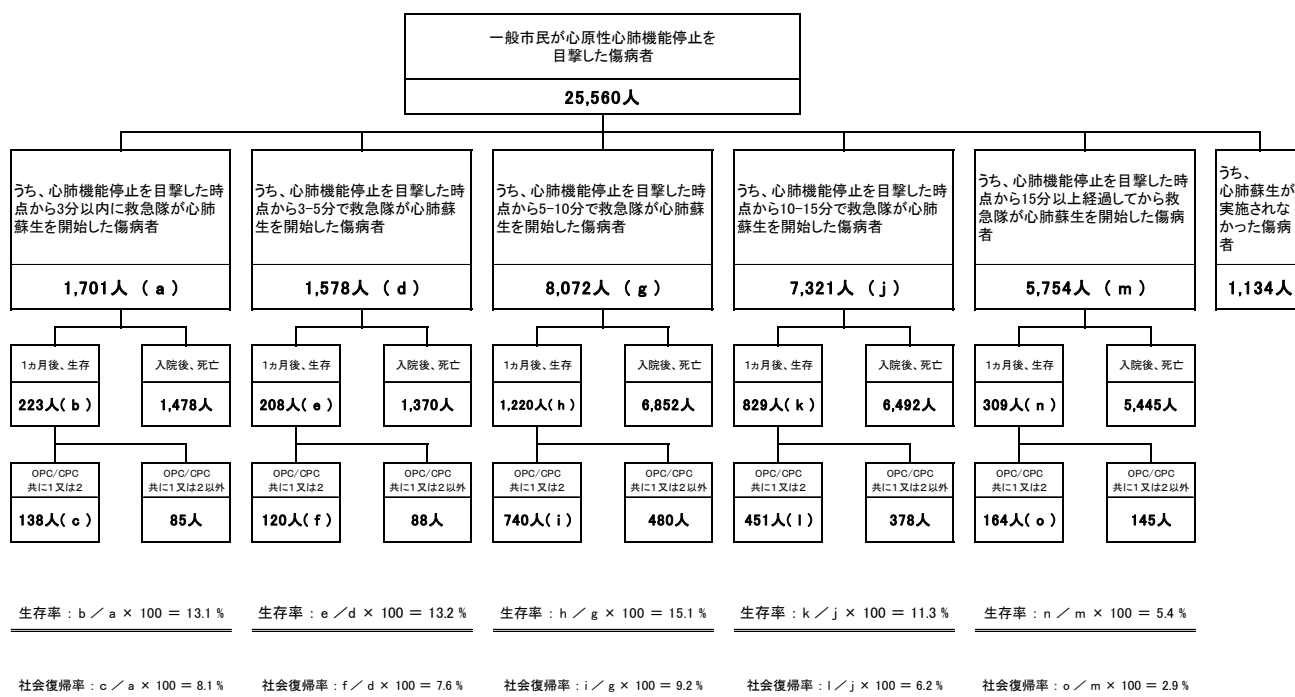
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率

令和元年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2万 5,560 人のうち、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が 10 分以内に実施された場合の 1 ヶ月後生存率は 13.1%~15.1%で、1 ヶ月後社会復帰率は 7.6%~9.2%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が 10 分を経過すると 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。(第 98 図、第 99 表及び第 100 図参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



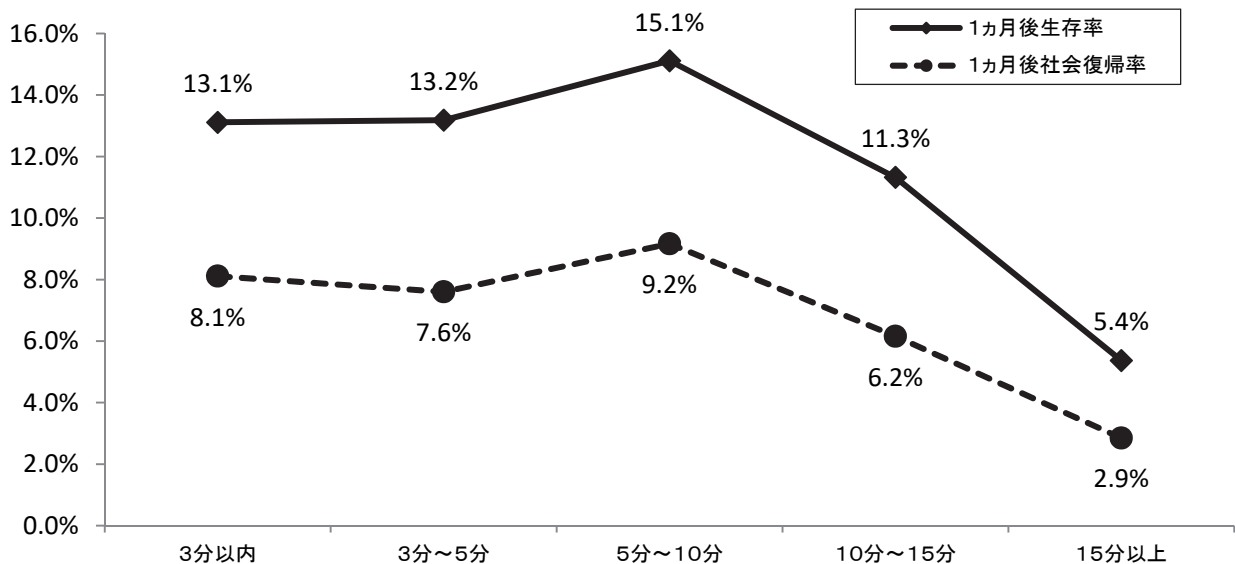
第98図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率 (令和元年)



第99表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	1,549	1,727	1,719	1,667	1,697	1,569	1,604	1,698	1,659	1,701
	生存率	229	230	205	193	208	208	198	222	213	223
	OPC/CPC共に1又は2	14.8%	13.3%	11.9%	11.6%	12.3%	13.3%	12.3%	13.1%	12.8%	13.1%
	社会復帰率	149	145	123	118	124	129	124	135	130	138
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	9.6%	8.4%	7.2%	7.1%	7.3%	8.2%	7.7%	8.0%	7.8%	8.1%
	生存率	1,329	1,615	1,746	1,712	1,580	1,621	1,555	1,577	1,580	1,578
	OPC/CPC共に1又は2	176	219	239	235	210	214	187	194	204	208
	社会復帰率	13.2%	13.6%	13.7%	13.7%	13.3%	13.2%	12.0%	12.3%	12.9%	13.2%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	102	134	147	156	122	141	119	117	118	120
	生存率	7.7%	8.3%	8.4%	9.1%	7.7%	8.7%	7.7%	7.4%	7.5%	7.6%
	OPC/CPC共に1又は2	6,693	7,907	7,981	8,278	8,509	8,079	8,472	8,268	8,112	8,072
	社会復帰率	944	1,077	1,057	1,098	1,171	1,142	1,256	1,257	1,216	1,220
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	14.1%	13.6%	13.2%	13.3%	13.8%	14.1%	14.8%	15.2%	15.0%	15.1%
	生存率	575	697	647	708	726	747	808	779	766	740
	OPC/CPC共に1又は2	8.6%	8.8%	8.1%	8.6%	8.5%	9.2%	9.5%	9.4%	9.4%	9.2%
	社会復帰率	7,250	5,387	6,336	6,797	7,075	6,921	7,360	7,306	7,369	7,321
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	700	479	602	625	709	744	833	800	829	829
	生存率	9.7%	8.9%	9.5%	9.2%	10.0%	10.7%	11.3%	10.9%	11.2%	11.3%
	OPC/CPC共に1又は2	370	265	339	364	416	420	483	465	486	451
	社会復帰率	5.1%	4.9%	5.4%	5.4%	5.9%	6.1%	6.6%	6.4%	6.6%	6.2%
うち、心肺蘇生を実施しなかった傷病者	5,202	6,041	5,219	5,408	5,587	5,383	5,602	5,895	5,953	5,754	
うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の傷病者	249	292	229	262	242	254	319	329	322	309	
	4.8%	4.8%	4.4%	4.8%	4.3%	4.7%	5.7%	5.6%	5.4%	5.4%	
	116	139	101	143	120	121	157	170	162	164	
	2.2%	2.3%	1.9%	2.6%	2.1%	2.2%	2.8%	2.9%	2.7%	2.9%	
うち、心肺蘇生を実施しなかった傷病者	440	619	796	796	807	923	976	794	1,083	1,134	

第100図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和元年）



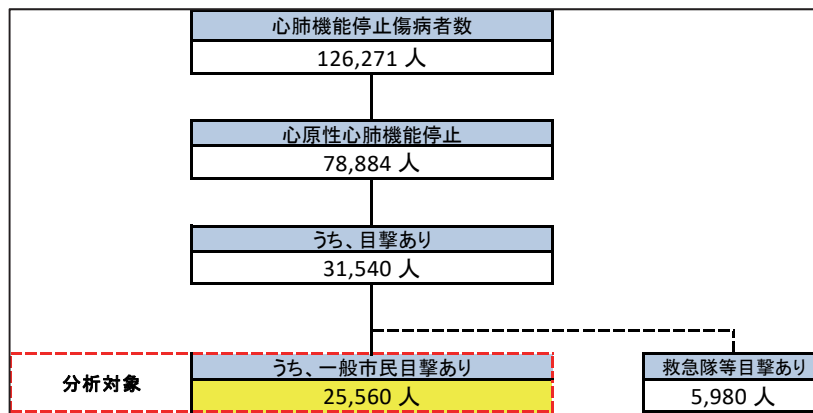
6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率

令和元年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2万 5,560 人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後生存率は 31.8% となっており、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の 1 ヶ月後生存率 8.6% と比較して約 3.7 倍高くなっている。

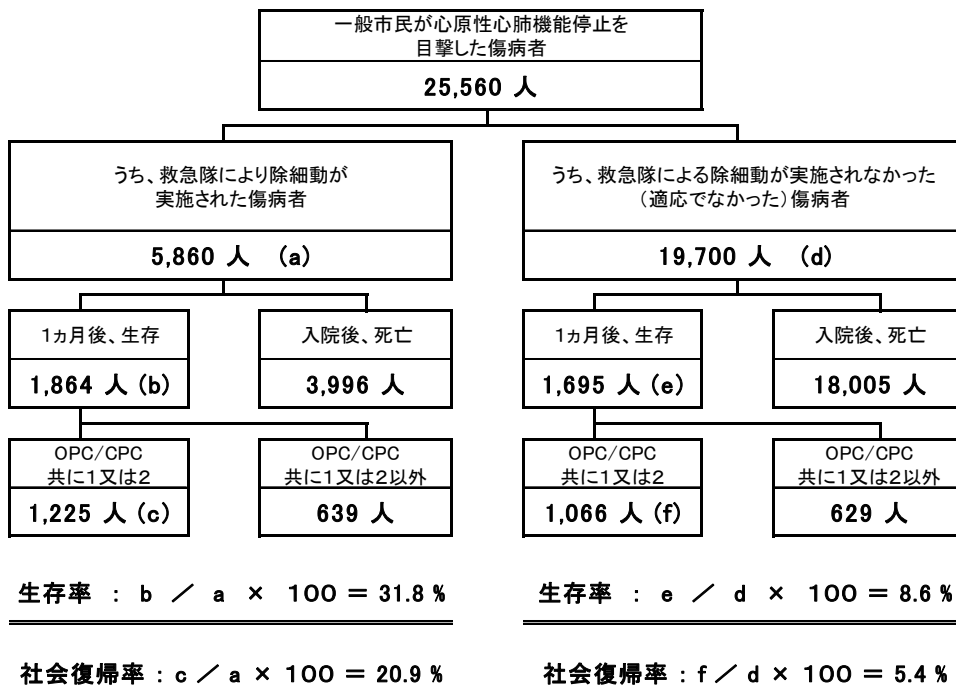
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率は 20.9% であり、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の 1 ヶ月後社会復帰率 5.4% と比較して約 3.9 倍高くなっている。

さらに平成 22 年と比較すると、救急隊活動により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 4.8 ポイント、3.0 ポイント上昇している。（第 101 図、第 102 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第101図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（令和元年）



第102表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

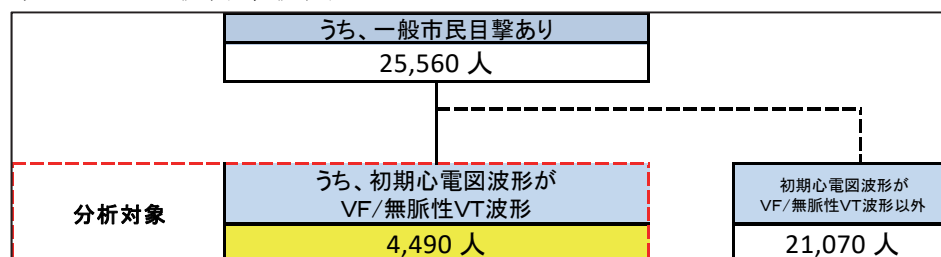
区 分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		5,866	5,893	5,910	5,911	5,973	5,790	6,115	6,061	6,025	5,860
	1か月後、生存	1,581	1,560	1,622	1,695	1,689	1,738	1,882	1,829	1,828	1,864
	生存率	27.0%	26.5%	27.4%	28.7%	28.3%	30.0%	30.8%	30.2%	30.3%	31.8%
	OPC/CPC共に1又は2	1,049	1,056	1,059	1,180	1,129	1,175	1,269	1,204	1,232	1,225
	社会復帰率	17.9%	17.9%	17.9%	20.0%	18.9%	20.3%	20.8%	19.9%	20.4%	20.9%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		16,597	17,403	17,887	19,558	19,267	18,706	19,454	19,477	19,731	19,700
	1か月後、生存	980	1,095	1,114	1,340	1,392	1,444	1,518	1,615	1,756	1,695
	生存率	5.9%	6.3%	6.2%	6.9%	7.2%	7.7%	7.8%	8.3%	8.9%	8.6%
	OPC/CPC共に1又は2	494	621	651	831	842	927	957	1,028	1,123	1,066
	社会復帰率	3.0%	3.6%	3.6%	4.2%	4.4%	5.0%	4.9%	5.3%	5.7%	5.4%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

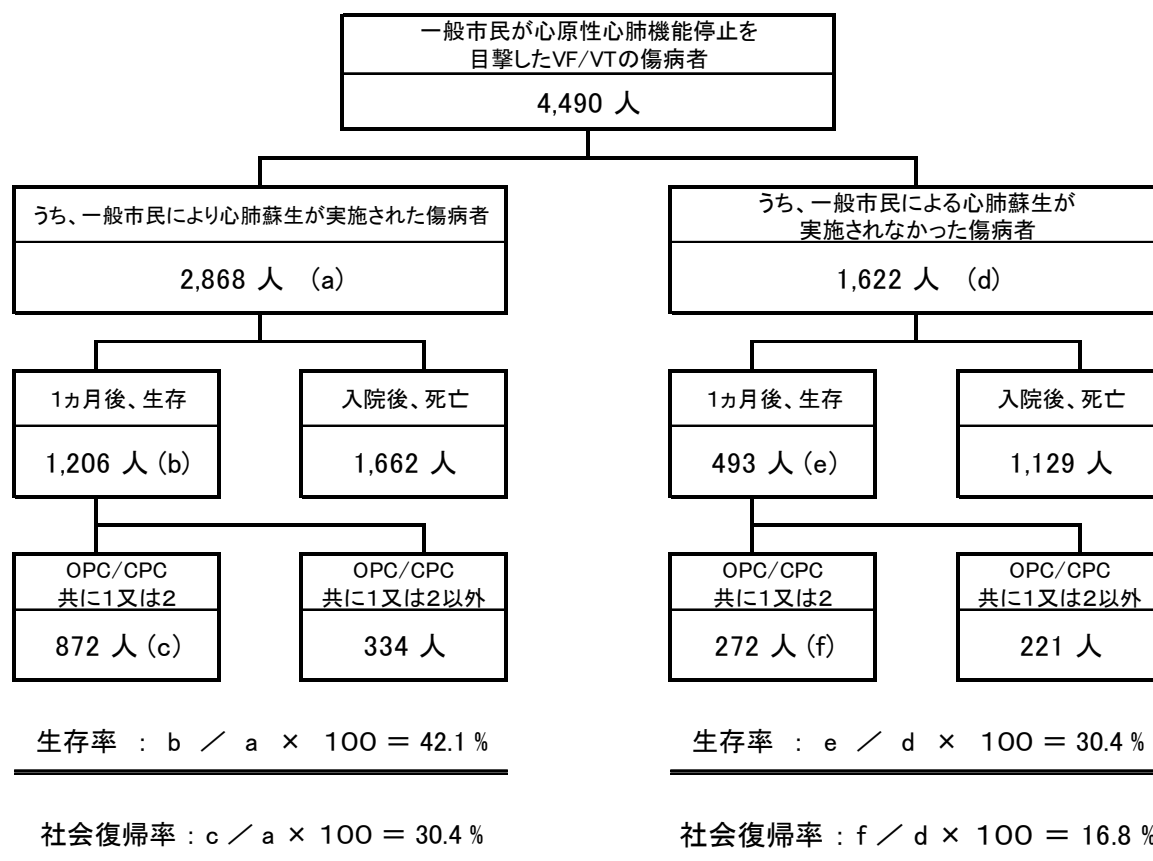
令和元年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった4,490人のうち、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の1ヵ月後生存率は42.1%、1ヵ月後社会復帰率は30.4%であり、心肺蘇生が実施されなかった傷病者と比較し、1ヵ月後生存率は約1.4倍、1ヵ月後社会復帰率は約1.8倍高くなっている。

また、平成22年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ8.0ポイント、6.0ポイント上昇している。（第103図、第104表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第103図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（令和元年）



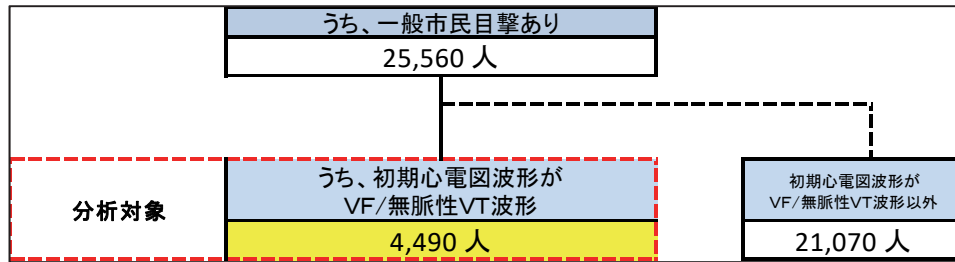
第104表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃したVF/VTの傷病者		4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		2,651	2,580	2,674	2,798	2,774	2,808	2,962	2,903	2,941	2,868
1か月後、生存		905	870	961	977	1,051	1,086	1,220	1,142	1,187	1,206
生存率		34.1%	33.7%	35.9%	34.9%	37.9%	38.7%	41.2%	39.3%	40.4%	42.1%
OPC/CPC共に1又は2		648	641	675	737	760	815	892	839	891	872
社会復帰率		24.4%	24.8%	25.2%	26.3%	27.4%	29.0%	30.1%	28.9%	30.3%	30.4%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		2,205	2,205	2,099	2,219	1,996	1,852	1,920	1,901	1,743	1,622
1か月後、生存		577	586	574	607	565	564	559	570	508	493
生存率		26.2%	26.6%	27.3%	27.4%	28.3%	30.5%	29.1%	30.0%	29.1%	30.4%
OPC/CPC共に1又は2		344	353	350	386	335	340	332	320	283	272
社会復帰率		15.6%	16.0%	16.7%	17.4%	16.8%	18.4%	17.3%	16.8%	16.2%	16.8%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

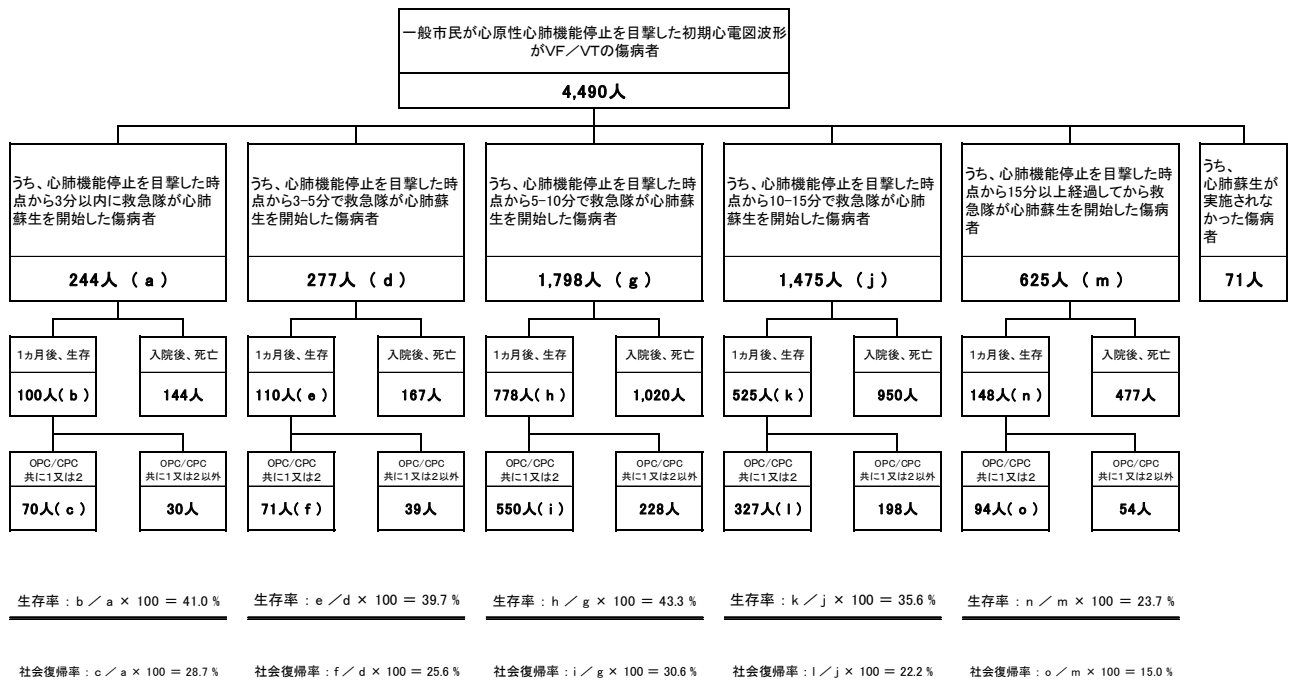
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

令和元年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった4,490人のうち、救急隊が心肺蘇生を開始するまでの時間が10分以内の場合、1ヵ月後生存率は39.7%～43.3%で、1ヵ月後社会復帰率は25.6%～30.6%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を超えると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第105図、第106表及び第107図参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



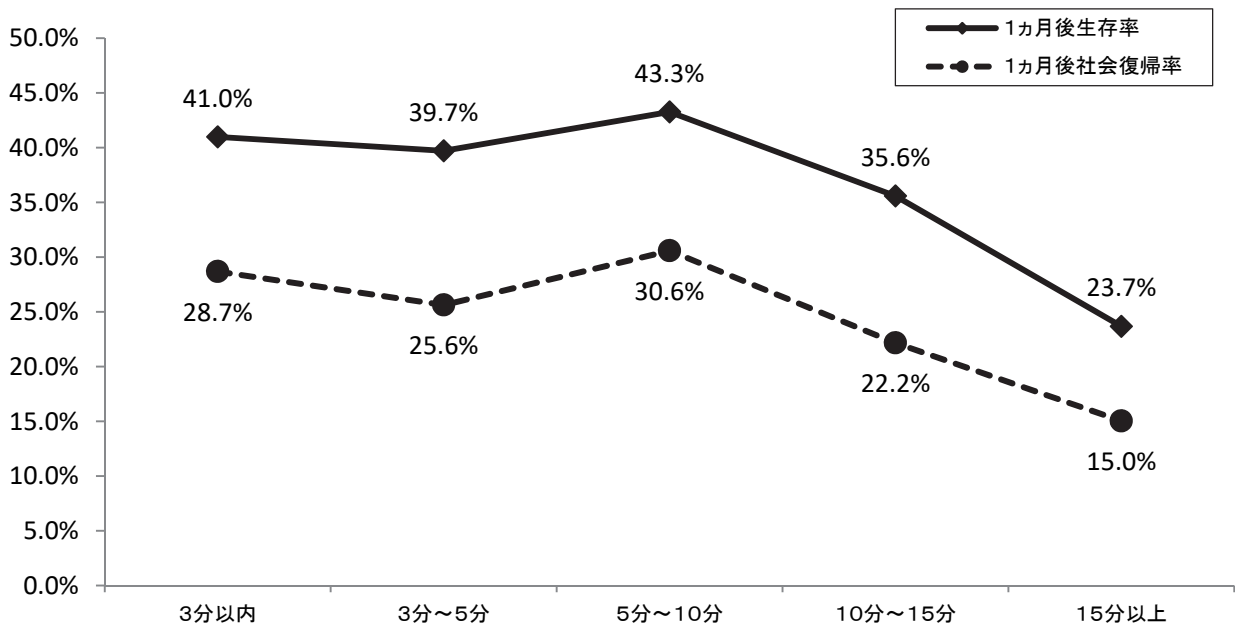
第105図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和元年）



第106表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/V Tの傷病者		4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	344	314	321	301	285	268	230	257	243	244
	生存率	37.8%	37.3%	35.8%	33.6%	38.9%	38.8%	43.5%	41.2%	42.0%	41.0%
	OPC/CPC共に1又は2	96	82	80	74	77	77	73	73	66	70
	社会復帰率	27.9%	26.1%	24.9%	24.6%	27.0%	28.7%	31.7%	28.4%	27.2%	28.7%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	316	363	381	374	326	321	290	278	260	277
	生存率	40.2%	40.5%	41.5%	40.6%	41.1%	42.4%	40.7%	39.2%	38.8%	39.7%
	OPC/CPC共に1又は2	83	105	109	110	88	97	88	71	75	71
	社会復帰率	26.3%	28.9%	28.6%	29.4%	27.0%	30.2%	30.3%	25.5%	28.8%	25.6%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	1,805	2,064	2,046	1,978	2,007	1,923	2,012	1,954	1,932	1,798
	生存率	36.2%	34.6%	36.5%	36.8%	39.5%	40.7%	41.1%	42.9%	41.7%	43.3%
	OPC/CPC共に1又は2	451	514	518	526	539	574	593	574	575	550
	社会復帰率	25.0%	24.9%	25.3%	26.6%	26.9%	29.8%	29.5%	29.4%	29.8%	30.6%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	1,669	1,170	1,369	1,451	1,417	1,454	1,590	1,554	1,522	1,475
	生存率	25.0%	26.2%	27.8%	27.9%	31.8%	32.1%	34.2%	31.9%	34.2%	35.6%
	OPC/CPC共に1又は2	259	190	241	266	303	300	360	330	355	327
	社会復帰率	15.5%	16.2%	17.6%	18.3%	21.4%	20.6%	22.6%	21.2%	23.3%	22.2%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1ヵ月後、生存	684	824	608	699	686	641	698	733	671	625
	生存率	19.0%	19.2%	18.1%	14.3%	15.7%	20.7%	22.6%	19.6%	19.8%	23.7%
	OPC/CPC共に1又は2	82	94	57	69	70	82	82	92	75	94
	社会復帰率	12.0%	11.4%	9.4%	9.9%	10.2%	12.8%	11.7%	12.6%	11.2%	15.0%
うち、心肺蘇生が実施されなかった傷病者		38	50	23	214	49	53	62	28	56	71

第107図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和元年）

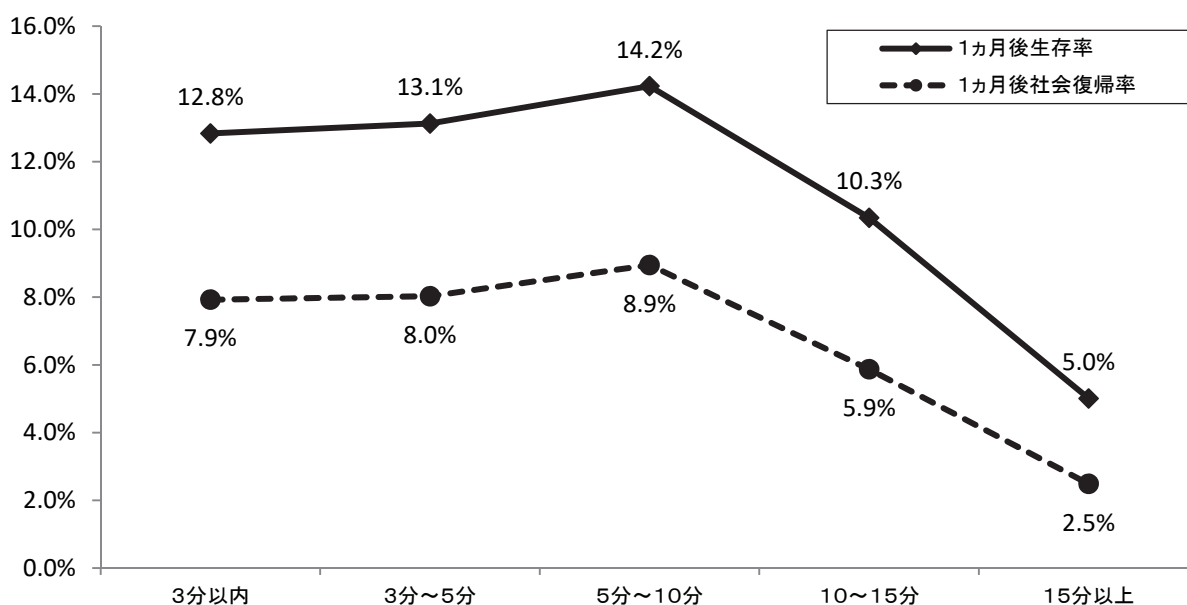


9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間区分別の生存率（10 ヶ年累計）

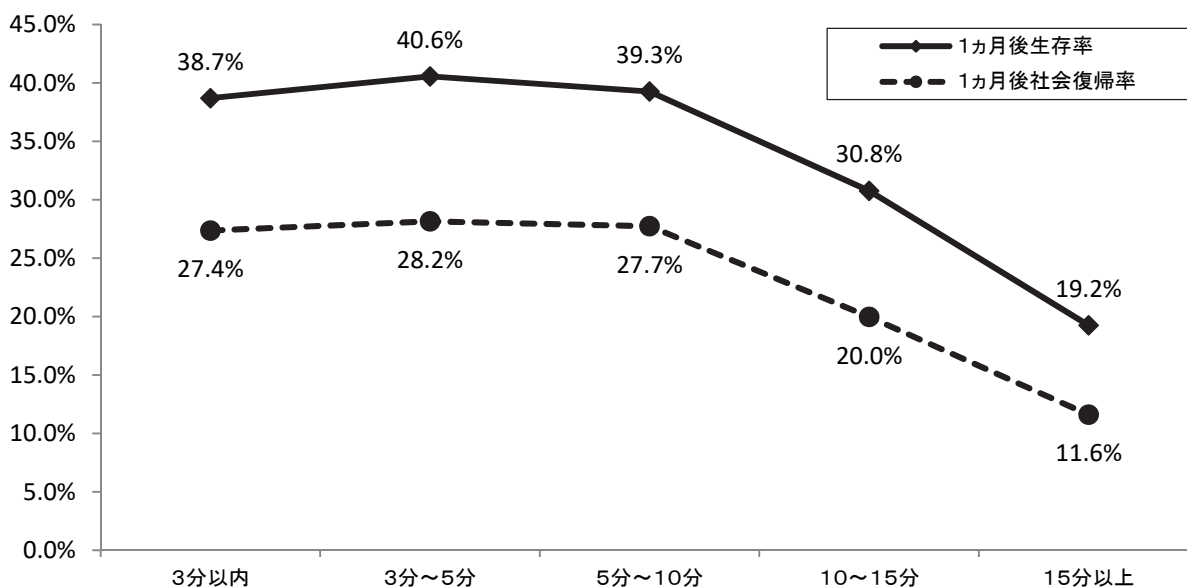
平成 22 年から令和元年までの 10 ヶ年累計のうち、5 分～10 分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した場合の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ 14.2%、8.9%であった。

救急隊が心肺蘇生を開始するまで 10 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。また、初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の場合は、救急隊が心肺蘇生を開始するまで 5 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第 108 図、第 109 図参照）

第108図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年累計）



第109図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の傷病者（10 ヶ年累計）



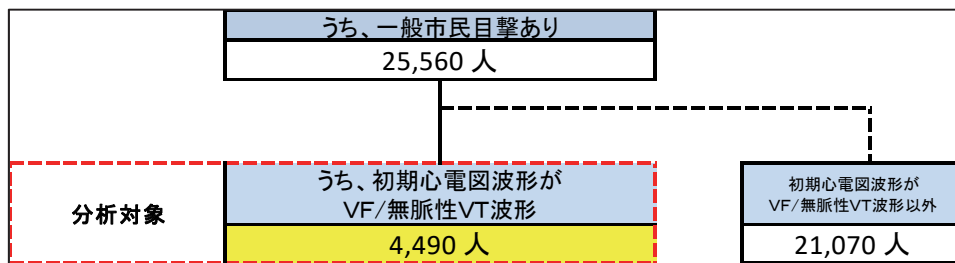
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

令和元年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった4,490人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は37.7%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率は47.1%であった。

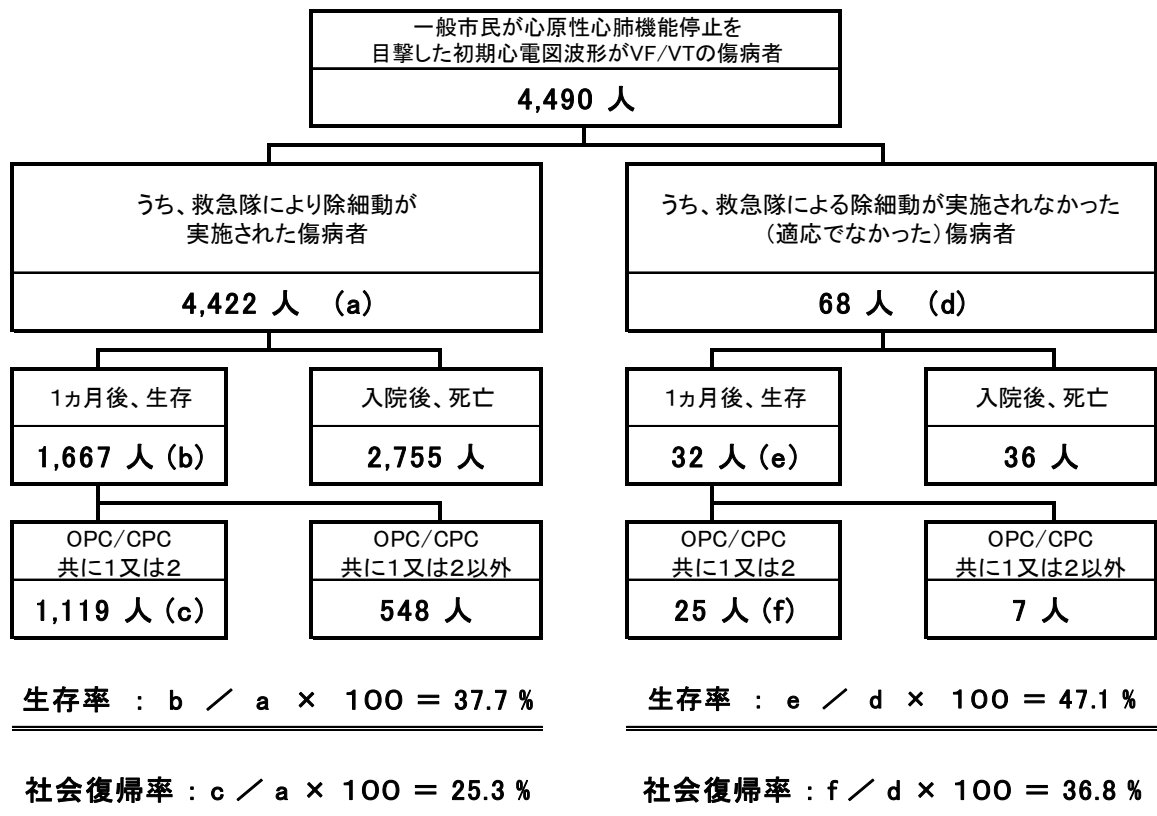
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は25.3%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率は36.8%であった。

平成22年と比較すると、救急隊により除細動を実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ6.9ポイント、4.7ポイント上昇している。（第110図、第111表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第110図 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者で、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（令和元年）



第111表 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者で、救急隊による除細動実施の有無別の生存率(10ヵ年比較)

区 分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者		4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		4,692	4,657	4,627	4,551	4,588	4,446	4,686	4,631	4,519	4,422
1ヵ月後、生存		1,444	1,427	1,496	1,520	1,550	1,570	1,702	1,658	1,635	1,667
生存率		30.8%	30.6%	32.3%	33.4%	33.8%	35.3%	36.3%	35.8%	36.2%	37.7%
OPC/CPC共に1又は2		965	971	993	1,072	1,043	1,091	1,167	1,111	1,128	1,119
社会復帰率		20.6%	20.9%	21.5%	23.6%	22.7%	24.5%	24.9%	24.0%	25.0%	25.3%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった(適応でなかった)傷病者		164	128	146	466	182	214	196	173	165	68
1ヵ月後、生存		38	29	39	64	66	80	77	54	60	32
生存率		23.2%	22.7%	26.7%	13.7%	36.3%	37.4%	39.3%	31.2%	36.4%	47.1%
OPC/CPC共に1又は2		27	23	32	51	52	64	57	48	46	25
社会復帰率		16.5%	18.0%	21.9%	10.9%	28.6%	29.9%	29.1%	27.7%	27.9%	36.8%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

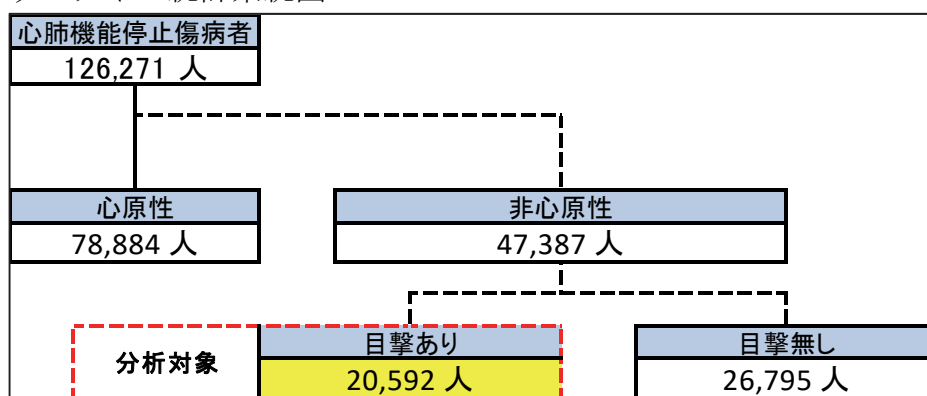
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析

1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

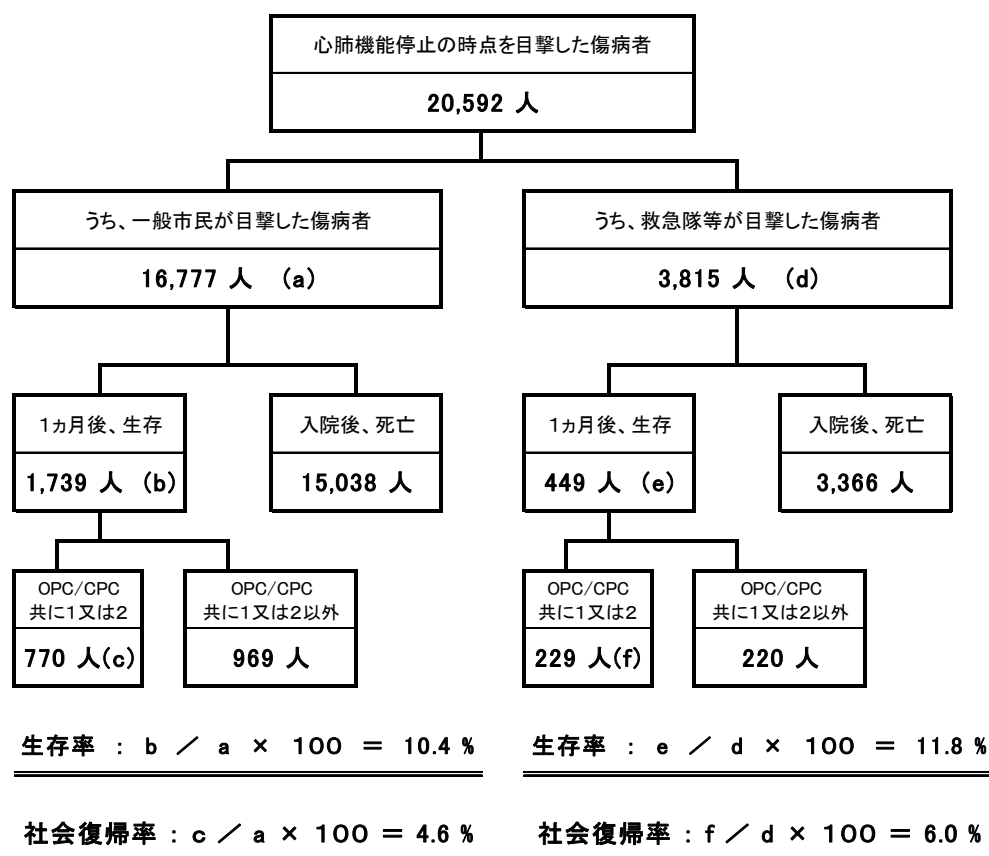
令和元年中の非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2 万 592 人のうち、一般市民が心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 10.4% で、1 ヶ月後社会復帰率は 4.6% であった。平成 22 年と比較すると、それぞれ 2.0 ポイント、1.7 ポイント上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 11.8% で、1 ヶ月後社会復帰率は 6.0% であった。平成 22 年と比較すると、それぞれ 2.5 ポイント、2.5 ポイント上昇している。(第 112 図、第 113 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第112図 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（令和元年）



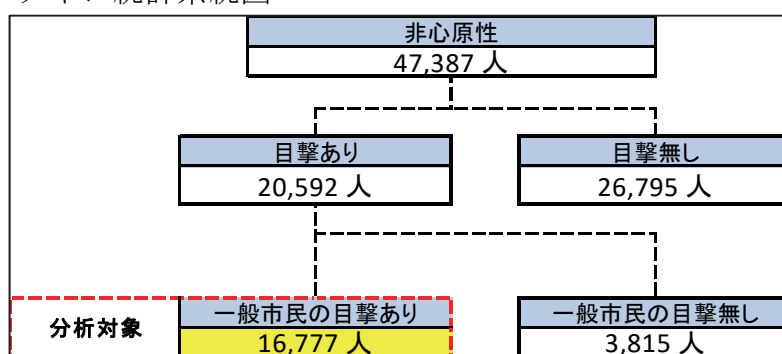
第113表 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10 ヶ年比較）

区分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
非心原性の心肺機能停止傷病者		54,802	55,449	54,843	48,590	49,810	49,724	48,445	48,716	48,318	47,387
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		23,214	23,498	23,565	20,643	21,016	21,184	21,175	21,049	21,133	20,592
うち、一般市民が目撃した傷病者		18,401	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116	17,159	17,131	17,186	16,777
1ヵ月後、生存		1,551	1,502	1,609	1,572	1,525	1,538	1,691	1,695	1,769	1,739
生存率		8.4%	8.0%	8.5%	9.5%	9.1%	9.0%	9.9%	9.9%	10.3%	10.4%
OPC/CPC共に1又は2		526	546	579	634	594	616	738	729	841	770
社会復帰率		2.9%	2.9%	3.1%	3.8%	3.5%	3.6%	4.3%	4.3%	4.9%	4.6%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		4,813	4,780	4,662	4,097	4,214	4,068	4,016	3,918	3,947	3,815
1ヵ月後、生存		447	418	475	396	427	431	463	450	466	449
生存率		9.3%	8.7%	10.2%	9.7%	10.1%	10.6%	11.5%	11.5%	11.8%	11.8%
OPC/CPC共に1又は2		170	165	196	185	180	181	211	204	214	229
社会復帰率		3.5%	3.5%	4.2%	4.5%	4.3%	4.4%	5.3%	5.2%	5.4%	6.0%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない傷病者		31,588	31,951	31,278	27,602	28,561	28,540	27,270	27,667	27,185	26,795

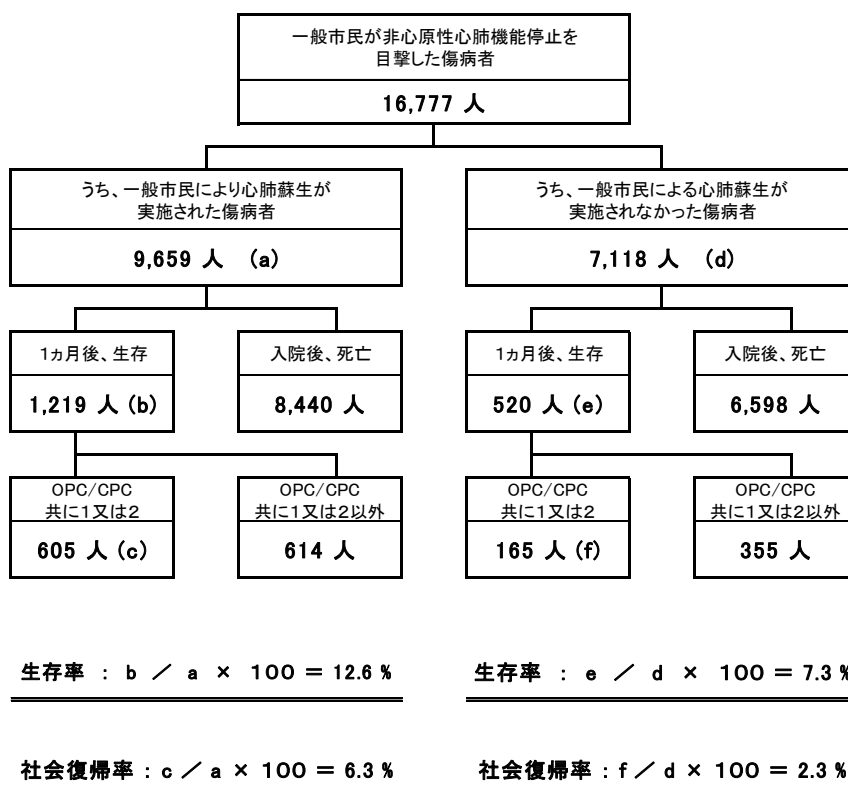
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

令和元年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は1万6,777人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は9,659人（57.6%）である。そのうち、1ヵ月後生存者は1,219人、1ヵ月後生存率は12.6%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率7.3%と比較して約1.7倍高くなっている。また、平成22年と比較すると一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ2.3ポイント、2.1ポイント上昇している。一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は605人、1ヵ月後社会復帰率は6.3%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後社会復帰率2.3%と比較して約2.7倍高くなっている。（第114図、第115表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第114図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（令和元年）



第115表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
一般市民が非心原性心肺機能停止を目撃した傷病者	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116	17,159	17,131	17,186	16,777
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者	8,609	8,738	9,250	8,295	8,938	9,240	9,293	9,600	9,932	9,659
1か月後、生存	890	897	965	933	1,000	1,010	1,149	1,192	1,277	1,219
生存率	10.3%	10.3%	10.4%	11.2%	11.2%	10.9%	12.4%	12.4%	12.9%	12.6%
OPC/CPC共に1又は2	365	385	418	423	462	456	550	572	674	605
社会復帰率	4.2%	4.4%	4.5%	5.1%	5.2%	4.9%	5.9%	6.0%	6.8%	6.3%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者	9,792	9,980	9,653	8,251	7,864	7,876	7,866	7,531	7,254	7,118
1か月後、生存	661	605	644	639	525	528	542	503	492	520
生存率	6.8%	6.1%	6.7%	7.7%	6.7%	6.7%	6.9%	6.7%	6.8%	7.3%
OPC/CPC共に1又は2	161	161	161	211	132	160	188	157	167	165
社会復帰率	1.6%	1.6%	1.7%	2.6%	1.7%	2.0%	2.4%	2.1%	2.3%	2.3%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

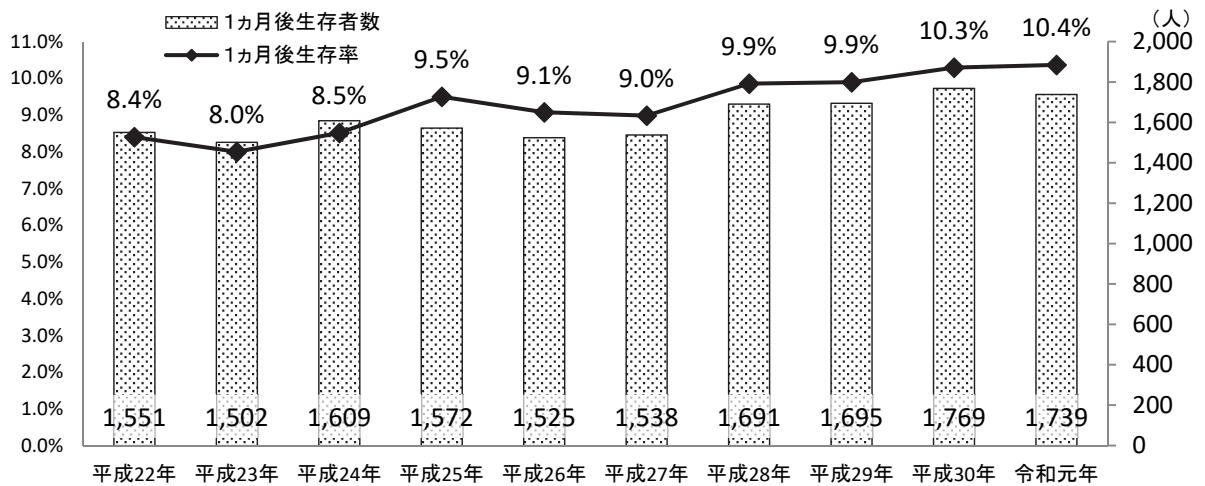
令和元年中の一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は10.4%で、1ヵ月後社会復帰率は4.6%であった。（第116図、第117図参照）

平成22年から令和元年までの10ヵ年では、一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は9.3%であり、1ヵ月後社会復帰率は3.8%であった。（別表22参照）

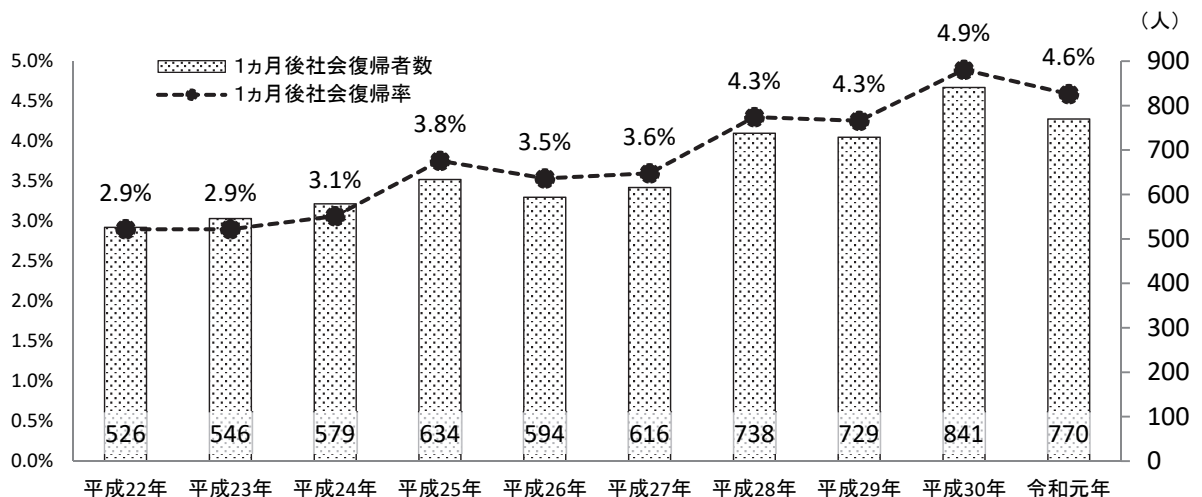
一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃したものについて、年齢区分別にみると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに満0～9歳が最も高い。（第118表）

都道府県別の1ヵ月後生存率では、島根県（17.7%）、沖縄県（16.7%）、鳥取県（14.3%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率では、島根県（10.3%）、佐賀県（7.1%）、沖縄県（6.9%）等が高くなっている。（別表22参照）

第116図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



第117図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）

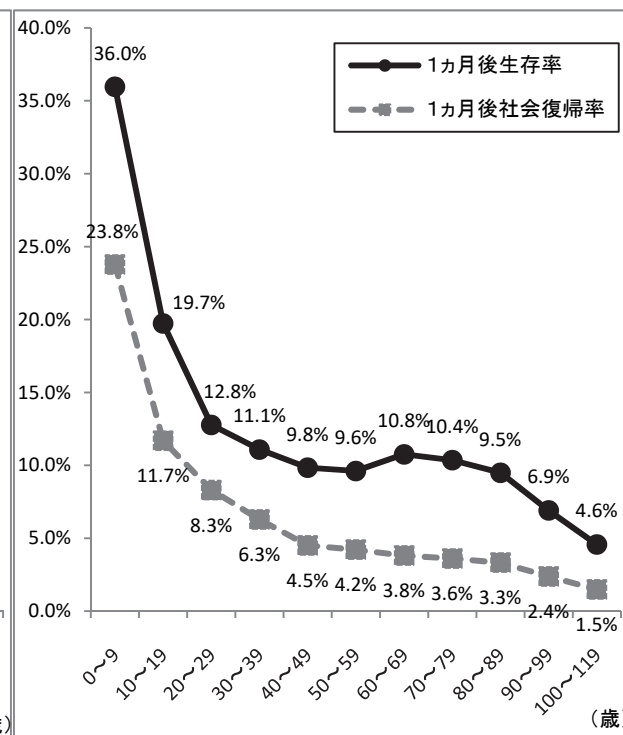
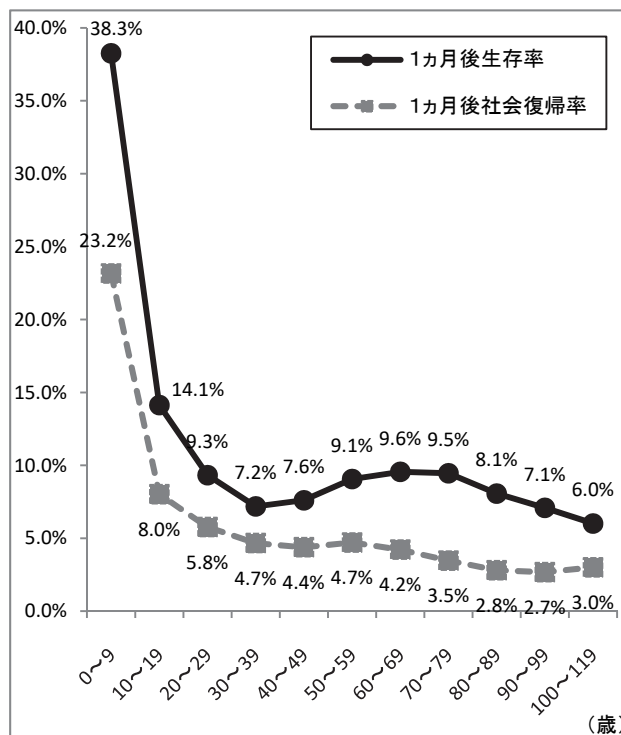


第118表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性					女性					
			人数	1カ月後生存者数		1カ月後社会復帰者数		人数	1カ月後生存者数		1カ月後社会復帰者数		
1カ月後生存率	1カ月後社会復帰率	1カ月後生存率		1カ月後社会復帰率	1カ月後生存率	1カ月後社会復帰率							
年齢区分	0～9	10,946	2,004	1,192	456	38.3%	276	23.2%	812	292	36.0%	193	23.8%
	10～19	7,993	1,831	1,309	185	14.1%	105	8.0%	522	103	19.7%	61	11.7%
	20～29	16,539	3,267	2,304	215	9.3%	133	5.8%	963	123	12.8%	80	8.3%
	30～39	26,309	4,397	3,062	220	7.2%	143	4.7%	1,335	148	11.1%	84	6.3%
	40～49	52,276	7,631	5,060	385	7.6%	222	4.4%	2,571	253	9.8%	116	4.5%
	50～59	82,022	10,884	7,306	662	9.1%	344	4.7%	3,578	344	9.6%	151	4.2%
	60～69	167,877	22,070	14,680	1,403	9.6%	620	4.2%	7,390	795	10.8%	282	3.8%
	70～79	288,106	39,417	25,607	2,422	9.5%	889	3.5%	13,810	1,430	10.4%	499	3.6%
	80～89	415,081	56,261	30,631	2,471	8.1%	861	2.8%	25,630	2,434	9.5%	854	3.3%
	90～99	179,941	25,574	8,583	608	7.1%	230	2.7%	16,991	1,174	6.9%	405	2.4%
100～119	8,899	1,403	266	16	6.0%	8	3.0%	1,137	52	4.6%	17	1.5%	
不詳	1	0	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
合計	1,255,990	174,739	100,000	9,043	9.0%	3,831	3.8%	74,739	7,148	9.6%	2,742	3.7%	

男性

女性



4 用語の定義及び収集方法について

(「平成20年度救急統計活用検討会」報告書による)

(1) ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

(2) 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性V T傷病者

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- ✓ 家族の目前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- ✓ 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む。以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- ✓ 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施傷病者

AED又は半自動体外式除細動器で除細動が必要と判断され、実施したものの。

●除細動未実施傷病者

AED又は半自動体外式除細動器で、除細動が必要でないとして判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊または救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した傷病者については、心電図波形上、VF、無脈性VTが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、無脈性VT」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー (The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories) は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質 (QOL: Quality of Life) を評価するために広く用いられている分類法であり、脳機能カテゴリー (CPC: Cerebral Performance Categories) と全身機能カテゴリー (OPC: Overall Performance Categories) に分類し評価している。

<p>●脳機能カテゴリー(CPC)</p> <p>(1) CPC1:機能良好 意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。</p> <p>(2) CPC2:中等度障害 意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。</p> <p>(3) CPC3:高度障害 意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。</p> <p>(4) CPC4:昏睡 昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。</p> <p>(5) CPC5:死亡、若しくは脳死</p> <p>●全身機能カテゴリー(OPC)</p> <p>(1) OPC1:機能良好 健康で意識清明。正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。</p> <p>(2) OPC2:中等度障害 意識あり。OPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。</p> <p>(3) OPC3:高度障害 意識あり。OPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。</p> <p>(4) OPC4:昏睡 CPC4に同じ。</p> <p>(5) OPC5:死亡、もしくは脳死 CPC5に同じ。</p>
--

(3) 収集方法、データクリーニング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ✓ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ✓ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ✓ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No. _____	発生年月日 _____	年 _____	月 _____	日 _____	性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	年齢 _____
救急救命士乗車 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
1. 心停止の目撃						
<input type="checkbox"/> 目撃、または音を聞いた _____ 時 _____ 分						
<input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人 <input type="checkbox"/> 同僚 <input type="checkbox"/> 通行人 <input type="checkbox"/> その他)						
<input type="checkbox"/> 消防隊 <input type="checkbox"/> 救急隊(<input type="checkbox"/> 救急救命士隊)						
<input type="checkbox"/> 既に心肺機能停止(発見時)						
2. バイスタンダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 心臓マッサージ <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし						
バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____ 時 _____ 分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明						
<input type="checkbox"/> 口頭指導あり						
3. 初期心電図波形						
<input type="checkbox"/> VF(心室細動) <input type="checkbox"/> Pulseless VT(無脈性心室頻拍) <input type="checkbox"/> PEA(無脈性電氣的活動)						
<input type="checkbox"/> 心静止 <input type="checkbox"/> その他(_____)						
4. 救急救命処置等の内容						
<input type="checkbox"/> 除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 单相性) 初回除細動実施時刻 _____ 時 _____ 分 施行回数 _____ 回						
実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他						
<input type="checkbox"/> 気道確保 <input type="checkbox"/> 特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM <input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ <input type="checkbox"/> 気管内チューブ)						
<input type="checkbox"/> 静脈路確保						
<input type="checkbox"/> 薬剤投与 初回投与時刻 _____ 時 _____ 分 投与回数 _____ 回						
5. 時間経過						
覚知 _____ 時 _____ 分 現着 _____ 時 _____ 分 接触 _____ 時 _____ 分 CPR開始 _____ 時 _____ 分 病院収容 _____ 時 _____ 分						
6. 心停止の推定原因						
<input type="checkbox"/> 心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性						
<input type="checkbox"/> 非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)						
7. 転帰及び予後						
・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____ 時 _____ 分						
<input type="checkbox"/> 1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)						
<input type="checkbox"/> 1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
○ 脳機能カテゴリー(CPC)						
<input type="checkbox"/> CPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> CPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> CPC3 高度障害						
<input type="checkbox"/> CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死						
○ 全身機能カテゴリー(OPC)						
<input type="checkbox"/> OPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> OPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> OPC3 高度障害						
<input type="checkbox"/> OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死						

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ✓ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は各消防本部に確認して修正する。
- ✓ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止傷病者数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ✓ 最終的には都道府県にてデータを確認

(4) その他

都道府県別のデータについては、10 年分のデータを合わせて集計している。

一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成 22 年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でない指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）

都道府県	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
北海道	5,059	5,378	5,507	5,294	5,567	5,401	5,545	5,605	5,697	5,679
青森県	1,640	1,654	1,798	1,725	1,680	1,674	1,657	1,637	1,612	1,607
岩手県	1,571	1,706	1,641	1,569	1,664	1,566	1,523	1,489	1,625	1,603
宮城県	2,445	2,549	2,237	2,180	2,271	2,283	2,358	2,255	2,490	2,556
秋田県	1,498	1,514	1,616	1,667	1,497	1,558	1,498	1,481	1,480	1,435
山形県	1,506	1,610	1,561	1,559	1,549	1,455	1,424	1,352	1,435	1,477
福島県	2,284	2,511	2,203	2,228	2,331	2,158	2,183	2,221	2,220	2,207
茨城県	2,980	3,174	3,242	3,181	3,126	3,070	2,975	3,147	3,279	3,221
栃木県	2,143	2,222	2,151	2,127	2,093	2,036	2,102	2,201	2,146	2,134
群馬県	2,132	2,140	2,151	2,090	2,250	2,161	2,041	2,123	2,240	2,210
埼玉県	6,152	6,497	6,851	6,795	6,818	6,505	6,889	7,176	7,115	7,067
千葉県	5,476	5,626	5,657	5,579	5,595	5,676	5,649	5,869	6,030	6,170
東京都	13,011	12,924	13,476	12,864	12,941	12,446	12,449	12,574	12,679	12,405
神奈川県	8,391	8,668	9,182	8,675	8,896	8,613	8,518	8,794	8,904	8,830
新潟県	2,958	3,091	3,085	2,945	2,916	2,824	2,867	2,858	2,893	2,831
富山県	1,122	1,250	1,191	1,114	1,095	1,040	1,085	1,052	1,164	1,069
石川県	1,071	1,043	1,147	965	1,099	1,105	1,090	1,118	1,107	1,121
福井県	767	728	684	742	727	747	771	743	785	764
山梨県	965	919	928	1,002	918	982	812	979	871	952
長野県	2,503	2,663	2,534	2,495	2,544	2,382	2,375	2,530	2,385	2,387
岐阜県	2,298	2,382	2,333	2,366	2,389	2,331	2,193	2,312	2,231	2,132
静岡県	4,252	4,318	4,490	4,302	4,152	4,143	3,998	4,208	4,034	3,931
愛知県	6,594	6,852	6,946	6,818	6,990	6,980	6,775	7,146	7,122	7,187
三重県	2,242	2,139	2,174	2,145	2,065	2,072	2,087	2,125	2,197	2,093
滋賀県	1,231	1,289	1,311	1,285	1,286	1,208	1,180	1,288	1,298	1,327
京都府	2,233	2,384	2,350	2,160	2,479	2,425	2,471	2,553	2,526	2,550
大阪府	7,326	7,586	7,705	7,558	7,658	7,791	7,855	8,175	8,389	8,193
兵庫県	4,761	4,920	4,926	4,878	4,868	4,757	4,842	4,993	4,964	4,922
奈良県	1,168	1,248	1,282	1,295	1,239	1,296	1,303	1,329	1,342	1,334
和歌山県	1,208	1,215	1,269	1,190	1,179	1,075	1,100	1,142	1,139	1,106
鳥取県	655	663	677	670	495	419	621	632	587	592
島根県	950	956	1,003	934	1,002	891	867	853	857	799
岡山県	1,896	1,878	1,903	1,791	1,840	1,842	1,898	1,898	1,957	1,824
広島県	2,419	2,447	2,277	2,345	2,351	2,349	2,123	2,251	2,227	2,379
山口県	1,334	1,442	1,457	1,408	1,342	1,376	1,414	1,392	1,343	1,424
徳島県	641	678	756	736	734	758	727	733	722	743
香川県	948	1,005	979	927	1,008	954	861	948	849	893
愛媛県	1,539	1,585	1,485	1,596	1,652	1,560	1,510	1,611	1,515	1,541
高知県	821	754	784	852	785	750	794	781	748	742
福岡県	4,178	4,345	4,296	3,256	4,118	4,050	4,265	4,365	4,496	4,214
佐賀県	860	873	734	816	841	850	815	916	840	810
長崎県	1,225	1,324	1,274	1,356	1,274	1,286	1,320	1,408	1,343	1,255
熊本県	1,672	1,790	1,838	1,696	1,686	1,730	1,708	1,722	1,719	1,669
大分県	1,092	1,143	1,053	1,125	1,101	981	1,109	1,171	1,117	1,053
宮崎県	1,044	1,018	1,023	996	1,029	1,121	1,137	1,046	1,116	1,081
鹿児島県	1,657	1,737	1,529	1,547	1,623	1,612	1,520	1,556	1,547	1,472
沖縄県	1,177	1,271	1,170	1,143	1,188	1,132	1,250	1,260	1,336	1,280
全国	123,095	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018	127,718	126,271

別表16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）

都道府県	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
北海道	409	432	452	470	438	546	563	571	610	555
青森県	168	152	201	175	162	198	174	195	180	208
岩手県	171	193	194	186	190	192	180	194	175	215
宮城県	255	263	217	260	243	304	320	306	314	328
秋田県	173	183	223	181	146	195	205	168	182	191
山形県	152	169	173	159	153	198	188	169	186	173
福島県	295	324	266	302	317	284	298	286	295	272
茨城県	250	266	295	293	279	291	324	292	373	359
栃木県	200	204	221	251	212	231	263	252	268	269
群馬県	190	244	210	230	268	281	253	328	295	300
埼玉県	593	640	704	840	774	789	841	894	831	884
千葉県	447	436	504	517	536	544	517	543	622	705
東京都	1,000	1,051	1,243	1,506	1,572	1,207	1,364	1,458	1,459	1,429
神奈川県	796	803	905	918	965	985	1,044	1,084	1,238	1,100
新潟県	233	259	259	262	277	292	286	285	318	284
富山県	71	66	77	77	78	80	82	69	87	72
石川県	102	104	100	74	108	97	96	98	116	108
福井県	46	39	38	32	37	49	69	48	61	64
山梨県	104	81	100	102	105	103	96	112	104	136
長野県	217	230	224	221	249	231	239	257	241	236
岐阜県	203	208	231	217	275	237	251	290	299	261
静岡県	351	364	397	403	394	407	436	459	422	419
愛知県	795	812	866	926	913	948	959	954	925	962
三重県	212	164	185	188	223	229	242	250	267	247
滋賀県	97	107	111	127	133	139	131	118	123	145
京都府	194	237	228	206	247	249	286	292	298	316
大阪府	727	726	760	859	1,158	1,210	1,288	1,032	1,111	1,061
兵庫県	456	442	451	479	552	505	571	545	606	556
奈良県	105	127	155	181	159	182	195	194	208	192
和歌山県	98	81	94	92	102	117	92	110	93	117
鳥取県	59	59	67	70	56	59	78	71	77	71
島根県	92	130	113	97	98	109	97	89	77	74
岡山県	148	173	161	179	184	155	160	189	201	165
広島県	211	155	176	183	181	201	192	206	221	253
山口県	109	116	116	126	115	119	161	152	180	180
徳島県	43	60	65	55	59	62	62	72	57	50
香川県	57	70	71	74	70	66	66	74	67	57
愛媛県	148	160	130	178	194	187	171	189	196	191
高知県	50	52	64	84	65	60	81	80	68	80
福岡県	337	318	325	292	406	391	384	409	459	398
佐賀県	51	45	48	67	74	90	70	80	69	70
長崎県	125	116	128	141	158	134	151	174	178	161
熊本県	166	180	196	200	182	177	210	214	165	199
大分県	101	98	109	100	123	103	123	123	123	132
宮崎県	126	118	110	114	119	126	148	123	126	153
鹿児島県	146	159	152	188	180	180	176	203	182	178
沖縄県	116	120	133	133	150	133	171	147	212	213
全国	11,195	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672	14,354	14,448	14,965	14,789

別表17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動
が実施された件数（都道府県別）

都道府県	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
北海道	40	57	57	37	47	78	60	66	74	84
青森県	16	35	17	23	18	18	14	18	13	19
岩手県	14	30	25	16	13	23	13	23	20	25
宮城県	17	19	17	18	25	29	33	29	47	47
秋田県	11	8	23	9	16	9	8	12	15	22
山形県	6	11	15	16	11	20	21	28	19	24
福島県	17	15	32	34	27	17	32	30	33	37
茨城県	17	21	36	33	34	43	41	32	41	50
栃木県	15	10	31	30	15	20	21	31	29	17
群馬県	26	27	28	18	42	41	56	58	50	57
埼玉県	80	73	90	90	79	106	118	109	114	116
千葉県	80	97	105	77	71	101	98	95	111	127
東京都	204	203	255	252	272	289	317	354	321	337
神奈川県	64	99	128	117	126	135	150	144	168	178
新潟県	44	58	62	23	28	46	35	50	51	40
富山県	13	6	10	9	5	4	14	8	12	14
石川県	5	7	10	4	16	10	21	18	20	26
福井県	8	11	9	3	8	8	8	13	8	10
山梨県	11	7	11	11	15	13	11	14	9	11
長野県	12	18	27	14	23	22	26	29	25	27
岐阜県	17	31	33	30	52	44	48	54	35	46
静岡県	43	43	46	54	46	48	59	64	54	68
愛知県	88	87	107	90	82	86	110	96	109	118
三重県	25	19	34	33	26	34	29	55	38	36
滋賀県	19	14	20	20	23	19	25	22	18	20
京都府	13	20	30	14	26	25	25	34	34	44
大阪府	58	61	86	42	94	90	93	102	121	127
兵庫県	60	48	47	46	68	81	73	81	83	72
奈良県	15	19	28	13	13	13	11	22	22	16
和歌山県	6	8	10	7	11	12	12	14	17	17
鳥取県	4	7	11	14	9	7	5	11	12	4
島根県	14	25	15	7	15	7	12	10	9	8
岡山県	12	6	9	17	22	22	21	14	19	20
広島県	32	12	40	53	74	64	71	83	15	24
山口県	10	3	17	20	17	25	25	37	25	20
徳島県	2	10	6	9	12	3	12	11	7	8
香川県	5	7	4	10	6	5	10	6	3	7
愛媛県	14	6	17	14	11	15	13	11	19	15
高知県	8	11	28	8	4	9	8	11	8	17
福岡県	84	90	133	55	57	49	57	49	48	44
佐賀県	4	14	7	6	9	15	17	12	8	14
長崎県	2	9	11	13	7	16	19	17	9	14
熊本県	19	10	11	17	17	24	13	18	19	18
大分県	18	14	17	13	15	15	15	20	9	16
宮崎県	6	10	11	17	18	23	22	22	21	23
鹿児島県	6	20	17	11	14	18	15	18	22	23
沖縄県	14	17	19	22	25	14	51	47	54	61
全国	1,298	1,433	1,802	1,489	1,664	1,815	1,968	2,102	2,018	2,168

別表18 一般市民が自撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10カ年比較、都道府県別）

都道府県	平成22年				平成23年				平成24年				平成25年					
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性心肺機能停止傷病者		1か月後社会復帰者数		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性心肺機能停止傷病者		1か月後社会復帰者数		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性心肺機能停止傷病者		1か月後社会復帰者数		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性心肺機能停止傷病者		1か月後社会復帰者数			
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		
北海道	841	116	13.8%	64	7.6%	908	127	14.0%	81	8.9%	937	144	15.4%	953	158	16.6%		
青森県	295	33	11.2%	15	5.1%	293	29	9.9%	17	5.8%	357	31	8.7%	285	30	10.5%		
岩手県	311	21	6.8%	11	3.5%	320	24	7.5%	16	5.0%	356	26	7.3%	350	28	8.0%		
宮城県	473	38	8.0%	24	5.1%	511	44	8.6%	27	5.3%	449	40	8.9%	460	58	12.6%		
秋田県	272	25	9.2%	16	5.9%	290	24	8.3%	16	5.5%	338	24	7.1%	296	19	6.4%		
山形県	256	19	7.4%	12	4.7%	284	22	7.7%	13	4.9%	271	23	8.5%	263	29	11.0%		
福島県	508	41	8.1%	26	5.1%	551	41	7.4%	21	3.8%	469	47	10.0%	501	42	8.4%		
茨城県	478	44	9.2%	21	4.4%	547	38	6.9%	18	3.3%	570	43	7.5%	597	53	8.9%		
栃木県	404	38	9.4%	22	5.4%	433	39	9.0%	23	5.3%	404	40	10.0%	451	46	10.2%		
群馬県	382	47	12.3%	24	6.3%	445	57	12.8%	36	8.1%	385	45	11.7%	424	40	9.4%		
埼玉県	1,312	143	10.9%	82	6.3%	1,410	160	11.3%	93	6.6%	1,490	199	13.4%	1,636	199	12.2%		
千葉県	1,037	113	10.9%	65	6.3%	1,000	109	10.9%	64	6.4%	1,068	104	9.7%	1,063	116	10.9%		
東京都	2,553	218	8.5%	159	6.2%	2,690	228	8.5%	168	6.2%	2,916	191	6.6%	3,662	308	8.4%		
神奈川県	1,506	163	10.8%	98	6.5%	1,528	169	11.1%	109	7.1%	1,650	208	12.6%	1,635	217	13.3%		
新潟県	440	55	12.5%	41	9.3%	478	73	15.3%	54	11.3%	487	56	11.5%	518	63	12.2%		
富山県	149	17	11.4%	13	8.7%	158	16	10.1%	12	7.6%	152	19	12.5%	143	19	13.3%		
石川県	167	36	21.6%	21	12.6%	159	30	18.9%	20	12.6%	177	30	16.9%	141	22	15.6%		
福井県	100	11	11.0%	7	7.0%	97	8	8.2%	6	6.2%	99	11	11.1%	90	12	13.3%		
山梨県	178	19	10.7%	10	4.7%	182	22	12.1%	9	5.0%	200	20	10.0%	217	22	10.1%		
長野県	389	35	9.0%	25	6.4%	388	43	11.1%	27	7.0%	371	35	9.4%	376	50	13.3%		
岐阜県	388	41	10.6%	22	5.7%	400	41	10.3%	27	6.8%	441	51	11.6%	455	51	11.2%		
静岡県	684	57	8.3%	38	5.6%	688	73	10.6%	42	6.1%	774	70	9.0%	788	80	10.2%		
愛知県	1,288	199	15.5%	112	8.7%	1,415	210	14.8%	139	9.8%	1,350	206	15.3%	1,370	221	16.1%		
三重県	385	48	12.5%	22	5.7%	342	33	9.6%	19	5.6%	383	40	10.4%	393	44	11.2%		
滋賀県	202	22	10.9%	15	7.4%	223	22	9.9%	11	4.9%	239	29	12.1%	244	33	13.5%		
京都府	435	47	10.8%	25	5.7%	501	56	11.2%	33	6.6%	459	64	13.9%	420	68	16.2%		
大阪府	1,608	233	14.5%	136	8.5%	1,600	249	15.6%	154	9.6%	1,699	268	15.8%	2,336	296	12.7%		
兵庫県	902	117	13.0%	69	7.6%	961	127	13.2%	66	6.9%	979	121	12.4%	960	145	15.1%		
奈良県	243	21	8.6%	12	4.9%	279	22	7.9%	13	4.7%	274	24	8.8%	332	29	8.7%		
和歌山県	196	27	13.8%	19	9.7%	187	17	9.1%	9	5.7%	181	20	11.0%	183	17	9.3%		
鳥取県	115	14	12.2%	9	7.8%	113	9	8.0%	5	4.4%	134	25	18.7%	121	14	11.6%		
徳島県	162	28	17.3%	17	10.5%	210	30	14.3%	24	11.4%	194	40	20.6%	29	14.9%	158	24	15.2%
岡山県	278	36	12.9%	30	10.8%	313	40	12.8%	21	6.7%	296	33	11.1%	285	44	15.4%		
広島県	428	58	13.6%	35	8.2%	382	42	11.0%	24	6.3%	373	33	8.9%	367	39	10.6%		
山口県	231	22	9.5%	14	6.1%	228	27	11.8%	14	6.1%	235	15	6.4%	240	24	10.0%		
香川県	101	7	6.9%	4	4.0%	128	11	8.6%	10	7.8%	113	13	11.5%	99	18	18.2%		
愛媛県	141	9	6.4%	6	4.3%	152	13	8.6%	11	7.2%	142	20	14.1%	159	21	13.2%		
高知県	305	24	7.9%	12	3.9%	290	26	9.0%	21	7.2%	255	10	3.9%	323	26	8.0%		
福岡県	1,110	16	1.4%	8	0.7%	1,061	16	1.5%	14	1.3%	1,071	15	1.4%	1,031	13	1.3%		
佐賀県	603	108	17.9%	71	11.8%	601	111	18.5%	71	11.8%	534	97	18.2%	456	101	22.1%		
熊本県	104	17	16.3%	9	8.7%	109	11	10.1%	9	8.3%	93	18	19.4%	128	14	10.9%		
鹿児島県	215	19	8.8%	11	5.1%	218	19	8.7%	14	6.4%	222	23	10.4%	249	22	8.8%		
沖縄県	335	49	14.6%	24	7.2%	347	39	11.2%	24	6.9%	317	45	14.2%	322	53	16.5%		
大分県	199	21	10.6%	12	6.0%	173	20	11.6%	10	5.8%	180	18	10.0%	163	16	9.8%		
宮崎県	197	18	9.1%	12	7.1%	205	20	9.8%	12	5.9%	189	18	9.5%	184	23	12.5%		
鹿児島県	307	31	10.1%	22	7.2%	310	40	12.9%	31	10.0%	272	37	13.6%	324	29	9.0%		
沖縄県	215	40	18.6%	19	8.8%	197	27	13.7%	19	9.6%	216	27	12.5%	215	39	18.1%		
全国	22,463	2,561	11.4%	1,543	6.9%	23,296	2,655	11.4%	1,677	7.2%	23,797	2,736	11.5%	25,469	3,035	11.9%		

都道府県	平成26年				平成27年				平成28年				平成29年			
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者			
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数		
北海道	886	135	15.2%	73	8.2%	959	163	17.0%	97	10.1%	北海	1097	143	13.9%	87	8.5%
青森県	300	24	9.3%	14	4.7%	332	30	9.0%	22	6.6%	青森	357	32	9.0%	23	6.4%
岩手県	334	24	7.2%	15	4.5%	348	34	9.8%	18	5.2%	岩手	384	31	8.1%	16	4.8%
宮城県	470	44	9.4%	26	5.5%	536	74	13.8%	54	10.1%	宮城	544	63	11.6%	43	7.9%
秋田県	254	30	11.8%	19	7.5%	317	30	9.5%	16	5.0%	秋田	272	27	9.9%	16	5.9%
山形県	264	18	7.3%	9	3.4%	245	37	15.1%	23	9.4%	山形	240	38	15.8%	21	8.8%
福島県	516	45	8.7%	35	6.8%	450	32	7.1%	27	6.0%	福島	473	37	7.8%	24	5.1%
茨城県	549	58	10.6%	34	6.2%	592	56	9.5%	40	6.8%	茨城	553	55	9.9%	42	7.6%
栃木県	465	50	10.8%	32	6.9%	417	46	11.0%	32	7.7%	栃木	461	62	13.4%	42	9.1%
群馬県	445	64	14.4%	49	11.0%	482	75	15.6%	37	8.4%	群馬	520	64	12.3%	40	7.7%
埼玉県	1,499	183	12.2%	115	7.7%	1,534	177	11.5%	122	8.0%	埼玉	1,741	232	13.3%	139	8.0%
千葉県	1,082	133	12.3%	97	9.0%	1,119	145	13.0%	88	7.9%	千葉	1,173	120	10.2%	80	6.8%
東京都	3,783	364	9.6%	210	5.6%	2,751	327	11.9%	199	7.2%	東京	2,990	352	11.8%	211	7.1%
神奈川県	1,663	238	14.3%	145	8.7%	1,683	224	13.3%	157	9.3%	神奈	1,756	261	14.9%	171	9.7%
新潟県	469	53	11.3%	39	8.3%	443	63	14.2%	54	12.2%	新潟	487	84	17.2%	60	12.3%
富山県	147	17	11.6%	10	6.8%	134	13	9.7%	6	4.5%	富山	162	26	19.4%	17	12.7%
石川県	176	32	18.2%	22	12.5%	136	31	22.8%	21	15.4%	石川	182	24	14.8%	14	8.6%
福井県	92	2	2.2%	2	2.2%	104	15	14.4%	12	11.5%	福井	98	10	10.2%	8	8.2%
山梨県	198	20	10.1%	14	7.1%	202	14	6.9%	10	5.0%	山梨	206	24	11.7%	14	6.8%
長野県	377	50	13.3%	33	8.8%	364	31	8.5%	15	4.1%	長野	424	49	11.6%	26	6.1%
岐阜県	492	62	12.6%	50	10.2%	419	59	14.1%	40	9.5%	岐阜	483	57	11.6%	43	8.7%
静岡県	725	79	10.9%	53	7.3%	736	89	12.1%	62	8.4%	静岡	807	92	11.4%	57	7.1%
愛知県	1,342	226	16.8%	160	11.9%	1,369	216	15.8%	158	11.5%	愛知	1,414	221	15.6%	148	10.5%
三重県	412	43	10.4%	24	5.8%	409	41	10.0%	27	6.6%	三重	431	65	15.1%	36	8.4%
滋賀県	246	37	15.0%	24	9.8%	250	42	16.8%	27	10.8%	滋賀	218	38	17.4%	28	12.8%
京都府	512	60	11.7%	35	6.8%	473	67	14.2%	39	8.2%	京都	535	94	17.6%	64	12.0%
大阪府	2,074	258	12.4%	169	8.1%	2,246	297	13.2%	215	9.6%	大阪	1,941	309	15.9%	213	11.0%
兵庫県	1,021	137	13.4%	80	7.8%	933	148	15.9%	78	8.4%	兵庫	944	149	15.8%	84	8.9%
奈良県	277	30	10.8%	16	5.8%	311	39	12.5%	20	6.4%	奈良	305	33	10.8%	22	7.2%
和歌山県	171	31	18.1%	19	11.1%	191	23	12.0%	16	8.4%	和歌山	178	22	12.4%	14	7.9%
鳥取県	112	24	21.4%	14	12.5%	99	14	14.1%	10	10.1%	鳥取	140	14	10.0%	8	5.7%
徳島県	154	29	18.8%	21	13.6%	166	33	19.9%	25	15.1%	徳島	125	21	16.8%	17	13.6%
岡山県	291	39	13.4%	30	10.3%	253	38	15.0%	25	9.9%	岡山	307	44	14.3%	26	8.5%
広島県	344	42	12.2%	39	11.3%	391	52	13.3%	23	5.9%	広島	374	50	13.4%	38	10.2%
山口県	213	28	13.1%	13	6.1%	231	19	8.2%	11	4.8%	山口	273	36	13.2%	18	6.6%
香川県	104	12	11.5%	6	5.8%	110	13	11.8%	13	11.8%	香川	118	19	16.1%	14	11.9%
愛媛県	147	18	12.3%	4	2.7%	144	10	6.9%	6	4.2%	愛媛	151	18	11.9%	12	7.9%
高知県	365	18	4.9%	12	3.3%	334	23	6.9%	13	3.9%	高知	346	30	8.7%	18	5.2%
福岡県	1,091	121	11.1%	86	7.8%	1,117	117	10.5%	91	8.1%	福岡	1,291	151	11.7%	103	8.0%
佐賀県	574	119	20.7%	86	15.0%	586	124	21.2%	91	15.5%	佐賀	615	135	22.0%	98	15.9%
長門県	119	15	12.6%	11	9.2%	139	17	12.2%	9	6.5%	長門	132	19	14.4%	15	11.4%
長門県	259	27	10.4%	19	7.3%	222	28	12.6%	22	9.9%	長門	289	33	11.4%	27	9.3%
熊本県	284	38	13.4%	28	9.9%	297	42	14.1%	30	10.1%	熊本	331	44	13.3%	29	8.5%
大分県	201	32	15.9%	14	7.0%	149	17	11.4%	14	9.4%	大分	211	37	17.5%	24	11.4%
宮崎県	195	23	11.8%	15	7.7%	223	23	10.3%	15	6.7%	宮崎	208	19	9.1%	15	7.2%
鹿児島県	324	31	9.6%	20	6.2%	316	31	9.8%	21	6.7%	鹿児島	330	47	14.2%	37	11.2%
沖縄県	238	34	14.3%	22	9.2%	244	45	18.4%	31	12.7%	沖縄	241	49	20.3%	28	11.6%
全国	25,255	3,082	12.2%	1,972	7.8%	24,496	3,186	13.0%	2,103	8.6%	全国	25,538	3,444	13.5%	2,232	8.7%

都道府県	平成30年				令和元年					
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止患者		一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止患者		一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止患者		一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止患者			
	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率		
北海道	1,039	174	16.7%	107	10.3%	984	151	15.3%	79	8.0%
青森県	314	17	5.4%	14	4.5%	351	27	7.7%	19	5.4%
岩手県	345	24	7.0%	16	4.6%	361	27	7.5%	14	3.9%
宮城県	572	68	11.9%	51	8.9%	594	80	13.5%	54	9.1%
秋田県	251	28	11.2%	13	5.2%	277	29	10.5%	19	6.9%
山形県	261	32	12.3%	21	8.0%	270	31	11.5%	22	8.1%
福島県	474	45	9.5%	29	6.1%	448	43	9.6%	15	3.3%
茨城県	607	66	10.9%	52	8.6%	584	66	11.3%	47	8.0%
栃木県	474	63	13.3%	39	8.2%	466	66	14.2%	41	8.8%
群馬県	524	82	15.6%	51	9.7%	506	55	10.9%	31	6.1%
埼玉県	1,612	240	14.9%	185	11.5%	1,675	232	13.9%	136	8.1%
千葉県	1,218	160	13.1%	115	9.4%	1,272	163	12.8%	107	8.4%
東京都	3,009	347	11.5%	240	8.0%	3,045	407	13.4%	287	9.4%
神奈川県	1,896	316	16.7%	201	10.6%	1,756	257	14.6%	151	8.6%
新潟県	518	77	14.9%	60	11.6%	488	51	11.1%	39	8.5%
富山県	168	26	15.5%	14	8.3%	147	29	19.7%	20	13.6%
石川県	169	34	20.1%	19	11.2%	163	36	22.1%	25	15.3%
福井県	110	13	11.8%	11	10.0%	116	15	12.9%	8	6.9%
山梨県	186	13	7.0%	9	4.8%	257	22	8.6%	14	5.4%
長野県	377	48	12.7%	31	8.2%	373	38	10.2%	31	8.3%
岐阜県	499	67	13.4%	50	10.0%	443	43	9.7%	34	7.7%
静岡県	1,385	203	13.1%	161	11.6%	1,399	257	18.4%	170	12.2%
愛知県	442	47	10.6%	37	8.4%	419	57	13.6%	43	10.3%
三重県	219	36	16.4%	26	11.9%	221	42	19.0%	29	13.1%
滋賀県	499	81	16.2%	56	11.2%	536	116	21.6%	74	13.8%
京都府	2,035	301	14.8%	193	9.5%	1,944	282	14.5%	174	9.0%
兵庫県	1,044	160	15.3%	87	8.3%	969	151	15.6%	90	9.3%
奈良県	316	44	13.9%	21	6.6%	312	32	10.3%	20	6.4%
和歌山県	155	25	16.1%	16	10.3%	191	29	15.2%	18	9.4%
鳥取県	142	22	15.5%	14	9.9%	139	17	12.2%	9	6.5%
島根県	108	15	13.9%	10	9.3%	109	15	13.8%	15	13.8%
岡山県	305	43	14.1%	30	9.8%	288	39	13.5%	14	4.9%
広島県	400	46	11.5%	35	8.8%	430	59	13.7%	48	11.2%
山口県	281	34	12.1%	13	4.6%	294	36	12.2%	23	7.8%
徳島県	99	18	18.2%	12	12.1%	99	16	16.2%	12	12.1%
香川県	142	9	6.3%	8	5.6%	140	11	7.9%	5	3.6%
愛媛県	342	34	9.9%	25	7.3%	347	35	10.1%	22	6.3%
高知県	113	14	12.4%	8	7.1%	133	26	19.5%	16	12.0%
福岡県	637	161	25.3%	110	17.3%	572	124	21.7%	82	14.3%
佐賀県	123	20	16.3%	16	13.0%	123	30	24.4%	25	20.3%
長門県	279	27	9.7%	21	7.5%	259	28	10.8%	21	8.1%
熊本県	291	34	11.7%	22	7.6%	284	37	13.0%	21	7.4%
大分県	179	17	9.5%	14	7.8%	212	28	13.2%	20	9.4%
宮崎県	199	26	13.1%	18	9.0%	236	25	10.6%	15	6.4%
鹿児島県	317	43	13.6%	23	7.3%	302	41	13.6%	24	7.9%
沖縄県	297	48	16.2%	28	9.4%	288	77	26.7%	49	17.0%
全国	25,756	3,584	13.9%	2,355	9.1%	25,560	3,559	13.9%	2,291	9.0%

別表19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止傷病者				
		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数		
				1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	
北海道	54,732	9,523	1,488	15.6%	869	9.1%
青森県	16,684	3,214	293	9.1%	192	6.0%
岩手県	15,957	3,407	264	7.7%	159	4.7%
宮城県	23,624	5,132	581	11.3%	390	7.6%
秋田県	15,244	2,883	276	9.6%	163	5.7%
山形県	14,928	2,595	275	10.6%	178	6.9%
福島県	22,546	4,856	409	8.4%	247	5.1%
茨城県	31,395	5,668	541	9.5%	351	6.2%
栃木県	21,355	4,449	502	11.3%	328	7.4%
群馬県	21,538	4,562	590	12.9%	349	7.7%
埼玉県	67,865	15,565	1,967	12.6%	1,214	7.8%
千葉県	57,327	11,053	1,303	11.8%	843	7.6%
東京都	127,769	30,459	3,097	10.2%	2,032	6.7%
神奈川県	87,471	16,812	2,305	13.7%	1,477	8.8%
新潟県	29,268	4,784	645	13.5%	482	10.1%
富山県	11,182	1,486	210	14.1%	140	9.4%
石川県	10,866	1,605	303	18.9%	186	11.6%
福井県	7,458	1,027	117	11.4%	86	8.4%
山梨県	9,328	2,047	192	9.4%	115	5.6%
長野県	24,798	3,848	432	11.2%	291	7.6%
岐阜県	22,967	4,479	528	11.8%	384	8.6%
静岡県	41,828	7,563	812	10.7%	540	7.1%
愛知県	69,410	13,703	2,232	16.3%	1,504	11.0%
三重県	21,339	4,039	461	11.4%	283	7.0%
滋賀県	12,703	2,294	339	14.8%	228	9.9%
京都府	24,131	4,892	734	15.0%	453	9.3%
大阪府	78,236	19,869	2,794	14.1%	1,819	9.2%
兵庫県	48,831	9,747	1,411	14.5%	789	8.1%
奈良県	12,836	2,957	319	10.8%	194	6.6%
和歌山県	11,623	1,770	233	13.2%	148	8.4%
鳥取県	6,011	1,249	181	14.5%	102	8.2%
島根県	9,112	1,536	256	16.7%	185	12.0%
岡山県	18,727	2,890	390	13.5%	256	8.9%
広島県	23,168	3,855	474	12.3%	293	7.6%
山口県	13,932	2,506	273	10.9%	150	6.0%
徳島県	7,228	1,068	148	13.9%	107	10.0%
香川県	9,372	1,467	128	8.7%	88	6.0%
愛媛県	15,594	3,234	254	7.9%	170	5.3%
高知県	7,811	1,179	161	13.7%	101	8.6%
福岡県	41,583	5,747	1,219	21.2%	836	14.5%
佐賀県	8,355	1,191	180	15.1%	136	11.4%
長崎県	13,065	2,440	262	10.7%	198	8.1%
熊本県	17,230	3,156	428	13.6%	268	8.5%
大分県	10,945	1,857	229	12.3%	148	8.0%
宮崎県	10,611	2,061	219	10.6%	151	7.3%
鹿児島県	15,800	3,094	354	11.4%	232	7.5%
沖縄県	12,207	2,381	433	18.2%	265	11.1%
全国	1,255,990	247,199	31,242	12.6%	20,120	8.1%

別表20 一般市民が目撃した心原性心臓機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の生存率
(10カ年比較、都道府県別)

都道府県	平成22年				平成23年				平成24年				平成25年					
	一般市民が目撃された心原性心臓機能停止傷病者		初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性心臓機能停止傷病者		初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性心臓機能停止傷病者		初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性心臓機能停止傷病者		初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者			
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		
北海道	213	31.9%	41	19.2%	235	32.6%	51	21.7%	228	79	34.6%	46	21.1%	212	90	42.5%	57	26.9%
青森県	73	34.2%	13	20.5%	61	34.4%	12	19.7%	68	14	20.5%	11	16.2%	69	17	24.6%	14	20.3%
岩手県	50	14.0%	7	14.0%	19	31.1%	14	23.0%	65	18	27.7%	9	13.8%	73	17	23.3%	12	16.4%
宮城県	23	25.0%	15	16.3%	80	32.5%	26	22.5%	85	23	27.1%	18	21.2%	98	31	31.6%	24	24.5%
秋田県	44	34.1%	10	22.7%	58	31.0%	13	22.4%	53	18	34.0%	10	18.9%	42	10	23.8%	7	16.7%
山形県	43	18.6%	8	15.5%	57	10.5%	4	7.0%	70	14	20.0%	4	5.7%	49	18	36.7%	11	22.4%
福島県	93	28.3%	20	21.5%	103	24.3%	18	17.5%	88	27	30.7%	21	23.9%	82	22	26.8%	15	18.3%
茨城県	96	26.0%	13	13.5%	123	22.8%	16	13.0%	106	26	24.4%	20	18.9%	131	32	24.4%	20	15.3%
栃木県	91	23.1%	17	18.7%	94	29.8%	18	19.1%	82	27	32.9%	20	24.4%	98	26	26.5%	22	22.4%
群馬県	76	23.7%	14	18.4%	96	34.4%	25	26.0%	86	22	25.6%	13	15.1%	79	21	26.6%	16	20.3%
埼玉県	277	29.6%	53	19.1%	276	30.4%	48	17.4%	300	115	38.3%	72	24.0%	279	95	34.1%	74	26.5%
千葉県	242	26.8%	37	15.3%	220	24.1%	30	13.6%	199	61	30.7%	38	19.1%	215	53	25.6%	40	18.6%
東京都	489	23.1%	86	17.6%	465	16.8%	68	14.6%	491	75	15.3%	54	11.0%	592	120	22.6%	63	11.8%
神奈川県	316	19.9%	63	19.9%	297	31.0%	56	18.9%	314	113	36.0%	78	24.8%	479	65	13.6%	43	9.0%
新潟県	105	27.6%	23	21.9%	117	36.8%	33	28.2%	111	39	35.1%	26	23.4%	112	37	33.0%	26	23.2%
富山県	38	21.1%	8	21.1%	41	24.4%	9	22.0%	41	14	34.1%	12	29.3%	42	14	33.3%	10	23.8%
石川県	63	38.1%	14	22.2%	48	35.4%	15	31.3%	57	22	38.4%	13	25.5%	37	11	35.1%	6	16.2%
福井県	24	37.5%	7	29.2%	26	15.4%	3	11.5%	27	8	29.6%	7	25.9%	26	8	30.8%	6	23.1%
山梨県	36	30.6%	8	22.2%	33	36.4%	5	15.2%	29	9	31.0%	8	27.6%	42	14	33.3%	9	21.4%
長野県	91	27.5%	18	19.8%	83	29.9%	19	22.9%	93	21	22.6%	15	16.1%	78	25	32.1%	20	25.6%
岐阜県	162	15.7%	26	12.9%	157	29.3%	16	17.2%	143	80	55.9%	23	28.8%	99	34	34.3%	29	29.3%
静岡県	317	42.3%	63	26.2%	286	42.7%	90	31.5%	297	132	44.4%	94	31.6%	166	48	28.9%	34	20.5%
愛知県	75	26.7%	14	18.7%	62	27.4%	9	14.5%	77	18	23.4%	13	16.9%	86	33	38.4%	22	25.6%
三重県	39	30.8%	10	25.6%	46	26.1%	8	17.4%	55	21	38.2%	13	23.6%	48	16	33.3%	13	27.1%
滋賀県	99	30.3%	18	18.2%	128	28.1%	36	28.1%	100	42	42.0%	26	26.0%	93	35	37.6%	27	29.0%
京都府	350	34.5%	88	25.1%	306	29.4%	83	27.1%	345	141	40.9%	99	28.7%	364	149	40.9%	111	30.5%
大阪府	181	34.5%	44	24.3%	180	29.4%	33	18.3%	209	76	36.4%	48	23.0%	174	81	46.6%	57	32.8%
兵庫県	45	26.7%	8	17.8%	45	28.9%	8	17.8%	47	8	17.0%	7	14.9%	58	16	27.6%	13	22.4%
奈良県	51	39.2%	14	27.5%	32	21.9%	5	15.6%	41	11	26.8%	7	17.1%	41	11	26.8%	8	19.5%
和歌山県	22	31.8%	5	22.7%	21	14.3%	3	14.3%	24	16	66.7%	12	50.0%	28	9	32.1%	4	14.3%
徳島県	25	44.0%	6	24.0%	26	23.1%	5	19.2%	22	11	50.0%	6	27.3%	27	6	22.2%	3	11.1%
香川県	73	21.9%	16	17.9%	67	37.9%	12	17.9%	56	20	35.7%	17	30.4%	56	24	42.9%	21	37.5%
岡山県	122	37.7%	32	26.2%	100	33.0%	22	22.0%	84	33	39.3%	11	13.1%	90	28	31.1%	18	20.0%
広島県	41	24.4%	7	17.1%	53	30.2%	7	13.2%	38	10	26.3%	6	15.8%	41	10	24.4%	6	14.6%
山口県	1	5.6%	1	5.6%	35	20.4%	7	20.0%	31	11	35.5%	8	25.8%	31	12	38.7%	6	19.4%
徳島県	24	20.8%	3	12.5%	34	29.4%	9	26.5%	22	7	31.8%	5	22.7%	40	13	32.5%	10	25.0%
愛媛県	59	27.1%	10	16.9%	39	28.2%	11	28.2%	29	3	10.3%	5	17.2%	50	15	30.0%	12	24.0%
高知県	24	37.5%	6	25.0%	22	50.0%	8	36.4%	22	8	36.4%	4	18.2%	30	11	36.7%	8	26.7%
福岡県	161	36.6%	46	28.6%	164	40.2%	48	29.3%	147	59	40.1%	45	30.6%	122	57	46.7%	39	32.0%
佐賀県	31	41.9%	7	22.6%	29	24.1%	5	17.2%	17	12	48.0%	9	36.0%	31	10	32.3%	9	29.0%
長門県	50	22.0%	7	14.0%	49	32.7%	12	24.5%	52	13	34.1%	9	17.3%	44	15	34.1%	13	29.5%
熊本県	67	34.3%	15	22.4%	63	36.5%	15	23.8%	69	19	27.5%	10	14.5%	58	24	41.4%	19	32.8%
大分県	53	17.0%	9	17.0%	47	27.8%	5	13.9%	48	14	29.2%	10	20.8%	45	9	20.0%	6	13.3%
宮崎県	36	30.6%	8	22.2%	36	27.8%	5	13.9%	38	10	26.3%	8	21.1%	33	12	36.4%	12	36.4%
鹿児島県	60	20.0%	12	20.0%	55	43.6%	21	38.2%	45	15	33.3%	11	24.4%	51	17	33.3%	12	23.5%
沖縄県	49	38.8%	11	22.4%	50	36.0%	15	30.0%	40	12	30.0%	5	12.5%	51	24	47.1%	19	37.3%
全国	4,856	30.8%	992	20.4%	4,785	30.4%	894	20.8%	4,773	1,535	32.2%	1,025	21.5%	5,017	1,584	31.6%	1,123	22.4%

都道府県	平成26年				平成27年				平成28年				平成29年			
	一般市町に心臓ペースメーカーのペースメーカー目録が本人属性かつ初期心電図波形が正常である心臓ペースメーカー保有者				一般市町に心臓ペースメーカーのペースメーカー目録が本人属性かつ初期心電図波形が正常である心臓ペースメーカー保有者				一般市町に心臓ペースメーカーのペースメーカー目録が本人属性かつ初期心電図波形が正常である心臓ペースメーカー保有者				一般市町に心臓ペースメーカーのペースメーカー目録が本人属性かつ初期心電図波形が正常である心臓ペースメーカー保有者			
	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存率	12月後社会復帰率	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存率	12月後社会復帰率	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存率	12月後社会復帰率	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存率	12月後社会復帰率
北海道	206	80	38.8%	20.9%	241	104	43.2%	27.0%	239	104	43.5%	27.2%	233	91	39.1%	26.2%
青森県	68	19	27.9%	14.7%	63	21	33.3%	23.0%	62	23	37.1%	21.1%	69	17	24.6%	17.4%
岩手県	60	16	26.7%	16.7%	30	10	33.3%	20.0%	60	18	30.0%	18.3%	53	8	15.1%	15.1%
宮城県	96	28	28.6%	16.3%	108	39	36.1%	25.0%	96	40	41.7%	24.0%	111	34	30.6%	22.5%
秋田県	42	13	31.0%	18.0%	51	11	21.6%	10.0%	62	26	41.9%	21.3%	33	9	27.3%	21.2%
山形県	34	6	17.6%	14.7%	44	13	29.5%	20.5%	52	14	26.9%	13.4%	44	20	45.5%	11.4%
福島県	93	32	34.4%	26.9%	82	25	24.4%	18.3%	92	24	15.2%	7.6%	86	23	26.7%	14.1%
茨城県	119	32	26.9%	21.1%	90	29	32.2%	24.2%	117	34	29.1%	21.1%	113	34	30.1%	23.9%
栃木県	90	32	35.6%	28.2%	94	29	30.8%	24.5%	97	27	27.7%	14.4%	86	32	37.2%	21.4%
群馬県	90	38	42.2%	33.3%	82	35	42.7%	20.7%	90	36	40.0%	23.3%	99	31	31.3%	22.2%
埼玉県	272	80	29.4%	22.8%	267	88	32.9%	23.2%	299	105	35.1%	24.7%	321	112	34.9%	22.2%
千葉県	259	85	32.8%	23.9%	217	79	36.4%	25.8%	229	68	29.7%	21.8%	199	77	38.7%	41.0%
東京都	518	132	25.5%	13.9%	457	112	24.5%	14.4%	497	128	25.8%	15.3%	501	138	27.5%	15.2%
神奈川県	338	122	36.1%	24.3%	307	98	31.9%	23.5%	303	114	37.6%	25.7%	323	116	35.9%	24.1%
新潟県	99	28	28.3%	20.2%	80	24	30.0%	20.0%	101	34	33.7%	27.7%	89	40	44.9%	27.3%
富山県	47	12	25.5%	17.0%	32	8	25.0%	15.6%	39	17	43.6%	33.3%	33	18	54.5%	12.0%
石川県	45	23	51.1%	40.0%	18	18	48.6%	37.8%	36	12	33.3%	8.0%	22	17	42.5%	22.5%
福井県	13	1	7.7%	7.7%	23	9	39.1%	34.8%	27	12	44.4%	37.0%	40	5	12.5%	22.2%
山梨県	31	11	35.5%	19.4%	22	7	31.8%	27.3%	29	6	20.7%	20.7%	8	2	25.0%	13.5%
長野県	77	28	36.4%	28.6%	68	14	20.6%	8.8%	77	26	33.8%	20.8%	74	24	32.4%	15.0%
岐阜県	170	45	26.5%	18.8%	158	32	20.3%	14.6%	166	34	20.5%	14.5%	160	43	26.9%	16.2%
静岡県	300	139	46.3%	33.7%	297	131	44.1%	33.3%	288	154	53.5%	33.1%	260	118	45.4%	25.0%
愛知県	65	22	33.8%	21.5%	67	18	26.9%	13.4%	78	22	28.2%	16.7%	95	28	29.5%	21.0%
三重県	36	17	47.2%	33.3%	50	20	40.0%	28.0%	50	22	44.0%	36.0%	43	22	51.2%	17.0%
滋賀県	102	41	40.2%	23.5%	112	40	35.7%	23.2%	94	45	47.9%	34.0%	89	41	46.1%	33.7%
京都府	332	126	38.0%	27.4%	374	155	41.4%	32.9%	435	160	36.8%	27.1%	384	157	40.9%	30.7%
大阪府	189	67	35.4%	23.3%	167	73	43.7%	24.0%	187	71	38.0%	19.8%	162	80	49.4%	30.2%
兵庫県	44	10	22.7%	13.6%	64	18	28.1%	17.2%	56	27	48.2%	25.0%	60	14	23.3%	9.0%
奈良県	35	17	48.6%	31.4%	31	9	29.0%	16.1%	37	12	32.4%	32.4%	35	12	34.3%	8.0%
和歌山県	23	13	56.5%	39.1%	18	8	44.4%	33.3%	24	13	54.2%	29.2%	17	4	23.5%	4.0%
徳島県	34	10	29.4%	23.5%	27	13	48.1%	37.0%	30	10	33.3%	13.3%	32	9	28.1%	8.0%
香川県	60	21	35.0%	26.7%	50	19	38.0%	32.0%	58	22	37.9%	22.4%	60	22	36.7%	15.0%
岡山県	64	27	42.2%	35.9%	81	36	44.4%	27.2%	83	32	38.5%	27.7%	70	29	41.4%	19.0%
広島県	42	16	38.1%	28.2%	43	10	23.3%	16.5%	47	13	27.7%	25.5%	44	18	40.9%	29.5%
山口県	24	7	29.2%	8.3%	32	12	37.5%	37.5%	25	12	48.0%	48.0%	34	12	35.3%	9.0%
徳島県	24	5	20.8%	12.5%	18	6	33.3%	27.8%	23	4	17.4%	17.4%	26	9	34.6%	9.0%
香川県	41	7	17.1%	12.2%	38	4	10.5%	7.9%	51	21	41.3%	31.4%	47	13	27.7%	8.0%
愛媛県	24	7	29.2%	25.0%	29	12	41.4%	27.6%	24	4	16.7%	16.7%	26	7	26.9%	3.0%
高知県	144	68	47.2%	35.4%	171	83	48.5%	34.5%	168	84	50.0%	36.9%	168	75	44.6%	35.7%
佐賀県	24	6	25.0%	20.8%	24	9	37.5%	14.7%	24	9	37.5%	33.3%	20	7	35.0%	6.0%
熊本県	48	14	29.2%	20.8%	46	14	30.4%	23.9%	41	15	36.6%	26.8%	43	11	25.6%	9.0%
宮崎県	56	13	23.2%	13.3%	60	26	43.3%	20.0%	61	26	42.6%	27.9%	74	31	41.9%	19.0%
大分県	43	17	39.5%	23.3%	34	10	29.4%	26.5%	39	13	33.3%	20.5%	40	18	45.0%	11.0%
福岡県	39	7	17.9%	12.2%	39	9	23.1%	12.8%	33	15	45.5%	36.4%	31	13	41.9%	35.5%
佐賀県	61	13	21.3%	9.8%	60	16	26.7%	20.0%	50	10	20.0%	18.0%	64	29	45.3%	24.0%
熊本県	67	21	31.3%	23.9%	58	29	50.0%	32.8%	62	28	45.2%	29.0%	42	22	52.4%	38.1%
全国	4,770	1,616	33.9%	25.0%	4,660	1,650	35.4%	24.8%	4,882	1,779	36.4%	25.1%	4,804	1,712	35.6%	24.1%

報道所別	平成30年				令和元年					
	一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止罹患者				一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止罹患者					
	1ヵ月後 生存率	1ヵ月後 社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後 生存率	1ヵ月後 社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数		
北海道	225	97	43.1%	68	30.2%	196	79	40.3%	43	21.9%
青森県	51	11	21.6%	9	17.6%	50	12	24.0%	8	16.0%
岩手県	53	14	26.4%	11	20.8%	65	16	24.6%	11	16.9%
宮城県	109	38	34.9%	28	25.7%	102	47	46.1%	34	33.3%
秋田県	41	13	31.7%	6	14.6%	48	17	35.4%	10	20.8%
山形県	42	10	23.8%	7	16.7%	38	16	41.0%	10	26.6%
福島県	77	21	27.3%	14	18.2%	71	18	25.3%	10	12.8%
茨城県	127	36	28.3%	31	24.4%	103	28	27.2%	23	22.3%
栃木県	96	35	36.5%	22	22.9%	89	37	41.6%	26	29.2%
群馬県	108	42	38.9%	25	23.1%	72	20	27.8%	12	16.7%
埼玉県	250	91	36.4%	49	19.6%	271	105	38.7%	60	22.1%
千葉県	224	87	38.8%	66	29.5%	235	86	36.6%	60	25.5%
東京都	465	102	21.9%	66	14.2%	474	131	27.6%	82	19.4%
神奈川県	340	138	40.6%	94	27.6%	295	112	38.0%	62	21.0%
新潟県	92	35	38.0%	30	32.6%	69	28	40.6%	21	30.4%
富山県	38	13	34.2%	8	21.1%	34	11	34.4%	7	21.9%
石川県	45	19	42.2%	11	24.4%	33	17	51.5%	15	45.5%
福井県	29	10	34.5%	8	27.6%	23	8	34.8%	3	13.0%
山梨県	26	6	23.1%	4	15.4%	29	10	34.5%	8	27.6%
長野県	72	25	34.7%	17	23.6%	65	15	23.1%	12	18.5%
岐阜県	76	35	46.1%	27	35.5%	77	24	31.2%	21	27.3%
静岡県	147	51	34.7%	42	28.6%	143	46	32.2%	33	23.1%
愛知県	292	135	46.2%	93	31.8%	291	137	47.1%	95	32.6%
三重県	66	20	30.3%	17	25.8%	67	26	38.8%	21	31.3%
滋賀県	37	13	35.1%	10	27.0%	46	21	45.7%	16	34.8%
京都府	84	34	40.5%	25	29.8%	102	52	51.0%	31	30.4%
大阪府	380	162	42.6%	117	30.8%	312	137	43.9%	99	31.7%
兵庫県	191	80	41.9%	46	24.1%	185	89	48.1%	58	31.4%
奈良県	56	19	33.9%	10	17.9%	56	16	28.6%	13	23.2%
和歌山県	33	8	24.2%	6	18.2%	38	15	39.5%	9	23.7%
鳥取県	19	5	26.3%	4	21.1%	14	4	28.6%	2	14.3%
徳島県	19	9	47.4%	6	31.6%	24	8	33.3%	8	33.3%
岡山県	59	19	32.2%	13	22.0%	51	19	37.3%	9	17.6%
広島県	80	23	28.8%	17	21.3%	83	36	43.4%	28	33.7%
山口県	46	19	41.3%	7	15.2%	45	19	42.2%	15	33.3%
徳島県	19	7	36.8%	3	15.8%	28	10	35.7%	6	21.4%
香川県	21	5	23.8%	5	23.8%	24	8	33.3%	4	16.7%
愛媛県	57	18	31.6%	15	26.3%	44	12	27.3%	10	22.7%
高知県	25	11	44.0%	7	28.0%	32	14	43.8%	10	31.3%
福岡県	156	85	54.5%	66	42.3%	141	68	48.2%	46	32.6%
佐賀県	31	13	41.9%	9	29.0%	29	11	37.9%	10	34.5%
長崎県	46	13	28.3%	9	19.6%	38	14	36.8%	10	26.3%
熊本県	53	17	32.1%	13	24.5%	65	24	36.9%	13	20.0%
大分県	32	9	28.1%	8	25.0%	42	14	33.3%	11	26.2%
宮崎県	36	13	36.1%	8	22.2%	34	12	35.3%	7	20.6%
鹿児島県	63	20	31.7%	11	17.5%	51	19	37.3%	10	19.6%
沖縄県	50	9	18.0%	6	12.0%	60	31	51.7%	22	36.7%
全国	4,684	1,695	36.2%	1,174	25.1%	4,490	1,699	37.8%	1,144	25.5%

別表21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10カ年集計、都道府県別）

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止傷病者				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	54,732	2,228	869	39.0%	542	24.3%
青森県	16,684	634	180	28.4%	127	20.0%
岩手県	15,957	603	165	27.4%	106	17.6%
宮城県	23,624	979	329	33.6%	228	23.3%
秋田県	15,244	474	152	32.1%	97	20.5%
山形県	14,928	474	128	27.0%	82	17.3%
福島県	22,546	874	230	26.3%	159	18.2%
茨城県	31,395	1,125	305	27.1%	216	19.2%
栃木県	21,355	917	285	31.1%	202	22.0%
群馬県	21,538	878	296	33.7%	195	22.2%
埼玉県	67,865	2,812	967	34.4%	617	21.9%
千葉県	57,327	2,239	696	31.1%	480	21.4%
東京都	127,769	4,909	1,142	23.3%	719	14.6%
神奈川県	87,471	3,312	1,060	32.0%	706	21.3%
新潟県	29,268	985	337	34.2%	254	25.8%
富山県	11,182	383	130	33.9%	92	24.0%
石川県	10,866	435	182	41.8%	123	28.3%
福井県	7,458	236	74	31.4%	57	24.2%
山梨県	9,328	314	96	30.6%	65	20.7%
長野県	24,798	778	232	29.8%	160	20.6%
岐阜県	22,967	785	273	34.8%	212	27.0%
静岡県	41,828	1,530	453	29.6%	312	20.4%
愛知県	69,410	2,933	1,337	45.6%	941	32.1%
三重県	21,339	738	224	30.4%	153	20.7%
滋賀県	12,703	450	176	39.1%	131	29.1%
京都府	24,131	1,003	396	39.5%	265	26.4%
大阪府	78,236	3,582	1,442	40.3%	1,047	29.2%
兵庫県	48,831	1,825	733	40.2%	456	25.0%
奈良県	12,836	531	153	28.8%	99	18.6%
和歌山県	11,623	374	122	32.6%	85	22.7%
鳥取県	6,011	210	82	39.0%	56	26.7%
島根県	9,112	266	90	33.8%	64	24.1%
岡山県	18,727	590	211	35.8%	148	25.1%
広島県	23,168	857	323	37.7%	215	25.1%
山口県	13,932	440	141	32.0%	91	20.7%
徳島県	7,228	277	91	32.9%	64	23.1%
香川県	9,372	256	72	28.1%	57	22.3%
愛媛県	15,594	455	126	27.7%	95	20.9%
高知県	7,811	258	104	40.3%	70	27.1%
福岡県	41,583	1,542	704	45.7%	522	33.9%
佐賀県	8,355	278	97	34.9%	73	26.3%
長崎県	13,065	457	136	29.8%	101	22.1%
熊本県	17,230	626	231	36.9%	154	24.6%
大分県	10,945	423	131	31.0%	91	21.5%
宮崎県	10,611	357	112	31.4%	81	22.7%
鹿児島県	15,800	560	180	32.1%	128	22.9%
沖縄県	12,207	529	213	40.3%	147	27.8%
全国	1,255,990	47,721	16,208	34.0%	11,085	23.2%

別表22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性的心肺機能停止傷病者				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	54,732	6,653	750	11.3%	235	3.5%
青森県	16,684	2,068	152	7.4%	49	2.4%
岩手県	15,957	2,153	121	5.6%	55	2.6%
宮城県	23,624	3,096	285	9.2%	123	4.0%
秋田県	15,244	2,290	193	8.4%	72	3.1%
山形県	14,928	2,044	180	8.8%	76	3.7%
福島県	22,546	2,372	145	6.1%	51	2.2%
茨城県	31,395	3,960	288	7.3%	118	3.0%
栃木県	21,355	2,471	173	7.0%	74	3.0%
群馬県	21,538	2,543	290	11.4%	129	5.1%
埼玉県	67,865	7,938	761	9.6%	283	3.6%
千葉県	57,327	7,632	561	7.4%	217	2.8%
東京都	127,769	17,558	927	5.3%	400	2.3%
神奈川県	87,471	10,755	980	9.1%	381	3.5%
新潟県	29,268	4,861	318	6.5%	152	3.1%
富山県	11,182	1,728	173	10.0%	79	4.6%
石川県	10,866	2,066	214	10.4%	75	3.6%
福井県	7,458	1,110	67	6.0%	23	2.1%
山梨県	9,328	1,020	85	8.3%	35	3.4%
長野県	24,798	4,425	411	9.3%	191	4.3%
岐阜県	22,967	2,626	270	10.3%	141	5.4%
静岡県	41,828	7,010	449	6.4%	191	2.7%
愛知県	69,410	10,476	1,015	9.7%	373	3.6%
三重県	21,339	3,003	326	10.9%	139	4.6%
滋賀県	12,703	2,060	230	11.2%	82	4.0%
京都府	24,131	2,905	305	10.5%	123	4.2%
大阪府	78,236	9,261	1,293	14.0%	510	5.5%
兵庫県	48,831	7,708	791	10.3%	231	3.0%
奈良県	12,836	1,351	111	8.2%	34	2.5%
和歌山県	11,623	2,082	222	10.7%	103	4.9%
鳥取県	6,011	707	101	14.3%	34	4.8%
島根県	9,112	1,590	281	17.7%	163	10.3%
岡山県	18,727	3,034	278	9.2%	132	4.4%
広島県	23,168	3,926	274	7.0%	86	2.2%
山口県	13,932	1,738	160	9.2%	46	2.6%
徳島県	7,228	1,189	116	9.8%	50	4.2%
香川県	9,372	1,262	100	7.9%	49	3.9%
愛媛県	15,594	1,984	165	8.3%	87	4.4%
高知県	7,811	1,313	138	10.5%	26	2.0%
福岡県	41,583	7,865	1,014	12.9%	475	6.0%
佐賀県	8,355	1,361	175	12.9%	96	7.1%
長崎県	13,065	1,851	201	10.9%	107	5.8%
熊本県	17,230	2,295	286	12.5%	118	5.1%
大分県	10,945	1,588	148	9.3%	64	4.0%
宮崎県	10,611	1,661	143	8.6%	69	4.2%
鹿児島県	15,800	2,205	200	9.1%	91	4.1%
沖縄県	12,207	1,945	325	16.7%	135	6.9%
全国	1,255,990	174,739	16,191	9.3%	6,573	3.8%

II 救 助 編

◎ 令和2年4月1日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	726	本部
	(単独 437、組合 289)	
○ 救助隊設置消防本部数	709	本部
	(単独 426、組合 283)	
○ 救助隊設置市町村数	1,654	市町村
	(789市、705町、160村)	
○ 救助隊数	1,438	隊
	(専任 580隊、兼任 858隊)	
○ 救助隊員数	24,670	人
	(専任 8,961人、兼任 15,709人)	

(注) 東京都特別区は、全体を1市として計上している。以下同じ。

◎ 令和元年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	96,424	件
(うち火災によるもの 4,074件)		
○ 救助活動件数	61,340	件
(うち火災によるもの 4,074件)		
○ 救助人員	63,670	人
(うち火災によるもの 1,678人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,396,315	人
(うち火災によるもの 135,481人)		
・ 消防団員	63,464	人
(うち火災によるもの 43,724人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

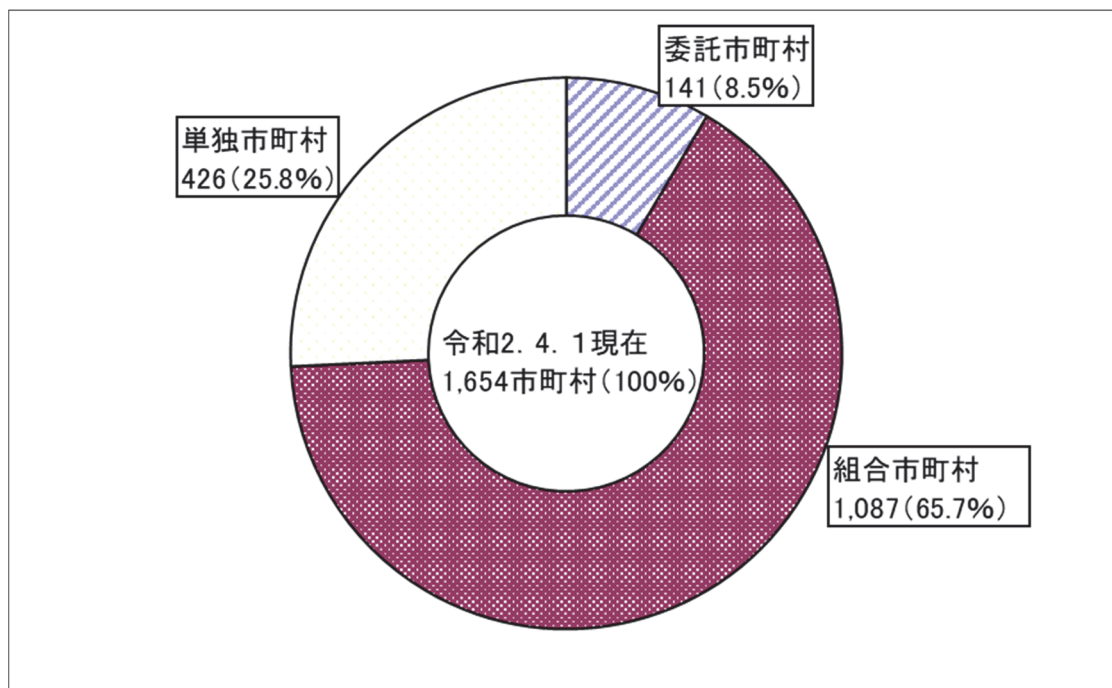
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国726消防本部の97.7%に当たる709消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは426消防本部≪382市44町≫(60.1%)、一部事務組合で救助隊を設置しているのは283消防本部≪370市577町140村≫(39.9%)となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は37市84町20村である。

この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,719市町村の96.2%に当たる1,654市町村(789市、705町、160村)となっている。また、これらの救助隊設置市町村の人口は126,703,241人であり、平成27年の国勢調査の確定値による全国人口127,094,745人の99.7%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

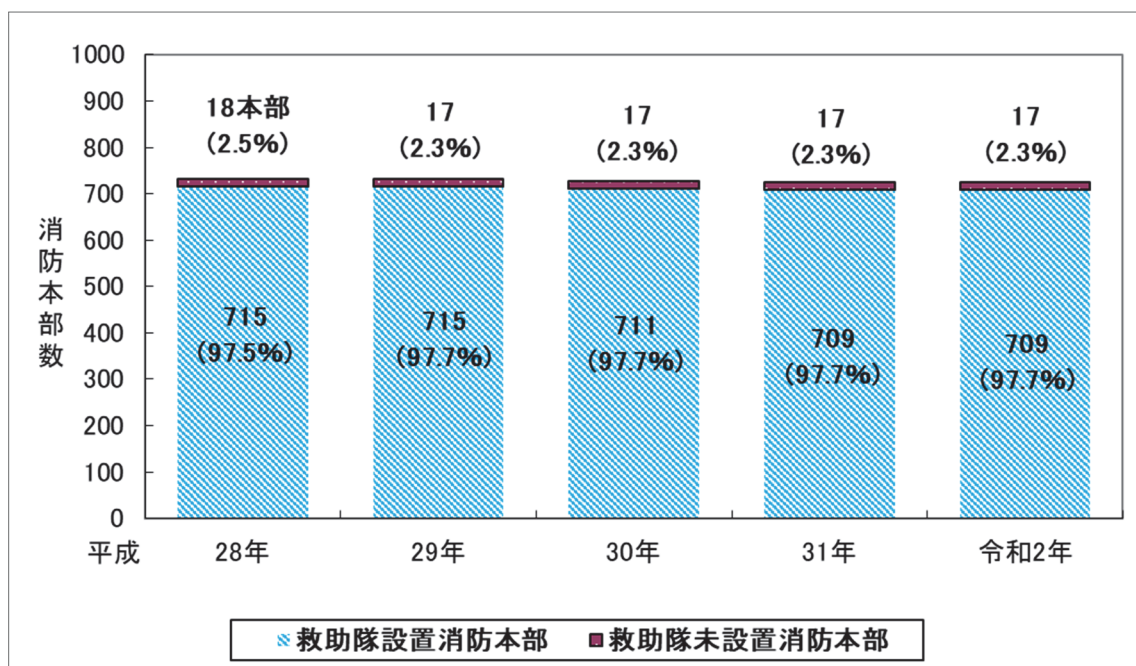
区 分	全国消防本部数		設置消防本部数		全国市町村数		設置市町村数		設置市町村人口
	a	b	b/a×100	c	d	d/c×100			
平成28年4月1日	733	715	97.5%	1,719	1,652	96.1%	126,680,174		
平成29年4月1日	732	715	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		
平成30年4月1日	728	711	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		
平成31年4月1日	726	709	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		
令和2年4月1日	726	709	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



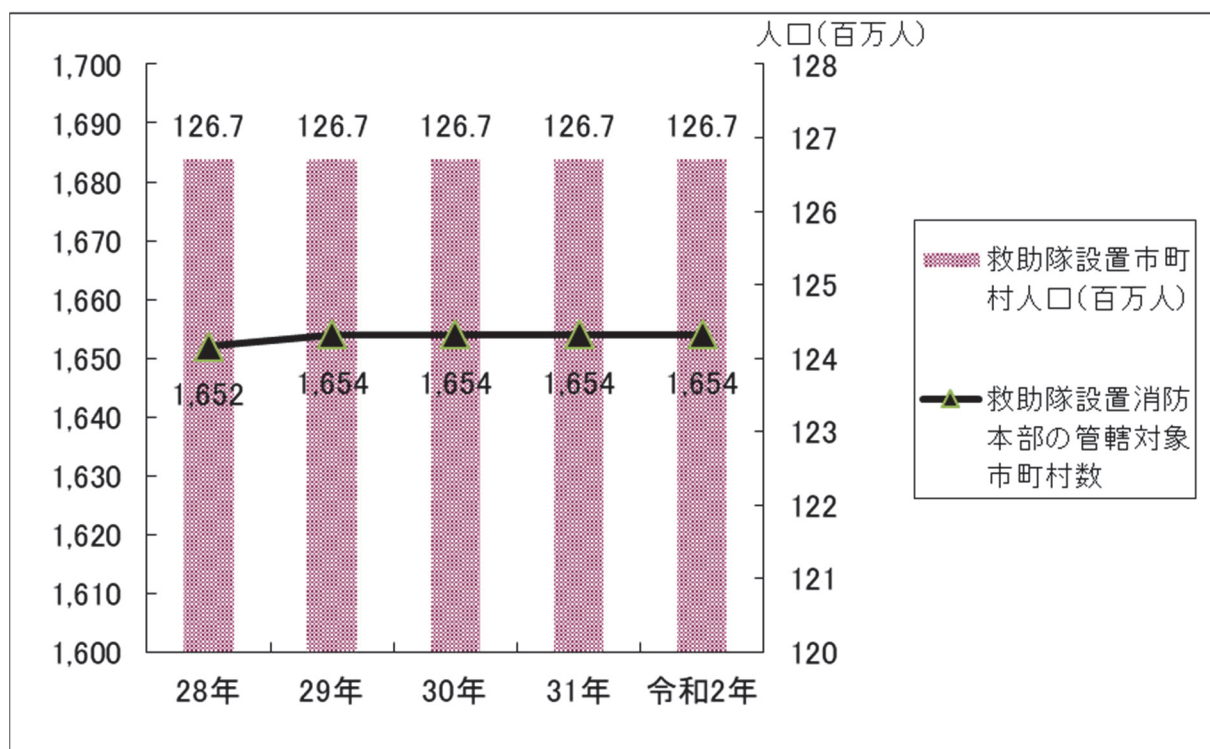
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



- (注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。
 2 人口については平成27年国勢調査人口の確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口5万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(令和2年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	233	202	202	68	21	726
設置消防本部数	216	202	202	68	21	709
救助隊数(隊)	248	270	426	256	238	1,438
設置率(%)	92.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%

- (注) 1 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む。)。以下同じ。
 2 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(令和2年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	26,474	54,510	81,687	113,934	173,515	88,001
1本部当たりの部隊数(隊)	1.1	1.3	2.1	3.8	11.3	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	19.9	18.1	15.2	16.6	17.2	17.2

(注) 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(令和2年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	248	270	426	256	238	1,438
専任救助隊数	8	44	181	158	189	580
専任救助隊比率(%)	(3.2)	(16.3)	(42.5)	(61.7)	(79.4)	(40.3)
兼任救助隊数	240	226	245	98	49	858
兼任救助隊比率(%)	(96.8)	(83.7)	(57.5)	(38.3)	(20.6)	(59.7)
救助隊員数	4,939	4,889	6,490	4,254	4,098	24,670
専任救助隊員数	75	552	2,703	2,367	3,264	8,961
専任救助隊員比率(%)	(1.5)	(11.3)	(41.6)	(55.6)	(79.6)	(36.3)
兼任救助隊員数	4,864	4,337	3,787	1,887	834	15,709
兼任救助隊員比率(%)	(98.5)	(88.7)	(58.4)	(44.4)	(20.4)	(63.7)

(注) 1 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。

3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。

4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。

5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。

6 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、全国に1,438隊設置されており、このうち、580隊が専任救助隊である。また、救助隊員数は2万4,670人で、このうち専任救助隊員は8,961人となっている。(第8表及び別表2参照)。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(令和2年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	数		隊 員 数	数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の規定による救助隊	1,438	580	858	24,670	8,961	15,709
省令第4条の規定による救助隊 (特別救助隊)	674	489	185	11,355	7,823	3,532
省令第5条の規定による救助隊 (高度救助隊)	150	139	11	2,785	2,468	317
省令第6条の規定による救助隊 (特別高度救助隊)	27	24	3	677	631	46

第2章 救助活動の状況

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。

ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

（注）「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

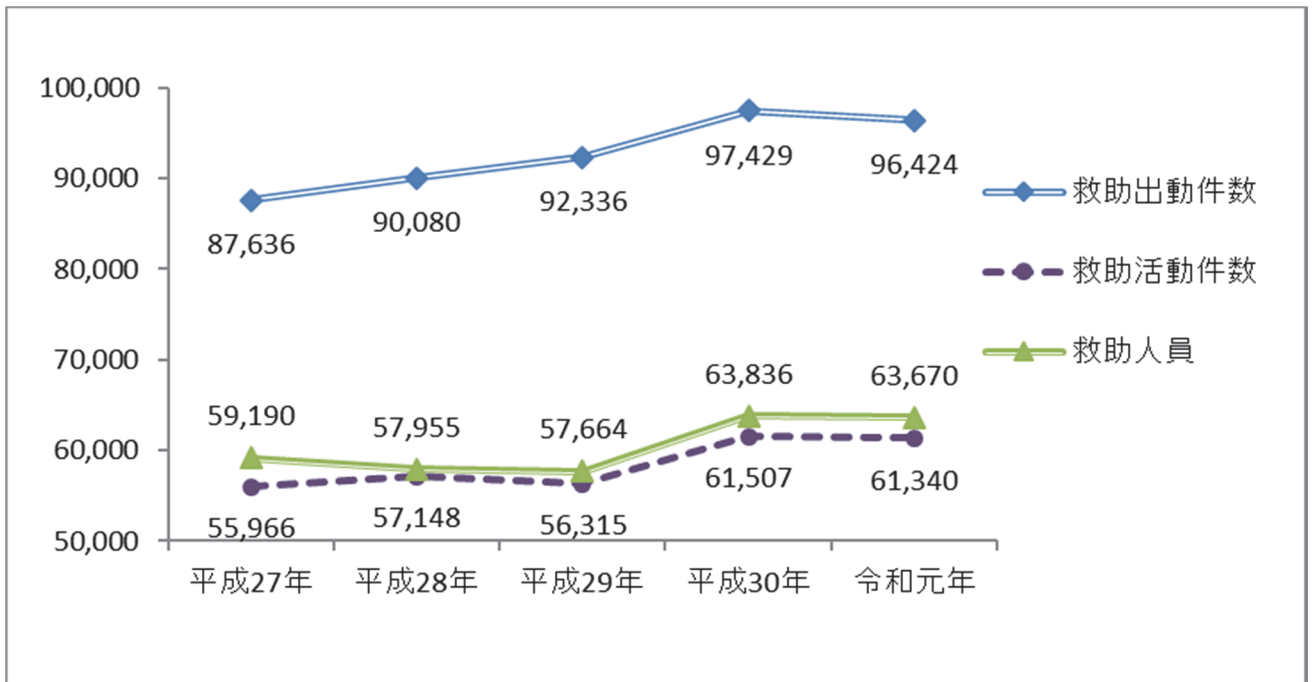
2 救助活動状況の概要

令和元年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万6,424件（対前年比1,005件減、1.0%減）、救助活動件数6万1,340件（対前年比167件減、0.3%減）、救助人員6万3,670人（対前年比166人減、0.3%減）であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも減少している。（第9表、第10図、別表3、4、5参照）

第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
		件数 (件)	対前年増減率 (%)	件数 (件)	対前年増減率 (%)	人員 (人)	対前年増減率 (%)
	平成27年	87,636	▲ 0.6	55,966	▲ 1.3	59,190	2.4
	平成28年	90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲ 2.1
	平成29年	92,336	2.5	56,315	▲ 1.5	57,664	▲ 0.5
	平成30年	97,429	5.5	61,507	9.2	63,836	10.7
	令和元年	96,424	▲ 1.0	61,340	▲ 0.3	63,670	▲ 0.3

第10図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 事故種別ごとの救助活動状況

令和元年中における事故種別ごとの救助活動状況は第11表のとおりである。

第11表 事故種別救助活動状況

(令和元年中)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	4,074 (4.2)	22,826 (23.7)	3,839 (4.0)	1,340 (1.4)	1,720 (1.8)	37,084 (38.5)	616 (0.6)	9 (0.0)	24,916 (25.8)	96,424 (100.0)
救助活動 件数	4,074 (6.6)	13,160 (21.5)	2,703 (4.4)	939 (1.5)	1,034 (1.7)	26,981 (44.0)	380 (0.6)	4 (0.0)	12,065 (19.7)	61,340 (100.0)
救助人員	1,678 (2.6)	17,314 (27.2)	2,776 (4.4)	5,260 (8.3)	1,164 (1.8)	24,450 (38.4)	328 (0.5)	3 (0.0)	10,697 (16.8)	63,670 (100.0)

(注) 1 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 事故種別は、次により区分している。

- (1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- (2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。

- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等（(1)～(8)）以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

(1) 救助出動件数

「交通事故」が2万2,826件（対前年比1,860件減、7.5%減）、「水難事故」が3,839件（対前年比215件減、5.3%減）と減少する一方で、「火災」が4,074件（対前年比7件増、0.2%増）、「建物等による事故」が3万7,084件（対前年比1,506件増、4.2%増）と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の38.5%を占めている。次いで「交通事故」2万2,826件(23.7%)、「火災」4,074件(4.2%)、「水難事故」3,839件(4.0%)の順となっている（第12表、第13図参照）。

事故種別ごとの救助出動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している（第14図参照）。

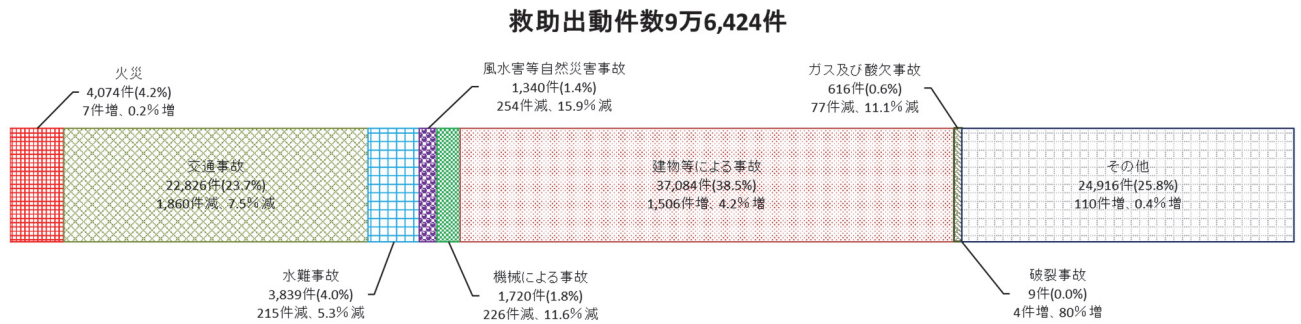
第12表 事故種別の救助出動件数対前年比

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,074	4.2	4,067	4.2	7	0.2
交通事故	22,826	23.7	24,686	25.3	▲1,860	▲7.5
水難事故	3,839	4.0	4,054	4.2	▲215	▲5.3
風水害等自然災害事故	1,340	1.4	1,594	1.6	▲254	▲15.9
機械による事故	1,720	1.8	1,946	2.0	▲226	▲11.6
建物等による事故	37,084	38.5	35,578	36.5	1,506	4.2
ガス及び酸欠事故	616	0.6	693	0.7	▲77	▲11.1
破裂事故	9	0.0	5	0.0	4	80.0
その他	24,916	25.8	24,806	25.5	110	0.4
合計	96,424	100	97,429	100	▲1,005	▲1.0

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

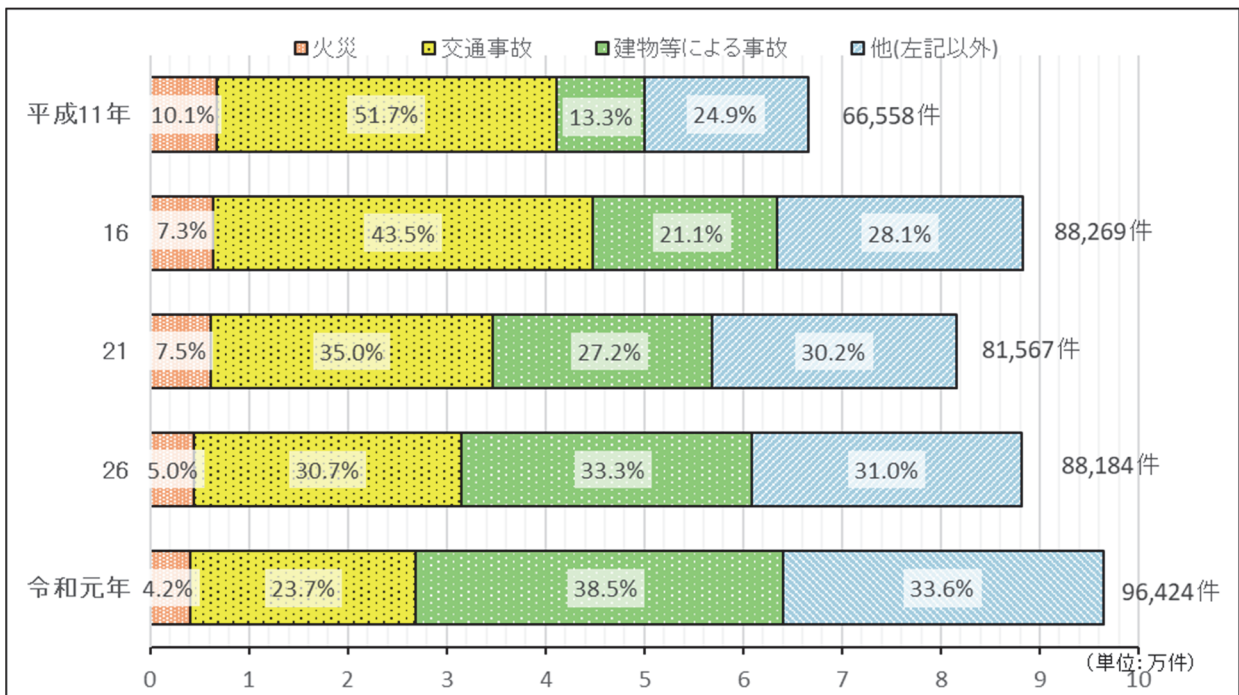
第13図 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

（増減は対前年比）



（注）火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第14図 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

（2）救助活動件数

「建物等による事故」が2万6,981件（対前年比846件増、3.2%増）と、活動件数全体の44.0%を占め、平成20年以降、依然として最大の事故種別となっている。次いで「交通事故」1万3,160件（21.5%）、「火災」4,074件（6.6%）、「水難事故」2,703件（4.4%）の順となっている（第15表、第16図参照）。

事故種別ごとの救助活動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している（第17図参照）。

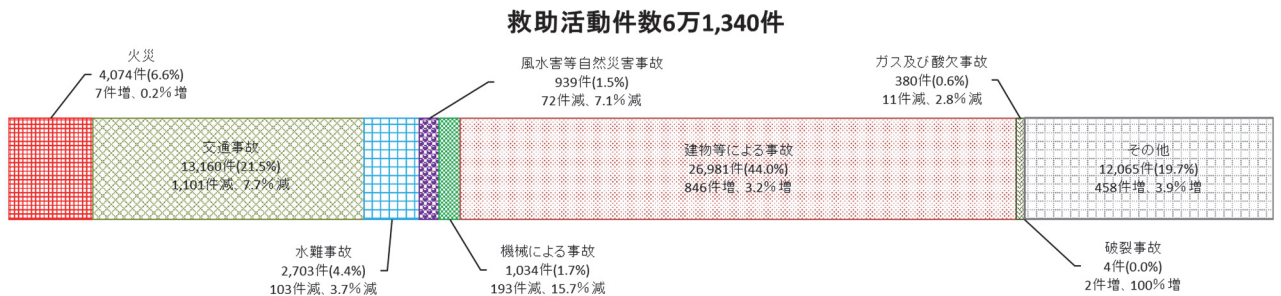
第15表 事故種別の救助活動件数対前年比

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,074	6.6	4,067	6.6	7	0.2
交通事故	13,160	21.5	14,261	23.2	▲ 1,101	▲ 7.7
水難事故	2,703	4.4	2,806	4.6	▲ 103	▲ 3.7
風水害等自然災害事故	939	1.5	1,011	1.6	▲ 72	▲ 7.1
機械による事故	1,034	1.7	1,227	2.0	▲ 193	▲ 15.7
建物等による事故	26,981	44.0	26,135	42.5	846	3.2
ガス及び酸欠事故	380	0.6	391	0.6	▲ 11	▲ 2.8
破裂事故	4	0.0	2	0.0	2	100.0
その他	12,065	19.7	11,607	18.9	458	3.9
合計	61,340	100	61,507	100	▲ 167	▲ 0.3

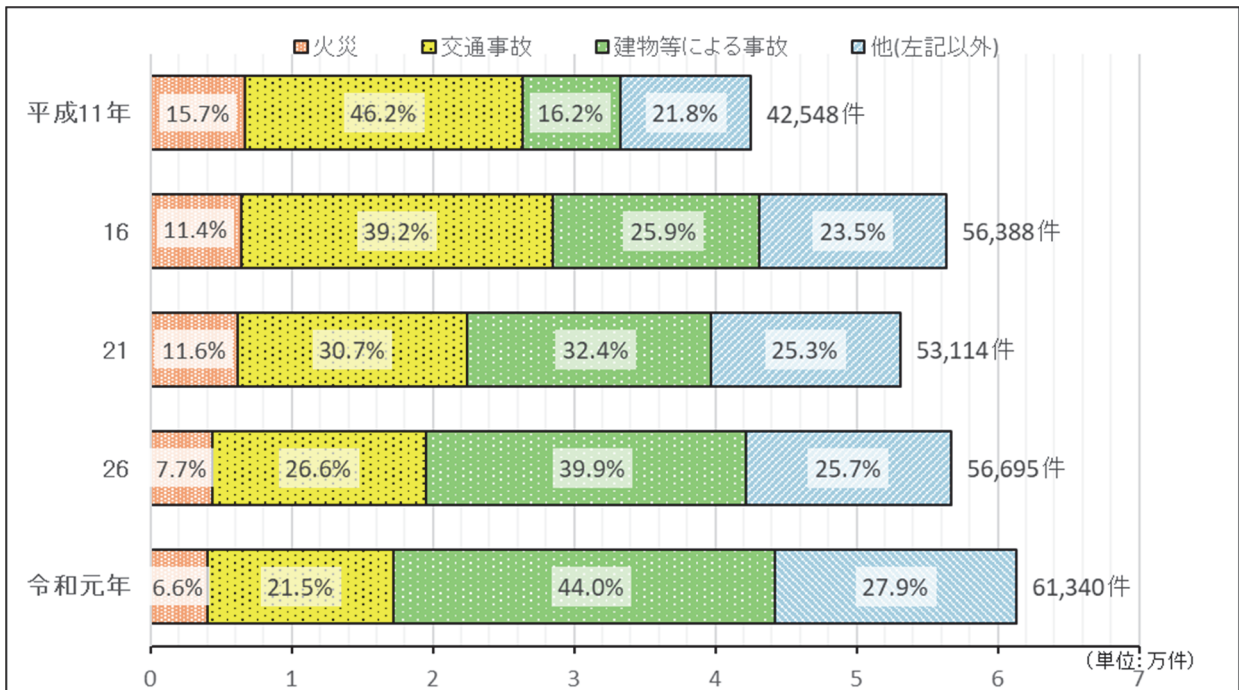
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第16図 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）

(増減は対前年比)



第17図 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(3) 救助人員

昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万4,450人（対前年比364人増、1.5%増）と救助人員全体の38.4%を占めている。次いで「交通事故」1万7,314人（27.2%）、「風水害等自然災害事故」5,260人（8.3%）、「水難事故」2,776人（4.4%）の順になっている（第18表、第19図参照）。

事故種別ごとの救助人員の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」は減少している（第20図参照）。

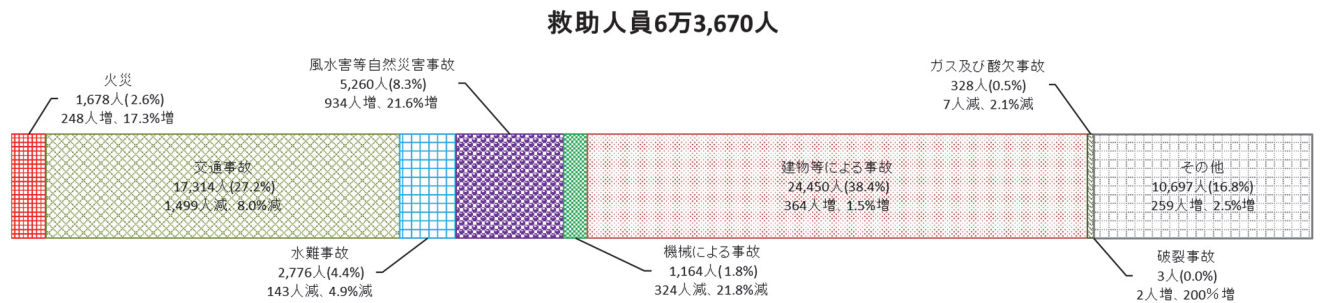
第18表 事故種別の救助人員対前年比

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,678	2.6	1,430	2.2	248	17.3
交通事故	17,314	27.2	18,813	29.5	▲ 1,499	▲ 8.0
水難事故	2,776	4.4	2,919	4.6	▲ 143	▲ 4.9
風水害等自然災害事故	5,260	8.3	4,326	6.8	934	21.6
機械による事故	1,164	1.8	1,488	2.3	▲ 324	▲ 21.8
建物等による事故	24,450	38.4	24,086	37.7	364	1.5
ガス及び酸欠事故	328	0.5	335	0.5	▲ 7	▲ 2.1
破裂事故	3	0.0	1	0.0	2	200.0
その他	10,697	16.8	10,438	16.4	259	2.5
合計	63,670	100	63,836	100	▲ 166	▲ 0.3

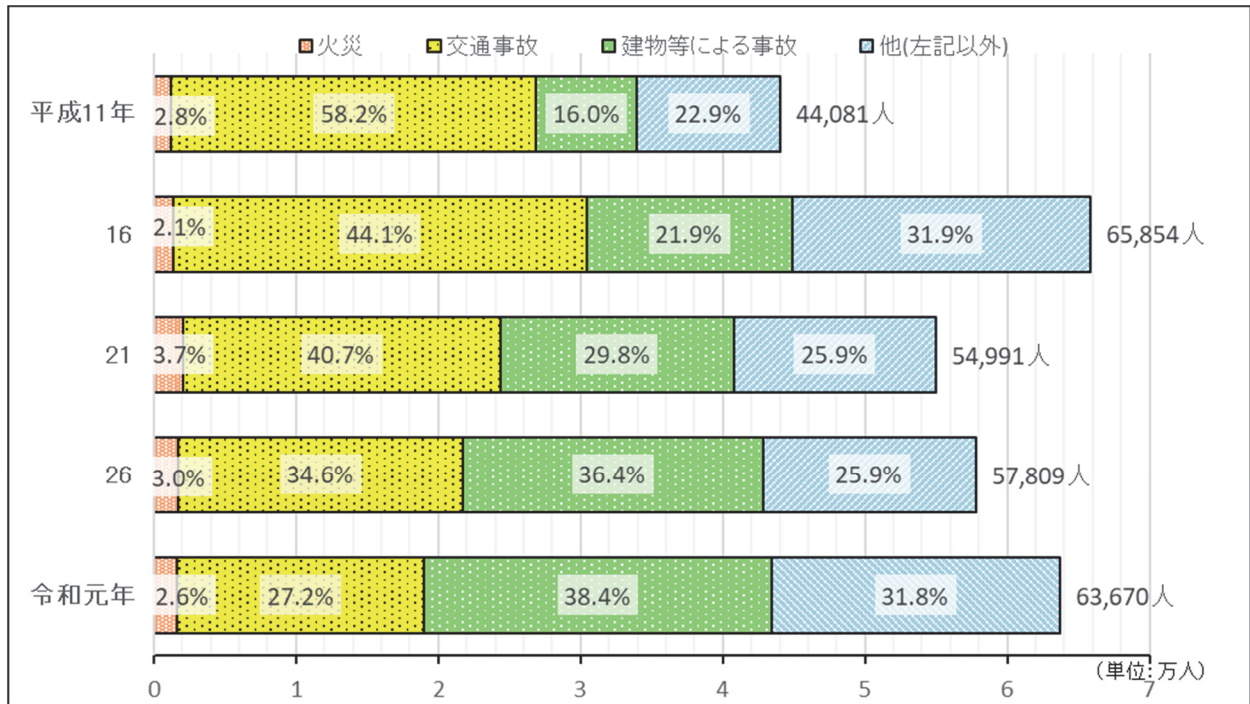
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第19図 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）

(増減は対前年比)



第 20 図 事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

4 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 139 万 6,315 人、消防団員 6 万 3,464 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 126 万 834 人、消防団員 1 万 9,740 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、「建物等による事故」が 45 万 5,098 人、「交通事故」が 30 万 8,865 人で、消防団員については、「火災」が 4 万 3,724 人、「水難事故」が 2,877 人である（第 21 表、別表 6 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 56 万 9,680 人、消防団員 1 万 1,010 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、緊急消防援助隊の出動状況により大きく増減する「風水害等自然災害事故」を除き、「破裂事故」の 18.3 人が最も多く、次に「火災」の 16.4 人となっている。（第 22 表、別表 7 参照）

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」を除き、「交通事故」の 1.3 人が最も多くなっている。（第 22 表参照）

第 21 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

(令和元年中 単位:人)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
消防職員	救助出動人員	135,481 (9.7)	308,865 (22.1)	76,440 (5.5)	14,139 (1.0)	22,885 (1.6)	455,098 (32.6)	11,676 (0.8)	201 (0.0)	371,530 (26.6)	1,396,315 (100.0)
	救助活動人員	60,080 (10.5)	130,208 (22.9)	37,357 (6.6)	8,347 (1.5)	10,408 (1.8)	213,769 (37.5)	4,350 (0.8)	73 (0.0)	105,088 (18.4)	569,680 (100.0)
消防団員	救助出動人員	43,724 (68.9)	1,177 (1.9)	2,877 (4.5)	729 (1.1)	177 (0.3)	1,872 (2.9)	121 (0.2)	24 (0.0)	12,763 (20.1)	63,464 (100.0)
	救助活動人員	6,853 (62.2)	79 (0.7)	1,521 (13.8)	568 (5.2)	78 (0.7)	13 (0.1)	4 (0.0)	0 (0.0)	1,894 (17.2)	11,010 (100.0)

- (注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
 2 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
 3 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。
 4 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
 5 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

**第 22 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）
及び救助人員の状況**

(令和元年中 単位:人)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助 活動 人		16.4	9.9	14.4	9.5	10.1	7.9	11.5	18.3	8.9	9.5
救 人	助 員	0.4	1.3	1.0	5.6	1.1	0.9	0.9	0.8	0.9	1.0

5 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第23表のとおりであり、消防ポンプ自動車(水槽付含む) 11万4,915台、救急自動車 10万2,893台、救助工作車8万936台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が5万6,412台で最も多く、「交通事故」3万8,474台、「水難事故」1万1,548台の順となっている(第23表参照)。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第24表のとおりである。

第23表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(令和元年中)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助工作車	19,808	4,728	680	1,698	25,246	729	9	23,152	80,936
	7,300	2,530	377	795	11,500	293	2	7,390	33,257
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	22,774	5,428	1,180	1,613	33,606	925	19	31,217	114,915
	11,055	2,827	749	783	18,345	347	3	7,939	49,319
はしご車・ 屈折はしご車	313	143	5	23	680	34	3	2,616	5,180
	134	57	3	11	232	9	0	180	1,112
化学車	3,374	666	151	196	4,009	156	1	3,604	14,226
	1,648	332	77	73	2,524	74	0	850	6,348
指揮車 司令車	12,774	3,593	482	1,189	21,252	541	7	16,483	61,438
	4,574	1,673	251	470	8,267	186	2	4,236	21,726
救急自動車	30,988	4,174	549	1,772	36,246	695	9	23,792	102,893
	12,904	1,888	210	784	14,914	243	2	7,519	39,935
船舶	5	799	22	6	4	0	0	181	1,033
	2	234	22	6	0	0	0	21	291
その他	2,496	4,200	1,073	251	1,475	304	9	7,061	19,644
	838	1,872	712	132	625	63	2	2,326	7,235
消防団車両	181	385	86	21	115	20	5	2,087	9,134
	19	135	46	9	5	7	0	239	1,453
計	92,713	24,116	4,228	6,769	122,633	3,404	62	110,193	409,399
	38,474	11,548	2,447	3,063	56,412	1,222	11	30,700	160,676

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第 24 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(令和元年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
救急自動車	858	15,475	1,314	256	850	19,394	219	3	6,482	44,851
消防機関その他 の車両等	6	208	27	533	19	4	0	0	287	1,084
消防機関以外の 車両等	22	279	96	125	63	37	8	0	446	1,076
計	886	15,962	1,437	914	932	19,435	227	3	7,215	47,011

第3章 救助器具等の保有状況

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助活動に使用している車両の状況は、第25表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の1,243台で、次いで、水槽付消防ポンプ車405台、はしご車386台、消防ポンプ車240台となっている。(別表8参照)

第25表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

(令和2年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	204 (37.8)	240 (37.7)	337 (39.6)	233 (49.2)	229 (44.0)	1,243 (41.2)
はしご車	28 (5.2)	85 (13.4)	160 (18.8)	73 (15.4)	40 (7.7)	386 (12.8)
屈折はしご車	18 (3.3)	30 (4.7)	36 (4.2)	22 (4.6)	9 (1.7)	115 (3.8)
消防ポンプ車	62 (11.5)	70 (11.0)	59 (6.9)	29 (6.1)	20 (3.8)	240 (7.9)
水槽付消防 ポンプ車	106 (19.7)	89 (14.0)	116 (13.6)	45 (9.5)	49 (9.4)	405 (13.4)
化学車	26 (4.8)	34 (5.3)	28 (3.3)	11 (2.3)	9 (1.7)	108 (3.6)
特殊災害自動車	0 (0.0)	3 (0.5)	4 (0.5)	5 (1.1)	16 (3.1)	28 (0.9)
その他	95 (17.6)	85 (13.4)	110 (12.9)	56 (11.8)	149 (28.6)	495 (16.4)
合計	539 (100)	636 (100)	850 (100)	474 (100)	521 (100)	3,020 (100)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブローア装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第26表のとおりである。(別表9、10、11、12参照)。

第26表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

(令和2年4月1日現在)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	1,072	1,499	2,314	1,492	1,578	7,955
	救命索発射銃	318	399	486	301	273	1,777
	油圧スプレッダー	392	429	661	360	288	2,130
	油圧切断機	489	428	619	310	254	2,100
	可搬ウインチ	734	895	1,291	715	781	4,416
	エンジンカッター	884	1,210	1,943	1,302	1,318	6,657
	チェーンソー	1,079	1,398	2,359	1,315	908	7,059
	ガス溶断器	197	248	377	242	213	1,277
	可燃性ガス測定器	661	1,055	1,830	1,210	1,371	6,127
	空気呼吸器	6,407	9,166	14,393	9,507	11,072	50,545
	化学防護服(陽圧除く。)	3,765	6,480	11,818	11,438	6,322	39,823
	陽圧式化学防護服	454	870	1,568	1,165	1,107	5,164
	放射線防護服	1,565	3,609	2,324	783	2,288	10,569
	簡易画像探索機	87	175	295	169	219	945
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	534	585	737	405	488	2,749
	大型油圧スプレッダー	405	495	682	381	291	2,254
	大型油圧切断機	389	478	647	390	342	2,246
	削岩機	222	284	472	326	436	1,740
	空気鋸	315	396	559	376	255	1,901
	ロープ登降機	670	671	1,019	570	428	3,358
	ハンマドリル	218	329	521	360	275	1,703
	送排風機	411	529	691	424	273	2,328
	酸素呼吸器	232	428	1,030	745	888	3,323
省令 別表第3	画像探索機	40	64	211	186	110	611
	地中音響探知機	6	22	109	104	94	335
	熱画像直視装置	218	382	616	334	231	1,781
	夜間用暗視装置	17	36	124	107	80	364
	地震警報器	4	15	77	88	52	236
	電磁波探査装置	0	5	21	35	63	124
	水中探査装置	9	8	18	20	33	88
	二酸化炭素探査装置	0	1	9	16	39	65

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第27表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第27表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

(令和元年中)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	40,808	59,920	80,967	47,423	73,025	302,143
	実施延人数	213,795	338,438	416,964	248,576	352,366	1,570,139
	実施延時間	71,455	87,794	125,003	49,482	115,605	449,338
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	12,760	19,445	27,023	17,153	42,457	118,838
	実施延人数	80,837	112,504	149,490	76,551	203,501	622,883
	実施延時間	30,623	48,831	57,670	32,232	121,042	290,399
検索救助訓練	実施回数	10,940	14,318	23,543	18,758	36,271	103,830
	実施延人数	68,246	89,206	133,323	94,439	175,638	560,852
	実施延時間	27,533	35,802	64,878	38,406	69,391	236,010
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	13,824	20,881	36,223	27,354	46,025	144,307
	実施延人数	77,070	112,193	185,296	124,619	213,173	712,351
	実施延時間	22,231	38,897	70,679	43,062	76,599	251,468
各種救助事象 想定訓練	実施回数	7,336	12,769	23,789	20,523	32,453	96,870
	実施延人数	52,436	81,363	129,430	108,289	157,105	528,623
	実施延時間	16,854	31,419	54,188	41,197	80,805	224,463
その他の訓練	実施回数	10,930	11,334	24,281	25,025	36,436	108,006
	実施延人数	72,104	71,924	131,717	131,722	182,427	589,894
	実施延時間	30,671	33,683	66,885	52,093	107,574	290,907
合計	実施回数	96,598	138,667	215,826	156,236	266,667	873,994
	実施延人数	564,488	805,628	1,146,220	784,196	1,284,210	4,584,742
	実施延時間	199,367	276,427	439,303	256,473	571,015	1,742,585

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基礎訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から6までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第5章 国際消防救助隊の活躍

我が国は、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき、海外における大規模災害発生時に、被災国政府等からの要請に応じ国際緊急援助隊を派遣している。

消防庁は、外務省からの派遣協力に関する協議に基づき、同庁職員に国際緊急援助活動を行わせるとともに、消防機関に対し、その職員に国際緊急援助活動を行わせるよう要請することができることとなっている。

国際消防救助隊は、国際緊急援助隊の一員として派遣されるものであり、隊員は我が国の消防が培ってきた救助技術と能力を海外の被災地で発揮している。(第28表参照)

第 28 表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ~ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸 保護具の指導
2	昭61. 10. 11 ~ 10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 30,000戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市 消防局3人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
3	平 2. 6. 22 ~ 7. 2 (11日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁 1人) 倒壊建物からの救助
4	平 2. 7. 18 ~ 7. 26 (9日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋 市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
5	平 3. 5. 15 ~ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約130,000人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪 市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防 局4人、消防庁2人)及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ~ 12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者 48人 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋 市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1 人) 倒壊建物からの救助
7	平 8. 10. 30 ~ 11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市 消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1 人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
8	平 9. 10. 22 ~ 11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 18,000 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋 市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防 局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助 言
9	平11. 1. 26 ~ 2. 4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市 消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2 人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
10	平11. 8. 17 ~ 8. 24 (8日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370人 負傷者 23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎 市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局 2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
11	平11. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台 市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局 4人及び川口市、松戸市、新潟市、岡山市、倉 敷市、佐世保市、鹿児島市消防局から各2人、 消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ~ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京 都市消防局、仙台市消防局、川口市消防本部、 朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部 から各2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ~ 3. 1 (6日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉 市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関す る技術供与等を実施
14	平 16. 12. 29 ~ 17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大 阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市 消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区 消防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリ コプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導 等を実施
15	平17. 10. 9 ~ 10. 18 (10日間)	パキスタン・ イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共 和国 バトグラム周辺	死者 73,338人 負傷者 69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜市 消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広 域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平20. 5. 15 ~ 5. 21 (7日間)	中国四川省におけ る地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227人 負傷者 374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎市 消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防局 2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21. 10. 1 ~ 10. 8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者 1,117人 負傷者 約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌市 消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消防 局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか

18	平23. 2. 22 ~ 3. 12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27. 4. 26 ~ 5. 9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896人 (うち邦人1人) 負傷者 22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
20	平29. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369人 負傷者 約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県西南部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平30. 2. 9 ~ 2. 11 (3日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者 17人 負傷者 285人	国際消防救助隊員2人(東京消防庁2人) 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施

※ 1 及び 2 については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICA の短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単 独	組 合	合 計	市	町	村	合 計	市	町	村	合 計
北海道	58	17	31	48	15	2	0	17	17	102	15	134
青森	11	2	9	11	2	0	0	2	8	22	8	38
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	10	14	4	28
宮城	11	4	7	11	4	0	0	4	10	20	1	31
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	24	16	7	23	14	2	0	16	18	6	2	26
栃木	12	7	5	12	7	0	0	7	7	10	0	17
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	27	14	13	27	13	1	0	14	27	20	1	48
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	24	24	0	24	17	7	0	24	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	8	5	3	8	4	1	0	5	6	3	1	10
石川	11	8	3	11	6	2	0	8	5	5	0	10
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	13	2	11	13	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	20	14	6	20	13	1	0	14	5	17	1	23
静岡	16	10	6	16	10	0	0	10	11	10	0	21
愛知	34	26	8	34	24	2	0	26	14	10	1	25
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	27	21	5	26	20	1	0	21	12	3	0	15
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	5	0	16
奈良	3	2	1	3	2	0	0	2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	13	6	6	12	5	1	0	6	3	9	0	12
香川	9	5	4	9	4	1	0	5	4	4	0	8
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	24	11	13	24	10	1	0	11	19	28	2	49
佐賀	5	1	4	5	1	0	0	1	9	9	0	18
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	12	2	10	12	2	0	0	2	12	22	7	41
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	10	7	3	10	7	0	0	7	2	9	0	11
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	11	7	18	10	1	0	11	1	8	9	18
合 計	726	426	283	709	382	44	0	426	370	577	140	1,087

(令和2年4月1日現在)

都道府県	委 託				合 計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	3	0	3	32	107	15	154	5,155,245	95.8%
青森	0	0	0	0	10	22	8	40	1,308,265	100.0%
岩手	0	1	0	1	14	15	4	33	1,279,594	100.0%
宮城	0	0	0	0	14	20	1	35	2,333,899	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,023,119	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	1,914,039	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,900,090	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	11	0	25	1,974,255	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	1,973,115	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,266,534	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666	100.0%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	13,488,780	99.8%
神奈川	2	6	1	9	19	13	1	33	9,126,214	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,264	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,328	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	786,740	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	834,930	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,098,804	100.0%
岐阜	3	1	1	5	21	19	2	42	2,031,903	100.0%
静岡	2	2	0	4	23	12	0	35	3,700,305	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,778,595	97.9%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,610,353	100.0%
大阪	1	4	1	6	33	8	1	42	8,822,171	99.8%
兵庫	0	6	0	6	29	12	0	41	5,534,800	100.0%
奈良	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316	100.0%
和歌山	0	3	1	4	9	19	1	29	960,492	99.7%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	573,441	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	10	0	18	725,964	96.1%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	973,124	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,262	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	728,276	100.0%
福岡	0	0	0	0	29	29	2	60	5,101,556	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	832,832	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,187	100.0%
熊本	0	1	1	2	14	23	8	45	1,786,170	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,166,338	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	13	0	22	1,092,953	99.0%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,647,014	99.9%
沖縄	0	0	0	0	11	9	9	29	1,414,769	98.7%
合計	37	84	20	141	789	705	160	1,654	126,703,241	99.7%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(令和2年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	119	87	24	63	1,488	1,600	389	1,211	21	21	18	3	270	402	315	87
青森	30	26	8	18	308	431	118	313	8	9	5	4	119	170	72	98
岩手	21	17	2	15	227	345	61	284	7	4	2	2	87	96	61	35
宮城	29	29	11	18	383	372	169	203	20	18	11	7	270	264	169	95
秋田	15	20	4	16	316	655	96	559	7	8	4	4	121	233	90	143
山形	16	16	3	13	186	234	34	200	6	6	3	3	90	94	34	60
福島	28	30	4	26	387	592	61	531	11	11	3	8	169	285	61	224
茨城	57	54	21	33	911	919	328	591	22	24	19	5	401	410	304	106
栃木	19	19	9	10	259	318	145	173	14	14	9	5	196	206	103	103
群馬	25	22	12	10	298	288	158	130	9	10	10	0	147	144	136	8
埼玉	63	62	55	7	972	919	799	120	46	45	45	0	754	717	688	29
千葉	65	57	39	18	832	911	637	274	47	48	38	10	604	778	623	155
東京	37	31	30	1	552	723	711	12	36	30	30	0	540	711	711	0
神奈川	61	62	54	8	1,098	1,163	1,037	126	48	48	48	0	940	948	948	0
新潟	37	35	14	21	568	579	200	379	10	10	9	1	145	147	132	15
富山	16	16	2	14	195	206	22	184	5	5	2	3	70	70	22	48
石川	20	17	3	14	203	277	40	237	7	6	3	3	74	96	40	56
福井	18	18	3	15	155	304	32	272	5	5	3	2	45	52	32	20
山梨	16	14	3	11	178	343	42	301	3	3	1	2	15	52	22	30
長野	43	31	5	26	506	415	62	353	11	8	5	3	122	104	62	42
岐阜	38	37	7	30	496	572	108	464	12	13	5	8	184	216	78	138
静岡	45	44	27	17	661	779	335	444	29	29	25	4	370	496	321	175
愛知	66	69	11	58	952	1,253	134	1,119	38	45	9	36	559	805	108	697
三重	21	19	3	16	183	377	59	318	7	9	3	6	80	111	59	52
滋賀	25	24	11	13	150	405	112	293	11	11	11	0	67	136	112	24
京都	25	26	9	17	319	588	139	449	10	9	8	1	125	185	134	51
大阪	75	83	62	21	1,015	1,294	863	431	48	46	45	1	662	674	649	25
兵庫	55	57	22	35	787	889	312	577	29	26	20	6	317	394	284	110
奈良	20	20	8	12	372	279	120	159	10	10	7	3	150	150	105	45
和歌山	25	25	3	22	266	475	59	416	5	6	3	3	76	99	59	40
鳥取	14	13	1	12	338	301	26	275	4	3	1	2	115	119	26	93
島根	17	15	3	12	156	186	40	146	4	3	3	0	20	40	40	0
岡山	23	24	6	18	351	488	124	364	10	10	6	4	151	170	124	46
広島	31	32	16	16	440	514	248	266	20	18	13	5	317	282	206	76
山口	23	23	5	18	288	311	72	239	8	8	5	3	106	97	68	29
徳島	15	14	2	12	180	293	30	263	2	2	2	0	30	30	30	0
香川	16	24	5	19	141	333	58	275	5	8	3	5	35	79	42	37
愛媛	22	23	7	16	295	363	84	279	11	13	6	7	174	204	74	130
高知	19	19	0	19	256	519	0	519	2	3	0	3	30	57	0	57
福岡	45	44	20	24	634	741	295	446	28	24	15	9	370	384	235	149
佐賀	14	14	2	12	203	200	41	159	6	5	2	3	112	97	41	56
長崎	18	18	8	10	198	225	114	111	9	9	8	1	129	126	114	12
熊本	27	26	12	14	362	345	155	190	13	11	9	2	186	156	128	28
大分	17	17	5	12	253	304	78	226	6	6	3	3	81	92	44	48
宮崎	14	16	6	10	121	248	68	180	4	7	4	3	53	82	52	30
鹿児島	27	28	12	16	325	338	116	222	4	4	4	0	41	50	50	0
沖縄	23	21	1	20	357	456	30	426	4	3	1	2	45	45	15	30
合計	1,495	1,438	580	858	20,121	24,670	8,961	15,709	682	674	489	185	9,764	11,355	7,823	3,532

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(令和元年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	122	990	161	24	80	1,098	44	0	1,463	3,982
青森	41	443	46	0	20	75	4	2	226	857
岩手	22	324	40	33	31	133	1	0	110	694
宮城	64	349	74	178	28	268	25	0	447	1,433
秋田	43	382	33	0	22	24	5	0	120	629
山形	54	246	26	12	15	45	3	0	121	522
福島	78	355	49	248	29	127	5	0	220	1,111
茨城	172	686	136	47	46	228	19	0	512	1,846
栃木	70	489	49	142	31	105	6	0	466	1,358
群馬	112	417	65	18	37	57	6	0	348	1,060
埼玉	673	842	130	90	69	1,817	28	0	1,658	5,307
千葉	262	875	219	132	59	1,557	27	1	1,790	4,922
東京	152	4,351	254	21	332	17,507	57	0	1,725	24,399
神奈川	451	780	214	20	33	1,312	55	1	2,494	5,360
新潟	24	408	105	11	34	20	1	0	318	921
富山	6	228	65	0	17	84	3	0	95	498
石川	24	224	38	1	19	86	1	0	152	545
福井	11	254	49	0	9	45	3	0	113	484
山梨	19	187	30	1	21	30	3	0	231	522
長野	27	412	69	106	26	77	13	0	303	1,033
岐阜	99	516	65	0	25	125	9	0	346	1,185
静岡	203	434	130	37	46	245	4	0	476	1,575
愛知	109	779	162	2	82	1,554	39	2	903	3,632
三重	12	416	83	13	18	168	2	0	212	924
滋賀	11	344	64	1	22	178	8	0	245	873
京都	40	285	43	0	27	1,205	11	0	453	2,064
大阪	328	642	219	4	78	4,136	82	0	2,457	7,946
兵庫	166	887	158	2	57	2,269	58	0	2,369	5,966
奈良	13	251	22	0	7	118	6	0	538	955
和歌山	14	202	77	0	26	145	5	2	294	765
鳥取	43	158	28	0	8	45	1	0	100	383
島根	17	244	43	1	15	22	2	0	117	461
岡山	37	483	57	1	35	122	20	0	283	1,038
広島	107	537	99	1	38	409	13	0	454	1,658
山口	58	332	55	3	20	50	3	0	176	697
徳島	16	172	28	0	14	30	0	0	186	446
香川	16	205	28	0	15	54	3	0	77	398
愛媛	25	234	45	0	22	119	6	0	202	653
高知	9	153	36	3	11	13	0	0	131	356
福岡	81	456	153	44	45	883	15	0	714	2,391
佐賀	26	238	26	82	17	28	7	0	181	605
長崎	16	226	43	1	16	101	1	1	152	557
熊本	143	387	57	2	33	143	3	0	188	956
大分	6	320	47	1	20	78	1	0	218	691
宮崎	4	204	43	8	15	29	2	0	123	428
鹿児島	25	374	68	21	34	50	5	0	210	787
沖縄	23	105	108	29	16	70	1	0	199	551
合計	4,074	22,826	3,839	1,340	1,720	37,084	616	9	24,916	96,424

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(令和元年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	122	548	123	4	55	743	35	0	720	2,350
青森	41	153	28	0	11	56	2	2	76	369
岩手	22	178	31	22	13	61	1	0	60	388
宮城	64	214	63	104	17	232	14	0	175	883
秋田	43	104	19	0	11	20	1	0	86	284
山形	54	120	20	8	12	35	2	0	88	339
福島	78	171	38	189	21	77	2	0	137	713
茨城	172	339	81	37	26	161	11	0	250	1,077
栃木	70	241	32	110	18	88	2	0	199	760
群馬	112	219	46	13	21	41	5	0	186	643
埼玉	673	473	90	69	39	1,486	22	0	604	3,456
千葉	262	461	142	64	39	1,252	20	1	735	2,976
東京	152	3,748	182	15	200	12,706	52	0	1,078	18,133
神奈川	451	263	153	14	23	1,079	33	0	599	2,615
新潟	24	178	72	6	18	12	0	0	196	506
富山	6	108	50	0	10	35	1	0	54	264
石川	24	101	28	1	10	58	0	0	77	299
福井	11	138	38	0	6	32	3	0	57	285
山梨	19	107	19	1	13	14	3	0	143	319
長野	27	212	55	93	14	51	7	0	207	666
岐阜	99	249	47	0	14	87	5	0	189	690
静岡	203	274	90	25	25	172	2	0	284	1,075
愛知	109	476	126	0	53	1,336	26	1	494	2,621
三重	12	245	57	10	11	116	2	0	153	606
滋賀	11	148	42	0	11	95	2	0	127	436
京都	40	159	32	0	21	874	10	0	353	1,489
大阪	328	338	146	1	52	2,436	39	0	990	4,330
兵庫	166	440	115	2	33	1,857	29	0	941	3,583
奈良	13	133	14	0	5	106	3	0	261	535
和歌山	14	99	56	0	14	98	3	0	158	442
鳥取	43	96	22	0	5	37	1	0	74	278
島根	17	128	26	0	11	16	1	0	81	280
岡山	37	206	30	0	19	65	8	0	101	466
広島	107	247	79	0	18	300	3	0	233	987
山口	58	173	35	2	13	43	2	0	100	426
徳島	16	100	23	0	7	23	0	0	92	261
香川	16	121	25	0	10	47	3	0	59	281
愛媛	25	122	32	0	11	87	2	0	149	428
高知	9	87	28	3	10	8	0	0	110	255
福岡	81	283	105	29	32	586	10	0	517	1,643
佐賀	26	118	19	67	6	17	5	0	120	378
長崎	16	118	28	0	11	78	0	0	100	351
熊本	143	177	36	1	16	88	2	0	117	580
大分	6	160	28	1	10	56	1	0	138	400
宮崎	4	91	28	6	12	15	0	0	81	237
鹿児島	25	214	49	15	17	39	4	0	159	522
沖縄	23	82	75	27	10	60	1	0	157	435
合計	4,074	13,160	2,703	939	1,034	26,981	380	4	12,065	61,340

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(令和元年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	59	830	128	1	78	369	24	0	490	1,979
青森	28	176	25	0	11	68	2	2	75	387
岩手	20	241	36	88	13	60	0	0	62	520
宮城	30	247	55	361	19	204	8	0	158	1,082
秋田	15	122	20	0	11	19	1	0	89	277
山形	11	157	20	11	12	35	3	0	87	336
福島	20	194	38	876	27	67	1	0	136	1,359
茨城	24	398	90	120	29	142	9	0	230	1,042
栃木	41	281	32	696	18	82	1	0	189	1,340
群馬	29	268	38	42	23	39	6	0	193	638
埼玉	148	560	80	668	39	1,071	14	0	359	2,939
千葉	77	506	140	171	40	1,024	14	0	474	2,446
東京	194	5,624	195	13	208	12,061	57	0	1,126	19,478
神奈川	191	354	150	67	32	1,207	26	0	554	2,581
新潟	28	216	58	21	19	11	0	0	197	550
富山	8	129	45	0	11	38	1	0	53	285
石川	5	136	36	1	10	68	0	0	78	334
福井	3	165	65	0	6	29	2	0	86	356
山梨	5	131	21	0	13	15	5	0	158	348
長野	48	258	58	957	16	49	6	0	211	1,603
岐阜	14	293	56	0	15	80	8	0	189	655
静岡	91	324	69	59	38	156	2	0	277	1,016
愛知	74	596	114	0	59	1,272	19	1	438	2,573
三重	7	296	71	44	25	113	2	0	167	725
滋賀	11	181	49	0	11	94	3	0	128	477
京都	24	286	37	0	39	596	17	0	414	1,413
大阪	141	373	120	1	56	2,170	22	0	646	3,529
兵庫	72	469	122	11	35	1,681	30	0	546	2,966
奈良	3	152	17	0	5	105	2	0	258	542
和歌山	9	115	53	0	14	98	10	0	180	479
鳥取	6	111	23	0	5	36	1	0	78	260
島根	1	153	30	0	11	17	1	0	83	296
岡山	17	240	32	0	19	60	7	0	98	473
広島	80	310	71	0	17	230	3	0	248	959
山口	9	207	37	3	13	40	2	0	94	405
徳島	8	142	24	0	8	21	0	0	92	295
香川	15	151	32	0	10	55	2	0	64	329
愛媛	14	143	30	0	11	78	1	0	145	422
高知	19	131	60	2	19	8	0	0	139	378
福岡	29	382	112	101	31	556	9	0	526	1,746
佐賀	8	169	11	547	5	14	3	0	118	875
長崎	5	136	26	0	11	71	0	0	94	343
熊本	13	220	41	12	16	87	2	0	119	510
大分	6	211	34	18	13	57	0	0	143	482
宮崎	6	112	29	28	11	14	0	0	80	280
鹿児島	5	293	59	334	17	37	1	0	175	921
沖縄	7	125	87	7	15	46	1	0	153	441
合計	1,678	17,314	2,776	5,260	1,164	24,450	328	3	10,697	63,670

別表6 都道府県別事故種別救助出動人員

(令和元年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,460	688	13,100	54	3,854	16	157	0	1,001	0
青森	1,158	854	5,480	0	710	0	0	0	246	0
岩手	461	205	3,960	0	548	0	164	47	337	0
宮城	2,606	307	5,231	0	1,279	15	2,451	21	363	0
秋田	1,511	32	4,649	0	479	0	0	0	231	0
山形	1,750	926	3,043	0	347	4	93	7	183	0
福島	1,628	361	3,969	0	661	6	1,912	118	309	0
茨城	4,187	1,638	9,241	2	2,210	33	514	40	547	0
栃木	1,771	1,450	6,680	0	676	0	1,350	76	371	0
群馬	2,242	860	6,781	0	1,038	38	253	5	568	0
埼玉	22,733	10,851	12,614	38	2,990	6	1,352	188	912	0
千葉	8,140	2,385	14,112	10	3,991	0	1,619	84	804	0
東京	11,159	944	55,878	26	9,989	0	429	0	5,009	0
神奈川	16,777	1,956	12,419	11	5,113	401	488	72	563	0
新潟	915	258	5,279	0	1,938	0	92	0	464	0
富山	228	126	2,276	0	770	30	0	0	132	0
石川	1,168	985	2,808	436	553	64	9	0	209	25
福井	448	249	2,952	7	722	17	0	0	103	0
山梨	373	50	2,097	0	347	17	7	0	206	0
長野	650	442	4,774	0	916	2	1,333	50	285	0
岐阜	2,713	940	6,473	8	897	53	0	0	305	0
静岡	5,665	3,234	6,929	0	2,417	0	339	0	658	0
愛知	4,018	1,536	12,683	46	3,902	79	30	0	1,288	0
三重	341	121	6,083	0	1,237	66	128	6	233	0
滋賀	312	70	4,669	0	1,336	112	10	0	270	0
京都	1,999	549	4,193	226	981	48	0	0	526	50
大阪	12,404	1,913	11,413	0	6,369	0	33	0	1,333	0
兵庫	7,596	1,783	12,905	3	3,351	71	19	0	699	0
奈良	503	156	4,505	0	381	0	0	0	103	0
和歌山	426	0	2,332	0	1,099	0	0	0	297	0
鳥取	888	564	2,401	1	486	17	0	0	112	0
島根	505	0	2,571	0	547	0	14	0	171	0
岡山	1,047	685	5,595	0	806	0	14	0	315	0
広島	3,200	102	6,897	0	1,985	55	16	0	501	0
山口	1,234	653	3,820	2	695	0	30	0	246	0
徳島	391	348	1,792	38	394	164	0	0	143	0
香川	650	523	2,829	0	545	0	0	0	247	0
愛媛	575	256	2,757	55	577	25	0	0	239	0
高知	290	376	1,361	0	634	85	53	0	105	0
福岡	2,445	854	7,571	10	3,336	427	285	0	629	0
佐賀	768	0	3,511	136	475	0	472	10	213	0
長崎	397	259	2,190	0	565	0	3	0	152	0
熊本	1,383	2,687	4,725	27	767	256	19	5	394	13
大分	137	135	3,511	0	697	13	18	0	228	0
宮崎	89	170	2,699	29	704	640	76	0	179	89
鹿児島	851	241	4,207	0	844	62	213	0	322	0
沖縄	289	2	900	12	1,282	55	144	0	134	0
合計	135,481	43,724	308,865	1,177	76,440	2,877	14,139	729	22,885	177

(令和元年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	16,467	1	1,131	0	0	0	22,184	210	62,354	969
青森県	875	0	47	0	24	0	2,648	46	11,188	900
岩手県	1,527	0	12	0	0	0	1,260	53	8,269	305
宮城県	3,462	3	467	0	0	0	8,490	257	24,349	603
秋田県	209	0	68	0	0	0	1,434	205	8,581	237
山形県	377	0	30	0	0	0	1,201	0	7,024	937
福島県	936	0	49	0	0	0	2,066	0	11,530	485
茨城県	2,495	0	259	0	0	0	6,615	286	26,068	1,999
栃木県	935	0	81	0	0	0	5,987	634	17,851	2,160
群馬県	735	0	74	0	0	0	4,259	21	15,950	924
埼玉県	20,303	0	378	11	0	0	22,777	351	84,059	11,445
千葉県	18,770	8	513	0	57	0	25,320	1,136	73,326	3,623
東京都	211,803	12	1,495	43	0	0	25,446	3	321,208	1,028
神奈川県	18,631	7	1,395	8	39	24	59,618	1,848	115,043	4,327
新潟県	204	0	7	0	0	0	3,662	196	12,561	454
富山県	919	0	33	0	0	0	921	0	5,279	156
石川県	1,054	432	14	10	0	0	3,218	1,105	9,033	3,057
福井県	522	0	37	0	0	0	1,582	87	6,366	360
山梨県	242	0	49	0	0	0	2,470	0	5,791	67
長野県	779	10	171	0	0	0	2,972	0	11,880	504
岐阜県	1,544	0	143	9	0	0	4,921	238	16,996	1,248
静岡県	3,220	4	49	0	0	0	7,120	370	26,397	3,608
愛知県	21,541	0	681	0	45	0	12,514	719	56,702	2,380
三重県	1,683	0	43	0	0	0	2,573	62	12,321	255
滋賀県	2,031	0	97	0	0	0	3,188	106	11,913	288
京都府	11,130	1,287	267	31	0	0	6,639	572	25,735	2,763
大阪府	61,593	0	1,544	0	0	0	38,875	728	133,564	2,641
兵庫県	24,167	9	1,078	5	0	0	40,496	857	90,311	2,728
奈良県	1,182	0	77	0	0	0	6,857	36	13,608	192
和歌山県	1,825	0	125	4	23	0	3,775	87	9,902	91
鳥取県	543	0	14	0	0	0	1,373	3	5,817	585
島根県	169	0	17	0	0	0	1,223	2	5,217	2
岡山県	1,089	0	227	0	0	0	3,432	147	12,525	832
広島県	5,703	0	194	0	0	0	5,659	0	24,155	157
山口県	430	0	29	0	0	0	1,809	1	8,293	656
徳島県	289	0	0	0	0	0	2,282	1,225	5,291	1,775
香川県	451	3	86	0	0	0	904	0	5,712	526
愛媛県	1,726	86	93	0	0	0	1,942	109	7,909	531
高知県	67	0	0	0	0	0	1,010	87	3,520	548
福岡県	8,105	0	320	0	0	0	9,280	169	31,971	1,460
佐賀県	293	0	107	0	0	0	1,606	0	7,445	146
長崎県	824	0	8	0	13	0	1,484	0	5,636	259
熊本県	2,063	10	28	0	0	0	2,063	122	11,442	3,120
大分県	900	0	28	0	0	0	2,168	87	7,687	235
宮崎県	333	0	29	0	0	0	1,329	196	5,438	1,124
鹿児島県	440	0	73	0	0	0	1,856	242	8,806	545
沖縄県	512	0	9	0	0	0	1,022	160	4,292	229
合計	455,098	1,872	11,676	121	201	24	371,530	12,763	1,396,315	63,464

別表7 都道府県別事故種別救助活動人員

(令和元年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,503	26	5,318	17	1,677	10	25	0	486	0
青森	535	145	1,416	0	356	0	0	0	97	0
岩手	241	31	1,323	0	309	0	120	38	99	0
宮城	250	0	1,667	0	576	15	914	21	167	0
秋田	389	0	969	0	216	0	0	0	94	0
山形	806	218	1,190	0	264	0	55	6	119	0
福島	793	15	1,304	0	320	0	1,317	113	137	0
茨城	1,702	183	3,637	0	1,081	20	400	40	234	0
栃木	977	589	2,458	0	401	0	965	76	163	0
群馬	755	29	2,088	0	512	38	160	5	201	0
埼玉	7,212	138	4,855	0	1,445	0	866	146	392	0
千葉	3,446	174	4,777	0	1,789	0	546	0	355	0
東京	8,939	77	39,065	0	4,773	0	212	0	2,221	0
神奈川	8,153	1,036	2,811	6	2,377	133	316	52	268	0
新潟	416	116	1,768	0	909	0	63	0	190	0
富山	87	0	832	0	408	15	0	0	61	0
石川	211	0	891	0	256	0	9	0	83	0
福井	49	0	1,203	0	400	0	0	0	46	0
山梨	193	0	952	0	193	17	7	0	98	0
長野	359	88	1,795	0	602	0	1,167	50	111	0
岐阜	1,586	52	2,458	0	560	50	0	0	141	0
静岡	3,905	1,663	3,272	0	1,321	0	164	0	306	0
愛知	1,282	75	4,681	4	1,959	71	0	0	515	0
三重	215	0	2,372	0	724	66	99	6	94	0
滋賀	181	0	1,218	0	532	107	0	0	101	0
京都	852	243	2,180	0	642	0	0	0	364	0
大阪	5,693	588	4,156	0	2,262	0	5	0	627	0
兵庫	1,423	70	3,496	0	1,227	71	16	0	245	0
奈良	125	50	786	0	107	0	0	0	27	0
和歌山	114	0	919	0	694	0	0	0	137	0
鳥取	503	0	893	0	251	0	0	0	43	0
島根	123	0	992	0	244	0	0	0	85	0
岡山	227	0	1,570	0	277	0	0	0	131	0
広島	883	6	2,348	0	899	55	0	0	172	0
山口	836	263	1,624	2	377	0	8	0	137	0
徳島	147	0	913	3	296	90	0	0	68	0
香川	469	0	1,091	0	323	0	0	0	133	0
愛媛	337	52	1,286	29	345	25	0	0	125	0
高知	80	0	693	0	447	24	45	0	90	0
福岡	1,684	512	3,682	0	1,992	294	141	0	426	0
佐賀	655	0	1,372	2	263	0	392	10	77	0
長崎	136	0	998	0	344	0	0	0	77	0
熊本	537	235	1,970	0	424	205	13	5	196	0
大分	75	0	1,320	0	298	13	18	0	93	0
宮崎	81	103	962	4	388	93	49	0	151	78
鹿児島	695	76	1,968	0	523	62	117	0	127	0
沖縄	220	0	669	12	774	47	138	0	98	0
合計	60,080	6,853	130,208	79	37,357	1,521	8,347	568	10,408	78

(令和元年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,598	0	342	0	0	0	6,284	206	20,233	259
青森県	486	0	12	0	22	0	630	16	3,554	161
岩手県	483	0	12	0	0	0	525	53	3,112	122
宮城県	780	0	37	0	0	0	1,012	0	5,403	36
秋田県	135	0	11	0	0	0	786	158	2,600	158
山形県	272	0	16	0	0	0	770	0	3,492	224
福島県	388	0	12	0	0	0	1,050	0	5,321	128
茨城県	1,293	0	125	0	0	0	2,358	0	10,830	243
栃木県	606	0	11	0	0	0	1,959	0	7,540	665
群馬県	224	0	33	0	0	0	1,627	9	5,600	81
埼玉県	11,436	0	201	0	0	0	5,233	0	31,640	284
千葉県	9,699	1	252	0	35	0	5,558	0	26,457	175
東京都	107,804	0	1,036	0	0	0	11,782	0	175,832	77
神奈川県	7,682	0	280	0	0	0	5,650	156	27,537	1,383
新潟県	111	0	0	0	0	0	1,849	166	5,306	282
富山県	223	0	10	0	0	0	363	0	1,984	15
石川県	480	0	0	0	0	0	713	98	2,643	98
福井県	208	0	26	0	0	0	444	0	2,376	0
山梨県	106	0	36	0	0	0	1,172	0	2,757	17
長野県	441	8	79	0	0	0	1,741	0	6,295	146
岐阜県	674	0	77	0	0	0	1,787	0	7,283	102
静岡県	1,439	4	20	0	0	0	2,929	0	13,356	1,667
愛知県	9,572	0	257	0	16	0	4,372	34	22,654	184
三重県	831	0	29	0	0	0	1,457	60	5,821	132
滋賀県	571	0	20	0	0	0	980	0	3,603	107
京都府	8,576	0	103	0	0	0	4,634	7	17,351	250
大阪府	20,903	0	511	0	0	0	8,458	13	42,615	601
兵庫県	10,130	0	160	0	0	0	6,291	62	22,988	203
奈良県	537	0	12	0	0	0	1,465	0	3,059	50
和歌山県	976	0	81	4	0	0	1,402	78	4,323	82
鳥取県	317	0	10	0	0	0	712	0	2,729	0
島根県	71	0	6	0	0	0	621	2	2,142	2
岡山県	372	0	59	0	0	0	648	0	3,284	0
広島県	1,860	0	23	0	0	0	1,729	0	7,914	61
山口県	338	0	20	0	0	0	805	1	4,145	266
徳島県	168	0	0	0	0	0	747	56	2,339	149
香川県	331	0	65	0	0	0	519	0	2,931	0
愛媛県	1,088	0	16	0	0	0	1,309	8	4,506	114
高知県	38	0	0	0	0	0	774	68	2,167	92
福岡県	4,410	0	200	0	0	0	5,195	49	17,730	855
佐賀県	156	0	64	0	0	0	957	0	3,936	12
長崎県	533	0	0	0	0	0	850	0	2,938	0
熊本県	1,241	0	13	0	0	0	1,156	121	5,550	566
大分県	349	0	9	0	0	0	1,051	41	3,213	54
宮崎県	170	0	0	0	0	0	783	88	2,584	366
鹿児島県	251	0	55	0	0	0	1,245	187	4,981	325
沖縄県	412	0	9	0	0	0	706	157	3,026	216
合計	213,769	13	4,350	4	73	0	105,088	1,894	569,680	11,010

別表8 救助隊が搭乗する車両

(令和2年4月1日現在)

車種等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	特殊災害 自動車	その他	合計
北海道	59	10	5	7	36	4	0	9	130
青森	18	6	1	5	9	0	0	7	46
岩手	15	3	3	3	4	2	0	6	36
宮城	22	9	1	7	5	2	1	10	57
秋田	17	6	2	0	4	1	0	3	33
山形	16	6	0	0	4	2	1	4	33
福島	19	10	1	11	15	3	0	5	64
茨城	34	16	2	16	22	5	0	9	104
栃木	19	8	3	0	3	1	0	2	36
群馬	17	8	4	2	4	0	1	3	39
埼玉	60	27	15	4	2	1	1	18	128
千葉	54	20	7	4	11	2	1	8	107
東京	36	1	0	4	0	5	0	83	129
神奈川	63	22	8	9	9	1	4	30	146
新潟	34	20	4	1	6	4	1	15	85
富山	17	6	0	0	0	0	0	2	25
石川	11	1	0	2	3	0	0	9	26
福井	15	9	1	2	5	1	0	2	35
山梨	14	1	3	8	4	2	0	7	39
長野	27	7	1	5	5	2	0	8	55
岐阜	33	10	6	12	18	7	0	14	100
静岡	46	7	4	5	8	1	2	11	84
愛知	68	20	4	7	34	4	1	21	159
三重	18	8	2	5	5	5	1	7	51
滋賀	13	2	0	4	13	4	0	5	41
京都	23	7	0	7	11	4	2	6	60
大阪	57	8	3	19	16	0	2	8	113
兵庫	49	15	1	4	8	4	1	8	90
奈良	20	3	1	0	0	0	0	0	24
和歌山	23	1	2	2	5	1	0	10	44
鳥取	7	1	0	3	2	2	0	0	15
島根	12	4	3	0	3	0	1	4	27
岡山	24	9	3	13	7	4	1	17	78
広島	29	22	1	5	10	2	0	8	77
山口	21	9	3	1	4	1	0	4	43
徳島	14	2	1	5	5	3	0	5	35
香川	12	7	2	6	9	1	0	10	47
愛媛	20	8	0	15	13	8	1	22	87
高知	13	0	0	8	5	0	1	16	43
福岡	46	10	4	8	11	5	2	13	99
佐賀	10	4	1	0	9	3	0	4	31
長崎	18	7	1	5	8	3	0	0	42
熊本	25	6	4	5	10	2	1	12	65
大分	16	3	1	6	6	2	1	3	38
宮崎	13	2	2	1	4	1	0	7	30
鹿児島	25	7	1	0	3	0	0	5	41
沖縄	21	8	4	4	27	3	1	35	103
合計	1,243	386	115	240	405	108	28	495	3,020

別表9 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(令和2年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッター	油圧 切断機	可搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	558	100	135	222	318	547	522	72	374	3,251	24
青森	149	31	44	36	81	108	132	23	104	838	12
岩手	122	23	44	40	77	111	111	14	114	676	15
宮城	154	41	38	54	76	100	163	28	57	887	24
秋田	121	20	24	28	46	100	124	18	51	718	12
山形	110	21	16	28	43	70	65	17	97	604	12
福島	121	30	26	23	80	82	79	18	96	1,000	19
茨城	220	57	61	64	118	169	224	39	136	1,395	35
栃木	143	32	44	27	69	108	143	20	115	793	18
群馬	164	28	35	40	105	133	144	18	92	791	22
埼玉	467	81	92	96	236	386	365	76	294	2,450	64
千葉	361	74	116	93	189	375	470	55	325	2,259	50
東京	760	97	89	43	335	574	109	39	380	3,451	94
神奈川	257	81	88	81	283	400	482	64	389	2,438	71
新潟	232	45	68	66	106	117	125	33	112	1,355	18
富山	71	43	23	30	44	66	51	21	74	558	9
石川	101	27	20	24	56	62	78	15	58	539	7
福井	72	29	18	18	41	55	60	10	39	612	5
山梨	49	43	29	30	37	41	52	17	66	348	12
長野	134	32	40	32	74	94	145	26	101	876	19
岐阜	156	49	45	43	111	121	137	36	115	888	19
静岡	240	57	76	66	151	270	319	54	216	1,397	33
愛知	403	77	94	104	210	280	292	75	323	2,888	40
三重	152	29	40	46	125	127	109	17	108	1,075	11
滋賀	78	17	21	17	46	49	59	14	34	509	7
京都	124	23	41	42	64	95	75	24	103	871	20
大阪	366	58	91	92	137	334	196	48	395	3,124	38
兵庫	270	49	93	75	149	214	205	46	222	1,939	38
奈良	76	20	23	22	31	54	52	21	29	522	14
和歌山	99	32	35	37	68	81	112	20	95	572	8
鳥取	54	12	16	14	28	36	38	10	36	293	3
島根	64	19	29	27	36	44	65	10	50	371	5
岡山	86	28	35	31	48	77	81	22	142	919	19
広島	156	38	57	46	82	147	236	26	120	1,180	18
山口	105	23	41	34	62	79	115	20	126	720	17
徳島	56	17	17	18	40	56	63	14	53	366	12
香川	76	18	14	11	45	59	101	9	32	465	2
愛媛	101	27	41	32	64	74	133	24	105	720	16
高知	68	38	37	23	46	57	60	11	36	412	6
福岡	211	41	38	38	93	204	249	44	231	1,466	24
佐賀	65	12	16	13	37	45	52	7	39	378	4
長崎	105	22	47	47	58	97	112	19	121	580	7
熊本	77	25	32	32	41	56	124	20	71	681	14
大分	97	24	23	24	46	44	80	8	61	643	10
宮崎	66	20	18	22	42	46	70	11	63	431	3
鹿児島	113	47	19	25	76	82	140	25	64	713	9
沖縄	125	20	41	44	66	131	140	19	63	583	6
合計	7,955	1,777	2,130	2,100	4,416	6,657	7,059	1,277	6,127	50,545	945

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(令和2年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具 一式	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	388	558	172	5	269	1,748	178	19	36	261
青森	77	67	238	8	97	242	89	10	17	79
岩手	58	34	36	8	75	310	67	11	12	72
宮城	94	238	90	10	119	267	131	18	27	45
秋田	56	39	104	2	58	655	62	9	9	47
山形	69	61	21	4	65	388	33	7	5	52
福島	104	52	65	2	84	2,732	84	17	13	71
茨城	135	78	206	4	98	663	154	22	28	75
栃木	85	51	117	5	73	690	94	16	21	66
群馬	101	45	36	6	73	673	75	12	16	71
埼玉	249	233	200	14	345	2,115	308	57	101	288
千葉	233	123	217	19	206	1,619	363	56	72	150
東京	311	1,481	96	4	329	2,129	63	27	26	378
神奈川	175	398	305	16	213	2,852	376	75	72	290
新潟	131	76	105	15	73	1,437	85	12	19	87
富山	51	44	82	9	35	45	44	7	9	54
石川	78	82	108	1	38	272	73	9	14	46
福井	46	105	76	4	41	116	74	7	7	30
山梨	24	13	10	0	79	654	69	8	3	60
長野	94	25	32	5	113	869	67	12	7	78
岐阜	69	43	165	17	101	683	75	12	16	98
静岡	117	103	210	6	155	2,501	203	35	32	179
愛知	394	173	360	22	182	1,856	265	35	51	313
三重	58	32	130	8	75	1,938	73	11	10	73
滋賀	28	42	80	0	48	481	40	9	10	33
京都	74	95	92	4	44	384	128	14	19	81
大阪	231	1,861	223	7	181	1,163	384	41	48	258
兵庫	180	114	263	13	223	1,699	239	27	34	191
奈良	39	44	71	8	61	894	82	9	16	24
和歌山	68	48	144	1	74	74	38	4	6	85
鳥取	33	18	27	0	13	140	33	6	6	12
島根	34	12	5	1	54	229	37	7	6	51
岡山	52	51	46	0	73	590	142	12	13	131
広島	91	51	241	2	79	403	114	14	20	43
山口	66	36	112	2	64	198	109	11	19	85
徳島	42	12	85	1	30	1,465	26	5	11	24
香川	50	15	73	3	30	250	26	8	5	21
愛媛	69	553	66	6	103	243	90	10	21	104
高知	21	6	84	0	45	175	26	4	5	37
福岡	154	216	354	1	138	922	158	23	18	215
佐賀	34	9	73	1	12	611	29	3	5	27
長崎	71	30	28	1	103	112	59	12	8	88
熊本	55	20	144	3	45	215	57	9	9	44
大分	35	15	82	0	43	627	40	5	8	34
宮崎	36	24	32	3	27	375	40	6	4	17
鹿児島	83	3,079	166	3	69	201	87	10	3	37
沖縄	48	64	407	3	72	918	75	13	17	61
合計	4,791	10,569	6,079	257	4,627	39,823	5,164	766	934	4,666

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(令和2年4月1日現在)

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	ロープ 登降機	ハンマ ドリル	送排風機	酸素 呼吸器
北海道	250	234	215	66	101	268	66	204	148
青森	42	47	44	17	27	33	24	37	49
岩手	43	37	34	18	48	39	27	44	89
宮城	48	63	100	62	30	62	28	35	92
秋田	30	42	32	16	29	43	27	25	40
山形	40	33	33	21	20	41	23	29	32
福島	41	37	37	18	31	42	26	28	67
茨城	73	58	55	48	66	77	46	79	110
栃木	32	44	36	18	29	46	30	41	63
群馬	58	32	36	17	32	44	27	41	53
埼玉	87	85	99	82	114	176	107	131	244
千葉	152	105	99	74	97	132	87	91	189
東京	119	41	41	38	37	33	37	58	172
神奈川	205	91	91	234	85	161	91	91	273
新潟	93	64	63	40	51	158	46	65	88
富山	27	29	29	18	23	37	19	21	25
石川	39	24	24	17	24	47	16	25	27
福井	22	23	20	14	20	42	16	21	42
山梨	36	21	18	20	20	40	21	26	20
長野	69	80	82	27	40	62	35	32	44
岐阜	52	51	48	34	44	70	37	58	67
静岡	89	78	68	73	59	83	63	86	128
愛知	122	92	94	99	89	127	91	122	203
三重	42	33	44	36	34	68	31	45	33
滋賀	24	23	24	15	16	48	26	17	17
京都	46	25	32	32	32	122	35	40	38
大阪	127	115	116	83	106	130	89	102	189
兵庫	76	83	85	75	63	198	82	108	74
奈良	26	19	21	18	20	27	23	25	72
和歌山	47	33	33	27	40	69	25	45	14
鳥取	8	15	15	7	12	6	8	12	34
島根	32	16	17	14	22	18	13	19	5
岡山	33	34	32	29	31	37	40	34	59
広島	51	45	49	41	50	62	34	45	86
山口	27	34	34	25	27	33	28	31	53
徳島	31	23	13	16	16	28	25	23	5
香川	23	21	19	20	13	17	19	22	17
愛媛	45	35	37	25	30	90	32	47	64
高知	33	25	27	15	29	138	14	21	22
福岡	62	54	58	57	57	111	48	53	54
佐賀	21	20	21	12	13	15	9	13	15
長崎	32	31	30	18	38	13	18	28	33
熊本	42	34	30	24	36	83	25	32	57
大分	40	27	27	17	24	65	23	24	18
宮崎	18	32	19	15	13	35	20	34	18
鹿児島	49	46	46	26	42	69	25	46	63
沖縄	45	20	19	22	21	13	21	72	18
合計	2,749	2,254	2,246	1,740	1,901	3,358	1,703	2,328	3,323

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(令和2年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	20	8	132	13	7	1	1	3
青森	11	5	38	7	5	2	1	1
岩手	7	5	29	6	2	1	0	2
宮城	22	8	34	11	7	1	1	4
秋田	12	3	43	3	3	0	0	0
山形	8	4	32	11	2	1	2	0
福島	10	3	33	4	2	0	0	1
茨城	23	13	50	16	12	3	2	4
栃木	17	6	39	7	6	1	1	1
群馬	11	5	25	5	4	1	1	1
埼玉	36	20	112	26	15	41	4	5
千葉	37	20	99	27	17	4	4	4
東京	8	15	38	9	4	6	3	4
神奈川	16	42	61	22	12	9	6	5
新潟	13	9	56	8	3	4	1	1
富山	6	2	15	4	1	0	0	1
石川	6	2	15	2	1	0	0	1
福井	5	3	18	3	2	0	0	0
山梨	8	2	19	2	2	2	1	0
長野	8	4	19	3	2	0	0	1
岐阜	7	3	33	3	2	1	0	0
静岡	39	23	47	21	14	3	3	3
愛知	21	10	97	10	10	1	6	7
三重	13	5	47	7	6	4	0	1
滋賀	15	6	15	7	5	0	0	0
京都	13	5	31	6	6	2	1	1
大阪	42	24	88	28	19	9	6	5
兵庫	28	16	79	19	10	2	1	2
奈良	6	3	26	4	4	1	1	1
和歌山	10	2	15	2	2	1	1	1
鳥取	4	3	23	3	3	0	0	0
島根	4	2	12	2	2	2	1	1
岡山	18	5	26	7	5	3	2	6
広島	14	7	39	6	4	4	2	2
山口	9	5	28	4	4	0	0	1
徳島	3	2	21	4	1	0	0	1
香川	8	4	12	4	4	2	2	2
愛媛	7	4	25	3	2	2	1	1
高知	2	3	17	4	3	0	0	1
福岡	21	9	64	13	8	4	6	8
佐賀	4	3	19	3	2	2	0	0
長崎	5	2	8	2	2	0	0	0
熊本	3	2	21	3	2	2	2	2
大分	4	2	10	3	2	1	1	0
宮崎	12	2	17	3	1	0	0	0
鹿児島	9	1	23	2	1	0	0	0
沖縄	6	3	31	2	3	1	1	3
合計	611	335	1,781	364	236	124	65	88

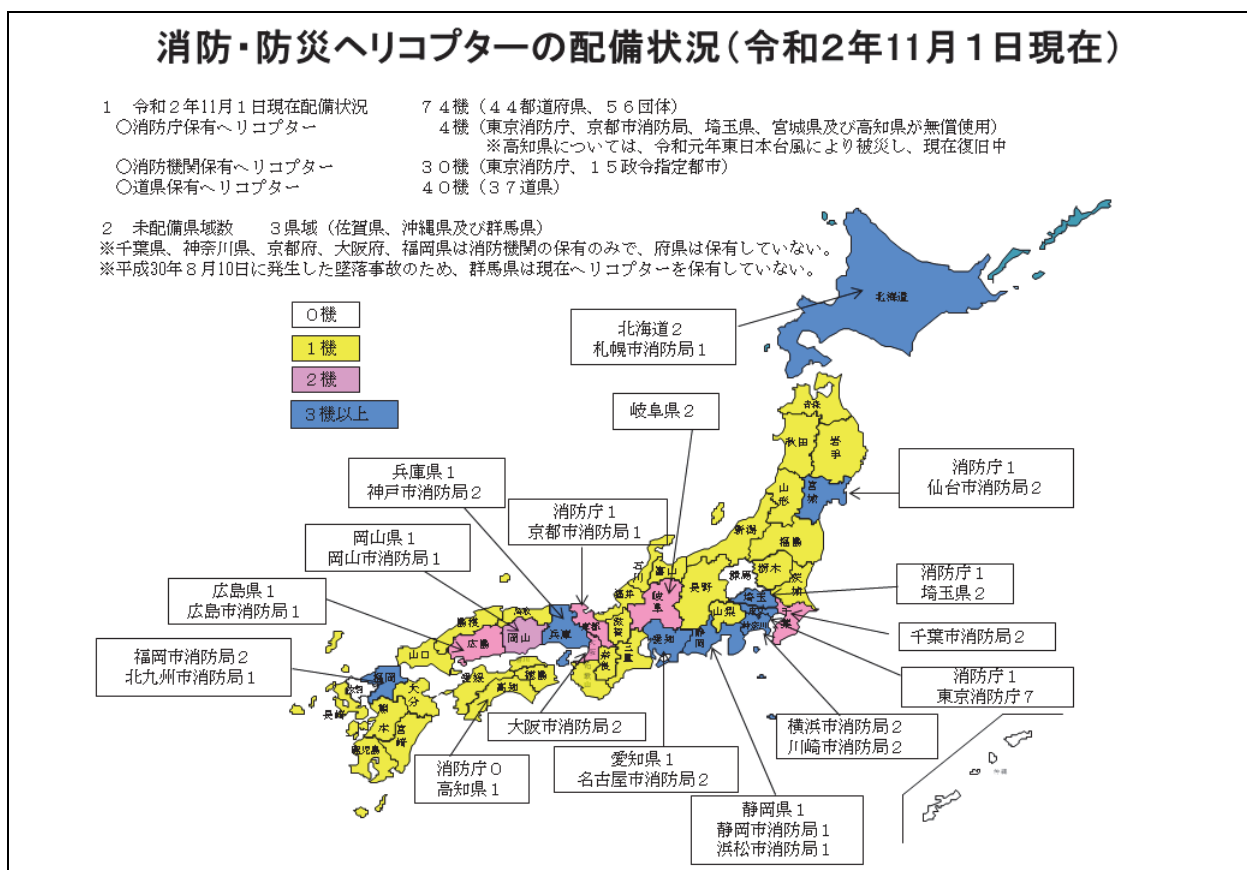
III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務

1 消防防災ヘリコプターの配備状況

令和2年11月1日現在の消防防災ヘリコプターの配備状況は、総務省消防庁保有が4機、消防機関保有が30機、道県保有が40機の計74機となっており、未配備県は3県となっている。平成30年8月10日に発生した墜落事故のため、群馬県は現在ヘリコプターを保有していない（第1図、第2表参照）。

第1図 消防防災ヘリコプターの配備状況



第2表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

区分	年					
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総務省消防庁	5	5	5	5	5	4
消防機関	31	31	31	31	31	30
都道府県	40	40	39	39	39	40
計	76	76	75	75	75	74

(注) 各年11月1日現在の値を示す。

2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は3,005件（対前年比123件減、3.9%減）、救助出動件数は1,993件（対前年比65件減、3.2%減）となっている。

その他に、火災出動件数は1,014件（対前年比28件減）、情報収集・輸送等出動件数は144件（対前年比125件減）となっており、全ての出動件数を合わせた合計は6,156件（対前年比341件減）となっている（第3表、第4表、第5図参照）。

第3表 令和元年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

区分	災害区分										計					
	火災			救助			救急			情報収集・輸送等						
	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計				
消防ヘリ	1 札幌市消防局	19	5	24	42	10	52	288	27	315	5	2	7	354	44	398
	2 仙台市消防局	25	8	33	26	16	42	16	11	27	9	5	14	76	40	116
	3 千葉市消防局	41	1	42	3	13	16	21	5	26	1	2	3	66	21	87
	4 東京消防庁	50	1	51	33	8	41	187	232	419	0	1	1	270	242	512
	5 横浜市消防局	72	2	74	3	11	14	0	1	1	1	0	1	76	14	90
	6 川崎市消防局	29	1	30	10	6	16	0	1	1	5	3	8	44	11	55
	7 静岡市消防局	6	4	10	18	7	25	15	3	18	0	0	0	39	14	53
	8 浜松市消防局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9 名古屋消防局	66	0	66	20	8	28	5	1	6	0	0	0	91	9	100
	10 京都市消防局	17	1	18	31	2	33	61	5	66	7	0	7	116	8	124
	11 大阪市消防局	29	0	29	36	1	37	6	0	6	0	0	0	71	1	72
	12 神戸市消防局	155	1	156	70	3	73	59	2	61	5	0	5	289	6	295
	13 岡山市消防局	29	2	31	5	4	9	20	9	29	2	0	2	56	15	71
	14 広島市消防局	33	18	51	25	9	34	13	51	64	5	0	5	76	78	154
	15 北九州市消防局	15	2	17	3	2	5	12	2	14	1	0	1	31	6	37
	16 福岡市消防局	25	7	32	38	14	52	54	13	67	15	1	16	132	35	167
小計	611	53	664	363	114	477	757	363	1,120	56	14	70	1,787	544	2,331	
道県ヘリ	1 北海道	12	0	12	52	0	52	69	1	70	1	0	1	134	1	135
	2 青森県	13	1	14	47	3	50	29	1	30	0	1	1	89	6	95
	3 岩手県	20	3	23	43	3	46	19	1	20	5	0	5	87	7	94
	4 宮城県	14	5	19	28	1	29	20	2	22	6	0	6	68	8	76
	5 秋田県	7	1	8	43	4	47	15	2	17	1	0	1	66	7	73
	6 山形県	4	2	6	38	6	44	4	0	4	1	3	4	47	11	58
	7 福島県	12	6	18	50	9	59	35	7	42	4	0	4	101	22	123
	8 茨城県	12	6	18	65	7	72	72	5	77	9	0	9	158	18	176
	9 栃木県	14	6	20	42	8	50	33	6	39	4	0	4	93	20	113
	10 群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11 埼玉県	7	8	15	28	12	40	19	9	28	5	0	5	59	29	88
	12 新潟県	4	2	6	64	12	76	46	9	55	2	0	2	116	23	139
	13 富山県	0	0	0	34	2	36	40	2	42	0	0	0	74	4	78
	14 石川県	0	0	0	22	5	27	12	4	16	0	0	0	34	9	43
	15 福井県	0	0	0	36	20	56	25	8	33	2	0	2	63	28	91
	16 山梨県	14	8	22	83	12	95	57	11	68	2	0	2	156	31	187
	17 長野県	5	0	5	6	0	6	4	0	4	0	0	0	15	0	15
	18 岐阜県	13	1	14	42	4	46	31	4	35	0	0	0	86	9	95
	19 静岡県	1	8	9	28	7	35	10	8	18	4	1	5	43	24	67
	20 愛知県	10	1	11	17	5	22	9	2	11	0	0	0	36	8	44
	21 三重県	1	0	1	28	5	33	19	4	23	2	0	2	50	9	59
	22 滋賀県	1	0	1	35	12	47	19	7	26	0	0	0	55	19	74
	23 兵庫県	22	1	23	56	1	57	82	3	85	0	0	0	160	5	165
	24 奈良県	1	7	8	35	14	49	26	13	39	1	0	1	63	34	97
	25 和歌山県	7	0	7	27	2	29	36	0	36	0	0	0	70	2	72
	26 鳥取県	7	1	8	45	5	50	38	3	41	0	0	0	90	9	99
	27 島根県	5	2	7	16	3	19	126	3	129	1	0	1	148	8	156
	28 岡山県	9	7	16	9	5	14	19	15	34	0	0	0	37	27	64
	29 広島県	14	0	14	12	1	13	15	1	16	0	0	0	41	2	43
	30 山口県	7	3	10	15	4	19	14	4	18	0	0	0	36	11	47
	31 徳島県	1	0	1	33	1	34	14	15	29	1	0	1	49	16	65
	32 香川県	2	3	5	3	6	9	88	5	93	1	0	1	94	14	108
	33 愛媛県	2	1	3	32	4	36	41	4	45	3	0	3	78	9	87
	34 高知県	9	0	9	42	2	44	99	1	100	1	0	1	151	3	154
	35 長崎県	2	0	2	10	2	12	31	4	35	2	0	2	45	6	51
	36 熊本県	4	0	4	21	7	28	307	9	316	2	3	5	334	19	353
	37 大分県	2	2	4	36	4	40	44	4	48	3	0	3	85	10	95
	38 宮崎県	4	1	5	56	10	66	94	9	103	0	0	0	154	20	174
	39 鹿児島県	2	0	2	28	1	29	37	1	38	3	0	3	70	2	72
小計	264	86	350	1,307	209	1,516	1,698	187	1,885	66	8	74	3,335	490	3,825	
合計	875	139	1,014	1,670	323	1,993	2,455	550	3,005	122	22	144	5,122	1,034	6,156	

※管外応援とは、緊急消防援助隊、広域航空消防応援、相互応援協定の出動件数。

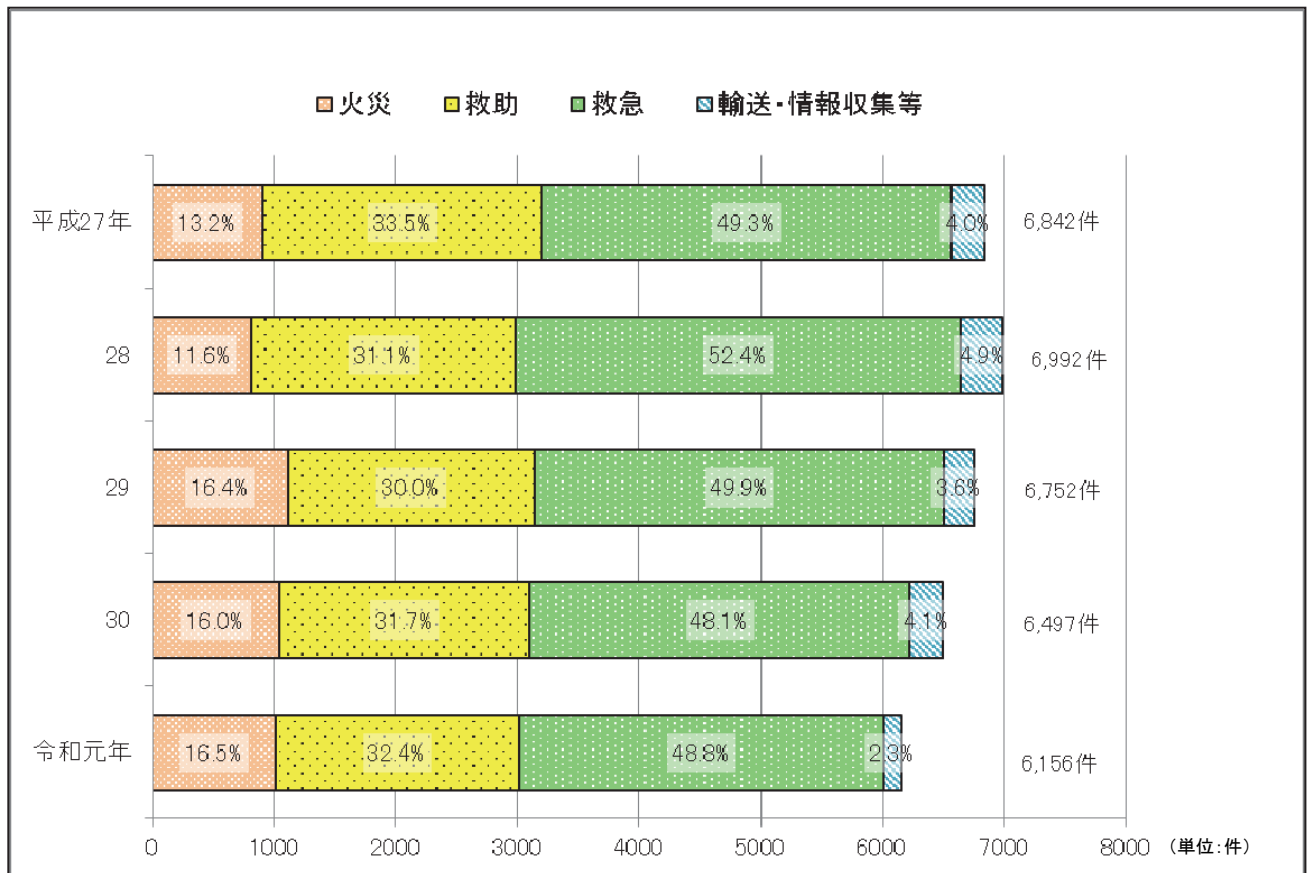
第4表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

出動件数（件） 救助・救急搬送人員（人）

区分 年・件数		火災			救助			救急			情報収集・輸送等			計		
		管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	合計
平成27年	出動件数	851	55	906	2,010	280	2,290	3,035	340	3,375	249	22	271	6,145	697	6,842
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,213	431	1,644	2,374	508	2,882	111	14	125	3,699	953	4,652
平成28年	出動件数	768	44	812	1,918	255	2,173	3,291	373	3,664	237	106	343	6,214	778	6,992
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,091	246	1,337	2,449	367	2,816	73	165	238	3,614	778	4,392
平成29年	出動件数	1,005	105	1,110	1,771	257	2,028	3,040	330	3,370	190	54	244	6,006	746	6,752
	救助・救急搬送人員	0	0	0	989	248	1,237	2,271	307	2,578	38	50	88	3,298	605	3,903
平成30年	出動件数	944	98	1,042	1,695	363	2,058	2,808	320	3,128	167	102	269	5,614	883	6,497
	救助・救急搬送人員	0	0	0	923	341	1,264	1,999	319	2,318	113	172	285	3,035	832	3,867
令和元年	出動件数	875	139	1,014	1,670	323	1,993	2,455	550	3,005	122	22	144	5,122	1,034	6,156
	救助・救急搬送人員	0	0	0	960	310	1,270	1,775	475	2,250	43	36	79	2,778	821	3,599

※「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員を示す。

第5図 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況

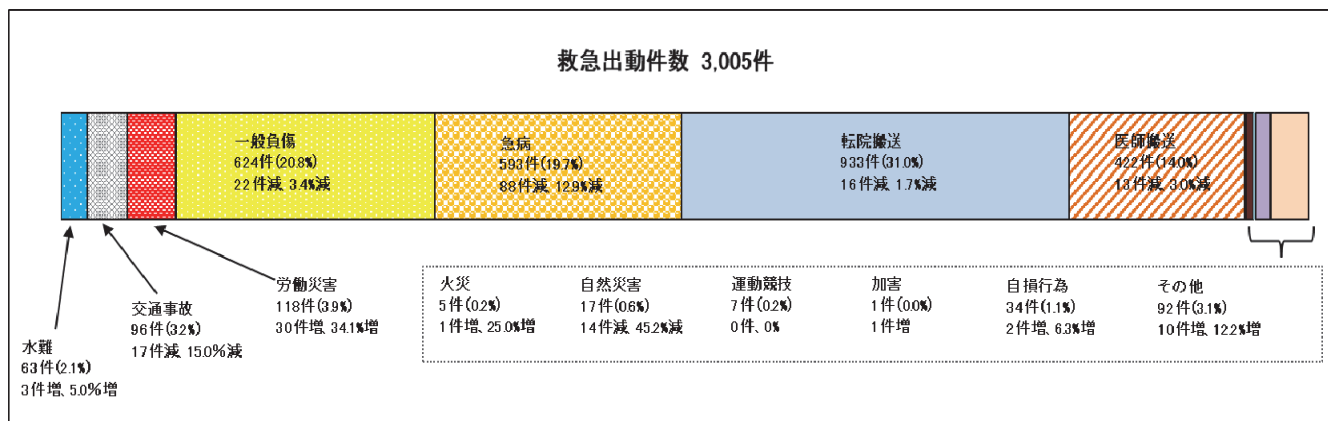
(1) 救急出動件数

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が933件（対前年比16件減、1.7%減）、「急病」が593件（対前年比88件減、12.9%減）、「一般負傷」が624件（対前年比22件減、3.4%減）、「医師搬送」が422件（対前年比13件減、3.0%減）などとなっている（第6表、第7図、第8表、第9図参照）。

第6表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	医師搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成27年中	73	145	122	690	537	1,070	502	3	91	9	1	41	91	3,375
平成28年中	63	134	92	719	673	1,224	599	5	38	12	1	31	73	3,664
平成29年中	43	117	95	670	698	1,125	451	7	13	7	1	40	103	3,370
平成30年中	60	113	88	646	681	949	435	4	31	7	0	32	82	3,128
令和元年中	63	96	118	624	593	933	422	5	17	7	1	34	92	3,005
対前年増減数	3	▲17	30	▲22	▲88	▲16	▲13	1	▲14	0	1	2	10	▲123

第7図 令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数



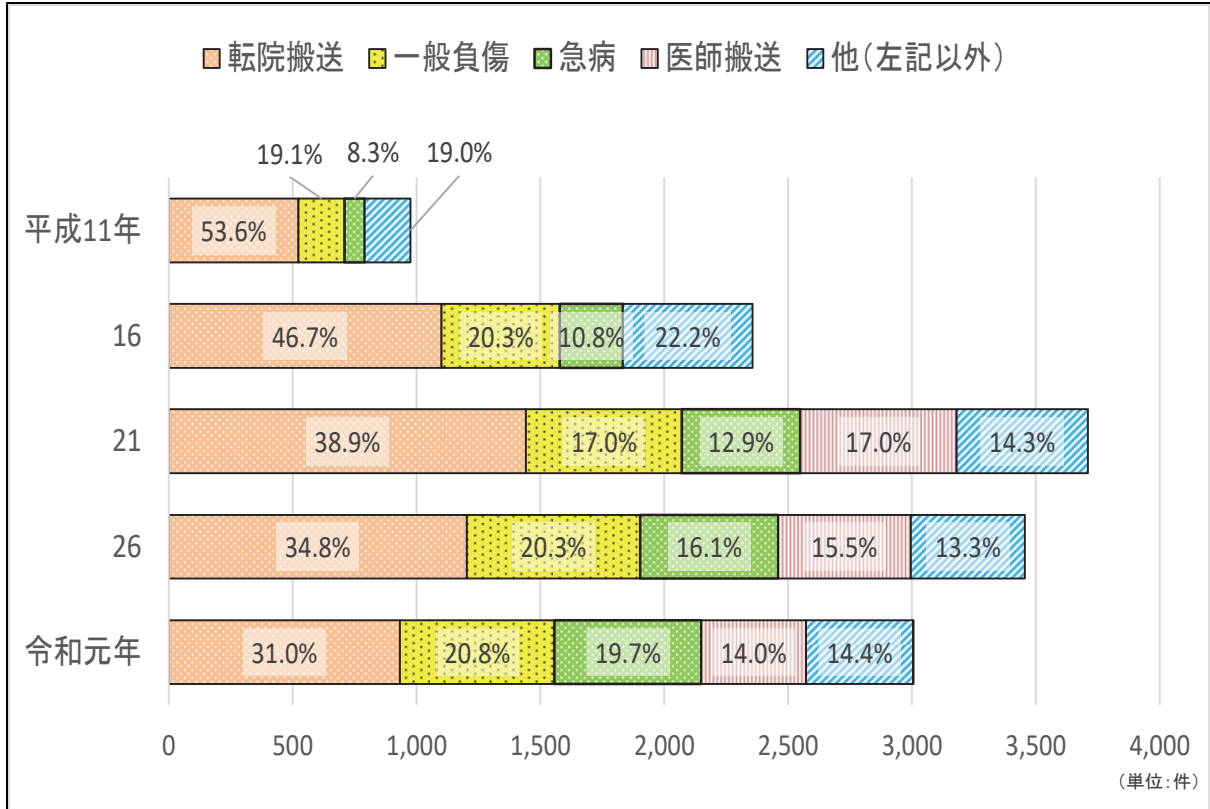
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第8表 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比（令和元年中）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	63	2.1	60	1.9	3	5.0
交通事故	96	3.2	113	3.6	▲17	▲15.0
労働災害	118	3.9	88	2.8	30	34.1
一般負傷	624	20.8	646	20.7	▲22	▲3.4
急病	593	19.7	681	21.8	▲88	▲12.9
転院搬送	933	31.0	949	30.3	▲16	▲1.7
医師搬送	422	14.0	435	13.9	▲13	▲3.0
火災	5	0.2	4	0.1	1	25.0
自然災害	17	0.6	31	1.0	▲14	▲45.2
運動競技	7	0.2	7	0.2	0	0.0
加害	1	0.0	0	0.0	1	-
自損行為	34	1.1	32	1.0	2	6.3
その他の救急	92	3.1	82	2.6	10	12.2
合計	3,005	100.0%	3,128	100.0%	▲123	▲3.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第9図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成11年、16年は医師搬送の件数不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

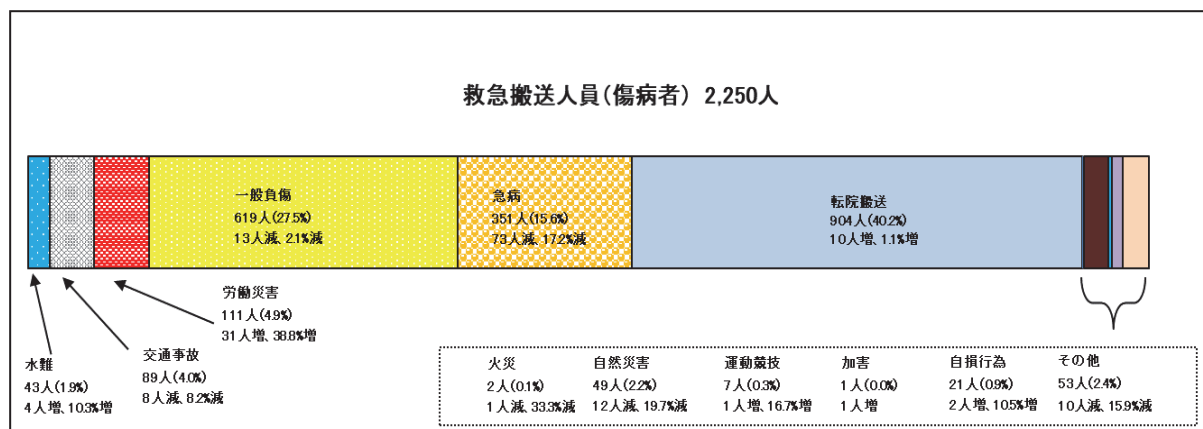
(2) 救急搬送人員

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「転院搬送」が904人(対前年比10人増、1.1%増)、「急病」が351人(対前年比73人減、17.2%減)、「一般負傷」が619人(対前年比13人減、2.1%減)などとなっている(第10表、第11図、第12表、第13図参照)。

第10表 消防防災ヘリコプター事故種別救急搬送人員の推移

事故種別 年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成27年中	83	131	121	694	389	1,052	1	315	9	0	25	62	2,882
平成28年中	43	124	86	715	464	1,205	5	99	9	1	21	44	2,816
平成29年中	34	106	88	659	420	1,124	6	28	6	1	23	83	2,578
平成30年中	39	97	80	632	424	894	3	61	6	0	19	63	2,318
令和元年中	43	89	111	619	351	904	2	49	7	1	21	53	2,250
対前年増減数	4	▲8	31	▲13	▲73	10	▲1	▲12	1	1	2	▲10	▲68

第11図 令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員



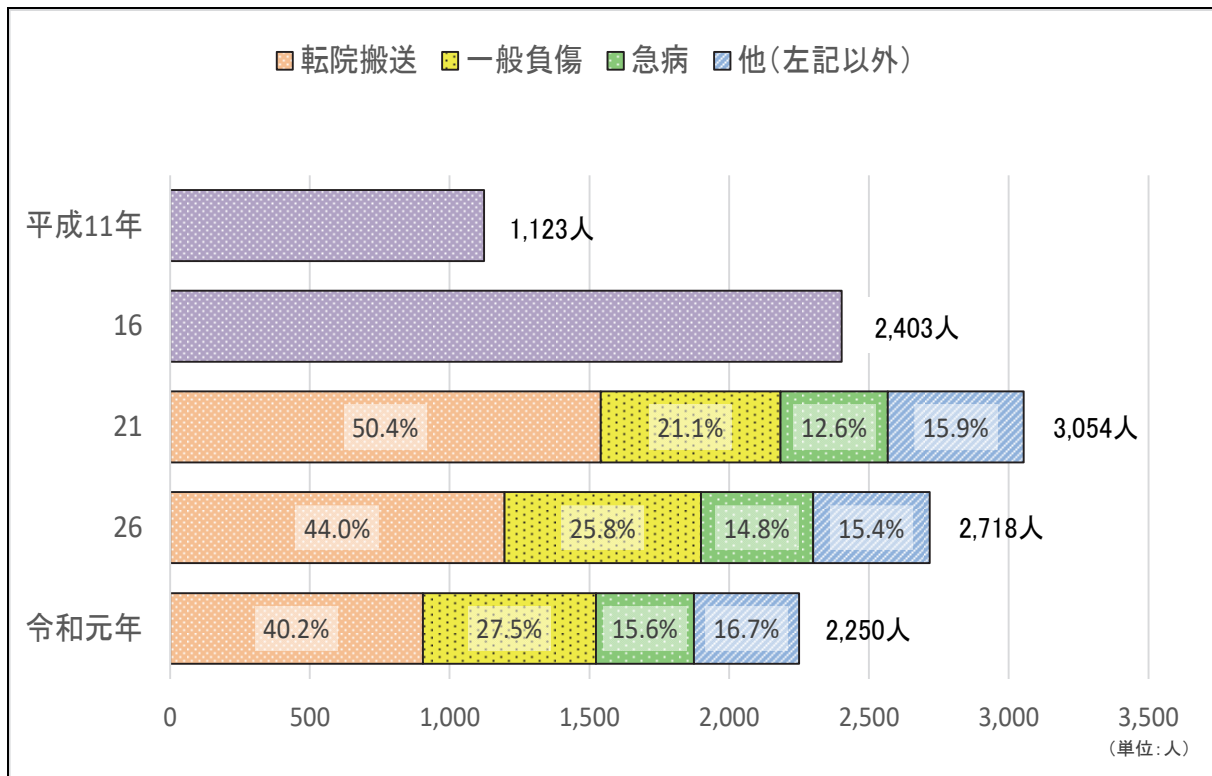
※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第12表 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比(令和元年中)

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	43	1.9	39	1.7	4	10.3
交通事故	89	4.0	97	4.2	▲8	▲8.2
労働災害	111	4.9	80	3.5	31	38.8
一般負傷	619	27.5	632	27.3	▲13	▲2.1
急病	351	15.6	424	18.3	▲73	▲17.2
転院搬送	904	40.2	894	38.6	10	1.1
火災	2	0.1	3	0.1	▲1	▲33.3
自然災害	49	2.2	61	2.6	▲12	▲19.7
運動競技	7	0.3	6	0.3	1	16.7
加害	1	0.0	0	0.0	1	-
自損行為	21	0.9	19	0.8	2	10.5
その他の救急	53	2.4	63	2.7	▲10	▲15.9
合計	2,250	100.0	2,318	100.0	▲68	▲2.9

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第 13 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の 5 年ごとの推移



※平成 11 年、16 年は総件数のみ

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況

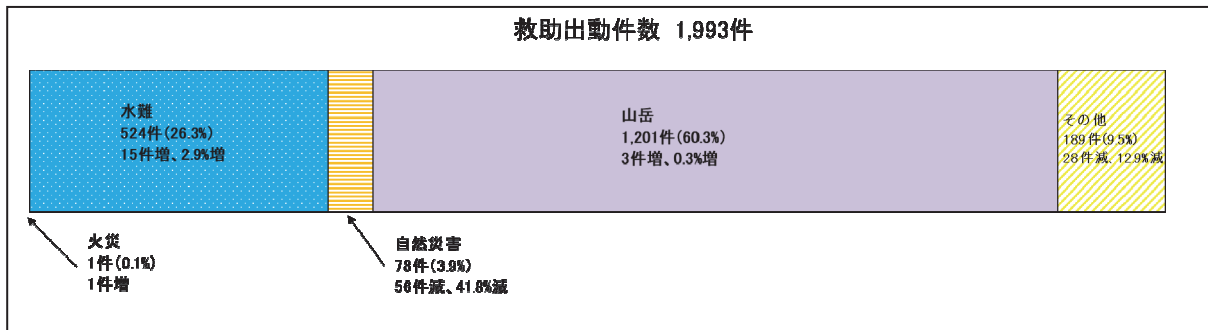
(1) 救助出動件数

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,201件（対前年比3件増、0.3%増）、「水難」が524件（対前年比15件増、2.9%増）、「自然災害」が78件（対前年比56件減、41.8%減）、「火災」が1件（対前年比1件増）、「その他」が189件（対前年比28件減、12.9%減）となっている（第14表、第15図、第16表、第17図参照）。

第14表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数及び救助人員の推移

事故種別 年	件数（件） 人員（人）											
	火災		水難		自然災害		山岳		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成27年中	0	0	607	121	113	342	1,345	1,085	225	96	2,290	1,644
平成28年中	1	1	558	94	41	108	1,288	1,022	285	112	2,173	1,337
平成29年中	0	0	525	80	29	73	1,272	1,002	202	82	2,028	1,237
平成30年中	0	0	509	67	134	170	1,198	921	217	106	2,058	1,264
令和元年中	1	4	524	71	78	152	1,201	956	189	87	1,993	1,270
対前年増減数	1	4	15	4	▲56	▲18	3	35	▲28	▲19	▲65	6

第15図 令和元年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数



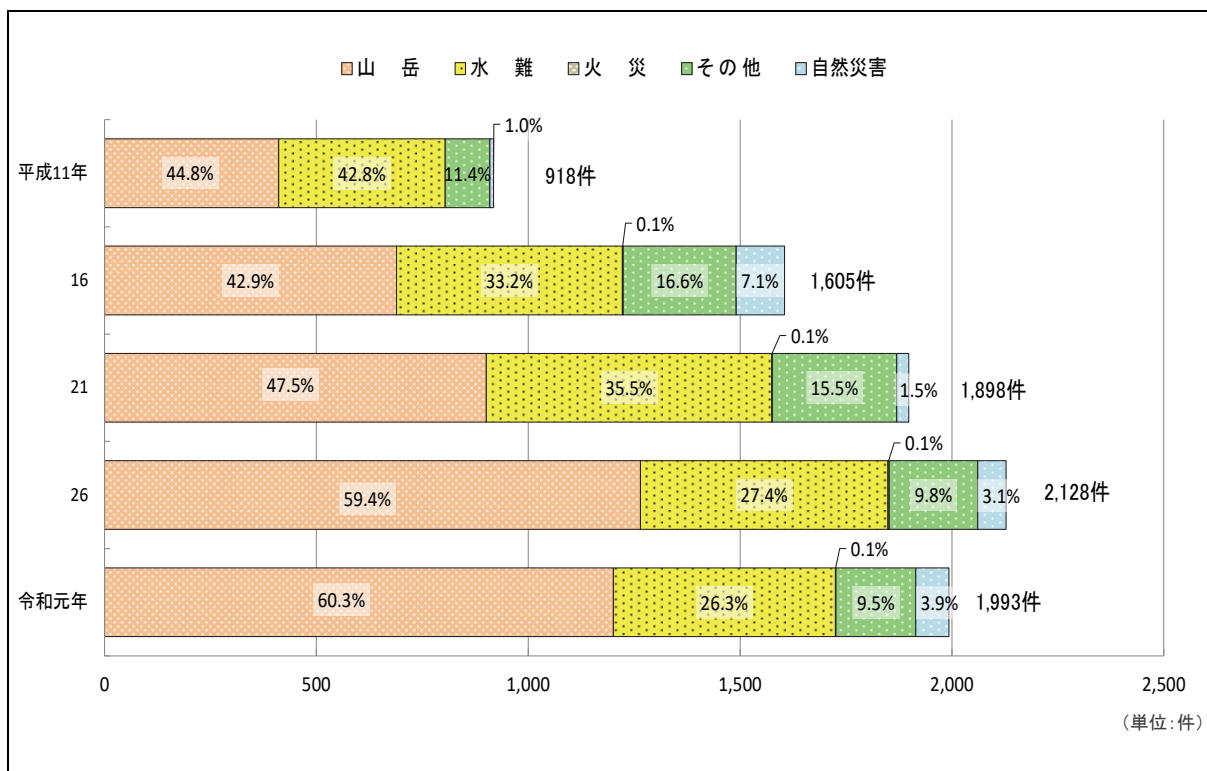
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第16表 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比（令和元年中）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1	0.1	0	0.0	1	-
水難	524	26.3	509	24.7	15	2.9
自然災害	78	3.9	134	6.5	▲56	▲41.8
山岳	1,201	60.3	1,198	58.2	3	0.3
その他	189	9.5	217	10.5	▲28	▲12.9
合計	1,993	100.0	2,058	100.0	▲65	▲3.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第 17 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移

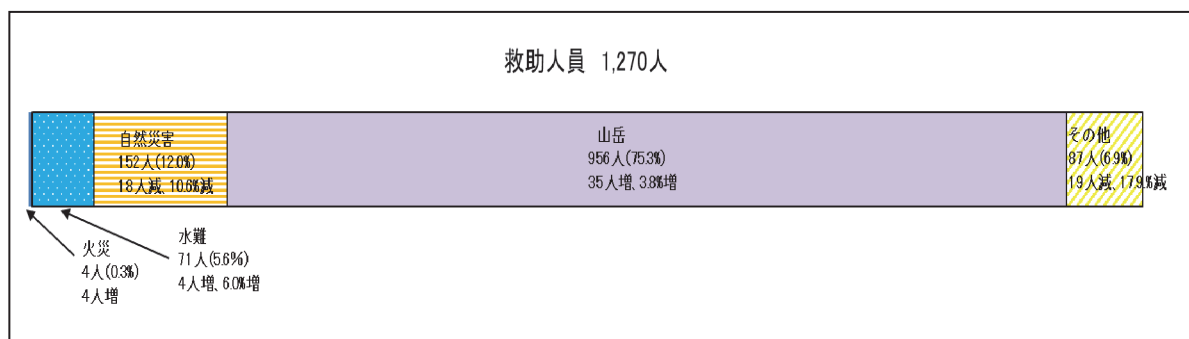


※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(2) 救助人員

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が956人（対前年比35人増、3.8%増）、「水難」が71人（対前年比4人増、6.0%増）、「自然災害」が152人（対前年比18人減、10.6%減）、「火災」が4人（対前年比4人増）、「その他」が87人（対前年比19人減、17.9%減）となっている（第18図、第19表、第20図参照）。

第 18 図 令和元年中の消防防災ヘリコプターの救助人員



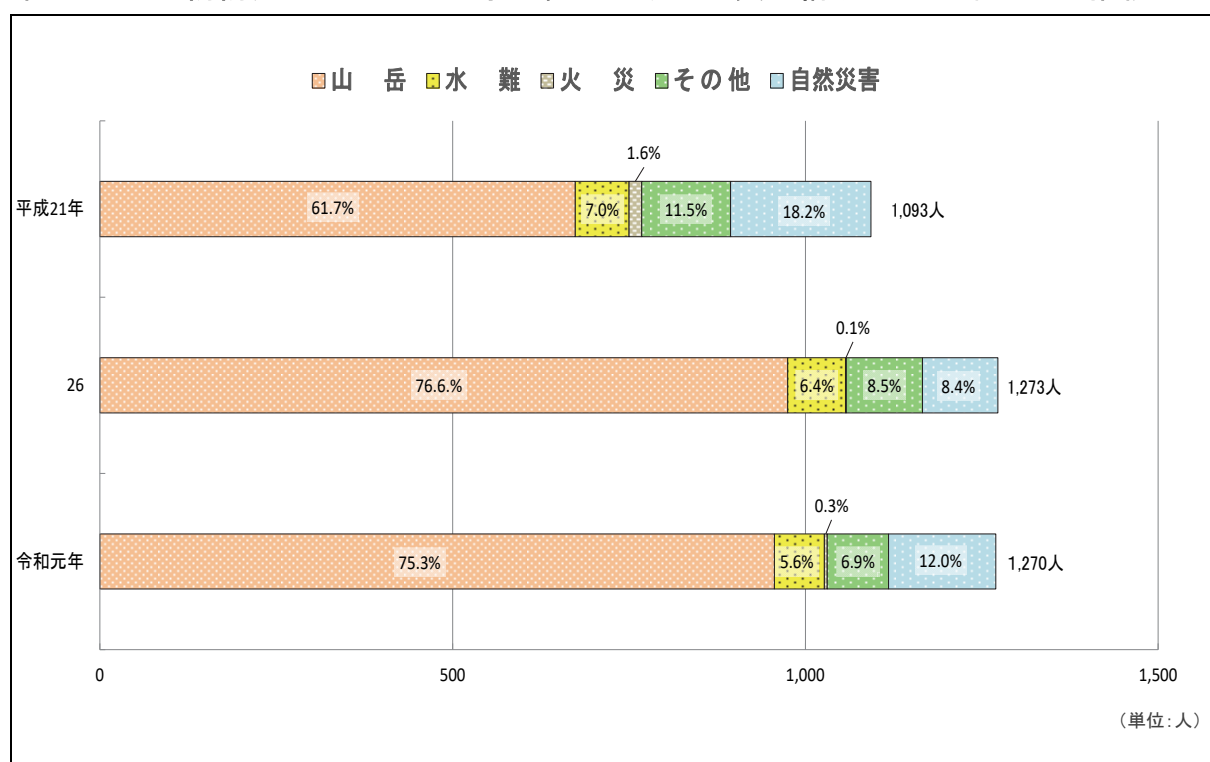
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第 19 表 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比（令和元年中）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4	0.3	0	0.0	4	-
水難	71	5.6	67	5.3	4	6.0
自然災害	152	12.0	170	13.4	▲ 18	▲ 10.6
山岳	956	75.3	921	72.9	35	3.8
その他	87	6.9	106	8.4	▲ 19	▲ 17.9
合計	1,270	100.0	1,264	100.0	6	0.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

第 20 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移



※平成 11 年、16 年の救助人員は不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

5 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

令和元年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動件数及び救助・救急搬送人員は57件（対前年比103件減）・115人（対前年比185人減）。このうち、令和元年8月の前線に伴う大雨による災害は2件・0人、令和元年東日本台風（台風第19号）は55件・115人となっている（第21表参照）。

第 21 表 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移
(平成 27 年 ～ 令和元年)

出動件数（件） 救助・救急搬送人員（人）

年・災害名		区分	緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊 による救助・救急搬送人員	計
平成27年	口永良部島噴火災害		5	153	0	544
	平成27年9月関東・東北豪雨		148		544	
平成28年	平成28年熊本地震		77	152	121	324
	平成28年台風第10号による災害		75		203	
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨		44	44	91	91
平成30年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27		107	
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害		2	57	0	115
	令和元年東日本台風(台風第19号)		55		115	